

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

2008.4.3
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（3月6～7日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、概ね誘導目標水準で推移した。

この間、3月積み期に入ると、国際金融市場におけるカウンターパーティリスクの高まりなどを受けて、一部金融機関等の資金運用姿勢が慎重化したことから、即日や先日付で積極的な資金供給を行い、レートの安定化を図った。こうした資金供給により、無担O/Nレートは3月28日まで0.496%～0.518%の狭いレンジ内で推移した。

もっとも、期末日（3月31日）には、より広汎に金融機関の資金運用姿勢が慎重となる中、一部の金融機関に強い資金調達ニーズがみられたことから、無担O/Nレートは0.641%に上昇した。4月入り後は、無担O/Nレートは0.500%～0.505%の狭いレンジ内で推移した。

金融調節面では、年度末越えの資金供給を積み重ねたほか、期末日等にも積極的な資金供給を行うなど、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（3月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）を中心に推移したが、3月31日には積極的な資金供給を行ったことから、 に増加した。4月入り後の準備預金残高は、積みが進捗して残り所要額が減少し

たこと等から、 に減少して推移している（3月7日： →3月31日： →4月3日： ）。

この間、当座預金残高は、6～14兆円台で推移した（3月7日：7.2兆円→3月31日：14.2兆円→4月3日：7.5兆円）。

以　上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)									
		超 過 準 備	残り所要額 (1日平均)								
3月3日(月)	0.506	82,500	77,900		2,000	45,200	4,600	0.0	79,000	82,000	-
3月4日(火)	0.502	82,300	79,200		1,200	44,600	3,100	0.0	82,000	-	-
3月5日(水)	0.502	78,100	74,700		1,500	44,100	3,400	0.0	78,000	-	-
3月6日(木)	0.497	73,900	70,500		1,400	43,800	3,400	1.0	75,000	-	-
3月7日(金)	0.502	72,100	68,300		1,400	44,100	3,800	0.0	71,000	-	-
3月10日(月)	0.499	70,600	67,500		1,700	43,600	3,100	0.0	70,000	-	-
3月11日(火)	0.501	66,600	63,500		1,700	42,800	3,100	13.0	67,000	-	-
3月12日(水)	0.502	72,300	67,500		1,900	42,500	4,800	2.0	72,000	-	-
3月13日(木)	0.519	69,200	65,500		2,400	40,700	3,700	3.0	69,000	71,000	-
3月14日(金)	0.483	69,700	66,000		10,700	-	3,700	1.0	72,000	-	70,000
3月17日(月)	0.510	78,200	74,000		1,500	47,600	4,200	0.1	74,000	78,000	-
3月18日(火)	0.511	76,100	71,200		5,200	47,400	4,900	4.0	72,000	76,000	-
3月19日(水)	0.511	71,700	67,100		2,000	46,700	4,600	50.0	67,000	-	70,000
3月21日(金)	0.518	95,700	91,000		2,100	44,000	4,700	660.0	88,000	92,000	95,000
3月24日(月)	0.513	89,500	84,500		1,800	43,100	5,000	0.0	82,000	88,000	-
3月25日(火)	0.500	77,300	71,800		1,400	42,500	5,500	1.0	74,000	77,000	-
3月26日(水)	0.496	74,400	69,500		1,900	42,000	4,900	3.0	75,000	-	73,000
3月27日(木)	0.500	64,200	58,100		1,900	42,000	6,100	1.0	66,000	-	-
3月28日(金)	0.498	75,900	62,000		2,300	40,800	13,900	0.0	67,000	73,000	-
3月31日(月)	0.641	142,500	135,700		13,900	39,000	6,800	950.0	112,000	127,000	142,000
4月1日(火)	0.505	90,700	87,300		2,400	38,700	3,400	0.0	85,000	91,000	-
4月2日(水)	0.504	82,700	79,100		1,800	38,600	3,600	0.0	83,000	-	-
4月3日(木)	0.500	75,400	72,100		1,500	38,600	3,300	0.0	80,000	-	76,000

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2) 4月3日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

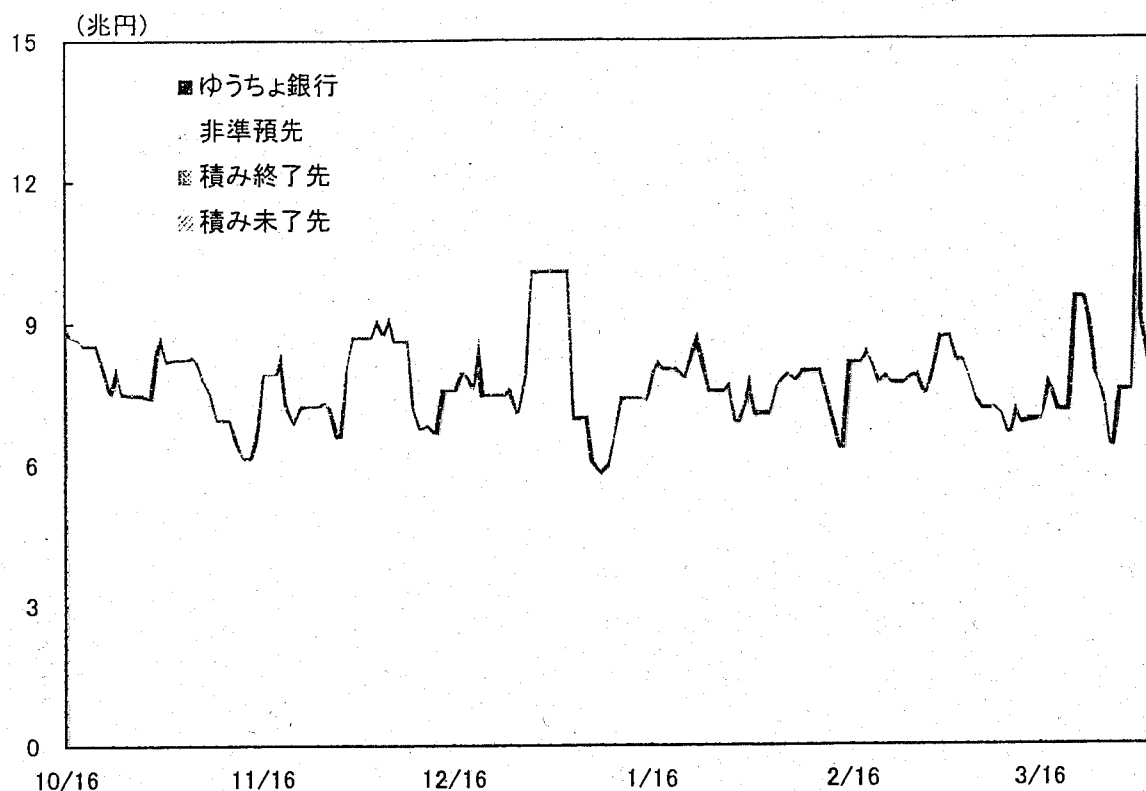
	12月積み期	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4/3日	3月積み期 所要準備額
準預先	74,767	73,367	73,322	76,977	72,126	<70,489>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	29,736	29,903	29,928	33,479	22,146	<29,854>
地銀	11,440	11,300	11,231	12,463	11,515	<10,937>
地銀Ⅱ	1,922	1,554	1,578	2,034	1,270	<1,322>
外銀	1,059	554	847	1,320	618	<286>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	4,627	4,004	4,125	6,132	3,311	
短資	130	24	39	92	7	
一部系統	84	55	348	146	42	
政府系	857	614	690	1,336	390	
証券会社等	3,556	3,311	3,048	4,558	2,872	
当預残高	79,394	77,371	77,447	83,110	75,437	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)3月積み期の計数は、3月16日～4月3日の平均。4月3日は、5時同時処理終了時点。

07/10月積み期以降の当座預金残高

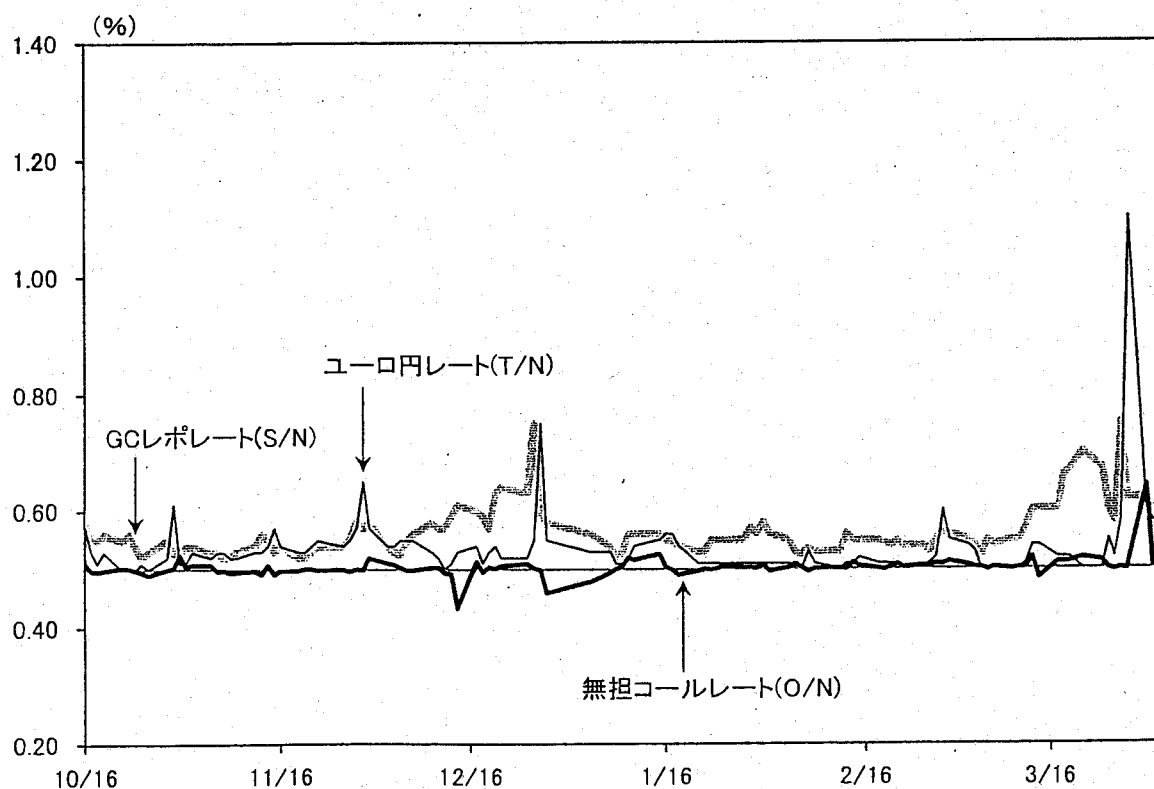
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

07/10月積み期以降の短期金利

対外非公表



(図表4)

3月末の短期金融市場

対外非公表

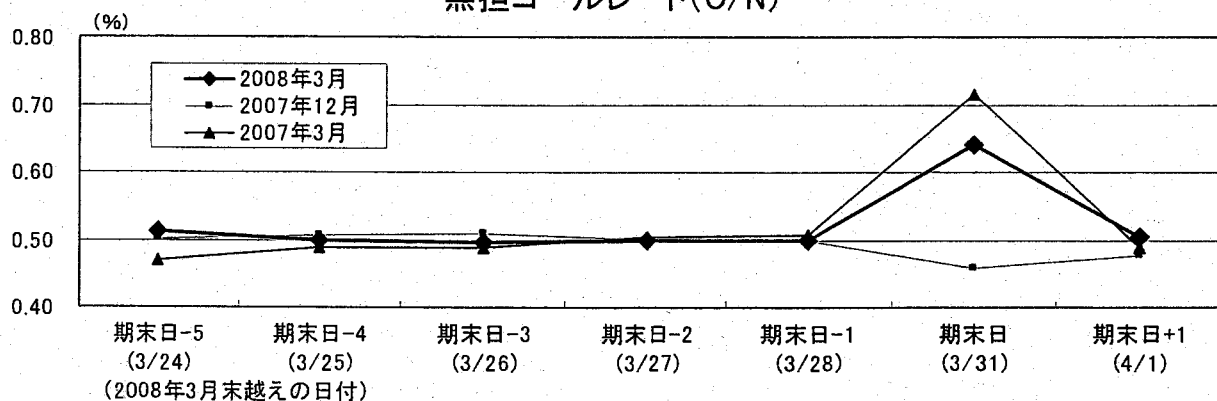
1. 最近の期末日と今回との比較

	2006/9 月末	2007/3 月末	2007/9 月末	2008/3 月末
無担 O/N レート	0.339%	0.715%	0.675%	0.641%
レポ S/N レート 〈2営業日前取引〉	0.42%	0.71%	0.75%	0.75%
即日オペ	1.0 兆円	1.0 兆円	1.8 兆円	3.0 兆円
補完貸付実行額	7,379 億円	27,819 億円	なし	950 億円
準備預金残高 (前日比増減)	()	()	()	()

(注) 2008/3 月末の準備預金残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

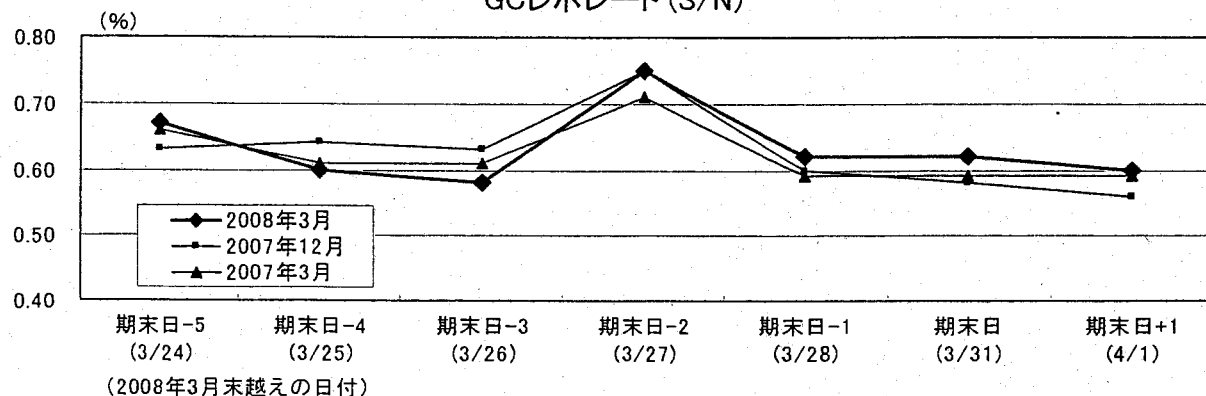
2. 短期レートの推移

無担コールレート(O/N)



対外非公表

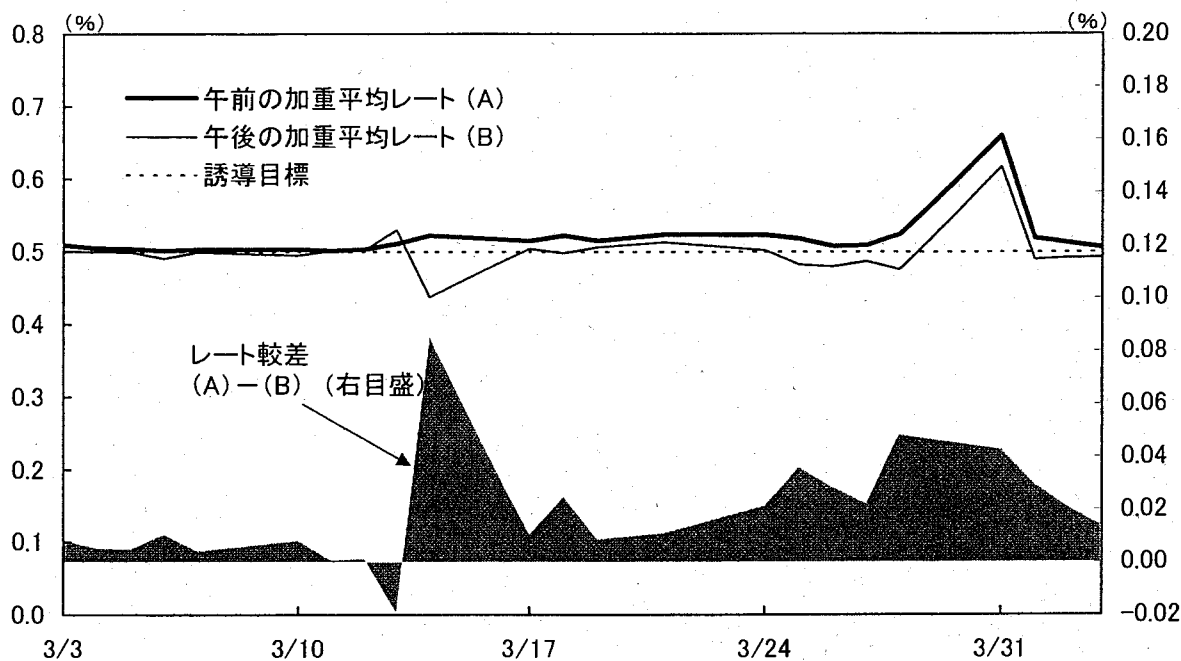
GCLレポレート(S/N)



(図表5)

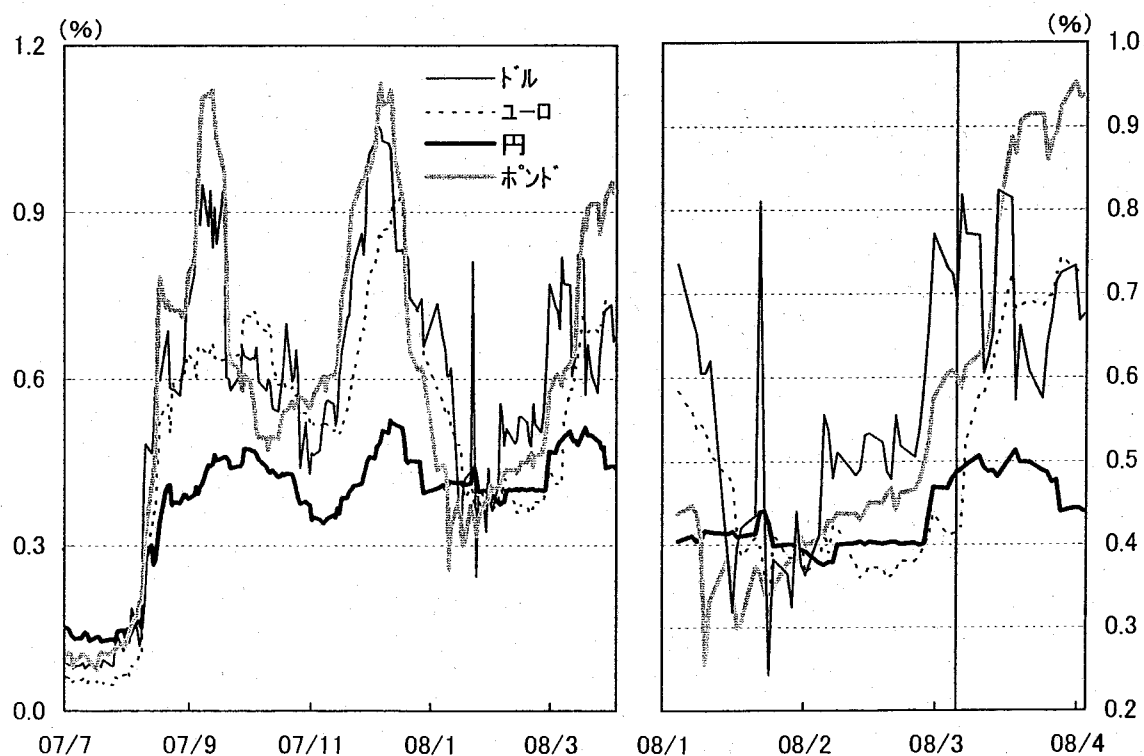
無担コールレート(O/N)の午前と午後のレート較差

対外非公表



(注) 午前・午後の加重平均レートは、東京市場のレート・出来高（短資会社へのヒアリングベース）を用いて算出。

LIBOR-OISスプレッド(3か月物)

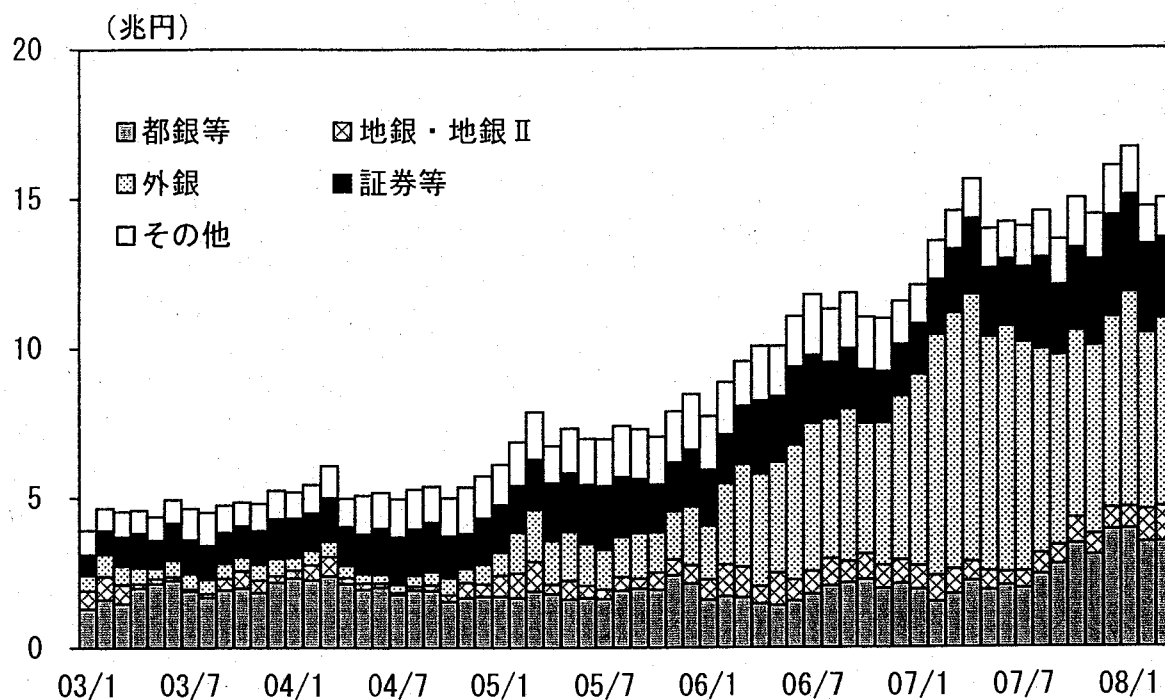


(注) 右グラフの縦線は、前回会合の前営業日。直近は4/2日。

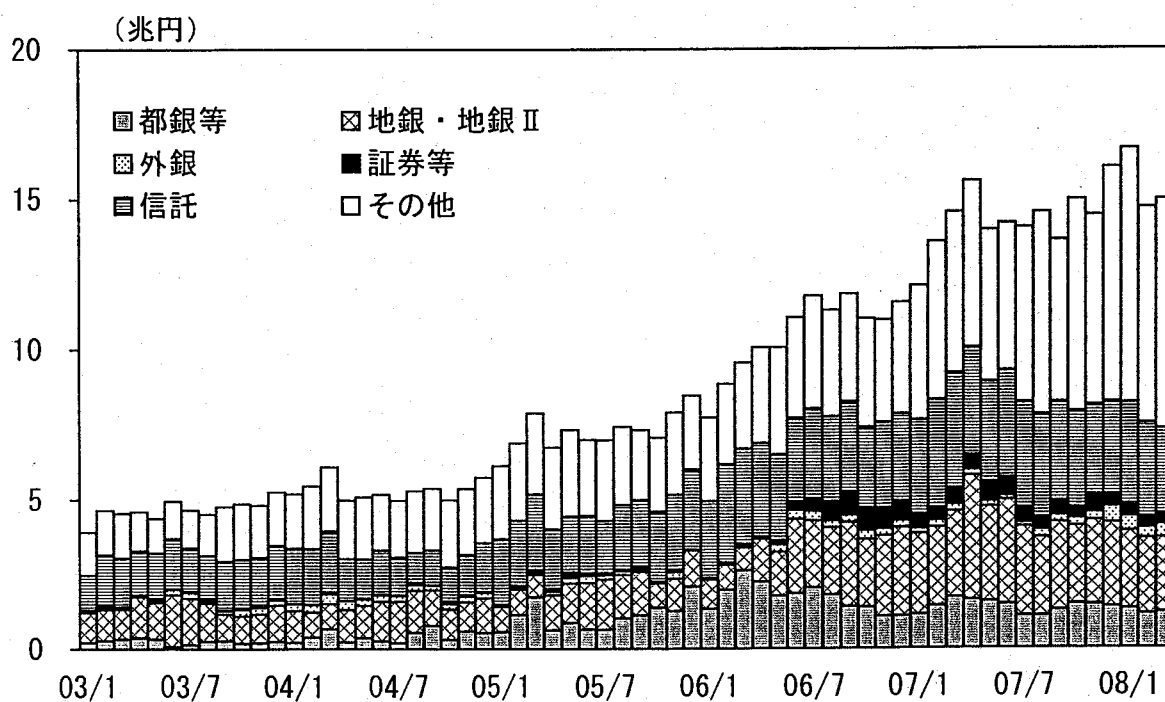
(出所) Bloomberg、ロイター、メイタン・トラディション

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。2008年3月分(暫定値)は、対外非公表。

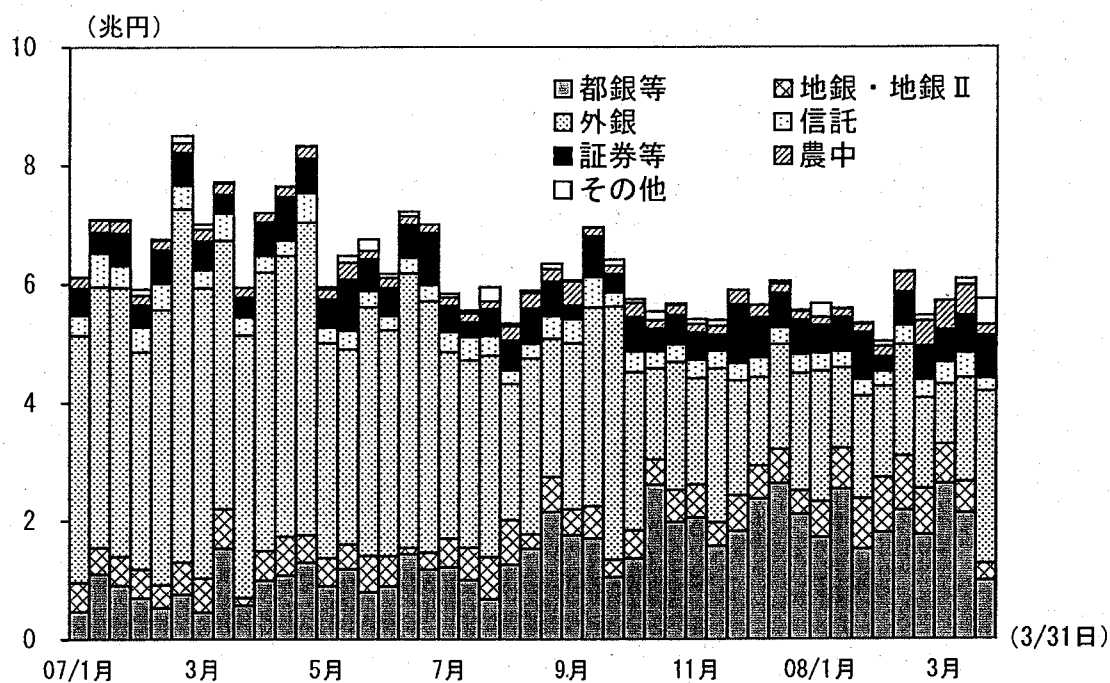
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表7)

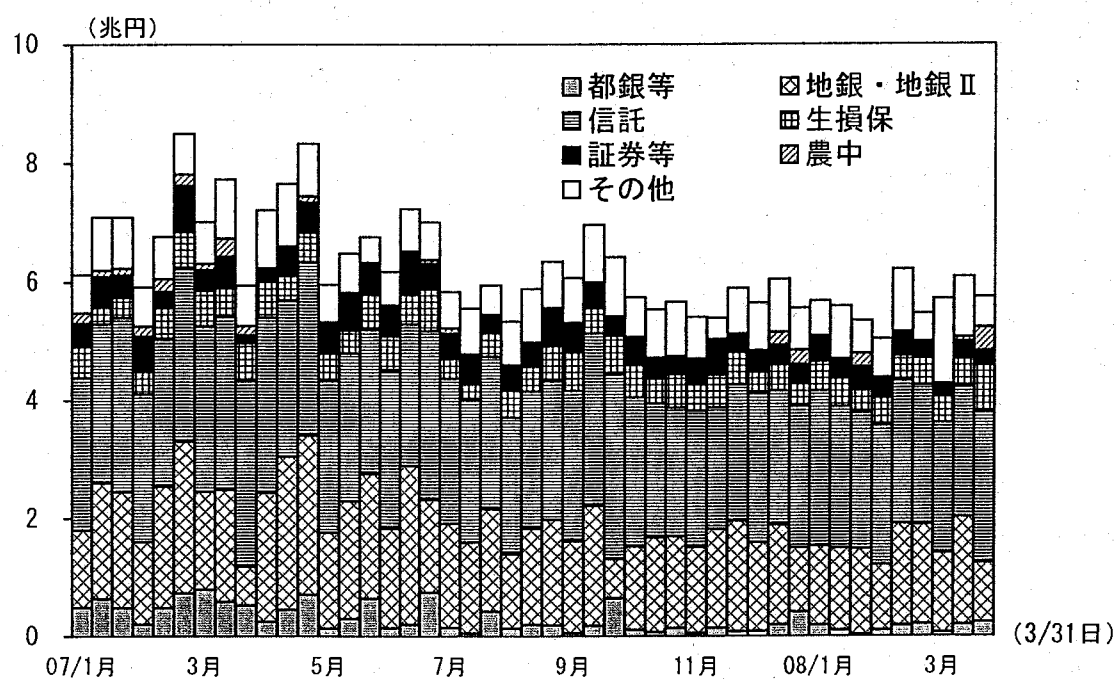
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表8)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)							(億円、%)	
オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
共通担保(全店)	70,086	3/6	T+2	2M	8,000	6.11	0.561	0.56
		3/12	T+2	3M	8,000	5.47	0.562	0.56
		3/24	T+2	3M	6,000	5.92	0.625	0.61
		4/3	T+2	2M	8,000	5.10	0.561	0.56
共通担保(本店)	171,008	3/6	T+1	2W	9,000	3.60	0.527	0.52
		3/7	T+1	2W	6,000	4.12	0.530	0.53
		3/7	T+1	1M	8,000	5.77	0.560	0.56
		3/10	T+1	2W	4,000	5.02	0.536	0.53
		3/10	T+2	3M	8,000	5.04	0.560	0.55
		3/11	T+1	2M	6,000	6.08	0.560	0.56
		3/12	T+1	3W	8,000	5.42	0.577	0.57
		3/13	即日	1D	2,000	4.79	0.545	0.54
		3/13	T+1	1W	4,000	5.15	0.570	0.57
		3/13	T+1	3W	8,000	4.72	0.590	0.59
		3/14	T+1	1W	4,000	5.37	0.600	0.59
		3/17	即日	1D	4,000	2.57	0.571	0.56
		3/17	T+1	1W	7,000	3.87	0.629	0.61
		3/18	即日	1D	4,000	2.48	0.542	0.53
		3/18	T+2	3M	8,000	6.11	0.609	0.60
		3/19	即日	2D	3,000	3.76	0.554	0.54
		3/19	T+1	1W	8,000	4.36	0.663	0.65
		3/21	即日	3D	4,000	4.75	0.608	0.60
		3/21	即日	3D	3,000	3.66	0.586	0.58
		3/21	T+1	2D	10,000	4.66	0.690	0.68
		3/24	即日	1D	6,000	3.97	0.599	0.59
		3/24	T+1	1W	8,000	5.53	0.710	0.70
		3/25	即日	1D	3,000	3.27	0.558	0.54
		3/26	T+1	2W	8,000	3.34	0.629	0.61
		3/26	T+1	2M	9,000	2.15	0.579	0.56
		3/27	T+1	4D	8,000	2.52	0.644	0.63
		3/27	T+1	1W	8,000	3.01	0.608	0.60
		3/28	即日	3D	6,000	4.09	0.549	0.54
		3/28	T+1	2D	10,000	4.88	0.713	0.70
		3/31	即日	1D	15,000	2.58	0.741	0.74
		3/31	即日	1D	15,000	2.09	0.768	0.76
		3/31	T+1	2W	8,000	5.93	0.586	0.58
		3/31	T+1	2M	10,000	4.04	0.561	0.56
		4/1	即日	1D	6,000	3.11	0.610	0.60
		4/1	T+1	1M	10,000	4.64	0.571	0.56
		4/1	T+2	3M	8,000	4.49	0.560	0.56
		4/2	T+1	2W	3,000	7.21	0.579	0.57
		4/3	T+1	2M	6,000	5.86	0.562	0.56
CP等買現先	3,080	3/24	T+2	2M	3,000	1.43	0.675	0.64
国債買現先	64,488	3/6	T+2	3W	8,000	2.53	0.531	0.52
		3/13	T+2	2W	8,000	3.70	0.582	0.58
		3/18	T+2	2W	10,000	3.51	0.675	0.66
		3/19	T+2	2W	8,000	3.13	0.670	0.66
		3/21	T+2	2W	8,000	2.65	0.672	0.66
		3/24	T+2	3W	10,000	2.48	0.650	0.64
		3/25	T+1	3W	10,000	2.12	0.594	0.58
		3/26	T+2	4D	10,000	2.75	0.660	0.62
		3/27	T+2	2D	10,000	3.03	0.689	0.68
		3/28	T+1	4D	10,000	2.40	0.645	0.64
		4/1	T+1	2W	8,000	3.18	0.569	0.56
		4/2	T+2	3W	8,000	3.11	0.563	0.56
		4/3	T+2	3W	8,000	3.29	0.560	0.56
短国買入	84,967	3/10	T+3	-	4,000	4.79	0.007	0.006
		3/19	T+3	-	4,000	3.61	0.013	0.010
		3/25	T+3	-	4,000	3.07	-0.002	-0.005
		4/1	T+3	-	4,000	3.91	0.006	0.002
国債買入	-	3/10	T+3	-	3,000	3.38	0.008	0.006
		3/17	T+3	-	3,000	2.89	0.021	0.011
		3/26	T+3	-	3,000	3.50	0.013	0.011
		4/2	T+3	-	3,000	2.88	0.011	0.008
(資金吸収オペ)							(億円、%)	
オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
手形売出	4,003	3/24	即日	3D	2,000	1.31	0.698	0.70
		3/25	T+1	1W	6,000	2.47	0.671	0.72
		3/26	即日	1D	2,000	2.70	0.500	0.50
		4/3	即日	1D	4,000	2.99	0.506	0.52

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドローは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2008/4/3日現在(実行日ベース)。

(図表 9)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給（短国調整済）			金融調節 （短国調整済）	当預残高（末残）
			銀行券	財政等 （短国調整済）		
07／10月		▲0. 9	+0. 0	▲1. 0	▲2. 2	8. 8
11月		▲3. 4	▲0. 3	▲3. 1	+3. 4	8. 7
12月		▲4. 0	▲5. 4	+1. 4	+5. 4	10. 1
08／1月		▲4. 4	+5. 0	▲9. 4	+2. 2	7. 9
2月		▲3. 0	▲0. 1	▲2. 9	+3. 8	8. 7
3月		+4. 1	▲0. 1	+4. 3	+1. 4	14. 2
4月	(-3日)	+0. 2	+0. 5	▲0. 3	▲6. 9	7. 5
	(4日-)	▲1. 8	▲1. 7	▲0. 2	▲18. 2	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 4月(4日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、4/3日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表10)

日銀バランスシート(2月末)

短期供給オペ	45.7	(+3.6)	銀行券	76.4	(+0.7)
中長期国債	49.4	(▲2.5)	当座預金	8.7	(▲1.3)
引受短国	11.0	(▲4.6)	政府預金および 政府余資	20.9	(▲3.5)
信託財産株式	1.5	(▲0.1)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

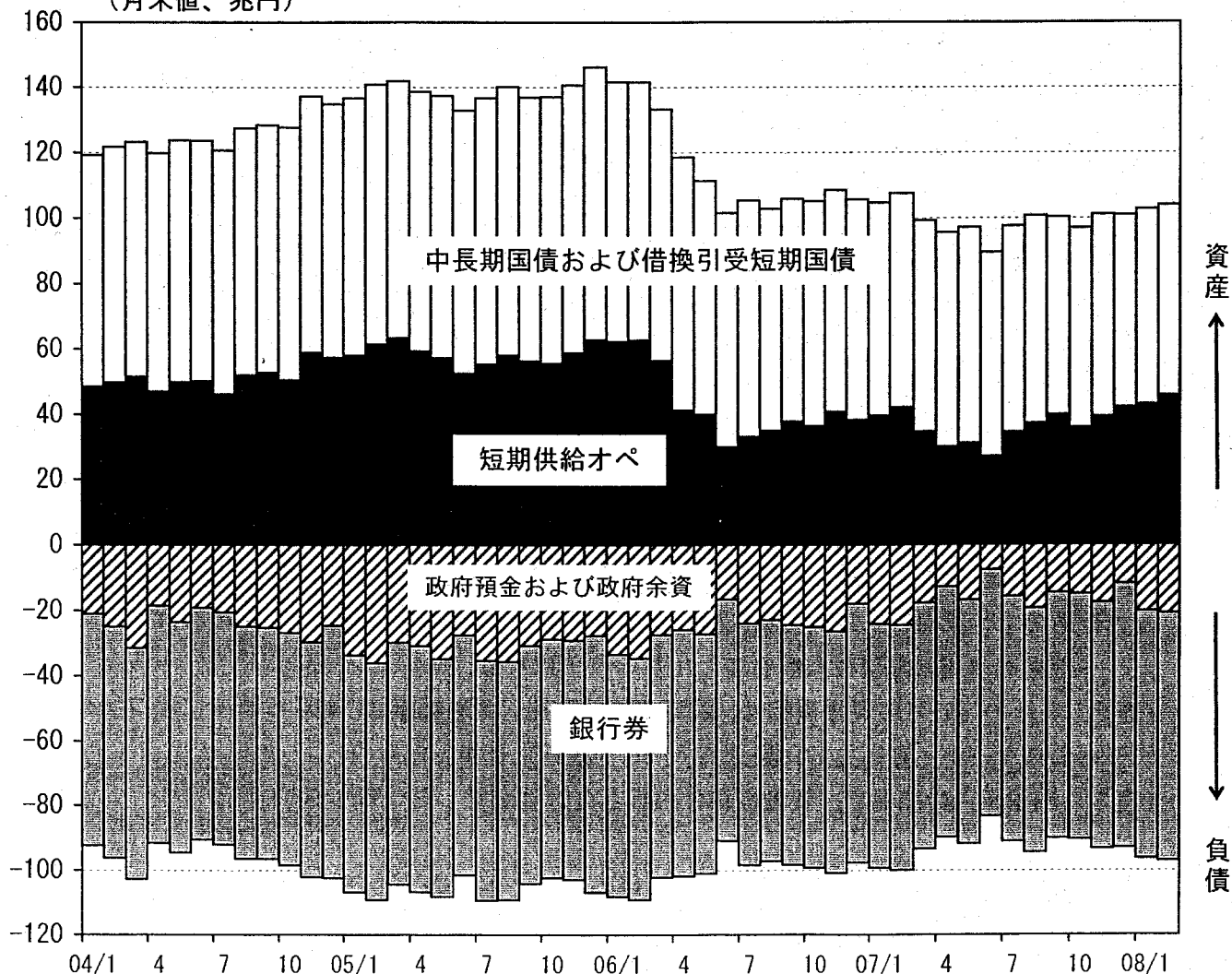
(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。() 内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移

(月末値、兆円)



(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担 保 種 類	2007/10月	11月	12月	2008/1月	2月	3月
総 計	74.8	75.3	78.7	78.3	83.3	79.8
国 債	50.9	51.0	53.3	53.3	57.7	51.9
利付国債等 ^(注1)	35.6	39.2	39.4	39.9	42.5	^(注2) 37.8
T B ・ F B	15.2	11.8	13.9	13.3	15.1	14.1
社 債	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
短期社債等 ^(注3)	1.9	2.2	3.3	2.6	2.4	2.4
その他債券	3.0	3.3	3.6	3.7	3.9	4.4
手 形 ^(注4)	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.1
証 貸	17.7	17.5	17.2	17.3	17.9	20.0
企業向け	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	^(注5) 0.3
交付税特会等 ^(注6)	17.4	17.2	16.9	17.0	17.6	19.7
うち 民間債務分	3.4	3.7	4.7	4.1	4.0	3.6

A B S	0	0	0	0	0	0
A B C P ^(注7)	257	216	166	116	133	176
(参考) C P等買現先オペに おけるA B C P買入残高	130	0	60	0	0	28

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、479億円。(*)

(注3) 短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4) C Pを含む。

(注5) シンジケート・ローン債権は、11億円。

(注6) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

共通担保使用額(*)

単位：兆円

	2007/10月	11月	12月	2008/1月	2月	3月
共通担保使用額合計 ^(注1)	24.8	28.2	30.1	29.8	34.4	30.1
うち 共通担保オペ使用額 ^(注1)	23.9	27.3	29.2	28.9	33.5	29.1
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	4.9	5.0	4.0	4.3	4.8	5.3

(注1) 末残。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜作成局における保管期間満了時期：2038年12月＞
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2008.4.3
金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）が概ね誘導目標水準（0.5%）で推移した。この間、GCレポ・レートが年度末にかけて強含んだほか、短国レートが一時上昇する局面がみられた。また、ユーロ円金利先物レートは、総じて上昇した。

国内資本市場をみると、基本的には米欧の市場動向に連れる展開が続いた。長期金利（10年新発債流通利回り）は、米国に連れるかたちで3月後半にかけて1.25%まで低下したが、新年度入り後に1.3%台後半まで反発した。株価（日経平均株価）は、米国株価の下落と円高の進行などを背景に年初来安値を更新した後、反発するなど、不安定な推移を示した。CDSプレミアムも、米欧を越える水準まで急速に拡大する局面がみられるなど、高水準で不安定な動きを続けた。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、低格付け銘柄・特定業種で一段と拡大したほか、高格付け銘柄でも拡大した。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、一時97円台（NY市場16時時点ベース、ザラ場では95円台）まで上昇したが、その後は戻し、足許では101～102円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は、日本銀行が積極的

な資金供給を行ったこともあって、概ね誘導目標水準（0.5％）で推移した（図表2）。

—— 年度末（3/31日）の無担保コール・レート（O/N）は、金融機関の資金運用姿勢が慎重となる中、一部の金融機関に強い資金調達ニーズがみられたことから、0.641％に上昇した。

GCレポ・レート（S/N）は、3月半ばから年度末にかけて証券会社の在庫増加を背景に大幅に上昇したが、新年度入り後は水準が幾分低下した。短国レート（3M）は、年度末を控えて一時上昇する局面がみられたが、その後は低下した。この間、ユーロ円レートは、年度末越えのリスクを反映した動きを除けば、総じて横ばいで推移した。

ユーロ円金利先物レートについては、当面、金利が高止まりするとの見方から、直近限月を除いて幾分上昇した（図表3）。

—— OISレート（決定会合間取引）をみると、米欧短期金融市場の緊張を眺めて一部短期筋が利下げ観測を強める局面が一時みられたが、総じてみれば、前回会合時点から利下げの織り込み状況に大きな変化は窺われていない（図表4）。

	前回決定会合 直前（3/5日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （4/3日）
無担コール・レート （O/N、加重平均）	0.502%	0.483% （3/14日）	0.641% （3/31日）	0.500%
GCレポ・レート （出合い、S/N）	0.520%	0.520% （3/5日）	0.750% （3/27日）	0.600%
短国レート （3M）	0.565%	0.555% （3/7-11日）	0.625% （3/18日）	0.570%
短国レート （6M）	0.555%	0.545% （3/27-4/1日等）	0.565% （3/19-24日）	0.555%
短国レート （1Y）	0.520%	0.500% （4/1日）	0.530% （3/12-17日）	0.505%
ユーロ円金先レート （2008/9月限）	0.615%	0.615% （3/5-6日）	0.720% （3/25-26日）	0.670%

（2）債券市場

債券市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、3月後半にか

けて米国に連れるかたちで低下し、一時2005年7月以来の1.25%（3/25日）をつけた。しかし、新年度入り後、利食い売りなどの動きから長期金利は上昇し、足許では1.3%台後半で推移している（図表5）。

—— 長期金利は、米欧の動向に連れる局面が少なくなく、インプライド・ボラティリティの水準も高い（図表6）。もっとも、金利の変動幅は、米欧に比べると相対的に小さなものとなっている。

—— イールドカーブは、3月半ばにかけて、ヘッジファンドのポジション巻き戻しの影響などから、7年ゾーンが大きく低下する一方、超長期ゾーンが上昇する現象がみられた。しかし、その後、こうした動きは徐々に修正されつつある（図表6）。

—— 市場参加者が注目する債券利回り変動要因をみると、金利低下要因としての景気動向に対する注目度が引き続き高い（図表7）。

	前回決定会合 直前（3/5日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （4/3日）
2年新発債 利回り	0.535%	0.510% （3/7日）	0.585% （4/2日）	0.575%
5年新発債 利回り	0.800%	0.720% （3/10日）	0.825% （4/2-3日）	0.825%
10年新発債 利回り	1.370%	1.250% （3/25日）	1.375% （4/2日）	1.360%
20年新発債 利回り	2.025%	1.995% （3/24-25日）	2.185% （3/17日）	2.095%

債券相場の先行きについては、当面、米国の長期金利や国内景気、投資家のポジション動向に影響される不安定な展開を見込む向きが多い。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、年明け以降の神経質な動きが一段と強まった。CDSプレミアムは、米欧を越える水準まで拡大する局面がみられた。その後は、プレミアム拡大に歯止めがかかったが、なお振れの大きい神経質な展開が続いている。また、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、低格付け銘柄や建設・不動産などの特定業種において一段と拡大したほか、高格付け銘柄でも拡大した（図表8）。

	前回決定会合 直前 (3/5日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (4/2日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.424%	0.424% (3/5日)	0.551% (3/27日)	0.528%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.630%	1.630% (3/5日)	1.960% (3/17日)	1.824%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	125.0bps	111.8ps (4/2日)	238.9bps (3/17日)	111.8bps

クレジット・スプレッドの先行きについては、当面、不安定な動きが続くとの見方が多い。

(4) 株式市場

わが国の株価（日経平均株価）は、米国の景気後退懸念や米欧の金融システム不安に加えて、円高の急速な進行などを背景に大きく下落し、一時2005年8月以来の安値となる12,000円割れとなった（3/17日、11,787円）。その後、株価は、米国株価に連れるかたちで反発した（図表9）。

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、「外国人」の売り越し傾向が続いており、3月第2週には1987年のブラックマンデー以来の売り越し額となった（図表10）。

	前回決定会合 直前 (3/5日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,263pts	1,149pts (3/17日)	1,299pts (4/3日)	1,299pts (4/3日)
日経平均株価	12,972円	11,787円 (3/17日)	13,389円 (4/3日)	13,389円 (4/3日)
NY ダウ平均	12,254ドル	11,740ドル (3/10日)	12,654ドル (4/1日)	12,605ドル (4/2日)
NASDAQ 総合指数	2,272pts	2,169pts (3/10日)	2,362pts (4/1日)	2,361pts (4/2日)

株式相場の先行きについては、当面、海外株価や為替相場の影響を受ける神経質な展開が続くとの見方が多い。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国の金融システム不安や経済指

標の予想比下振れなどから、3/17日には1995年9月以来となる97円台（NY市場16時時点ベース、ザラ場では95円台）まで上昇した。その後、FRBによる一連の流動性対策や米国投資銀行の決算の予想比上振れなどを受けて、ドルは買い戻され、足許では101～102円台で推移している（図表11、12）。

—— ユーロの対ドル相場は、上述した米国の要因に加えて、欧州の経済指標の予想比上振れやECB高官のインフレ警戒的な発言などを材料に、既往ピークを更新した（3/26日、なお、3/17日のザラ場では1.59ドル台をつけた）。

為替相場の先行きについては、米国経済を巡る不透明感とFRBによる追加金融緩和観測が強い中、当面、ドルの大幅な反発は見込みづらいとする向きが多い。

—— ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ（1か月物、図表13）、リスクリバーサル（1か月物、図表15）のドルプット超幅とも、高水準で推移している。

以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

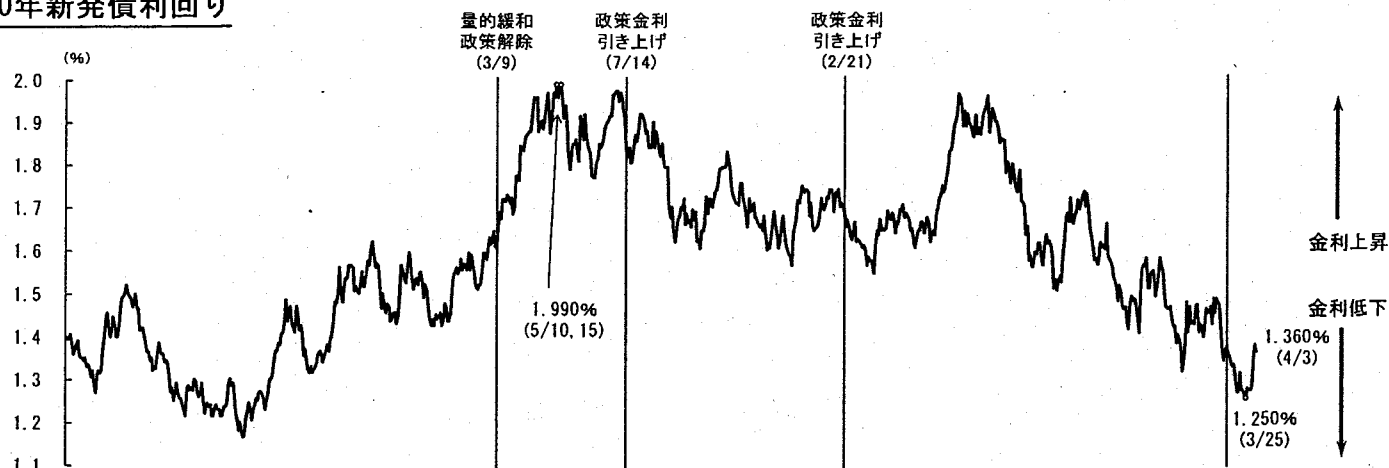
- （図表 1） 金融・為替市場の動向
- （図表 2） 短期金利の推移
- （図表 3） フォワードレートの推移等（1）
- （図表 4） フォワードレートの推移等（2）
- （図表 5） 長期金利の推移
- （図表 6） イールド・カーブの動向
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表 7） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表 8） 社債スプレッド等の推移
- （図表 9） 株式相場の推移等
- （図表 10） 主体別売買動向等
- （図表 11） 主要為替相場の推移等
- （図表 12） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表 13） 通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表 14） 外為証拠金取引の動向
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- （図表 15） 通貨先物、オプション市場の動向
- （図表 16） エマージング通貨、株の動向
- （図表 17） 商品の動向
- （図表 18） わが国を巡る資金フロー

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

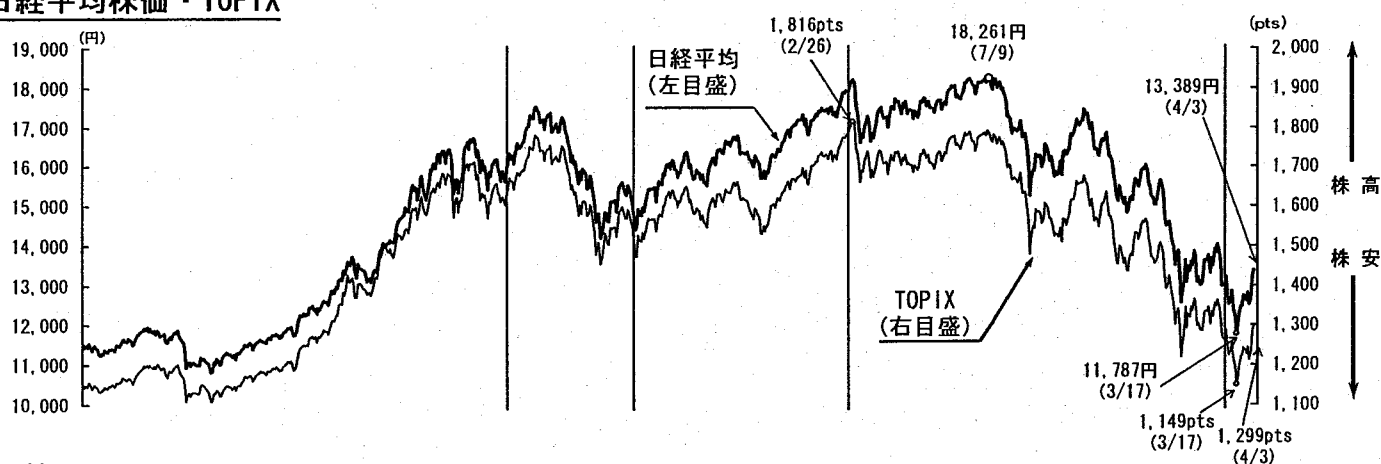
(図表1)

金融・為替市場の動向

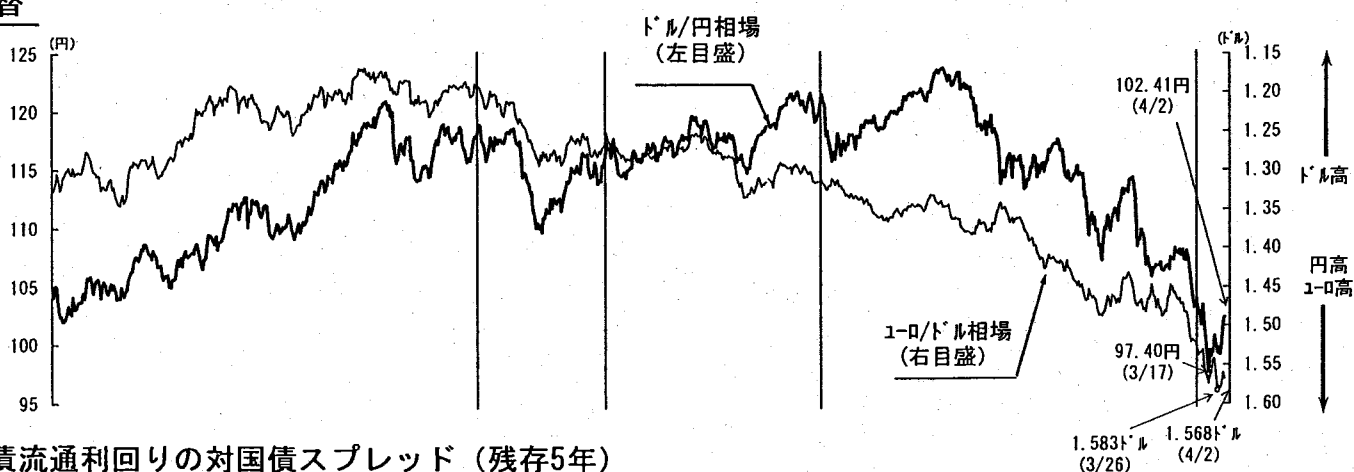
10年新発債利回り



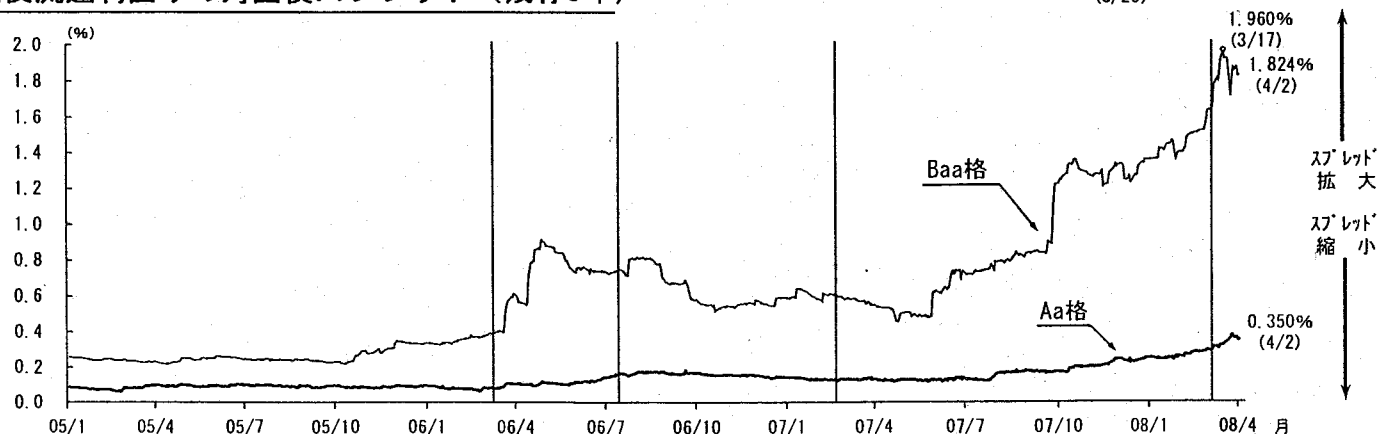
日経平均株価・TOPIX



為替



社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



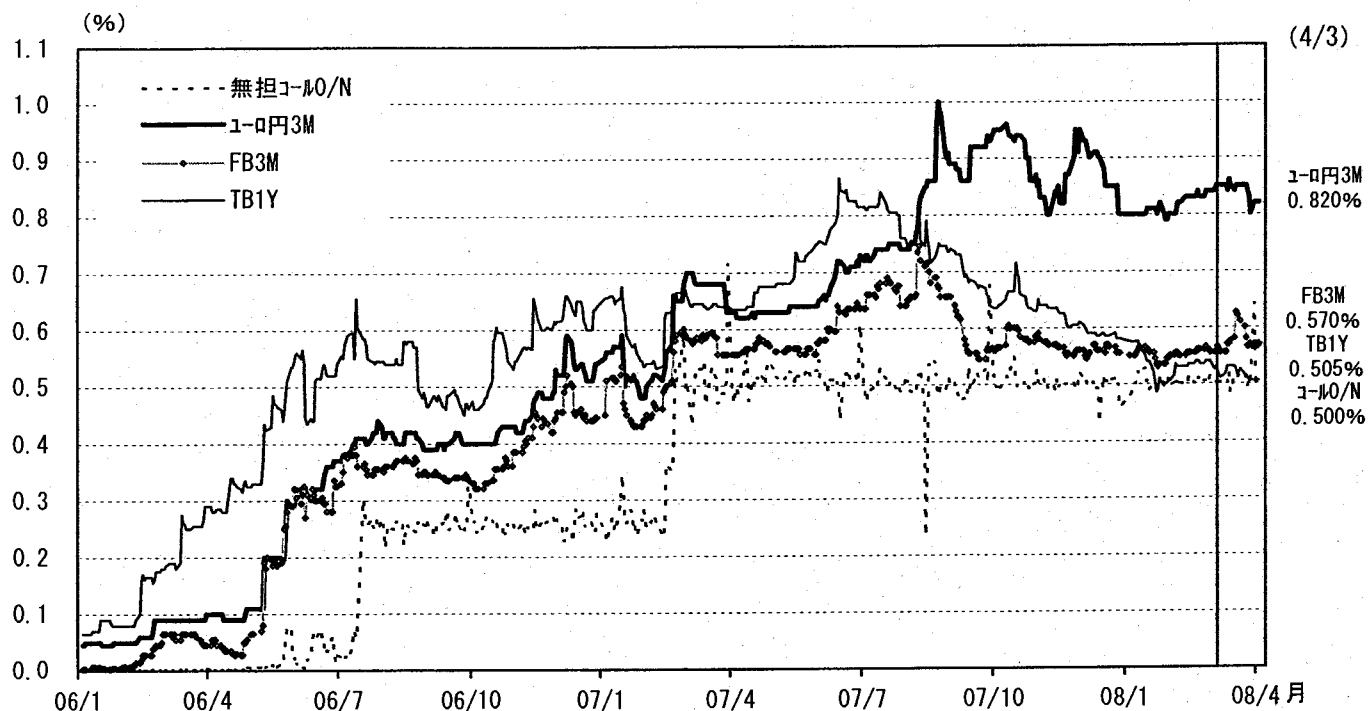
(注) 1. 為替相場は原則NY市場16時時点。

2. 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<06/3/20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。

(図表 2)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/9月限 (中心限月)
08/3/5	0.502	0.580	0.820	0.850	0.870	0.565	0.555	0.520	0.520	0.615
3/6	0.497	0.570	0.800	0.850	0.880	0.560	0.555	0.515	0.550	0.615
3/7	0.502	0.560	0.830	0.850	0.880	0.555	0.545	0.510	0.540	0.635
3/10	0.499	0.550	0.870	0.850	0.870	0.555	0.545	0.515	0.550	0.675
3/11	0.501	0.540	0.870	0.850	0.870	0.555	0.545	0.520	0.550	0.685
3/12	0.502	0.540	0.850	0.840	0.870	0.570	0.550	0.530	0.570	0.675
3/13	0.519	0.550	0.830	0.860	0.870	0.570	0.555	0.530	0.600	0.675
3/14	0.483	0.550	0.820	0.850	0.870	0.575	0.550	0.530	0.600	0.690
3/17	0.510	0.550	0.820	0.840	0.850	0.580	0.555	0.530	0.600	0.705
3/18	0.511	0.550	0.830	0.850	0.860	0.625	0.550	0.525	0.660	0.680
3/19	0.511	0.550	0.830	0.850	0.860	0.620	0.565	0.515	0.670	0.670
3/21	0.518	0.900	0.820	0.850	0.860	0.610	0.565	0.525	0.700	0.675
3/24	0.513	0.850	0.830	0.850	0.860	0.600	0.565	0.515	0.670	0.700
3/25	0.500	0.850	0.830	0.850	0.860	0.580	0.555	0.515	0.600	0.720
3/26	0.496	0.900	0.820	0.840	0.850	0.565	0.550	0.510	0.580	0.720
3/27	0.500	0.900	0.800	0.830	0.850	0.565	0.545	0.505	0.750	0.705
3/28	0.498	0.590	0.650	0.800	0.850	0.570	0.545	0.505	0.620	0.690
3/31	0.641	0.610	0.650	0.820	0.860	0.570	0.545	0.505	0.620	0.670
4/1	0.505	0.610	0.670	0.820	0.860	0.570	0.545	0.500	0.600	0.665
4/2	0.504	0.590	0.660	0.820	0.850	0.565	0.555	0.505	0.600	0.675
4/3	*0.500	0.570	0.660	0.820	0.850	0.570	0.555	0.505	0.600	0.670

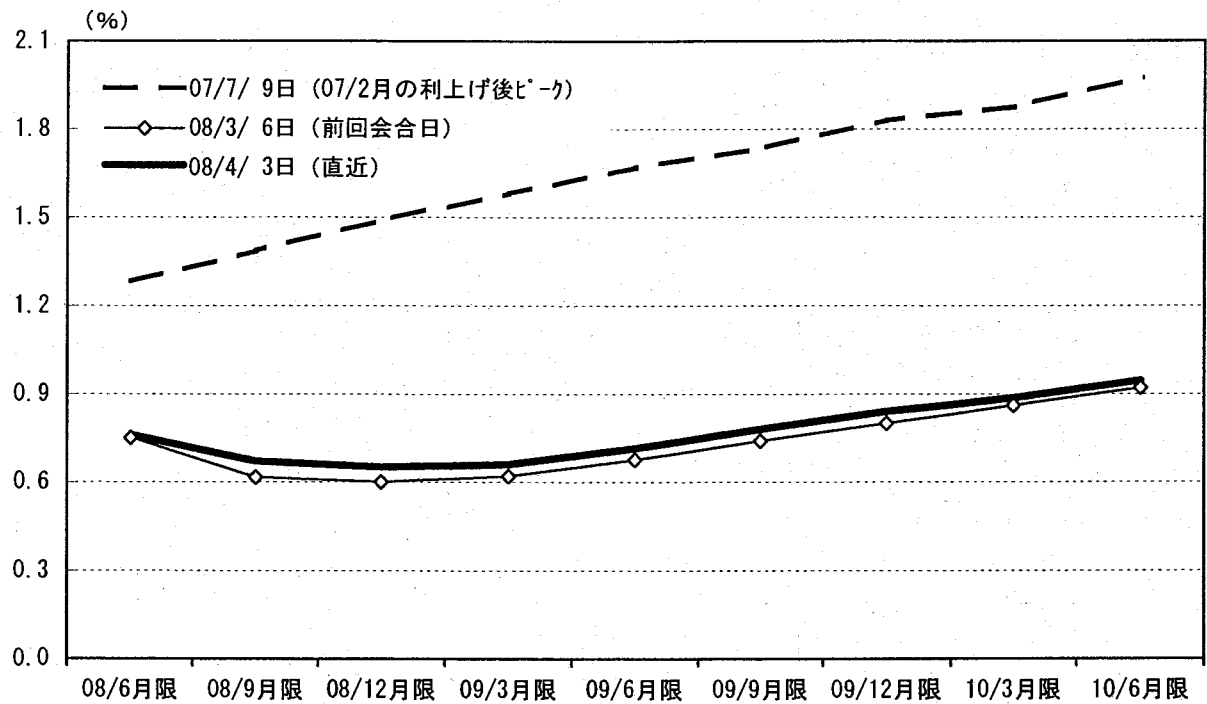
* 速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

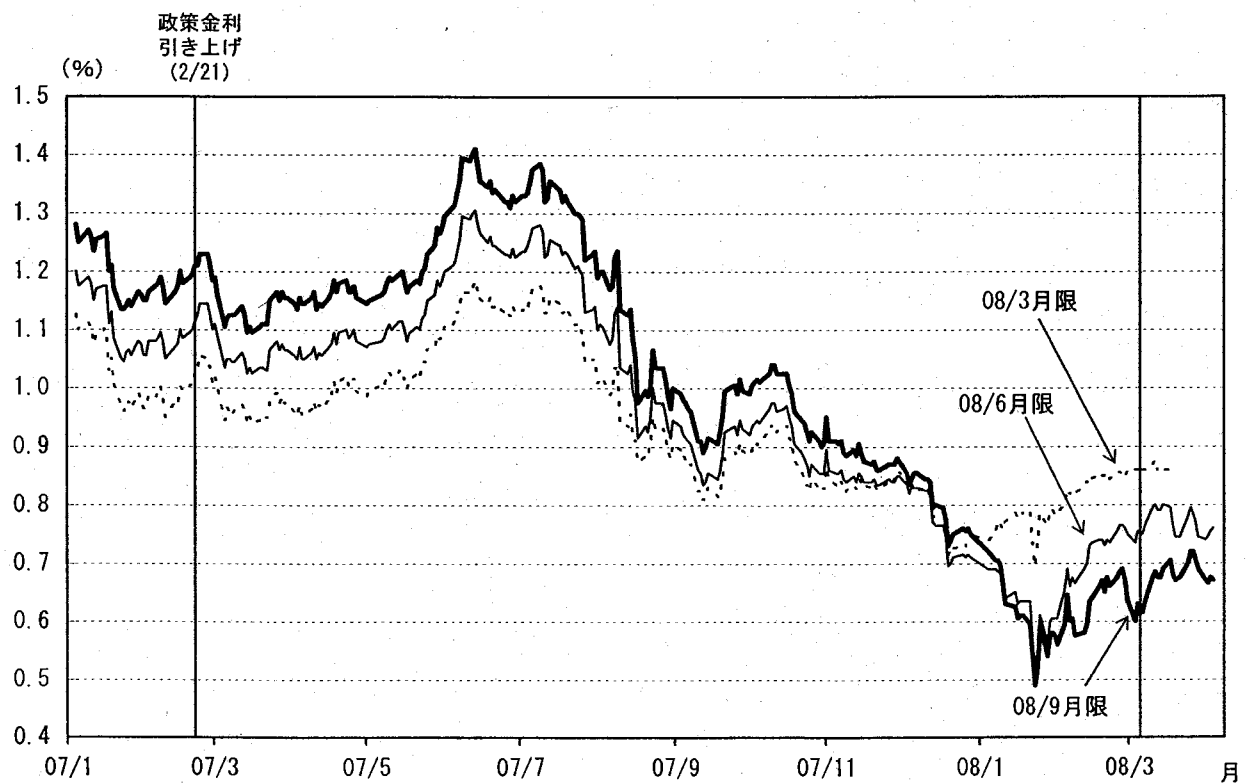
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

フォワードレートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

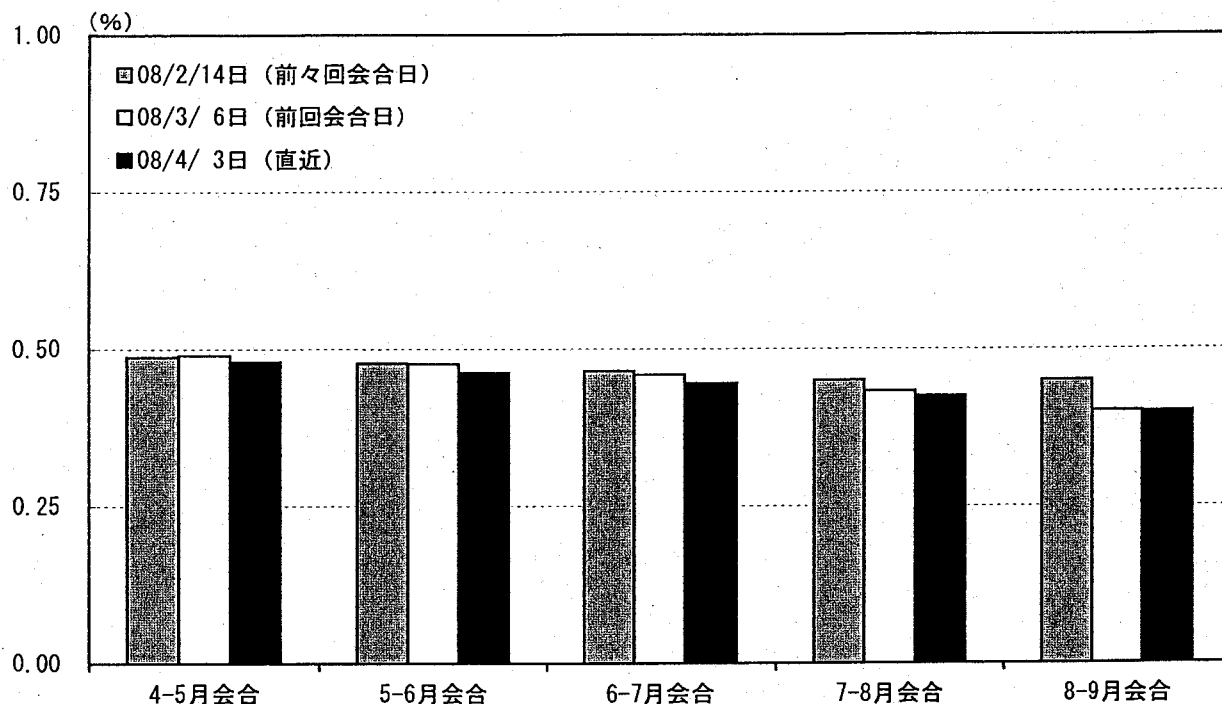


(注) 直近は4/3日。

(出所) 東京金融取引所

フォワードレートの推移等 (2)

(1) OISレート (会合間取引) の動向

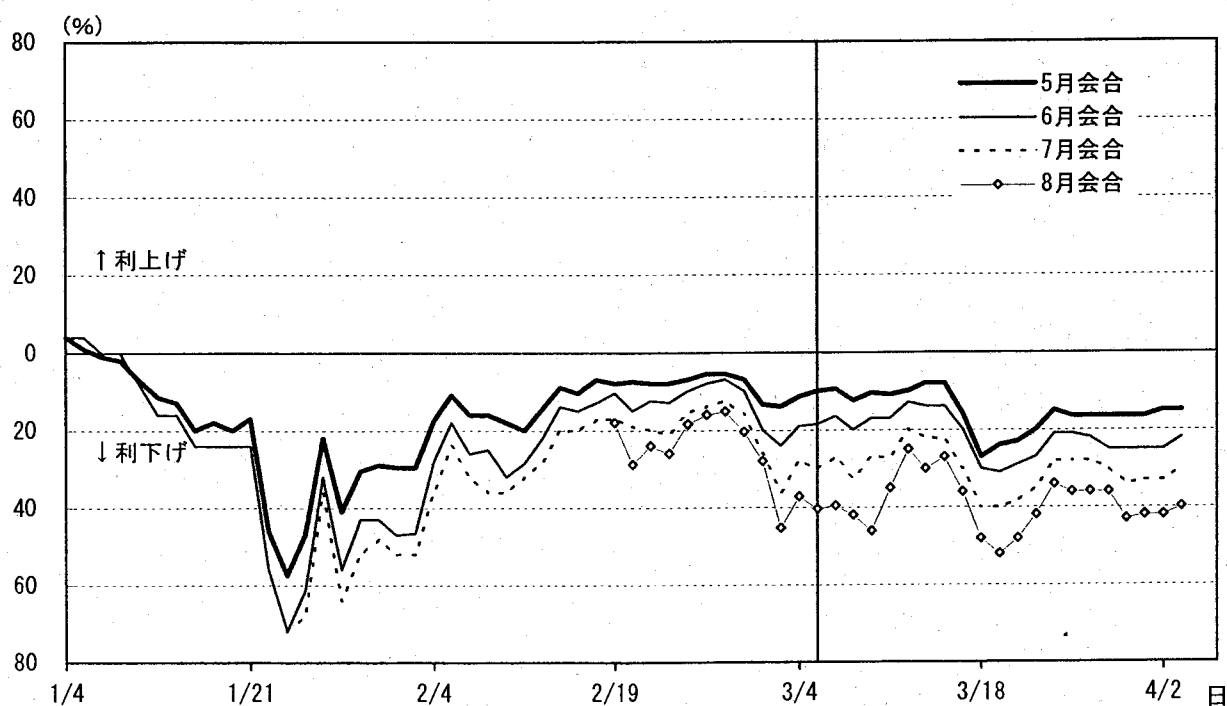


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は4/3日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更 (±25bps) の織り込み度合い



(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

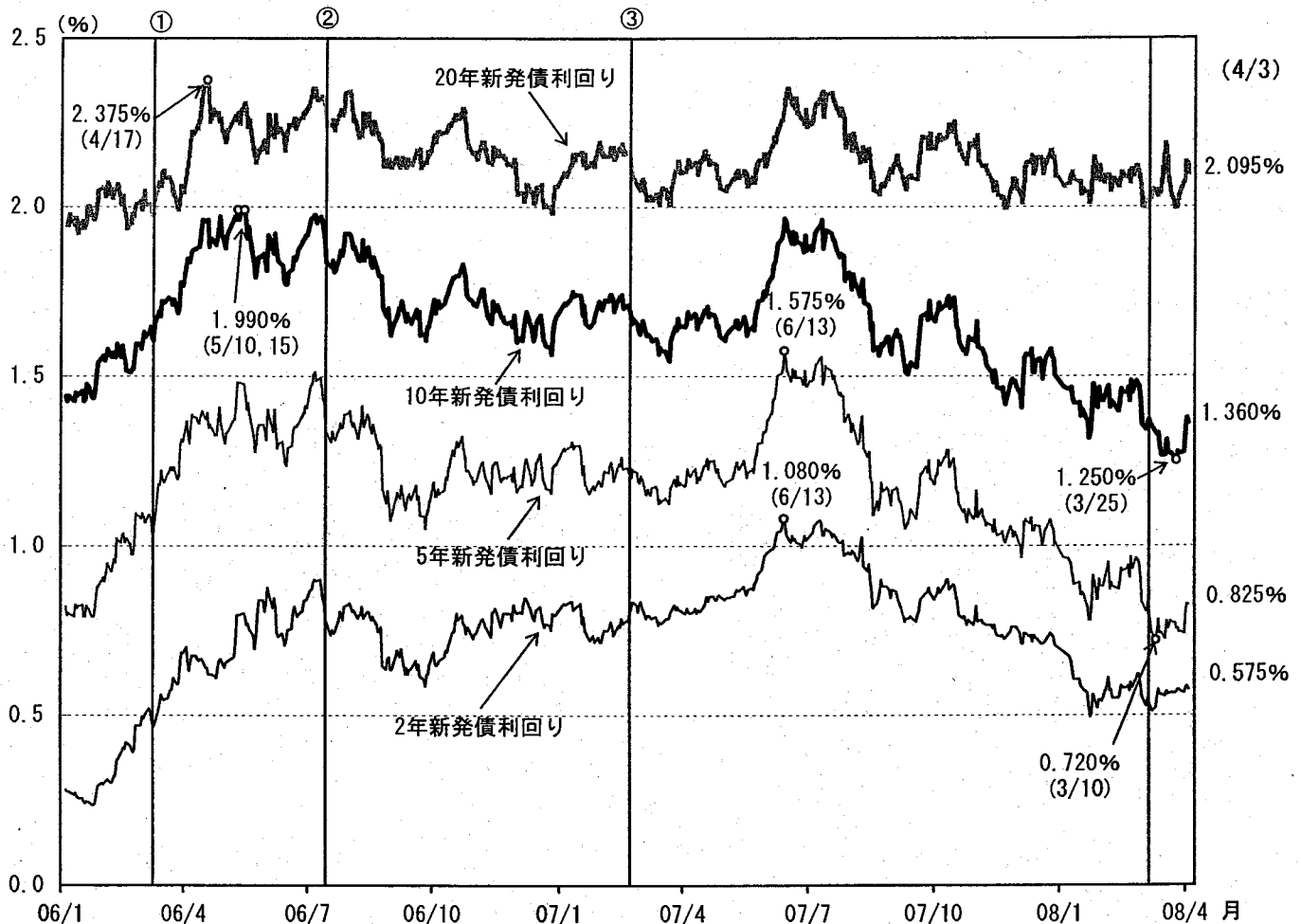
2. 直近は4/3日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(図表5)

長期金利の推移

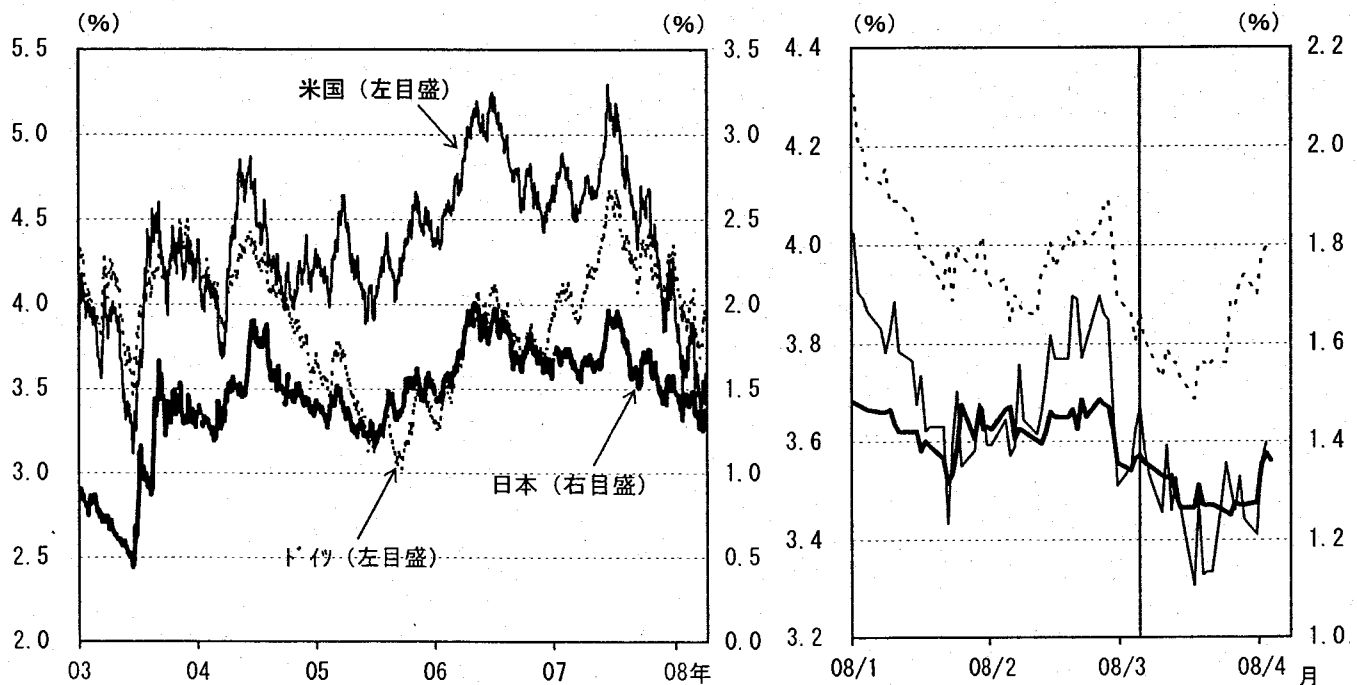
(1) 年限別の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

(2) 10年国債利回りの推移

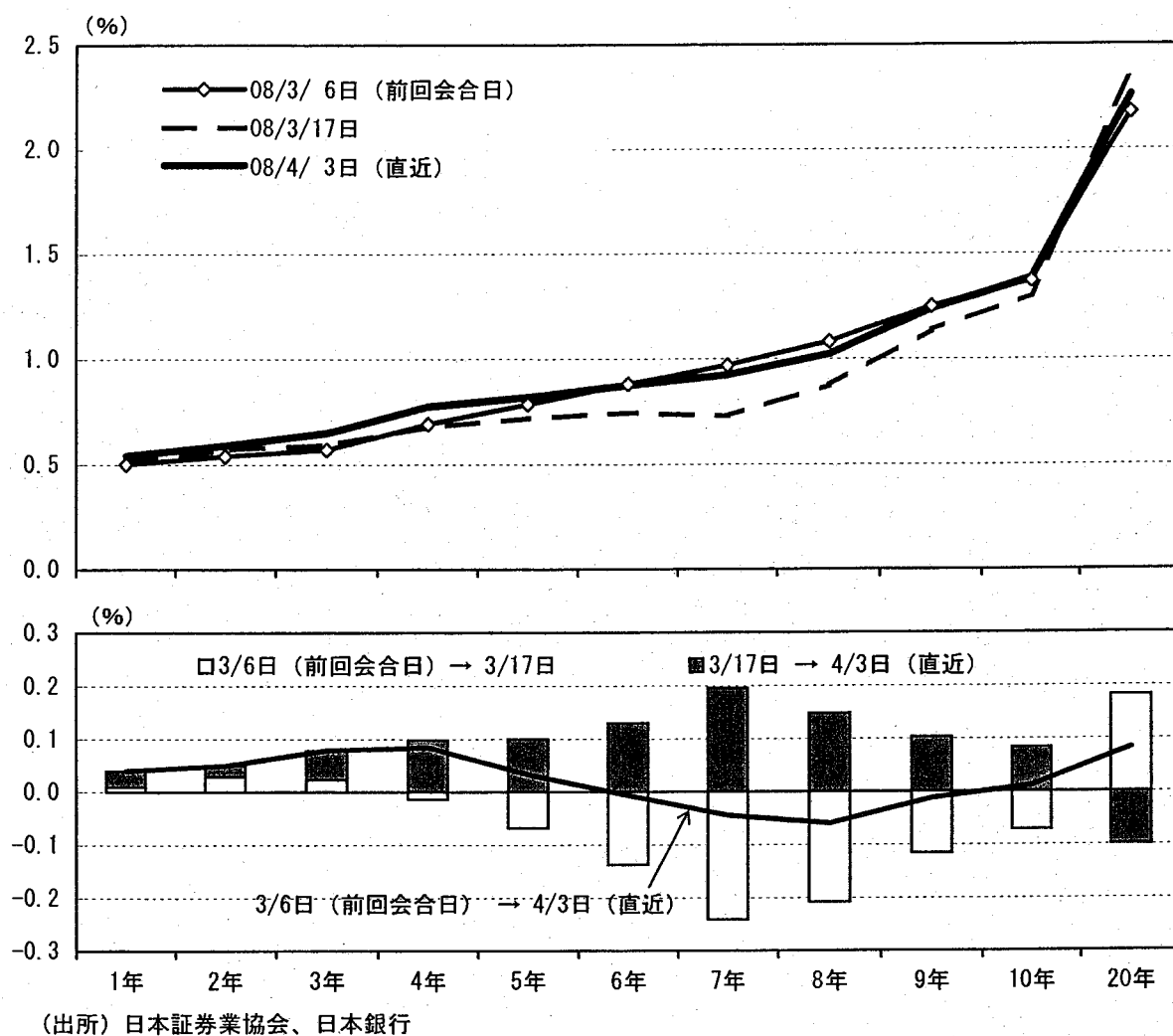


(注) 直近は、日本は4/3日、その他は4/2日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

(図表 6)

イールド・カーブの動向



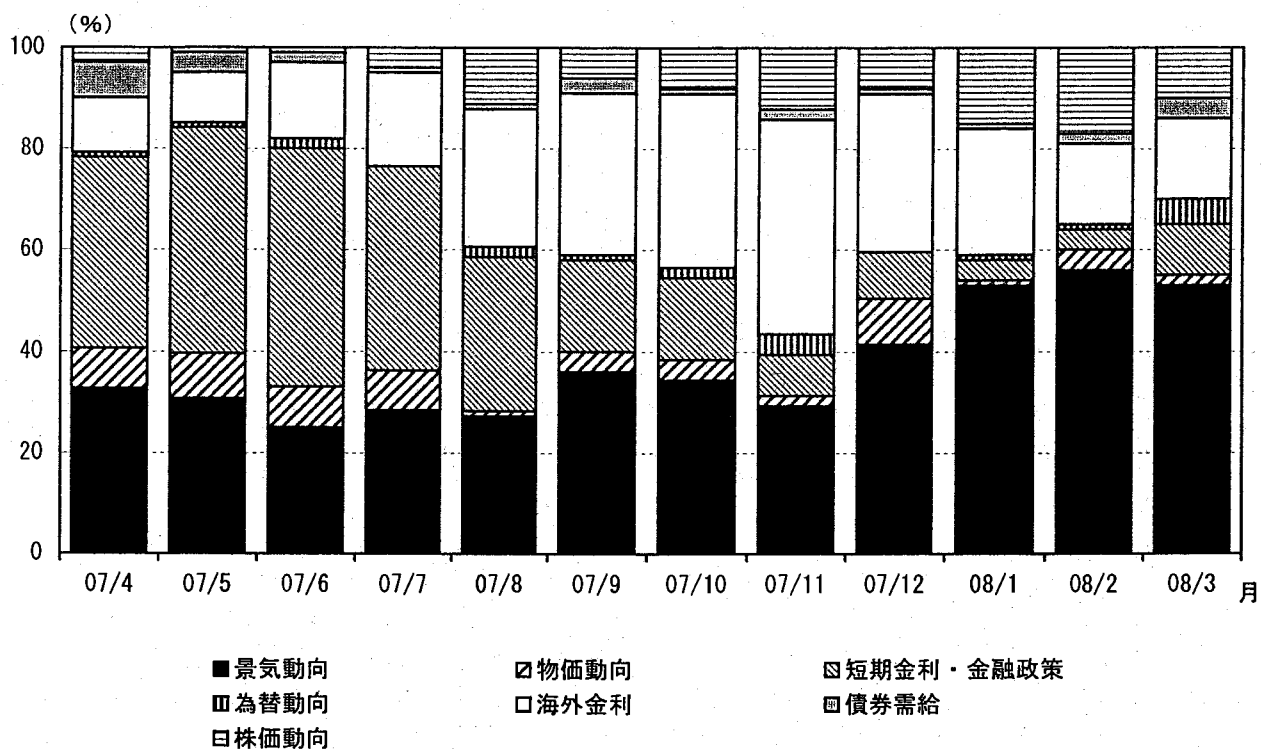
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



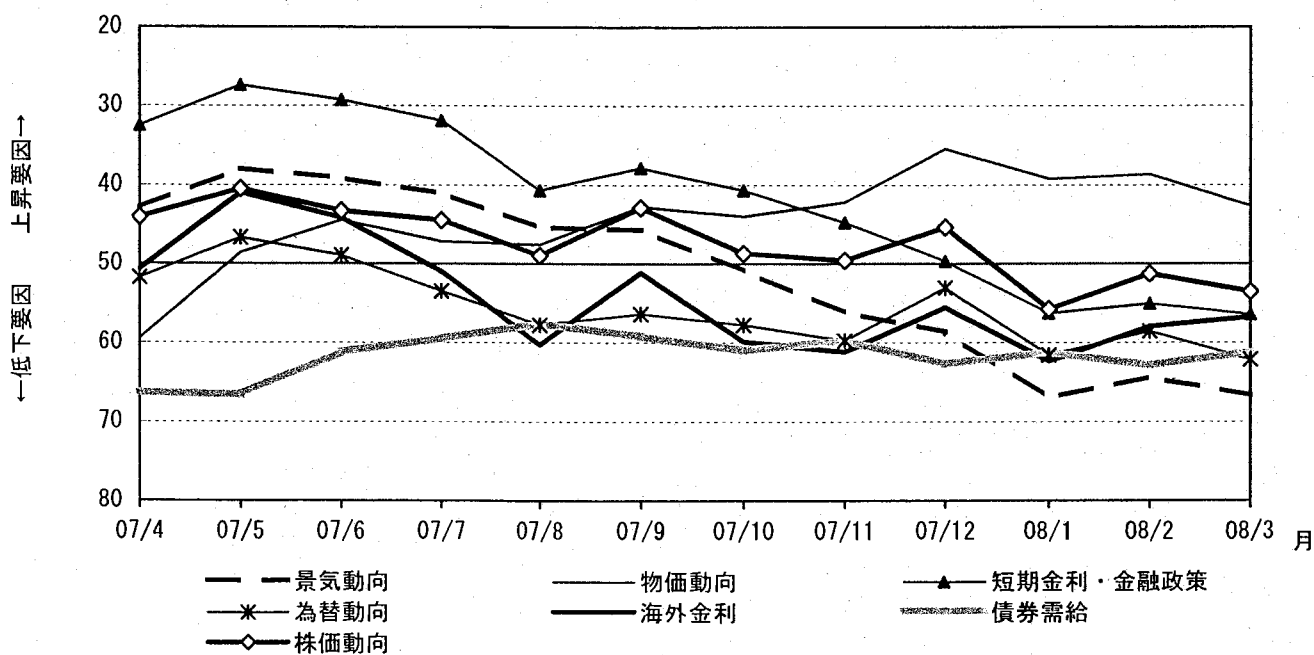
(図表 7)

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。

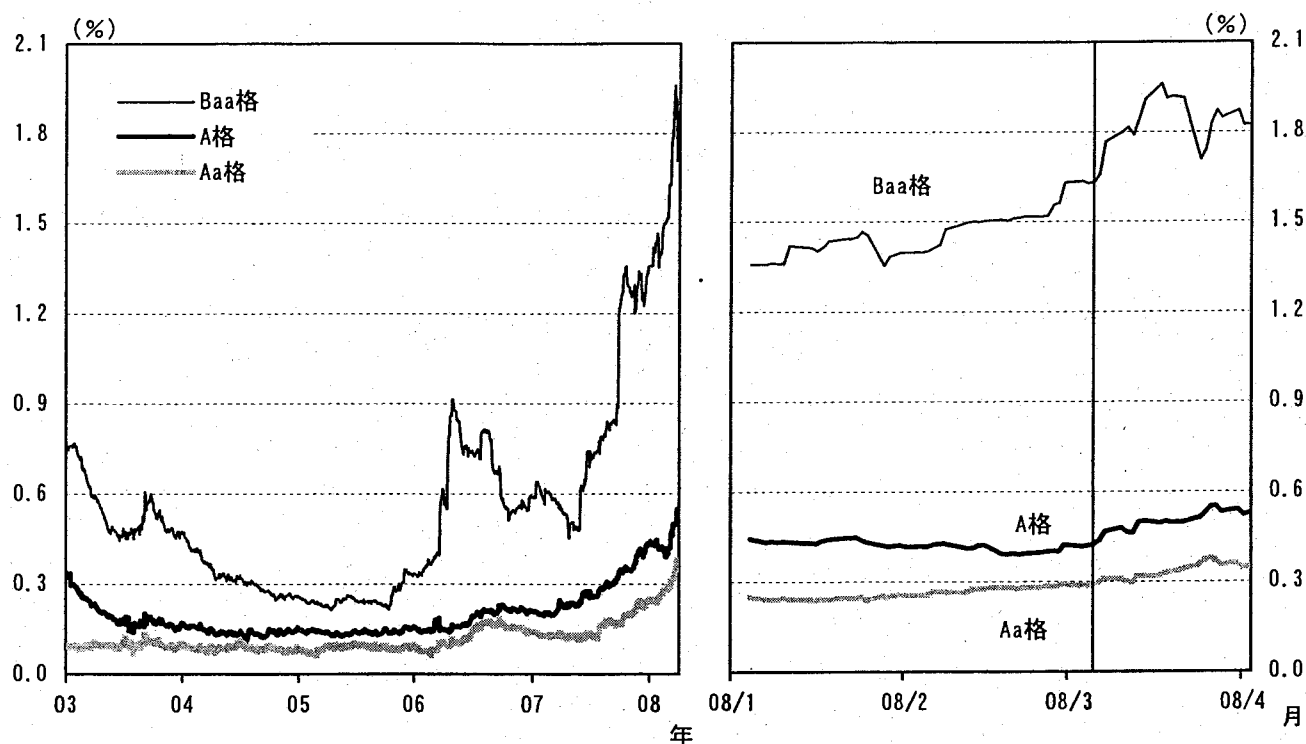
(調査方法) 調査期間：08/3/25日～08/3/27日（10年新発債利回り：1.250～1.275%）

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当249名（回答率 62.7%）

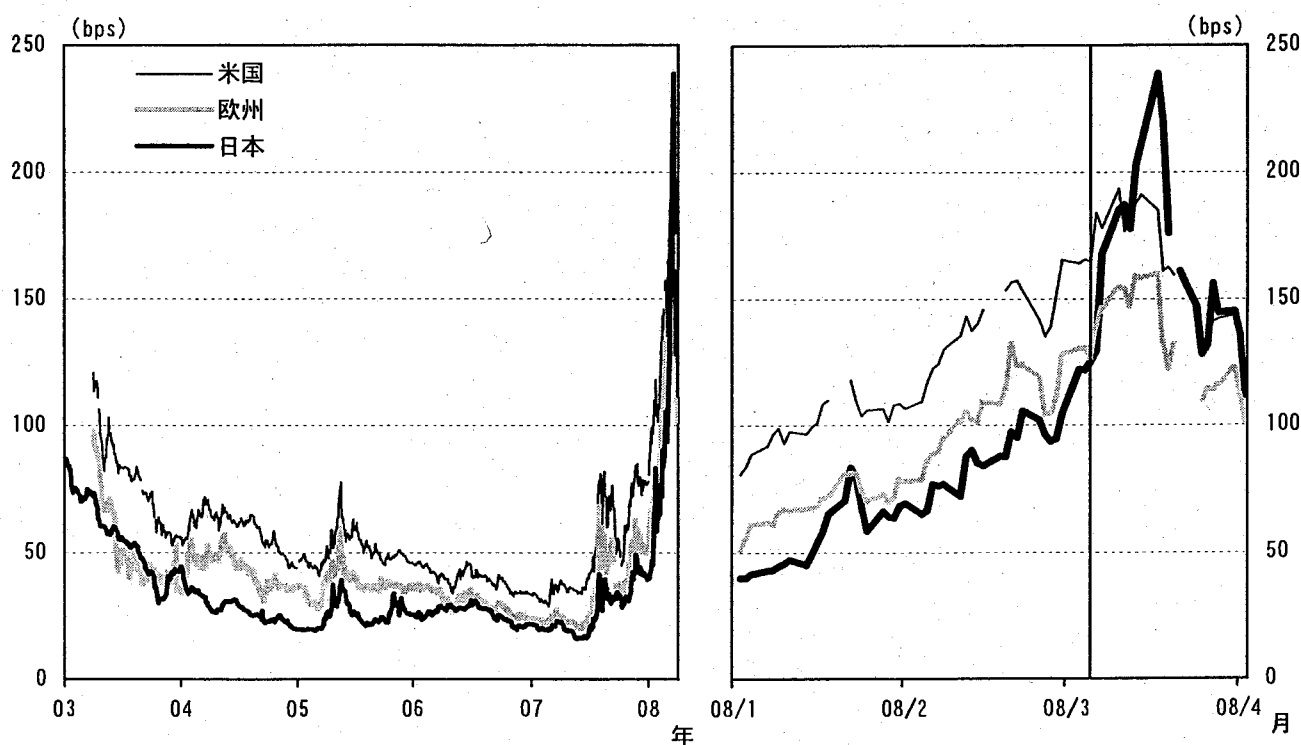
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

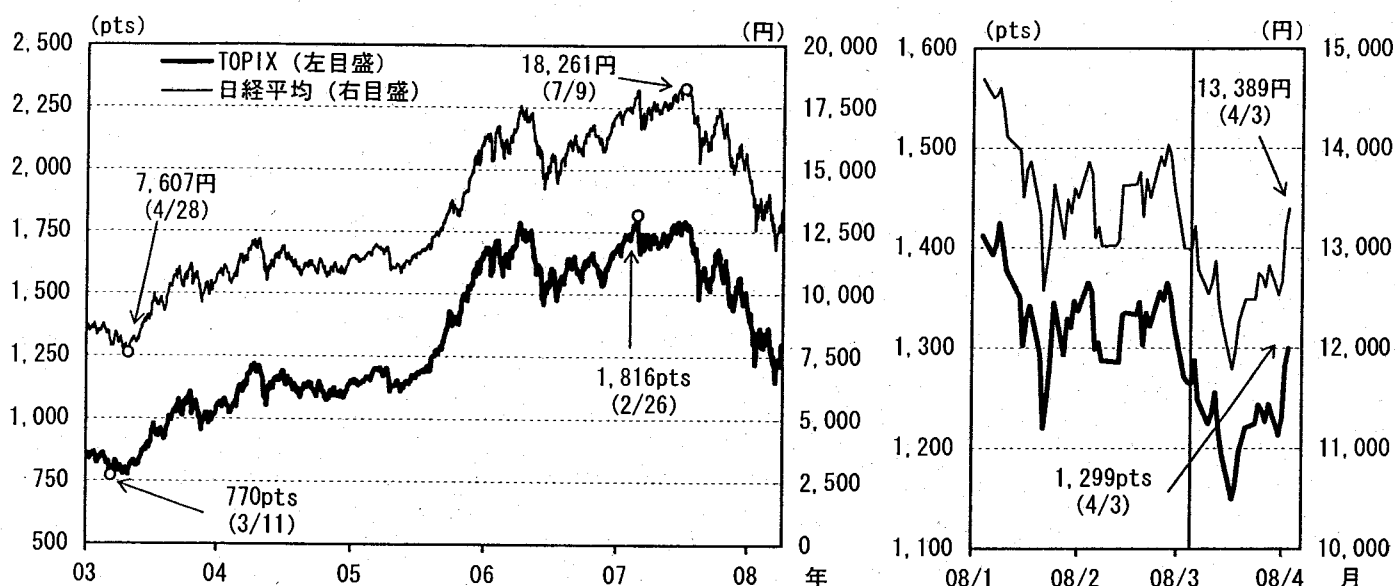


- (注) 1. (1) の流通利回りは売買参考統計値、格付はMoody'sによる。集計対象は、残存4年以上6年未満の銘柄。
 2. (1) のBaa格については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2 <06/3/20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 3. (2) は以下の各インデックス (対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.1G 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 4. 直近は4/2日。

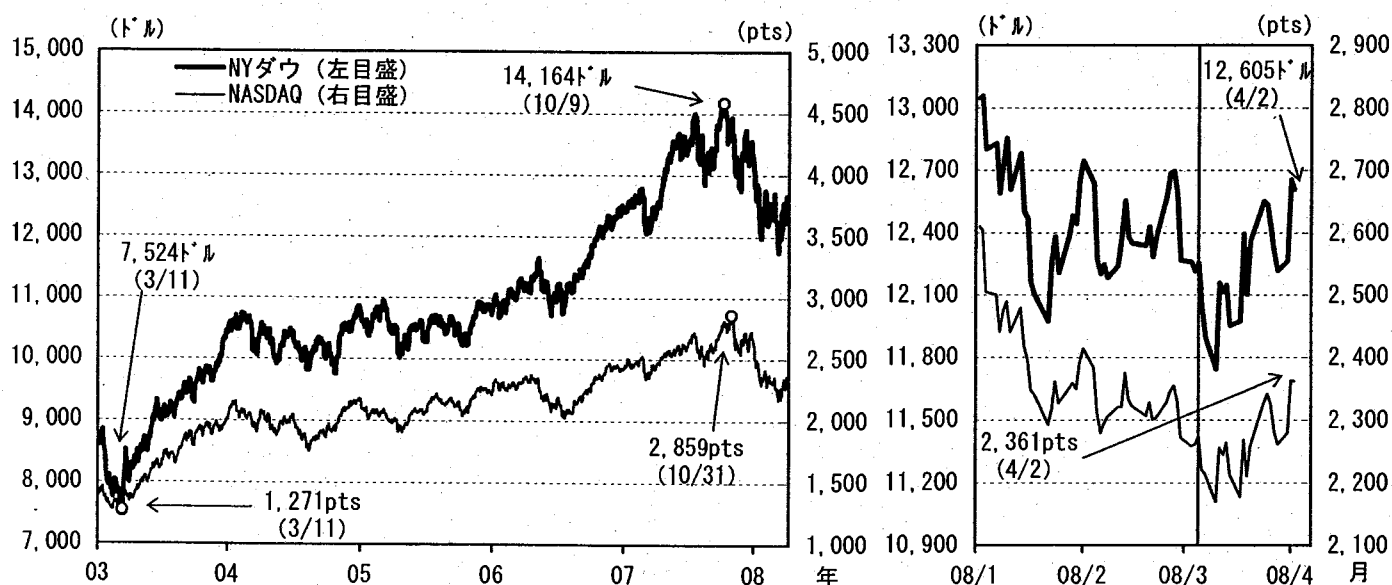
(出所) 日本証券業協会、Markit、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

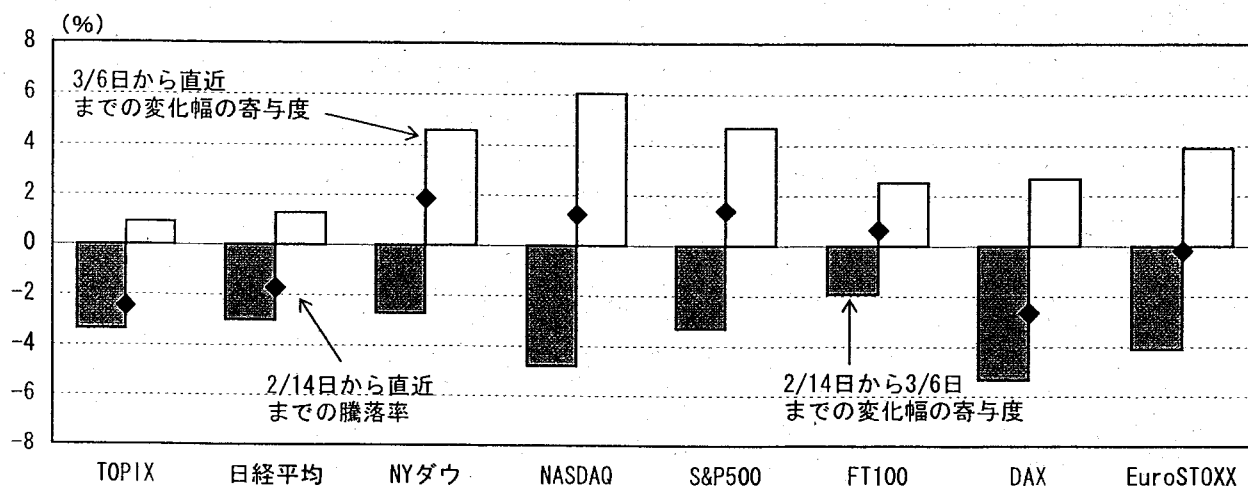
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 主要国株価の動向



(注) 1. 2/14日：前々回会合日。3/6日：前回会合日。
 2. 直近は、TOPIX、日経平均は4/3日、その他は4/2日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表10)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

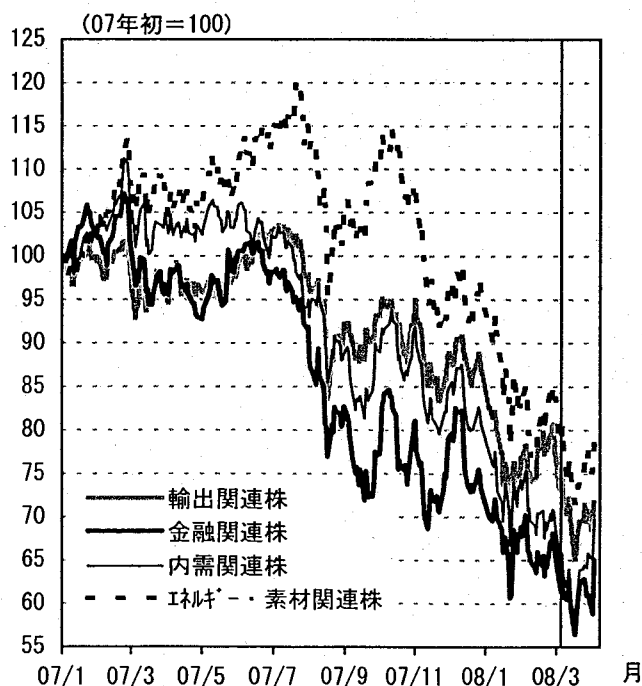
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
07/7 ~ 9月	499	▲710	6,394	1,963	1,976	797	1,114	▲7,143
10 ~ 12月	▲9,146	3,572	4,709	234	7,526	7,042	252	▲4,284
08/1 ~ 3月	6,043	▲1,286	6,812	1,678	9,164	8,984	79	▲20,248
08/1月	2,018	▲1,899	3,252	1,228	5,255	4,396	459	▲7,259
2月	1,392	817	2,090	582	▲525	▲317	▲225	▲6
3月	2,632	▲204	1,469	▲133	4,433	4,905	▲153	▲12,982
08/2/25 ~ 2/29	▲34	304	548	68	▲619	▲664	59	▲411
3/3 ~ 3/7	2,885	808	991	116	2,140	1,854	83	▲2,949
3/10 ~ 3/14	1,258	123	614	55	2,162	2,207	▲59	▲9,226
3/17 ~ 3/21	▲223	▲410	42	▲3	400	884	▲218	▲639
3/24 ~ 3/28	▲1,287	▲727	▲179	▲302	▲269	▲40	40	▲167

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

業種別時価総額指数の推移



(注) 1. 輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。

2. 直近は4/2日。

(出所) Bloomberg

不動産関連指数の推移



(注) 1. 東証業種別株価指数・不動産業は東証1部上場の不動産業全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

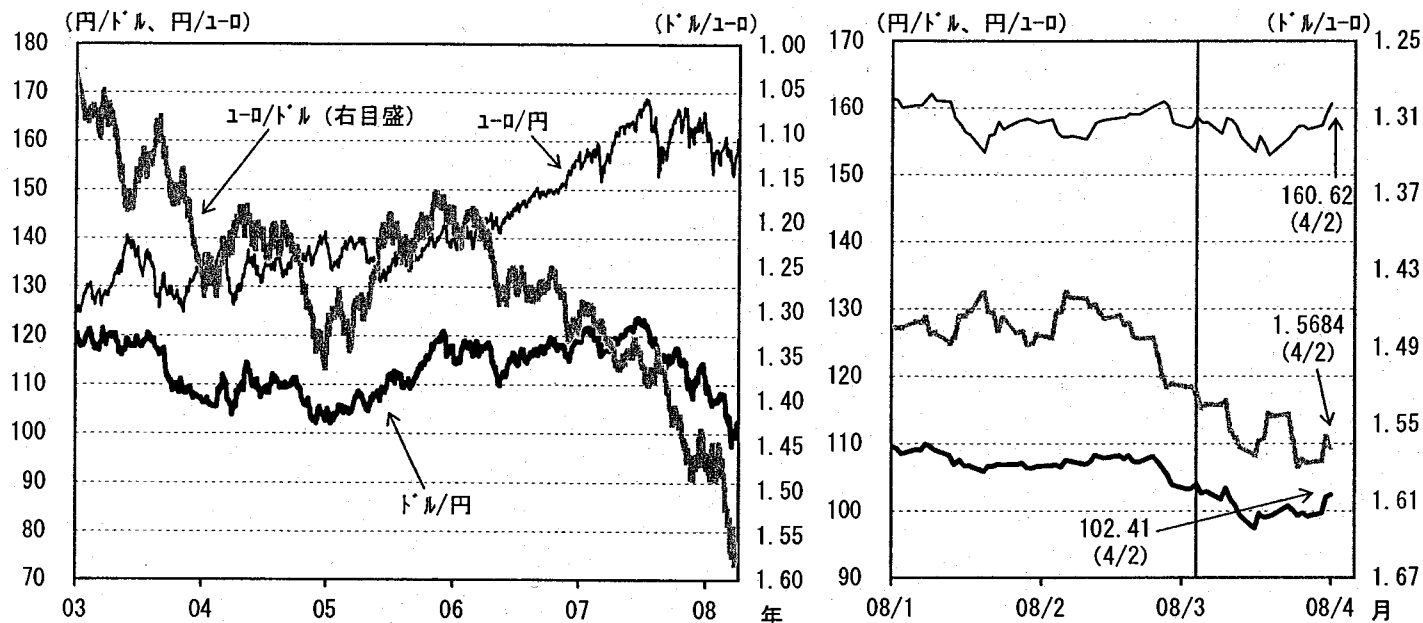
2. 直近は4/3日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移等

(図表11)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



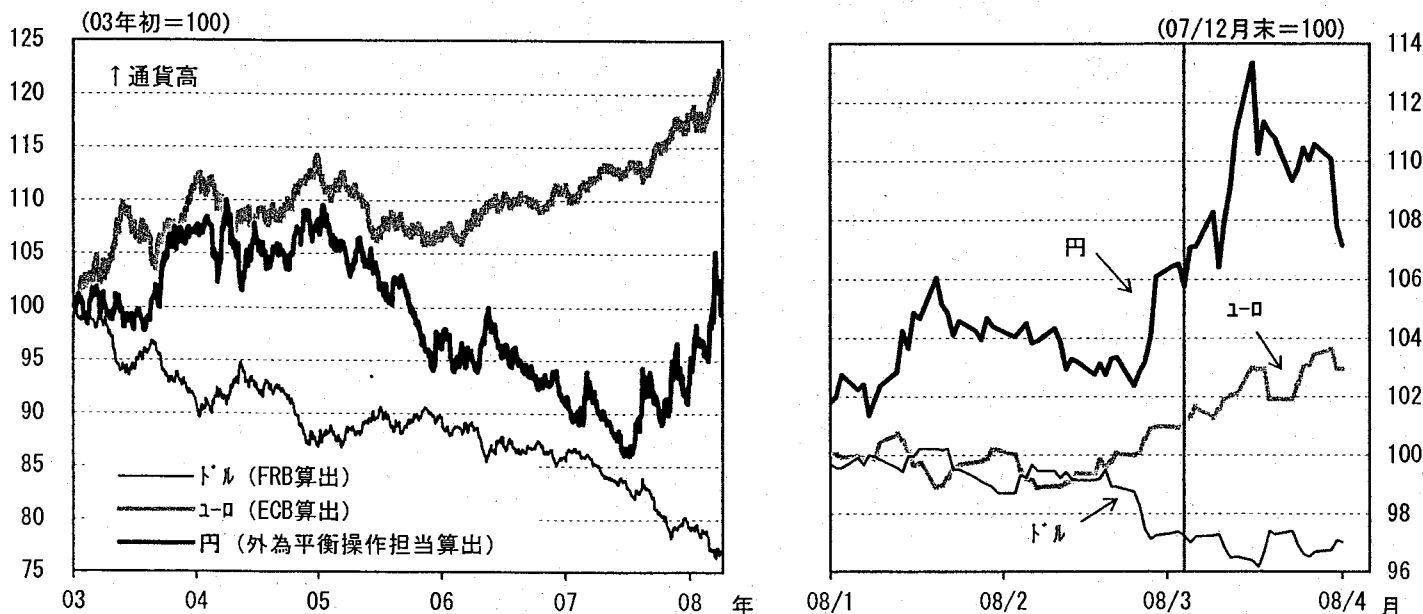
<参考>

	前回決定会合直前 (3/5日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (4/2日)
円の対ドル相場	103.95円	103.95円 (3/5日)	97.40円 (3/17日)	102.41円
円の対ユーロ相場	158.67円	160.62円 (4/2日)	152.88円 (3/20日)	160.62円
ユーロの対ドル相場	1.5264ドル	1.5264ドル (3/5日)	1.5832ドル (3/26日)	1.5684ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近は4/2日。

(出所) ドルはFRB (ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

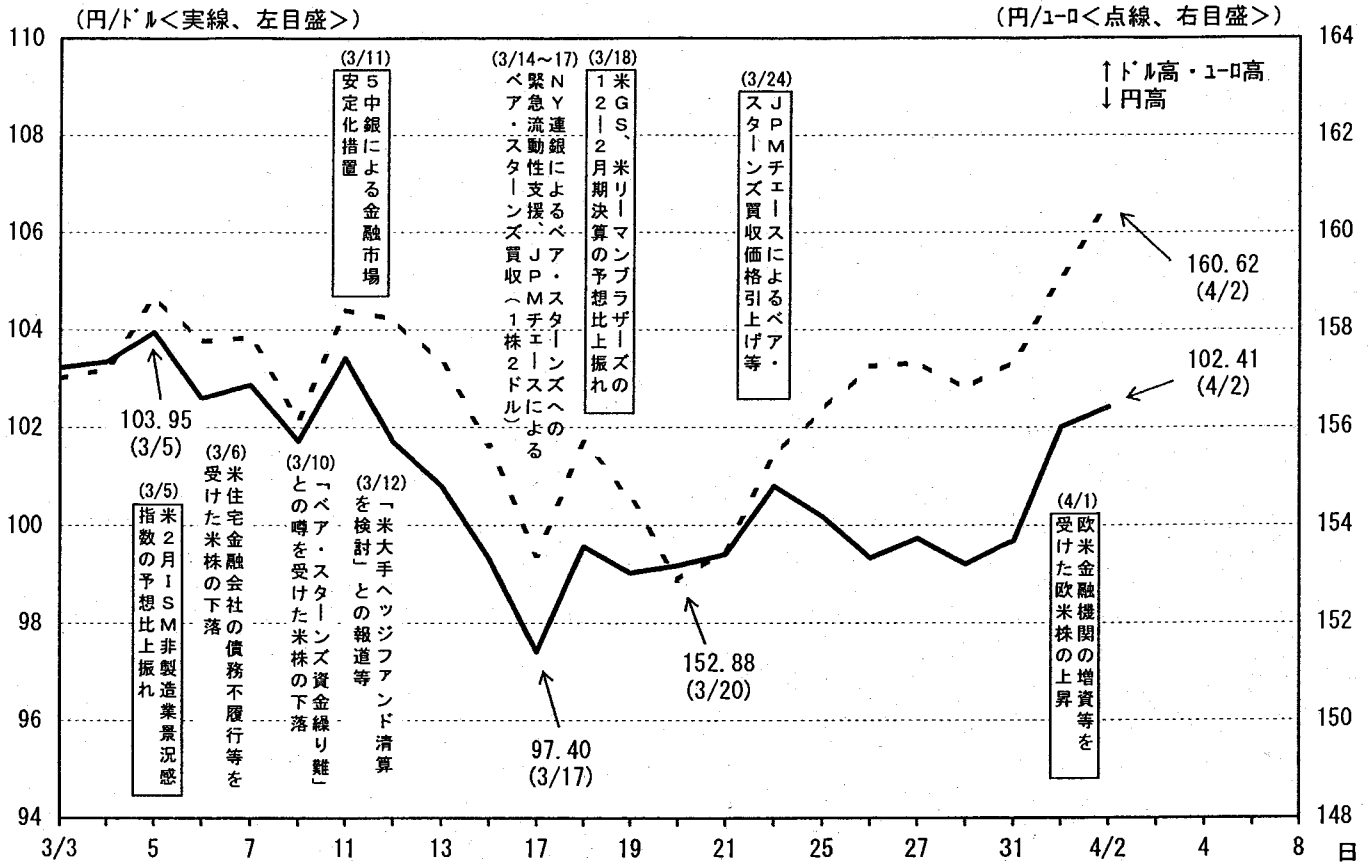
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

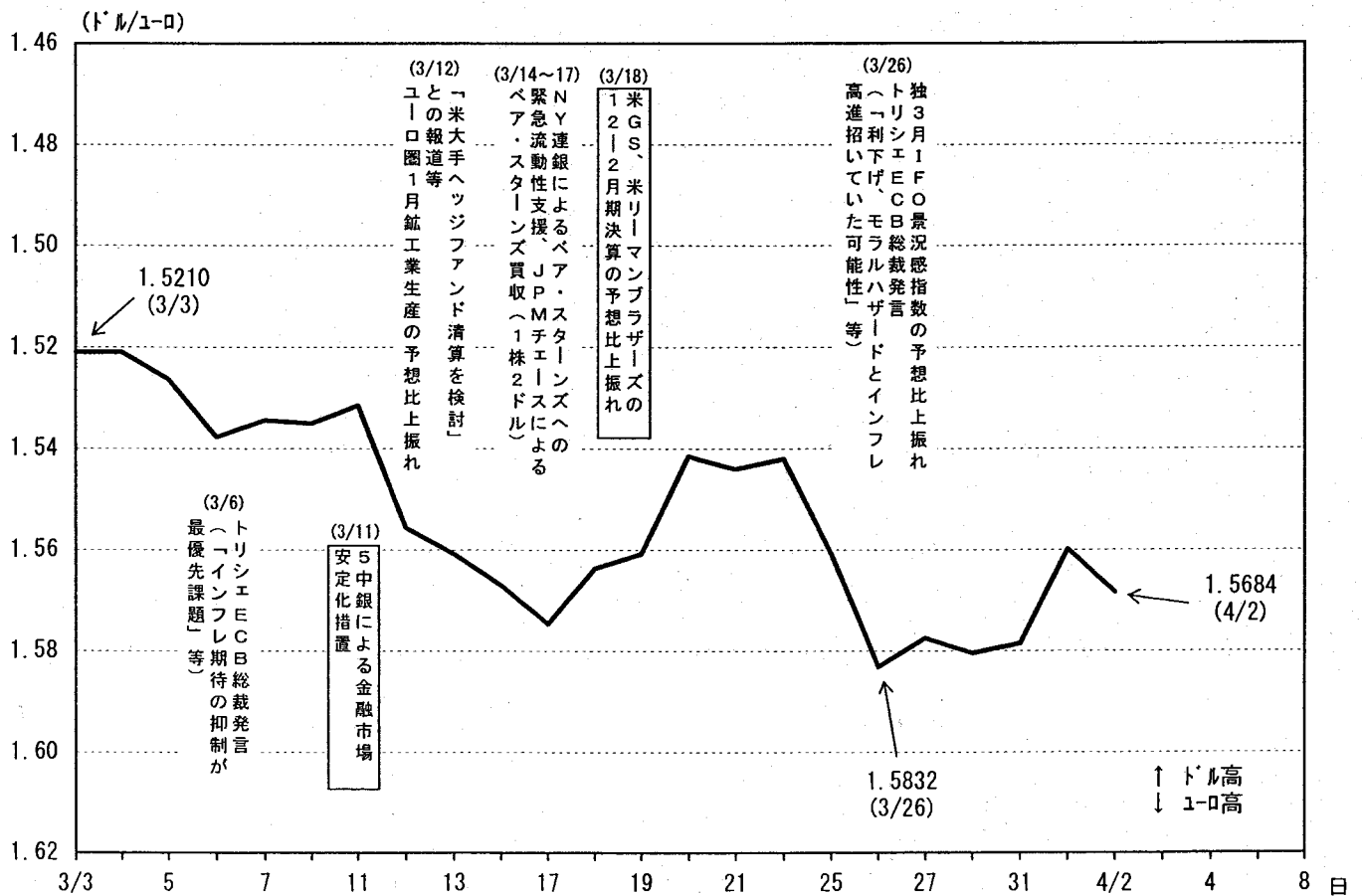
(図表12)

最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



(注) 1. 原則NY市場16時時点。

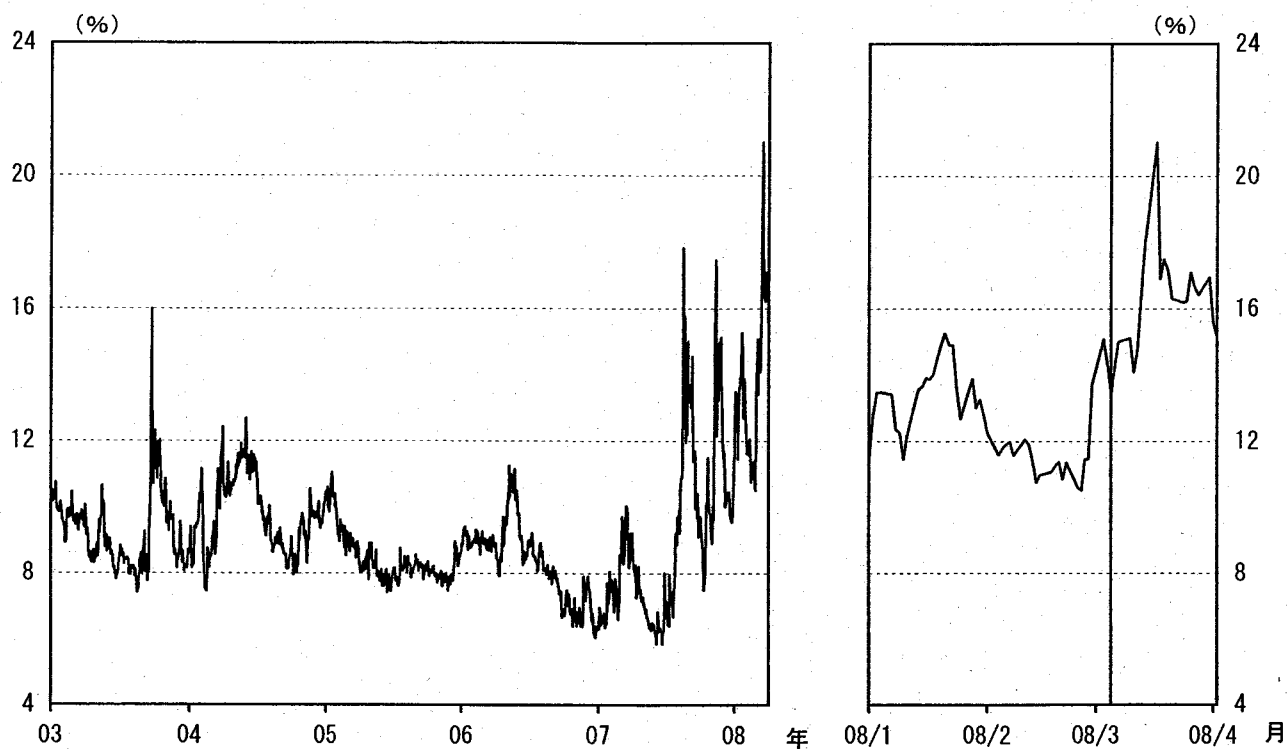
2. 枠付きはドル高材料。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

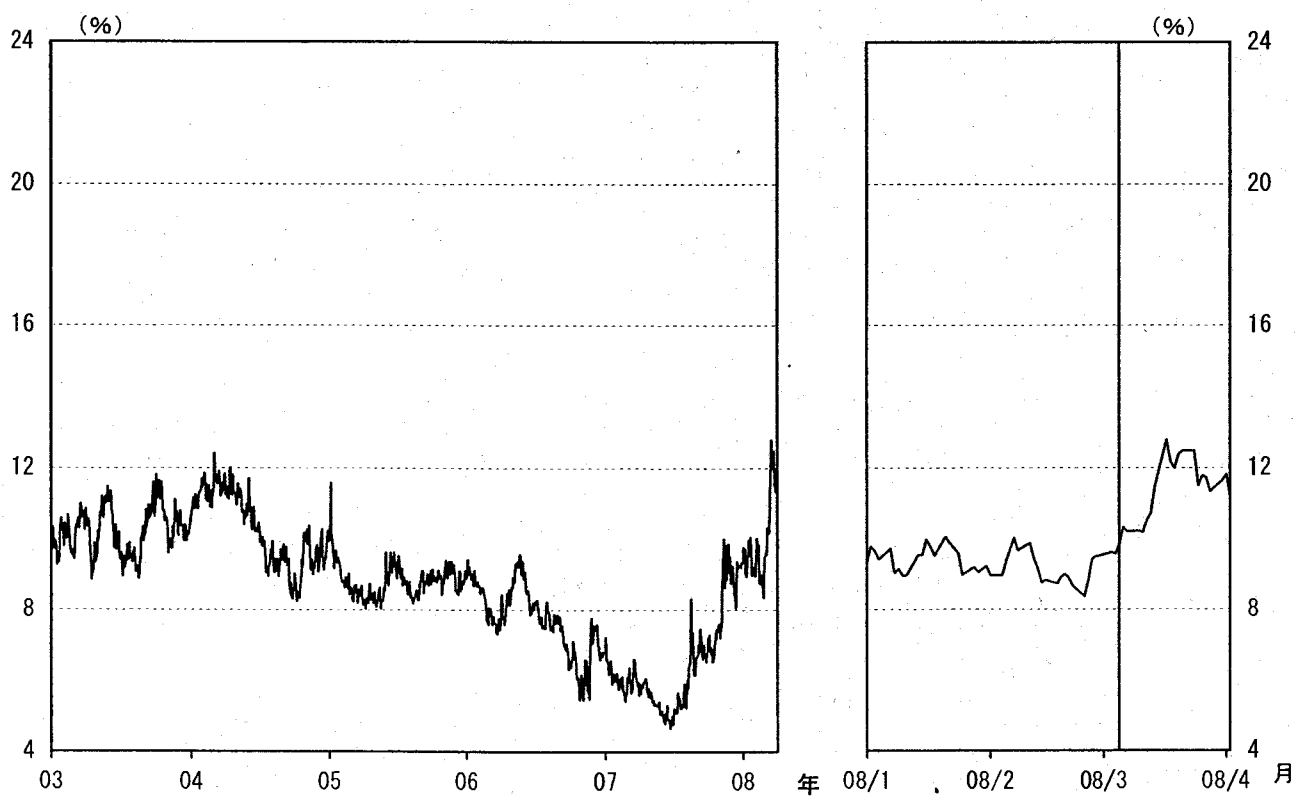
(図表13)

通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移

(1) ドル/円 (1か月物)



(2) ユーロ/ドル (1か月物)



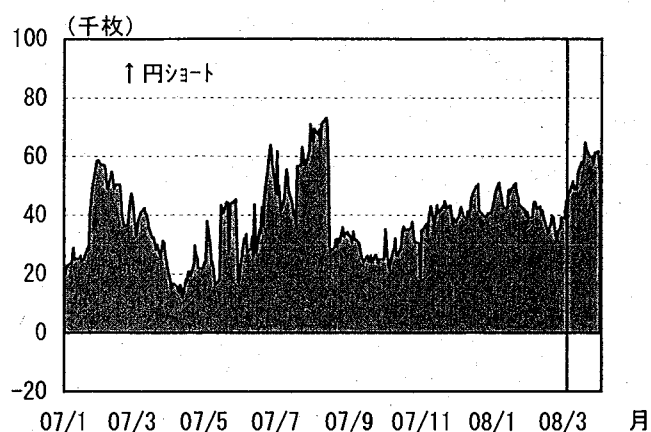
(注) 直近は4/2日。

(出所) Bloomberg

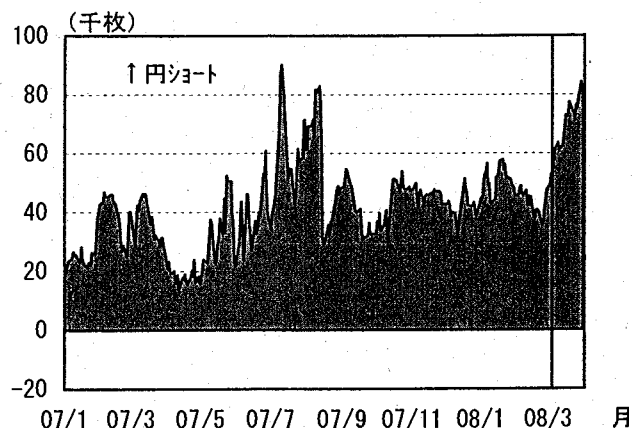
(図表14)

外為証拠金取引の動向

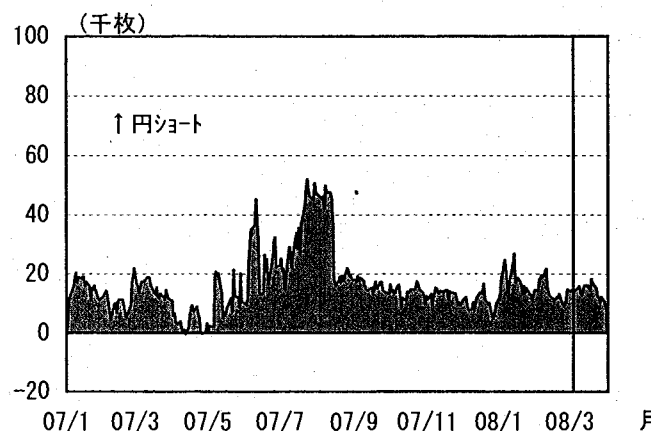
(1) 豪ドル



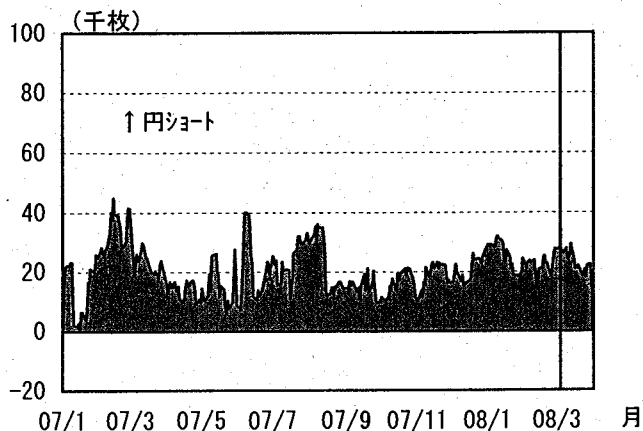
(2) NZドル



(3) ユーロ



(4) ポンド

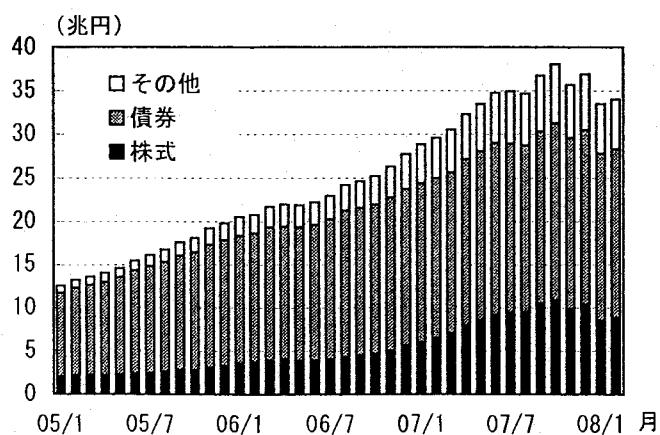


(注) 円に対する他通貨のネット・ロングポジション。直近は4/2日。

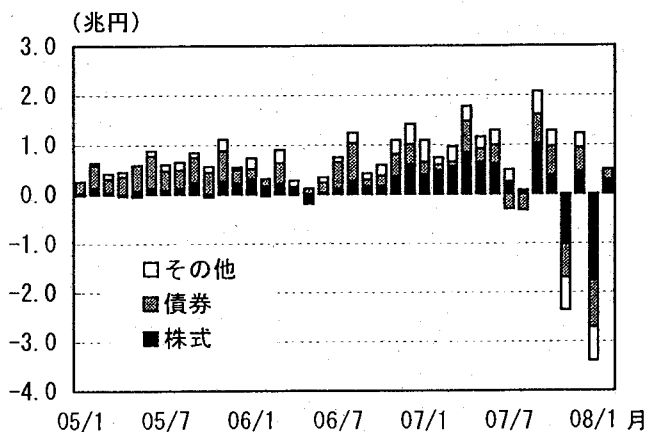
(出所) 東京金融取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



(2) 前月差



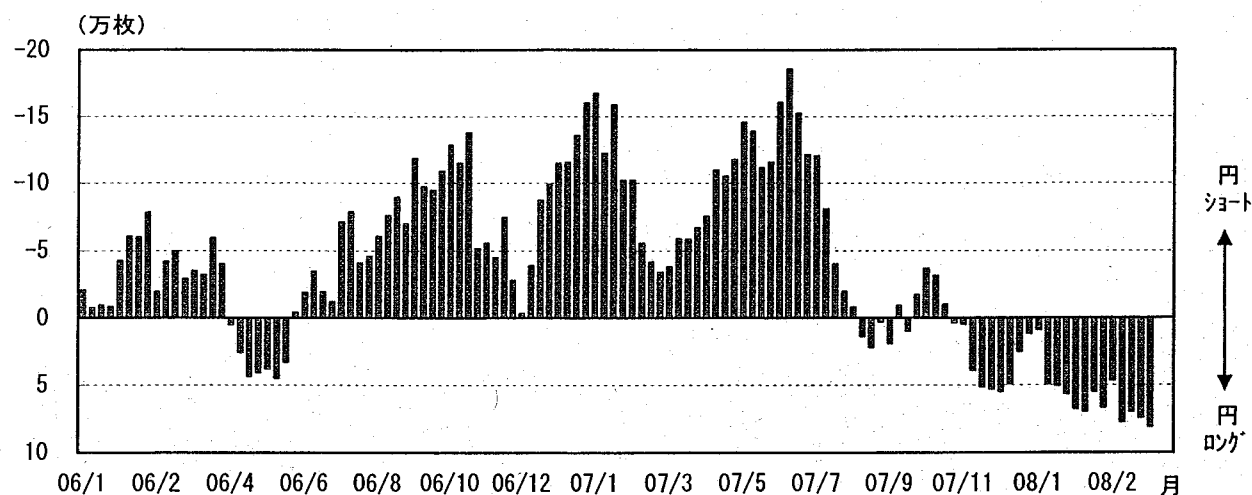
(注) 直近は08/2月末。

(出所) 投資信託協会

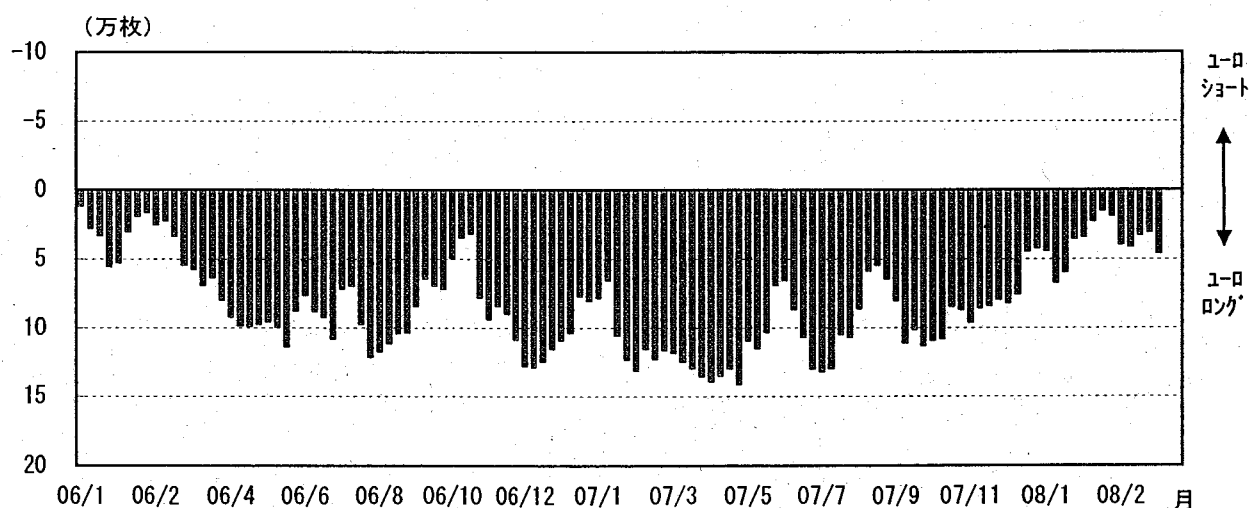
(図表15)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



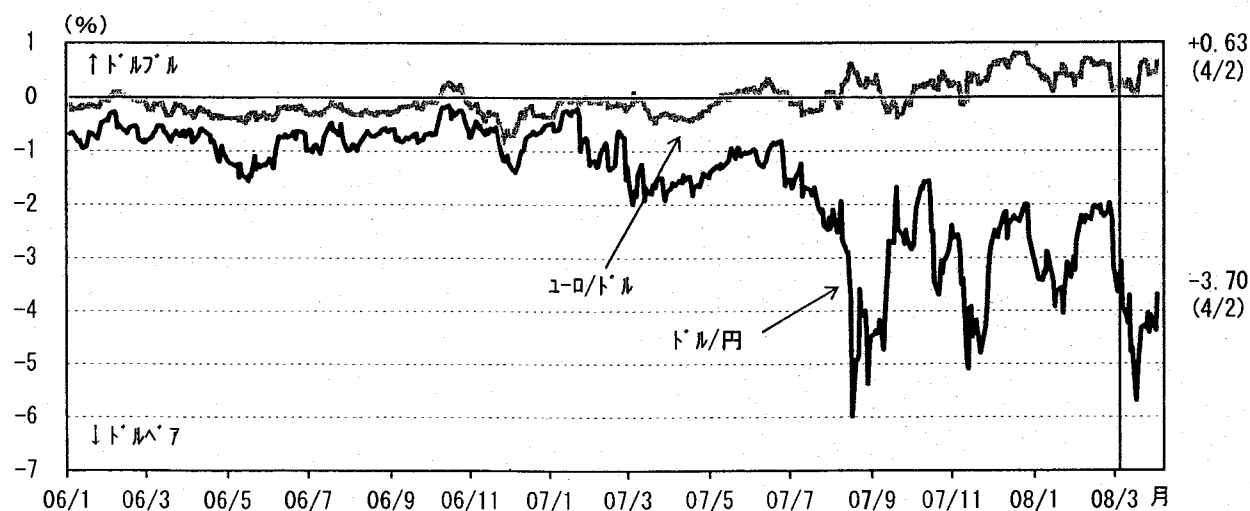
(1-2) ユーロのIMMネットポジション



- (注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近は3/25日。

(出所) Bloomberg

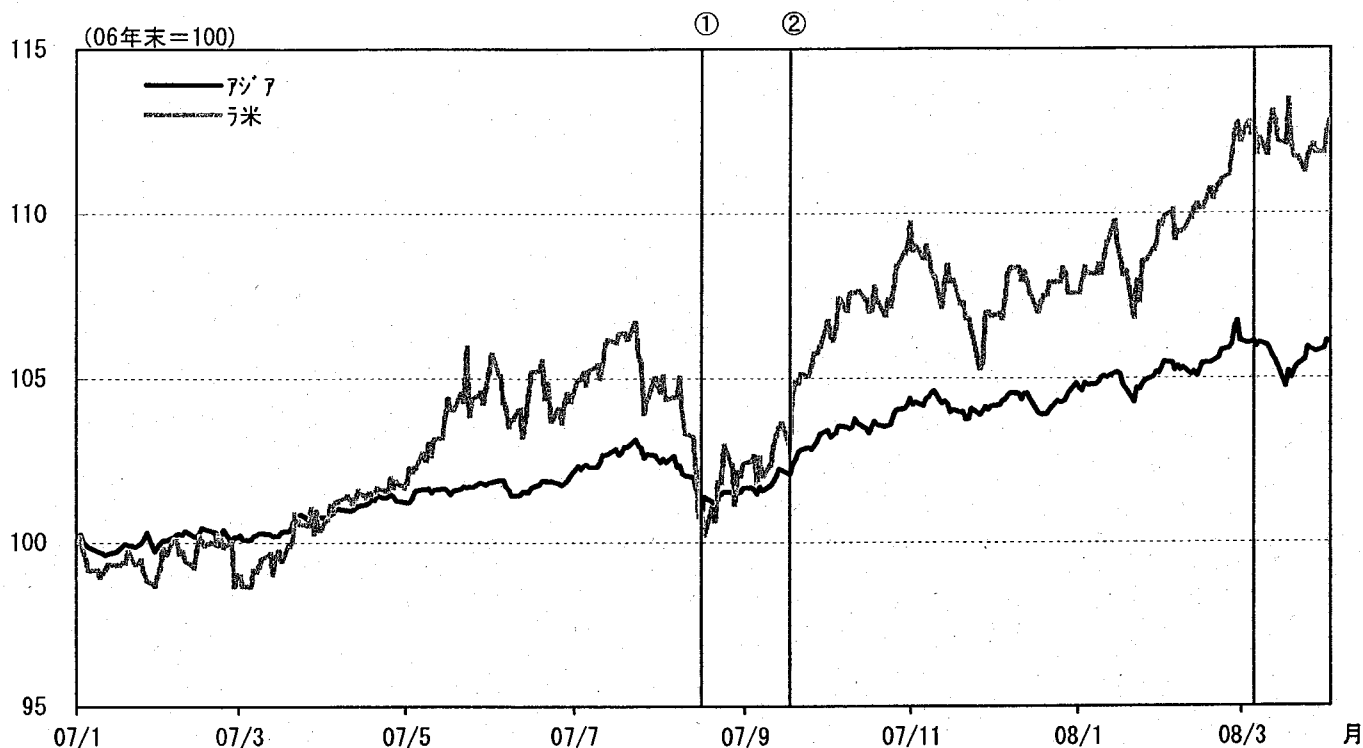
(2) リスクリバーサル (1か月物)



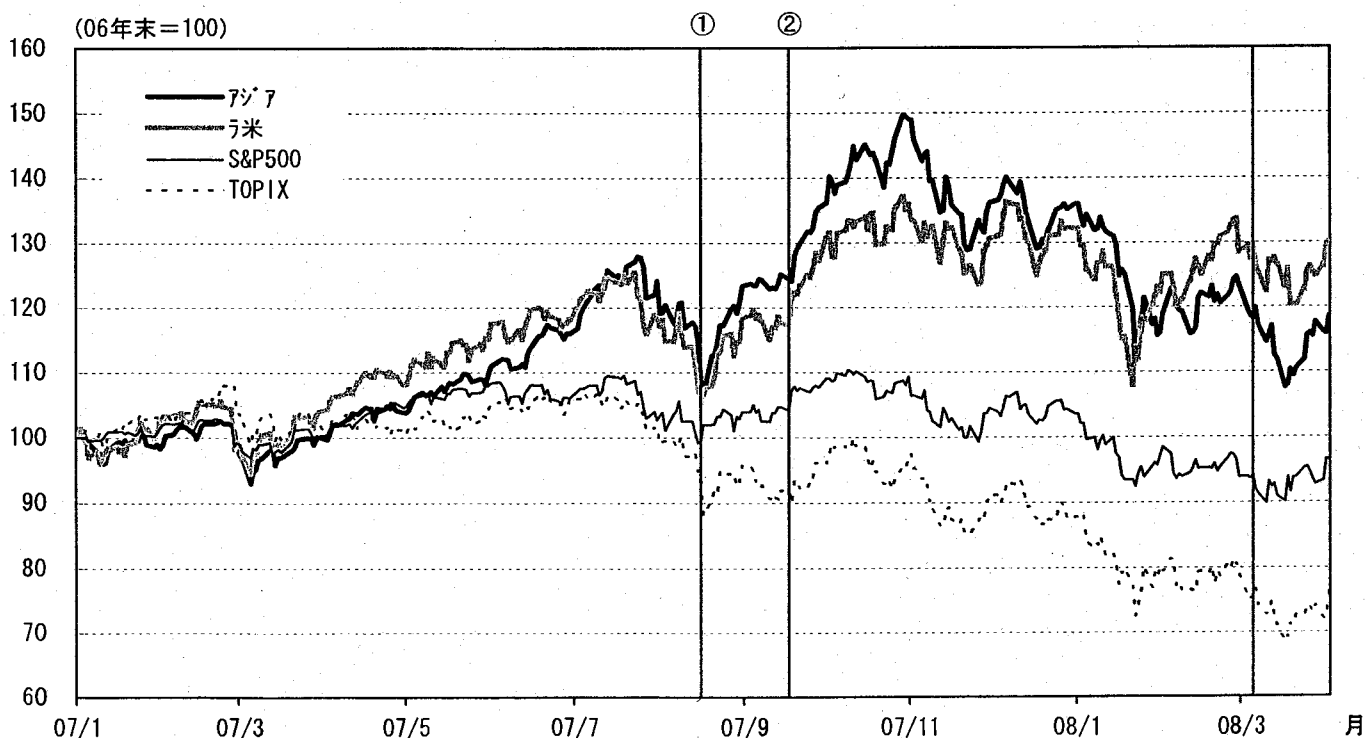
- (注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



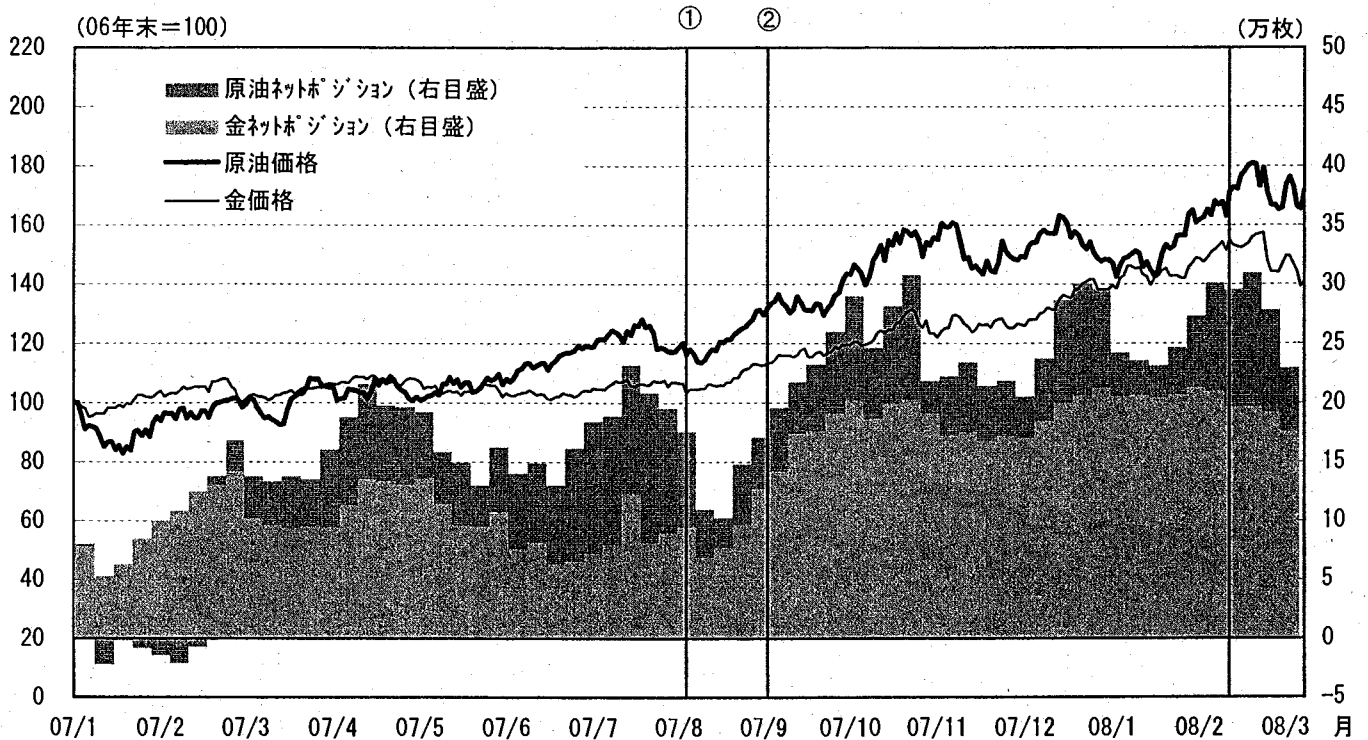
- (注) 1. (1) は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
 2. (2) は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
 3. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 4. 直近は4/2日。

(出所) Bloomberg

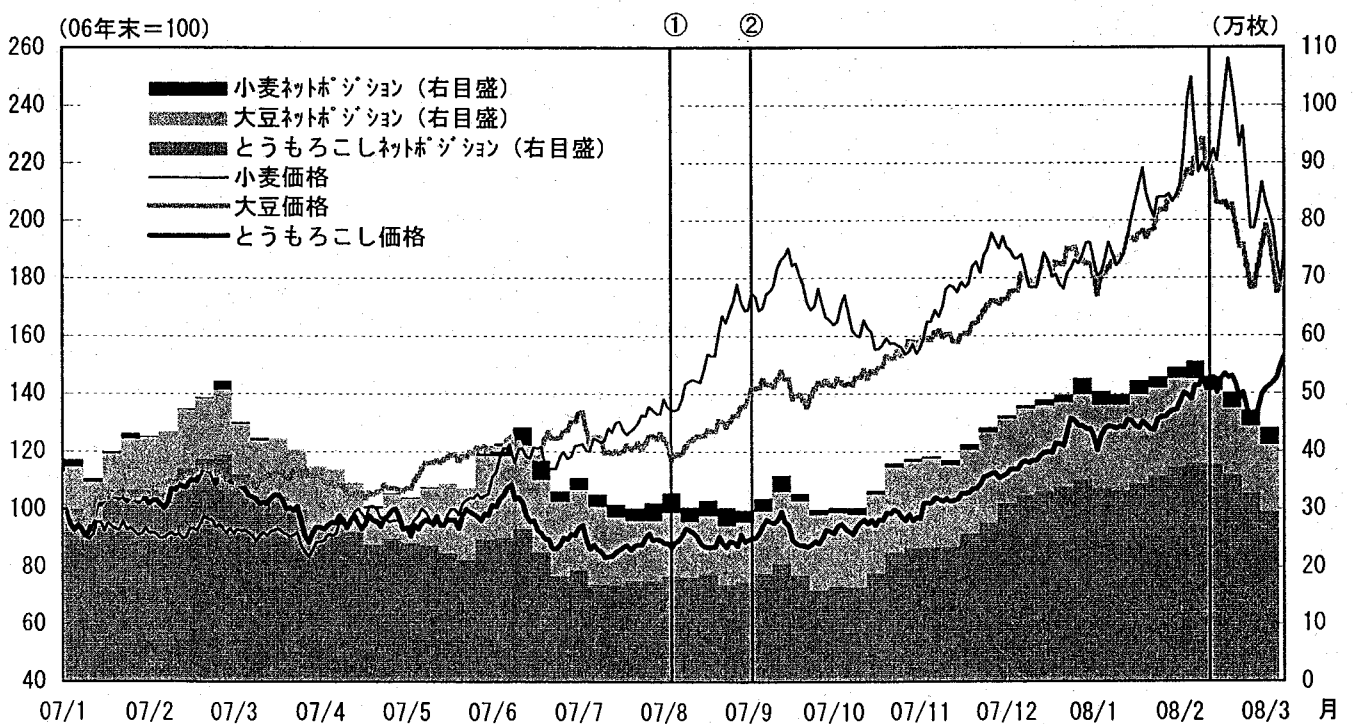
(図表17)

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



(注) 1. (1) は、NYMEX期近物。

2. (2) は、CBOT期近物。

3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。

4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。

5. 直近は、価格 (日次データ) については、4/2日、ネットポジション (週次データ) については、3/25日。

(出所) CFTC、Bloomberg

(図表18)

わが国を巡る資金フロー

	対内証券投資				対外証券投資				ネット
		株式	中長期債	短期債		株式	中長期債	短期債	
05年	189,410	126,241	62,324	845	▲ 166,716	▲ 14,936	▲ 158,522	6,742	22,694
06年	181,584	80,981	64,969	35,633	▲ 59,195	▲ 15,032	▲ 51,779	7,616	122,388
07年	234,707	41,419	99,941	93,347	▲ 51,369	▲ 1,579	▲ 52,987	3,196	183,338
07/ 4～ 6月	28,007	30,846	6,161	▲ 9,001	▲ 9,098	▲ 1,591	▲ 11,567	4,061	18,907
7～ 9月	59,196	▲ 11,261	33,294	37,162	▲ 18,264	1,457	▲ 19,532	▲ 189	40,931
10～12月	78,915	▲ 12,876	16,954	74,837	▲ 44,022	1,220	▲ 45,189	▲ 51	34,893
07/12月	25,159	▲ 7,259	▲ 8,688	41,106	▲ 8,523	151	▲ 11,518	2,845	16,636
08/1月	▲ 23,081	▲ 14,579	6,095	▲ 14,597	▲ 32,846	▲ 6,631	▲ 25,233	▲ 983	▲ 55,927
2月	2,560	▲ 1,063	▲ 5,408	9,030	▲ 16,278	▲ 5,313	▲ 9,445	▲ 1,520	▲ 13,719
08/3/2～3/8	4,549	▲ 4,177	4,248	4,479	▲ 7,993	▲ 639	▲ 7,476	122	▲ 3,444
3/9～3/15	▲ 8,701	▲ 9,928	8,677	▲ 7,450	▲ 9,613	315	▲ 9,313	▲ 615	▲ 18,314
3/16～ 3/22	▲ 11,440	▲ 1,611	▲ 23,713	13,884	▲ 1,830	▲ 309	▲ 2,902	1,381	▲ 13,270
3/23～3/29	▲ 12,340	▲ 1,031	▲ 2,862	▲ 8,447	7,480	▲ 1,682	8,341	821	▲ 4,860

(注) ▲符号は、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2008.4.8

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 07/10月積み期以降の当座預金残高
07/10月積み期以降の短期金利
- （図表1－4） 3月末の短期金融市場
- （図表1－5） 無担コールレート（0/N）の午前と午後のレート較差
LIBOR－OIS スプレッド（3か月物）
- （図表1－6） 無担コール市場残高
- （図表1－7） 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- （図表1－8） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－9） 資金需給の推移
- （図表1－10） 日銀バランスシート（3月末）

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） フォワードレートの推移等(1)
- （図表2－3） フォワードレートの推移等(2)
- （図表2－4） 長期金利の推移
- （図表2－5） イールド・カーブの動向
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－6） フォワードレート・カーブの動向
スワップ・スプレッドの推移
- （図表2－7） 15年変動利付国債価格の推移
国債利回りの対物価連動国債利回りスプレッドの推移
- （図表2－8） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－9） 社債スプレッド等の推移
- （図表2－10） 株式相場の推移等
- （図表2－11） 主体別売買動向等
- （図表2－12） 主要為替相場の推移等
- （図表2－13） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－14） 通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－15） 外為証拠金取引の動向
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- （図表2－16） 通貨先物、オプション市場の動向
- （図表2－17） エマージング通貨、株の動向
- （図表2－18） 商品の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)					非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)										
		超 過 準 備	残り所要額 (1日平均)									
3月3日(月)	0.506	82,500	77,900		2,000	45,200	4,600	0.0	79,000	82,000	-	
3月4日(火)	0.502	82,300	79,200		1,200	44,600	3,100	0.0	82,000	-	-	
3月5日(水)	0.502	78,100	74,700		1,500	44,100	3,400	0.0	78,000	-	-	
3月6日(木)	0.497	73,900	70,500		1,400	43,800	3,400	1.0	75,000	-	-	
3月7日(金)	0.502	72,100	68,300		1,400	44,100	3,800	0.0	71,000	-	-	
3月10日(月)	0.499	70,600	67,500		1,700	43,600	3,100	0.0	70,000	-	-	
3月11日(火)	0.501	66,600	63,500		1,700	42,800	3,100	13.0	67,000	-	-	
3月12日(水)	0.502	72,300	67,500		1,900	42,500	4,800	2.0	72,000	-	-	
3月13日(木)	0.519	69,200	65,500		2,400	40,700	3,700	3.0	69,000	71,000	-	
3月14日(金)	0.483	69,700	66,000		10,700	-	3,700	1.0	72,000	-	70,000	
3月17日(月)	0.510	78,200	74,000		1,500	47,600	4,200	0.1	74,000	78,000	-	
3月18日(火)	0.511	76,100	71,200		5,200	47,400	4,900	4.0	72,000	76,000	-	
3月19日(水)	0.511	71,700	67,100		2,000	46,700	4,600	50.0	67,000	-	70,000	
3月21日(金)	0.518	95,700	91,000		2,100	44,000	4,700	660.0	88,000	92,000	95,000	
3月24日(月)	0.513	89,500	84,500		1,800	43,100	5,000	0.0	82,000	88,000	-	
3月25日(火)	0.500	77,300	71,800		1,400	42,500	5,500	1.0	74,000	77,000	-	
3月26日(水)	0.496	74,400	69,500		1,900	42,000	4,900	3.0	75,000	-	73,000	
3月27日(木)	0.500	64,200	58,100		1,900	42,000	6,100	1.0	66,000	-	-	
3月28日(金)	0.498	75,900	62,000		2,300	40,800	13,900	0.0	67,000	73,000	-	
3月31日(月)	0.641	142,500	135,700		13,900	39,000	6,800	950.0	112,000	127,000	142,000	
4月1日(火)	0.505	90,700	87,300		2,400	38,700	3,400	0.0	85,000	91,000	-	
4月2日(水)	0.504	82,700	79,100		1,800	38,600	3,600	0.0	83,000	-	-	
4月3日(木)	0.500	75,400	72,100		1,500	38,600	3,300	0.0	80,000	-	76,000	
4月4日(金)	0.499	67,700	64,200		1,900	40,100	3,500	0.0	71,000	-	68,000	
4月7日(月)	0.510	65,400	61,900		1,700	41,600	3,500	1.0	66,000	-	-	

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)4月7日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

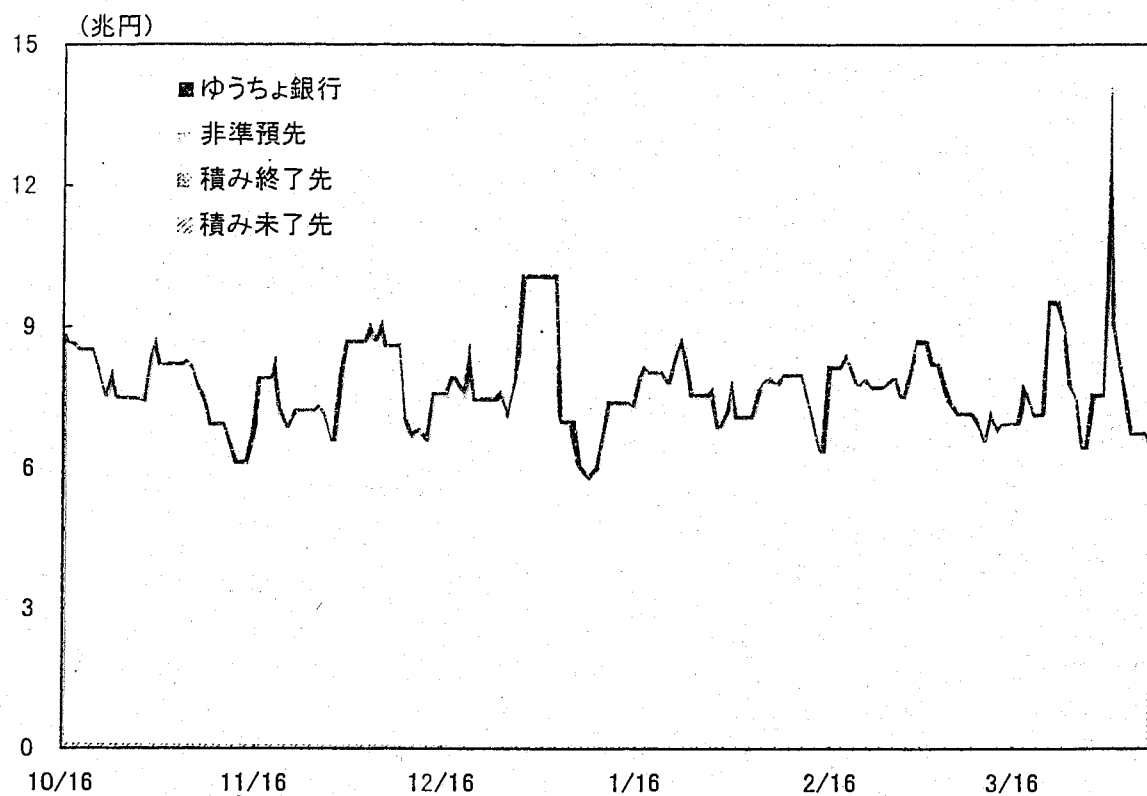
	12月積み期	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4/7日	3月積み期 所要準備額
準預先	74,767	73,367	73,322	74,650	61,912	<70,757>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	29,736	29,903	29,928	31,171	19,128	<30,048>
地銀	11,440	11,300	11,231	11,885	10,257	<10,988>
地銀Ⅱ	1,922	1,554	1,578	1,899	1,378	<1,322>
外銀	1,059	554	847	1,211	479	<297>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	4,627	4,004	4,125	5,682	3,482	
短資	130	24	39	77	6	
一部系統	84	55	348	128	80	
政府系	857	614	690	1,211	537	
証券会社等	3,556	3,311	3,048	4,266	2,859	
当預残高	79,394	77,371	77,447	80,332	65,394	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)3月積み期の計数は、3月16日～4月7日の平均。4月7日は、5時同時処理終了時点。

07/10月積み期以降の当座預金残高

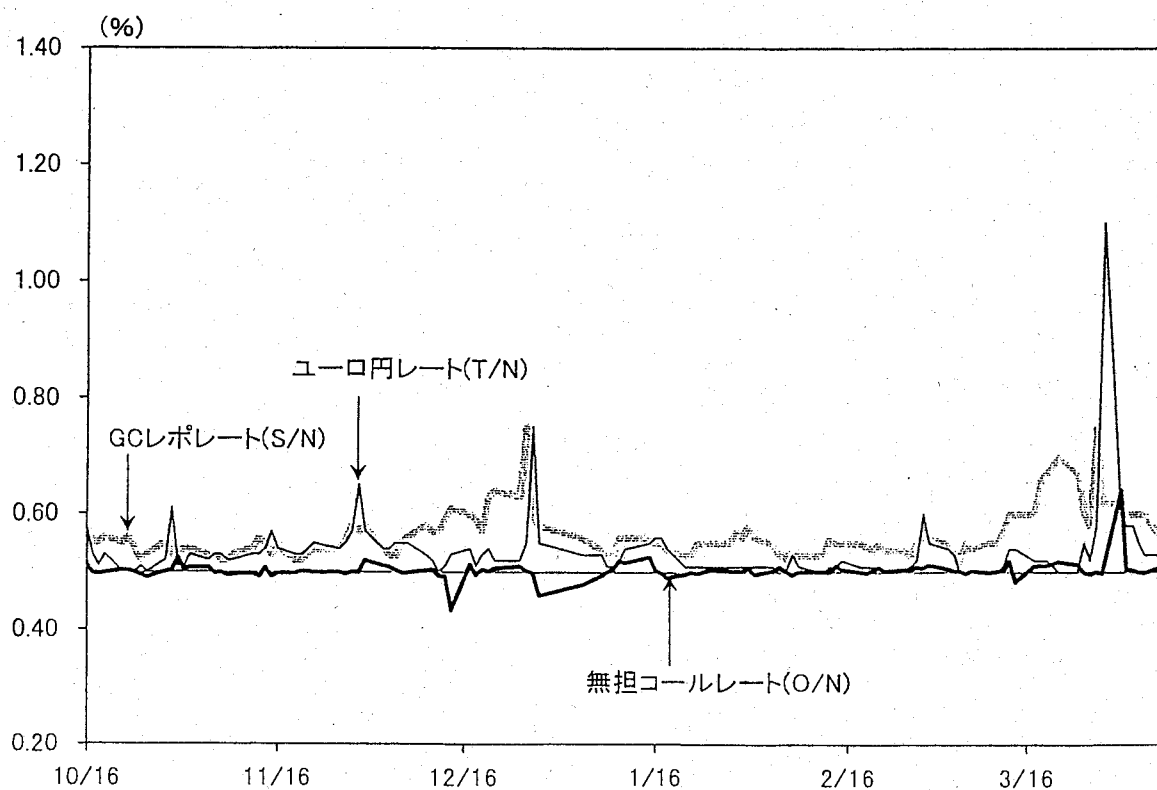
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

07/10月積み期以降の短期金利

対外非公表



3月末の短期金融市場

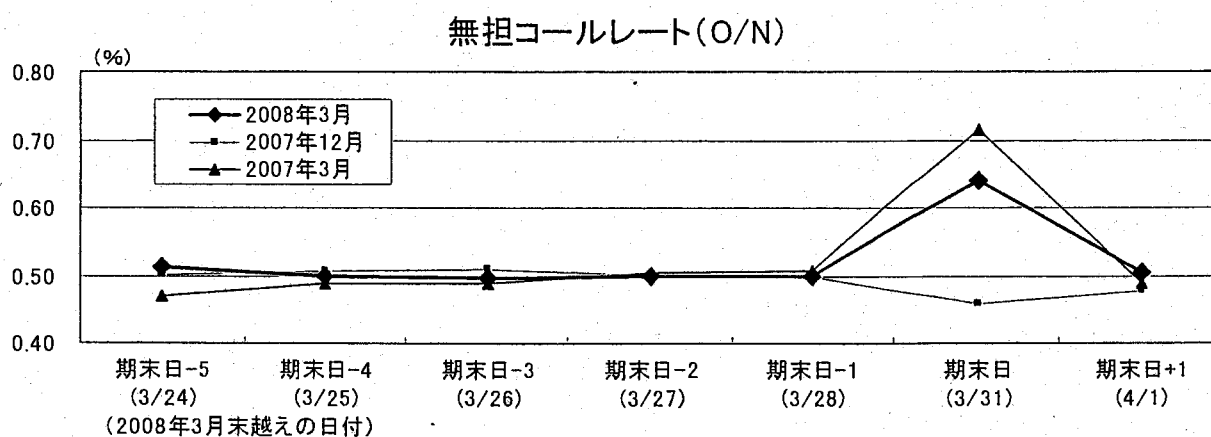
対外非公表

1. 最近の期末日と今回との比較

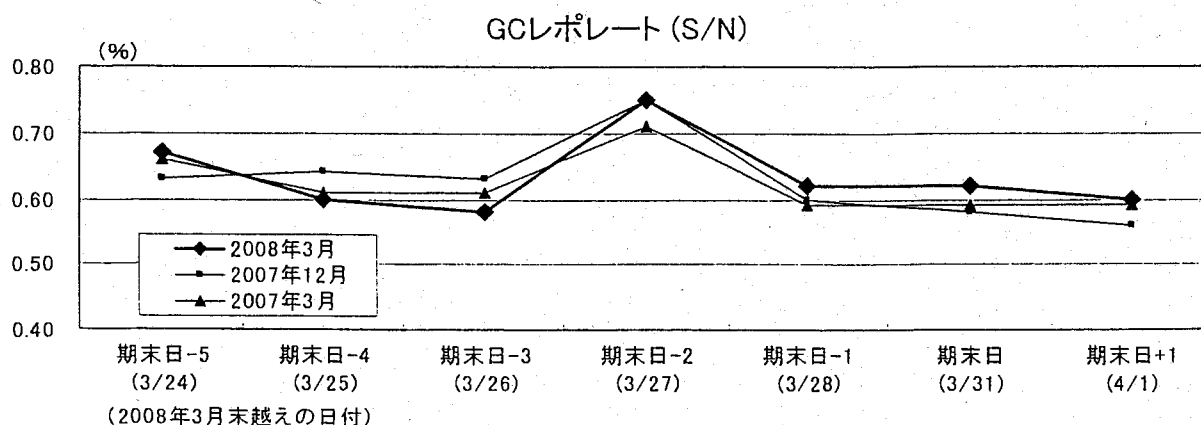
	2006/9 月末	2007/3 月末	2007/9 月末	2008/3 月末
無担 O/N レート	0.339%	0.715%	0.675%	0.641%
レポ S/N レート 〈2営業日前取引〉	0.42%	0.71%	0.75%	0.75%
即日オペ	1.0 兆円	1.0 兆円	1.8 兆円	3.0 兆円
補完貸付実行額	7,379 億円	27,819 億円	なし	950 億円
準備預金残高 (前日比増減)	()	()	()	()

(注) 2008/3 月末の準備預金残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

2. 短期レートの推移

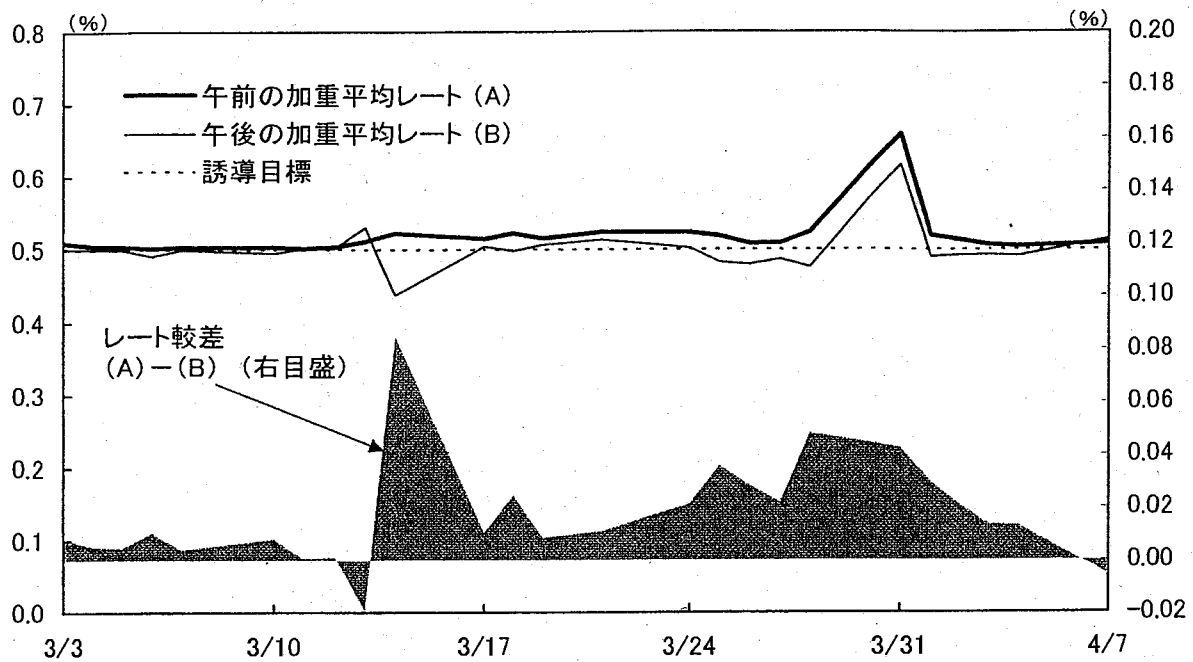


対外非公表



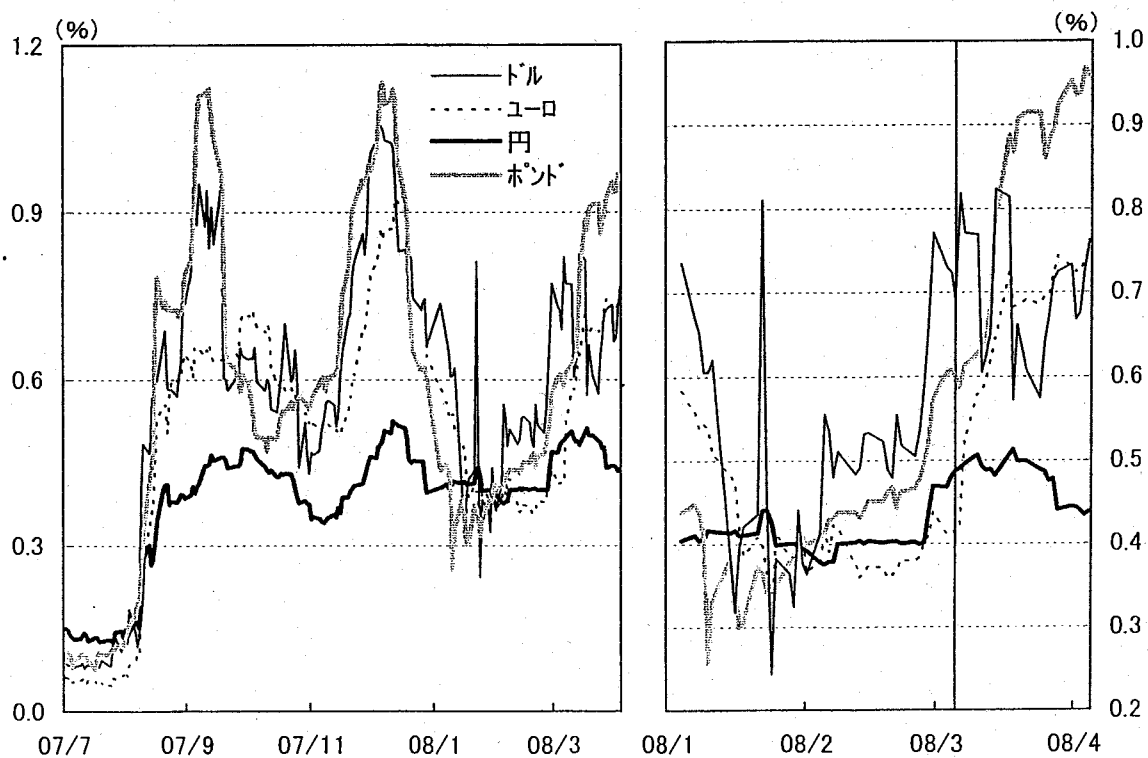
無担コールレート(O/N)の午前と午後のレート較差

対外非公表



(注) 午前・午後の加重平均レートは、東京市場のレート・出来高（短資会社へのヒアリングベース）を用いて算出。

LIBOR-OISスプレッド(3か月物)

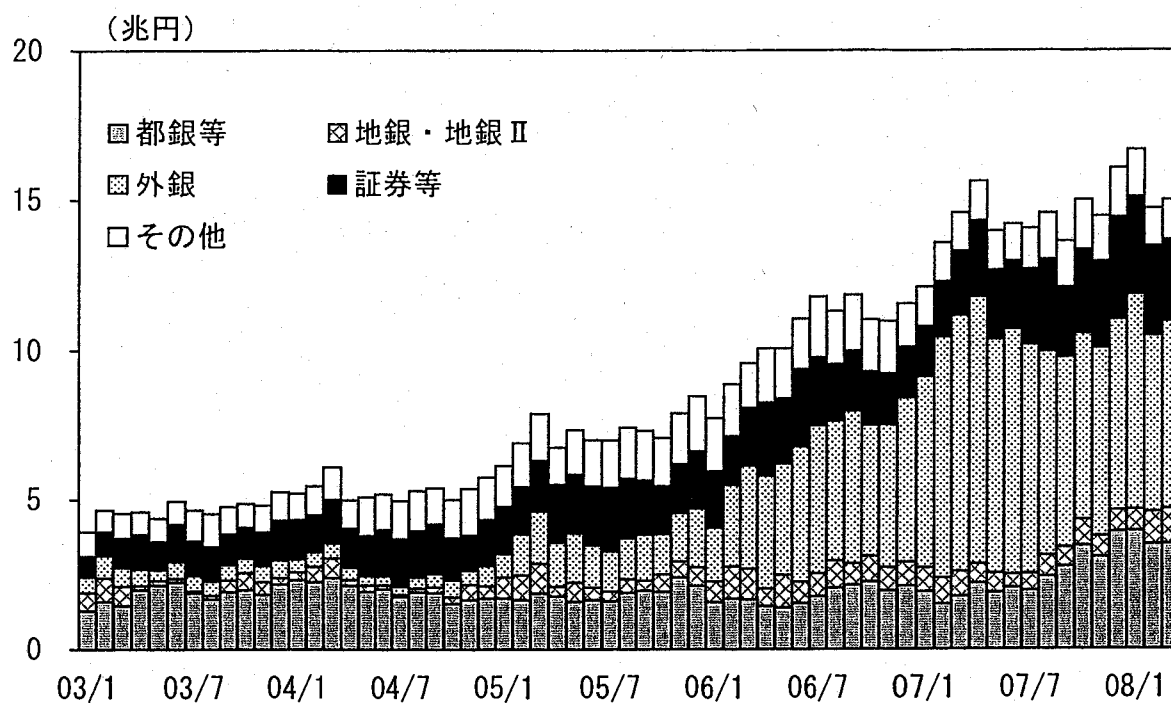


(注) 右グラフの縦線は、前回会合の前営業日。直近は4/4日。

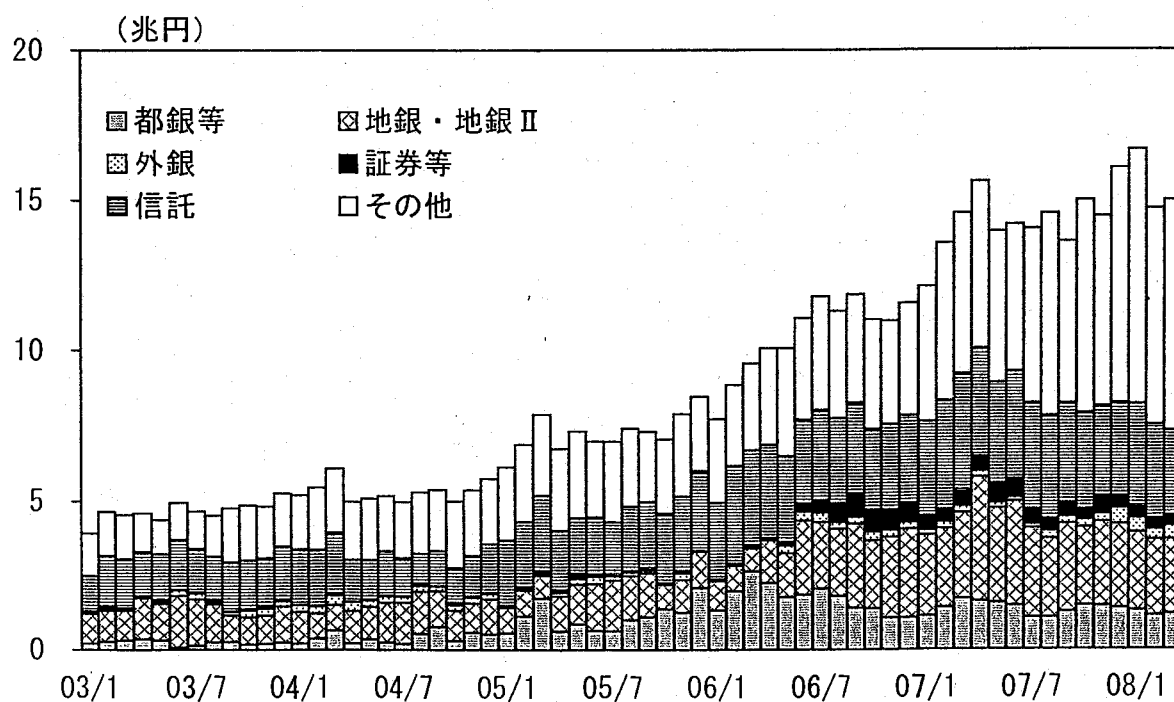
(出所) Bloomberg、ロイター、メイタン・トラディション

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



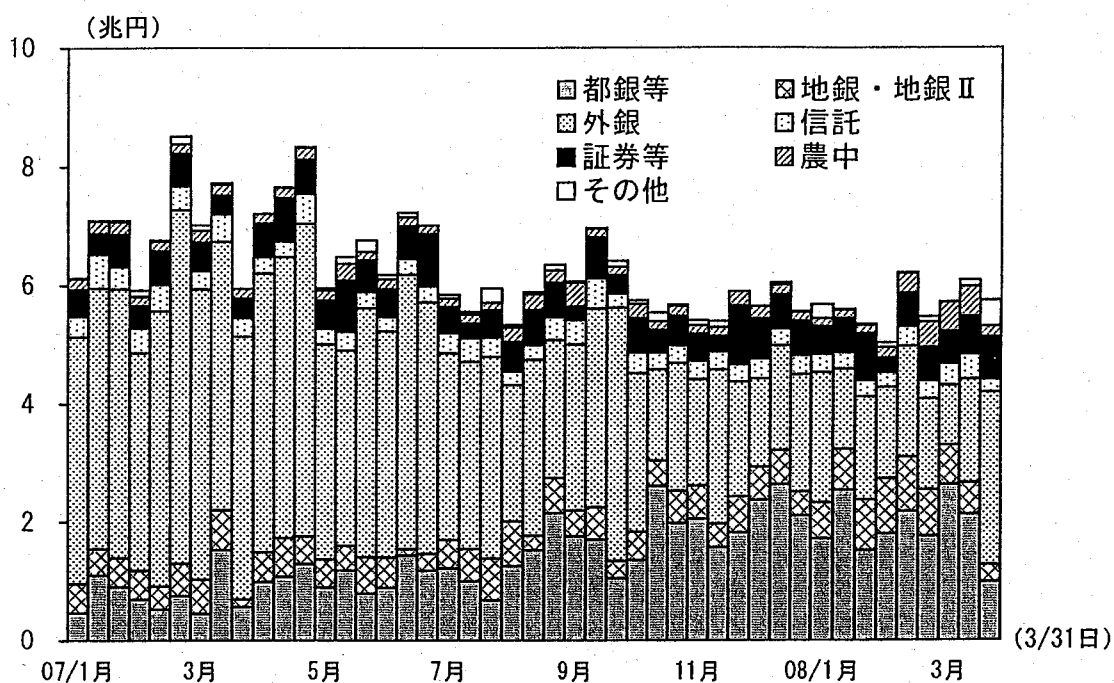
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

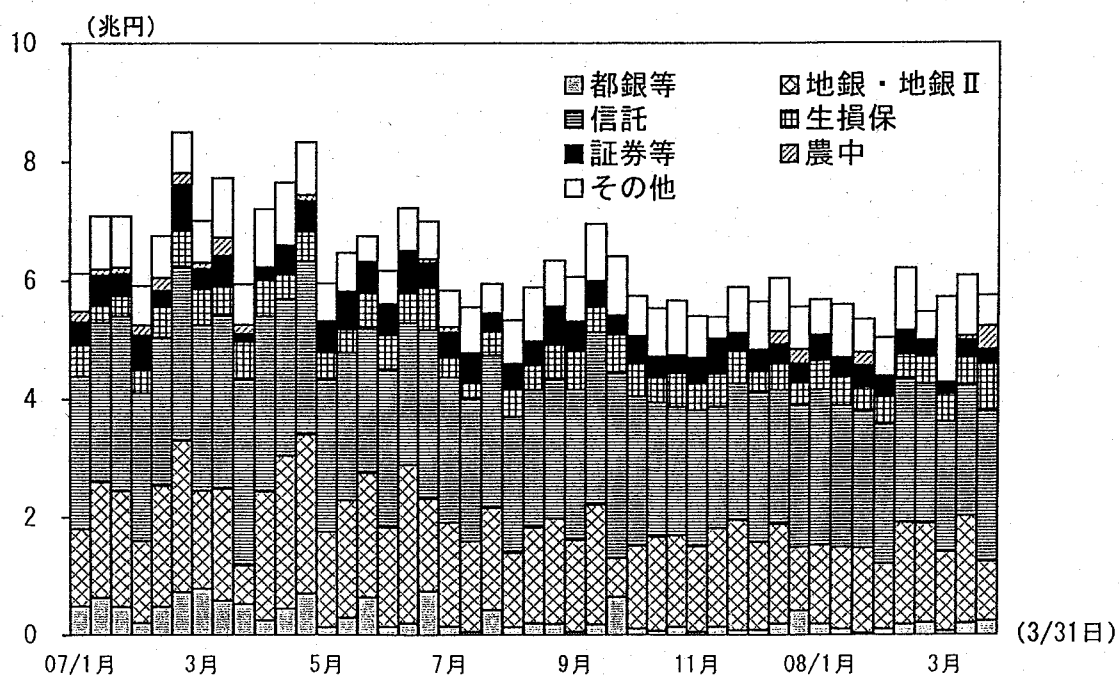
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-8)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
共通担保(全店)	78,096	3/6	T+2	2M	8,000	6.11	0.561	0.56
		3/12	T+2	3M	8,000	5.47	0.562	0.56
		3/24	T+2	3M	6,000	5.92	0.625	0.61
		4/3	T+2	2M	8,000	5.10	0.561	0.56
共通担保(本店)	166,211	3/6	T+1	2W	9,000	3.60	0.527	0.52
		3/7	T+1	2W	6,000	4.12	0.530	0.53
		3/7	T+1	1M	8,000	5.77	0.560	0.56
		3/10	T+1	2W	4,000	5.02	0.536	0.53
		3/10	T+2	3M	8,000	5.04	0.560	0.55
		3/11	T+1	2M	6,000	6.08	0.560	0.56
		3/12	T+1	3W	8,000	5.42	0.577	0.57
		3/13	即日	1D	2,000	4.79	0.545	0.54
		3/13	T+1	1W	4,000	5.15	0.570	0.57
		3/13	T+1	3W	8,000	4.72	0.590	0.59
		3/14	T+1	1W	4,000	5.37	0.600	0.59
		3/17	即日	1D	4,000	2.57	0.541	0.53
		3/17	T+1	1W	7,000	3.87	0.629	0.61
		3/18	即日	1D	4,000	2.43	0.542	0.53
		3/18	T+2	3M	8,000	6.11	0.609	0.60
		3/19	即日	2D	3,000	3.76	0.554	0.54
		3/19	T+1	1W	8,000	4.36	0.663	0.65
		3/21	即日	3D	4,000	4.75	0.603	0.60
		3/21	即日	3D	3,000	3.65	0.586	0.55
		3/21	T+1	2D	10,000	4.66	0.690	0.68
		3/24	即日	1D	6,000	3.37	0.599	0.56
		3/24	T+1	1W	8,000	5.53	0.710	0.70
		3/25	即日	1D	3,000	3.27	0.553	0.54
		3/26	T+1	2W	8,000	3.34	0.629	0.61
		3/26	T+1	2M	9,000	2.15	0.579	0.56
		3/27	T+1	4D	8,000	2.52	0.644	0.63
		3/27	T+1	1W	8,000	3.01	0.608	0.60
		3/28	即日	3D	6,000	4.09	0.589	0.57
		3/28	T+1	2D	10,000	4.88	0.713	0.70
		3/31	即日	1D	16,000	2.68	0.741	0.74
		3/31	即日	1D	16,000	2.09	0.746	0.73
		3/31	T+1	2W	8,000	5.93	0.586	0.58
		3/31	T+1	2M	10,000	4.04	0.561	0.56
		4/1	即日	1D	6,000	3.11	0.616	0.60
		4/1	T+1	1M	10,000	4.64	0.571	0.56
		4/1	T+2	3M	8,000	4.49	0.560	0.56
		4/2	T+1	2W	3,000	7.21	0.579	0.57
		4/3	T+1	2M	6,000	5.86	0.562	0.56
		4/4	T+1	2M	3,000	6.42	0.560	0.56
		4/7	T+1	2W	6,000	4.13	0.560	0.56
		4/7	T+1	1M	8,000	5.63	0.560	0.56
CP等買現先 国債買現先	3,080 60,290	3/24	T+2	2M	3,000	1.43	0.675	0.64
		3/6	T+2	3W	8,000	2.53	0.531	0.52
		3/13	T+2	2W	8,000	3.70	0.582	0.58
		3/18	T+2	2W	10,000	3.51	0.675	0.66
		3/19	T+2	2W	8,000	3.13	0.670	0.66
		3/21	T+2	2W	8,000	2.65	0.672	0.66
		3/24	T+2	3W	10,000	2.48	0.650	0.64
		3/25	T+1	3W	10,000	2.12	0.594	0.58
		3/26	T+2	4D	10,000	2.75	0.660	0.62
		3/27	T+2	2D	10,000	3.03	0.689	0.68
		3/28	T+1	4D	10,000	2.40	0.645	0.64
		4/1	T+1	2W	8,000	3.18	0.569	0.56
		4/2	T+2	3W	8,000	3.11	0.563	0.56
		4/3	T+2	3W	8,000	3.29	0.560	0.56
		4/7	T+2	3W	8,000	3.38	0.550	0.55
短国買入	78,487	3/10	T+3	-	4,000	4.79	0.007	0.006
		3/19	T+3	-	4,000	3.61	0.013	0.010
		3/25	T+3	-	4,000	3.07	-0.002	-0.005
		4/1	T+3	-	4,000	3.91	0.006	0.002
国債買入	-	3/10	T+3	-	3,000	3.38	0.008	0.006
		3/17	T+3	-	3,000	2.89	0.021	0.011
		3/26	T+3	-	3,000	3.50	0.013	0.011
		4/2	T+3	-	3,000	2.88	0.011	0.008
		4/7	T+3	-	3,000	2.96	0.010	0.007

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
手形売出	0	3/14	即日	3D	2,000	1.41	0.638	0.70
		3/25	T+1	1W	6,000	2.47	0.671	0.72
		3/26	即日	1D	2,000	2.70	0.500	0.50
		4/8	即日	1D	4,000	2.99	0.508	0.52
		4/24	即日	3D	3,000	3.40	0.507	0.51

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2008/4/7日現在(実行日ベース)。

(図表 1 - 9)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給 (短国調整済)		金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)
		銀行券	財政等 (短国調整済)		
07/10月		▲0.9	+0.0	▲2.2	8.8
11月		▲3.4	▲0.3	+3.4	8.7
12月		▲4.0	▲5.4	+5.4	10.1
08/1月		▲4.4	+5.0	+2.2	7.9
2月		▲3.0	▲0.1	+3.8	8.7
3月		+4.1	▲0.1	+1.4	14.2
4月	(-7日)	▲0.8	+0.8	▲7.0	6.5
	(8日-)	▲1.1	▲2.0	▲17.0	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 4月(8日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、4/7日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表 1-10)

日銀バランスシート(3月末)

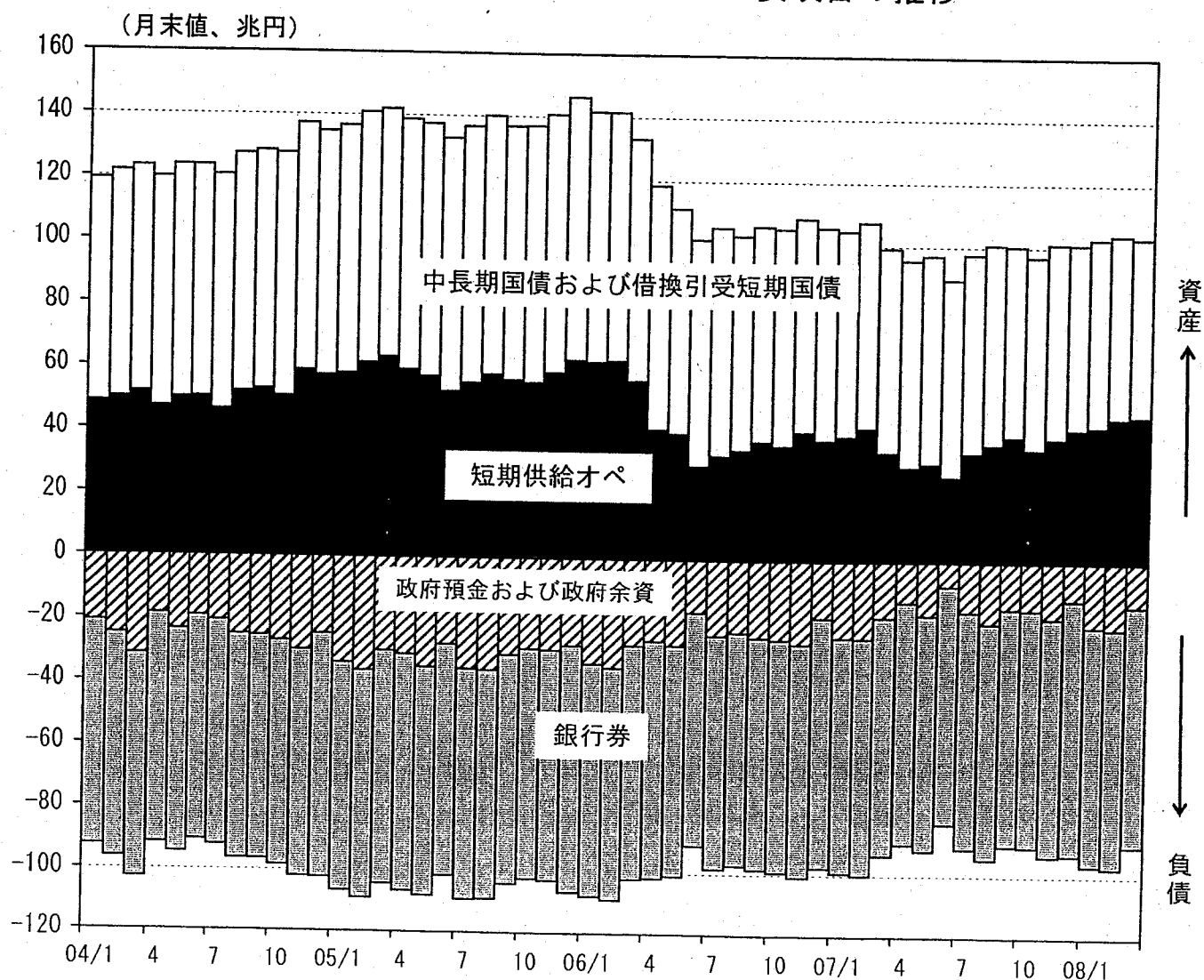
短期供給オペ	46.4	(+11.8)	銀行券	76.5	(+0.6)
中長期国債	46.9	(▲2.4)	当座預金	14.2	(+2.6)
引受短国	12.0	(▲5.6)	政府預金および 政府余資	13.7	(▲4.1)
信託財産株式	1.5	(▲0.3)	短期吸収オペ	0.6	(+0.6)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。() 内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

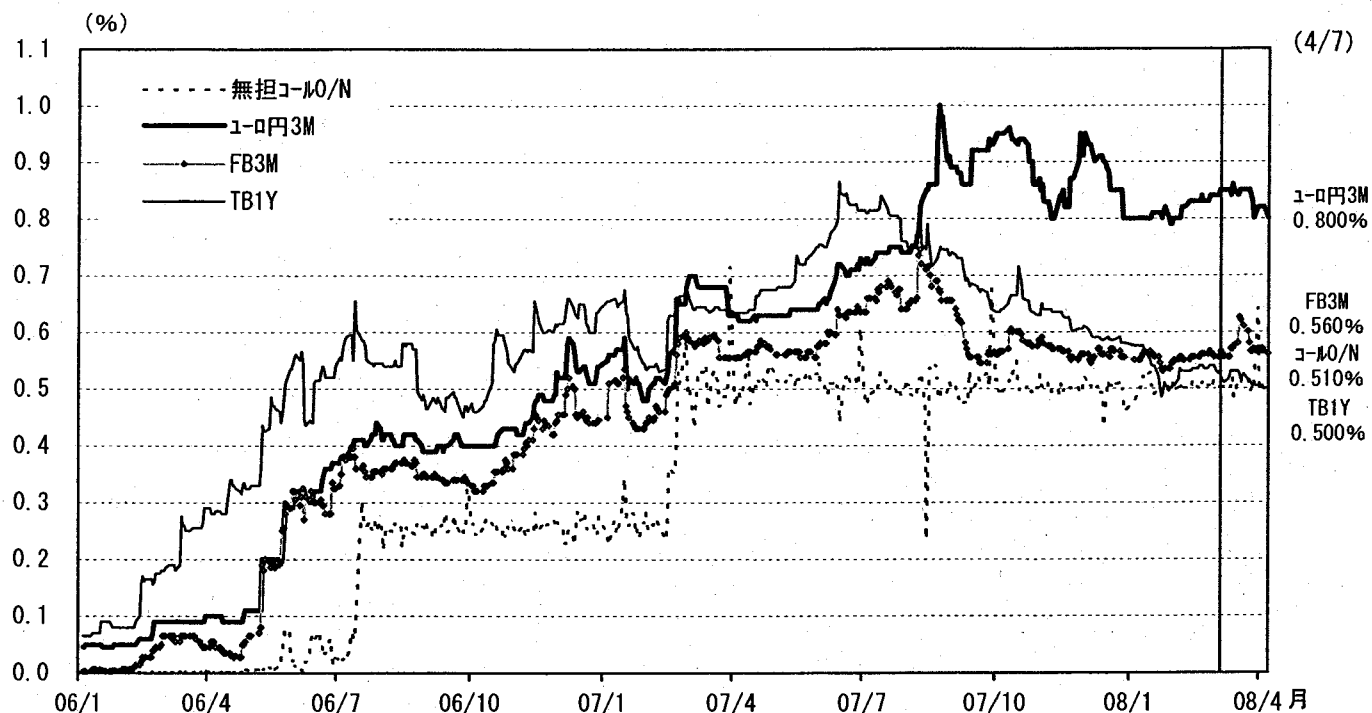
(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

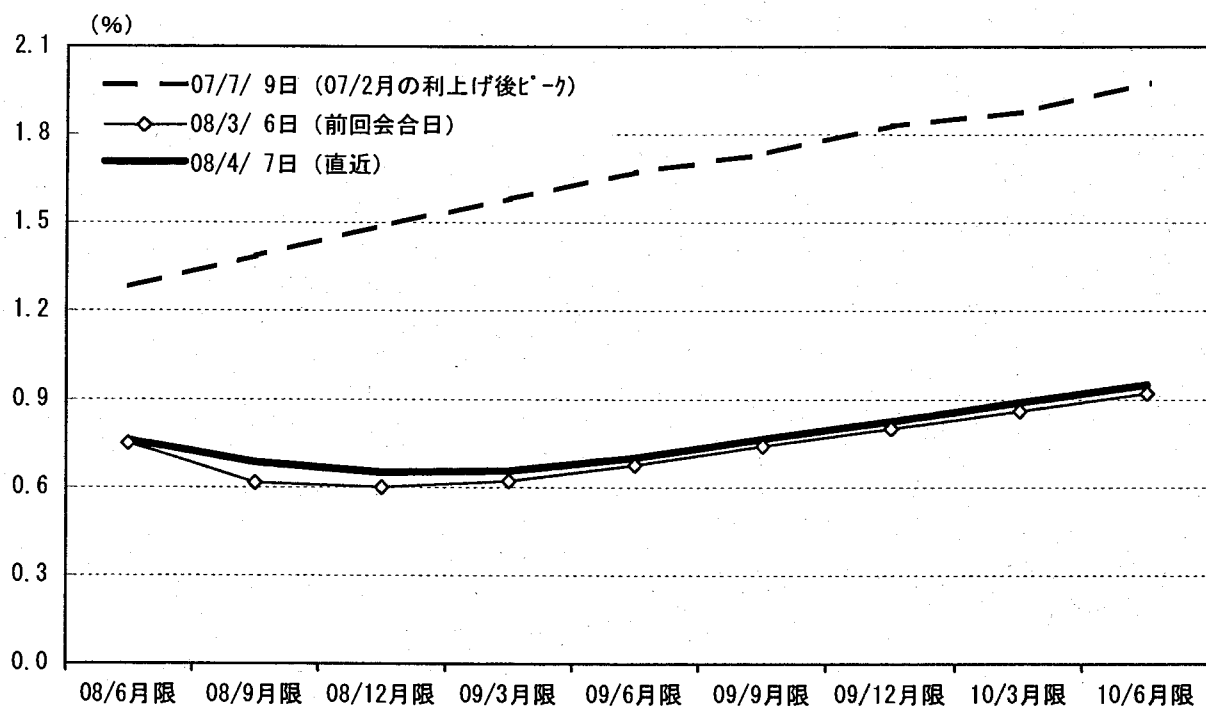
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/9月限 (中心限月)
08/3/5	0.502	0.580	0.820	0.850	0.870	0.565	0.555	0.520	0.520	0.615
3/6	0.497	0.570	0.800	0.850	0.880	0.560	0.555	0.515	0.550	0.615
3/7	0.502	0.560	0.830	0.850	0.880	0.555	0.545	0.510	0.540	0.635
3/10	0.499	0.550	0.870	0.850	0.870	0.555	0.545	0.515	0.550	0.675
3/11	0.501	0.540	0.870	0.850	0.870	0.555	0.545	0.520	0.550	0.685
3/12	0.502	0.540	0.850	0.840	0.870	0.570	0.550	0.530	0.570	0.675
3/13	0.519	0.550	0.830	0.860	0.870	0.570	0.555	0.530	0.600	0.675
3/14	0.483	0.550	0.820	0.850	0.870	0.575	0.550	0.530	0.600	0.690
3/17	0.510	0.550	0.820	0.840	0.850	0.580	0.555	0.530	0.600	0.705
3/18	0.511	0.550	0.830	0.850	0.860	0.625	0.550	0.525	0.660	0.680
3/19	0.511	0.550	0.830	0.850	0.860	0.620	0.565	0.515	0.670	0.670
3/21	0.518	0.900	0.820	0.850	0.860	0.610	0.565	0.525	0.700	0.675
3/24	0.513	0.850	0.830	0.850	0.860	0.600	0.565	0.515	0.670	0.700
3/25	0.500	0.850	0.830	0.850	0.860	0.580	0.555	0.515	0.600	0.720
3/26	0.496	0.900	0.820	0.840	0.850	0.565	0.550	0.510	0.580	0.720
3/27	0.500	0.900	0.800	0.830	0.850	0.565	0.545	0.505	0.750	0.705
3/28	0.498	0.590	0.650	0.800	0.850	0.570	0.545	0.505	0.620	0.690
3/31	0.641	0.610	0.650	0.820	0.860	0.570	0.545	0.505	0.620	0.670
4/1	0.505	0.610	0.670	0.820	0.860	0.570	0.545	0.500	0.600	0.665
4/2	0.504	0.590	0.660	0.820	0.850	0.565	0.555	0.505	0.600	0.675
4/3	0.500	0.570	0.660	0.820	0.850	0.570	0.555	0.505	0.600	0.670
4/4	0.499	0.570	0.650	0.820	0.850	0.565	0.555	0.500	0.600	0.675
4/7	0.510	0.570	0.630	0.800	0.850	0.560	0.550	0.500	0.550	0.685

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

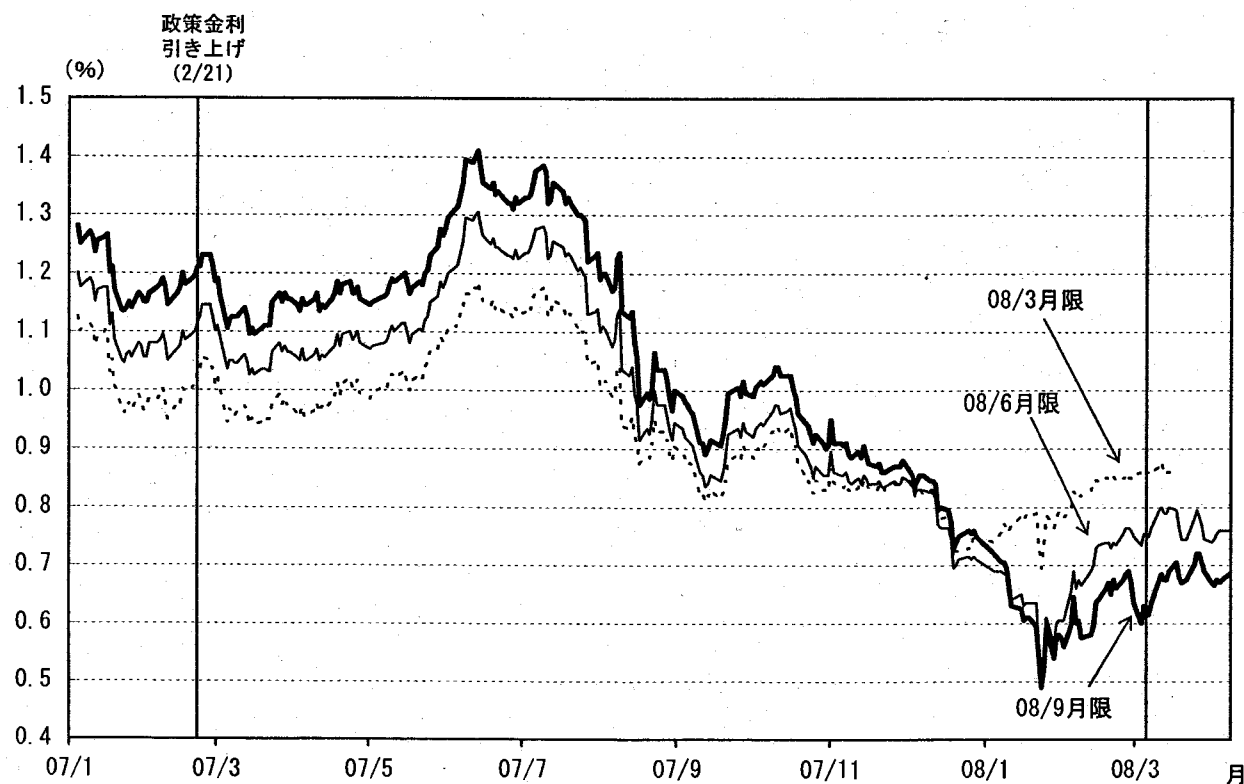
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

フォワードレートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

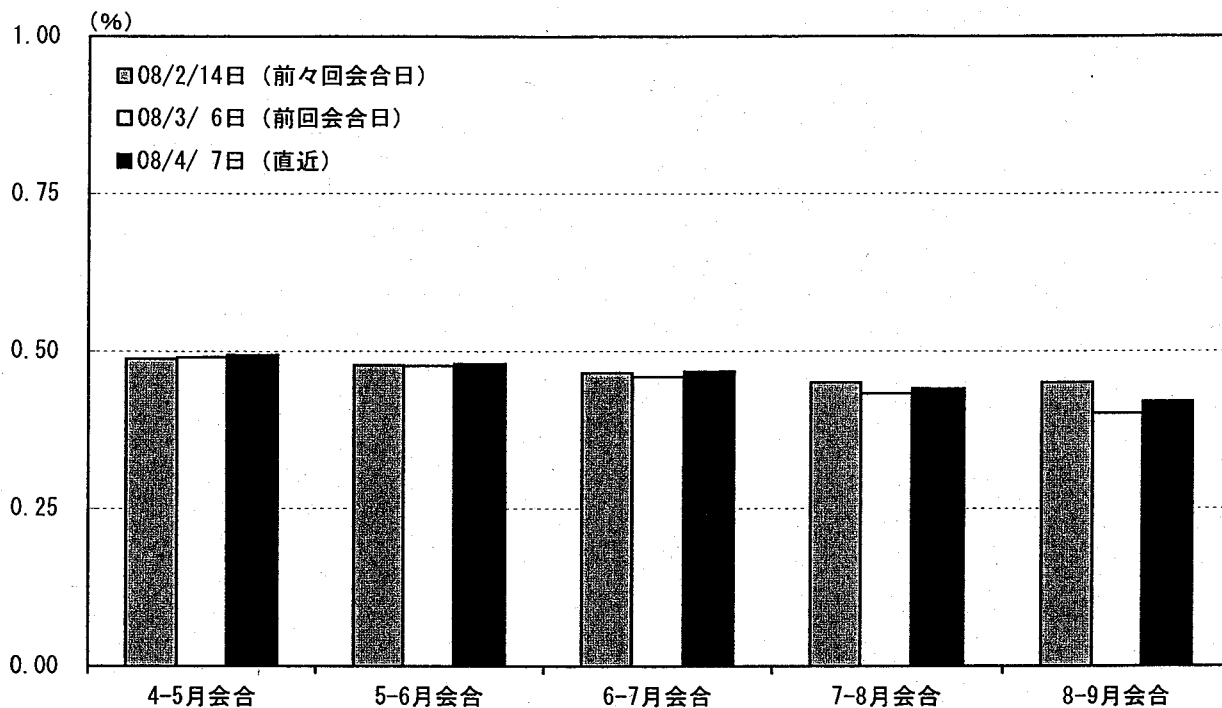


(注) 直近は4/7日。

(出所) 東京金融取引所

フォワードレートの推移等(2)

(1) OISレート(会合間取引)の動向

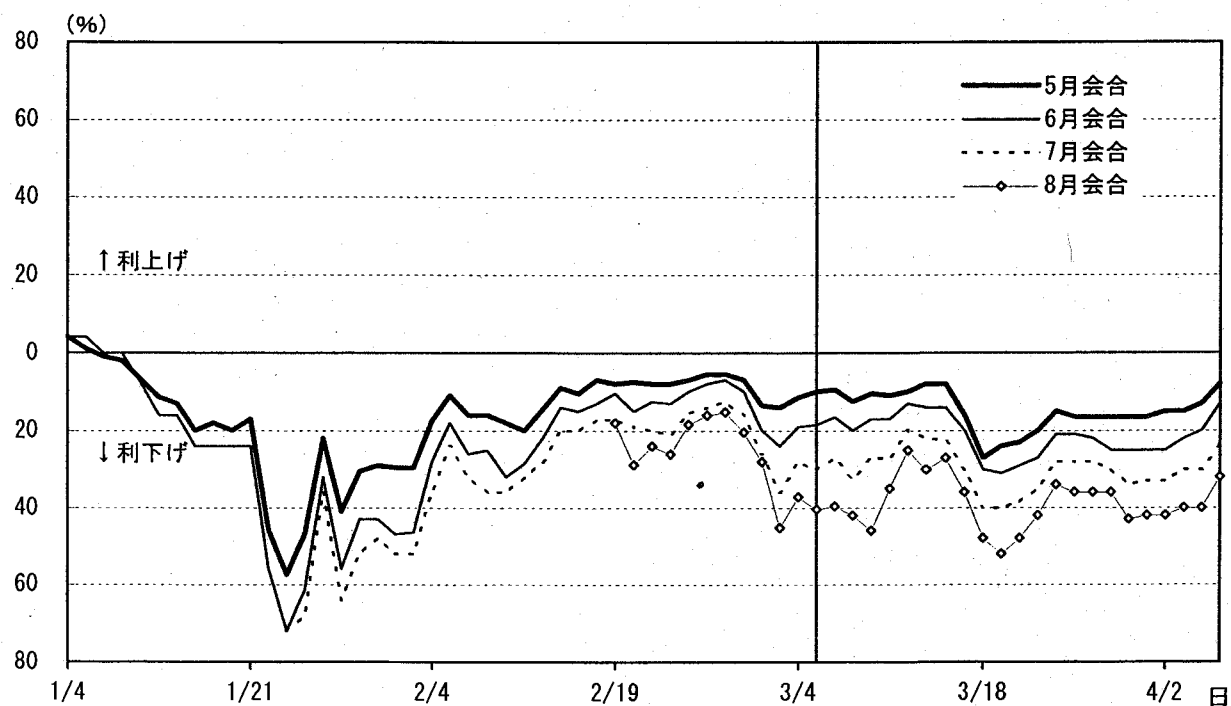


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は4/7日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更(±25bps)の織り込み度合い



(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

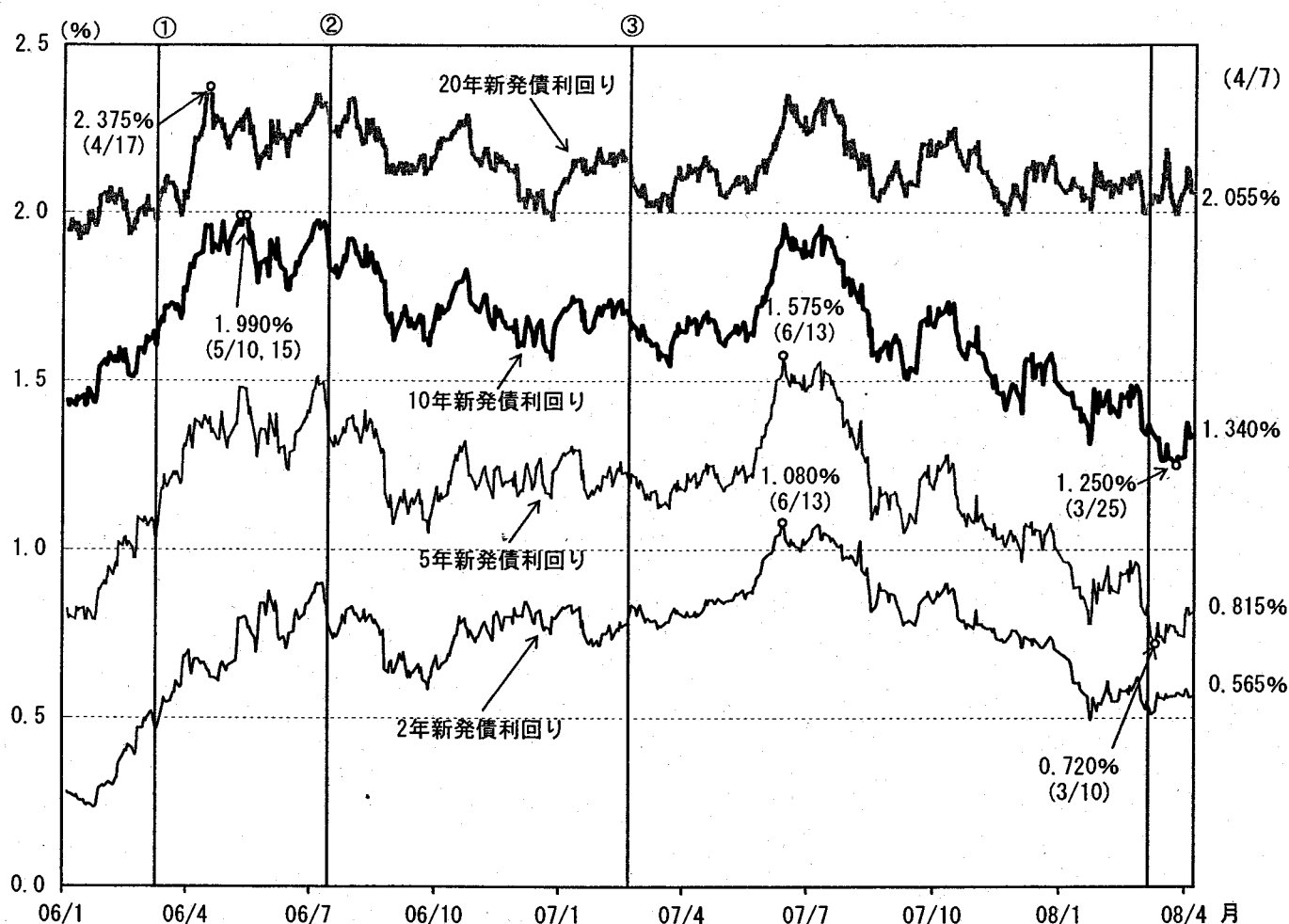
2. 直近は4/7日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(図表 2 - 4)

長期金利の推移

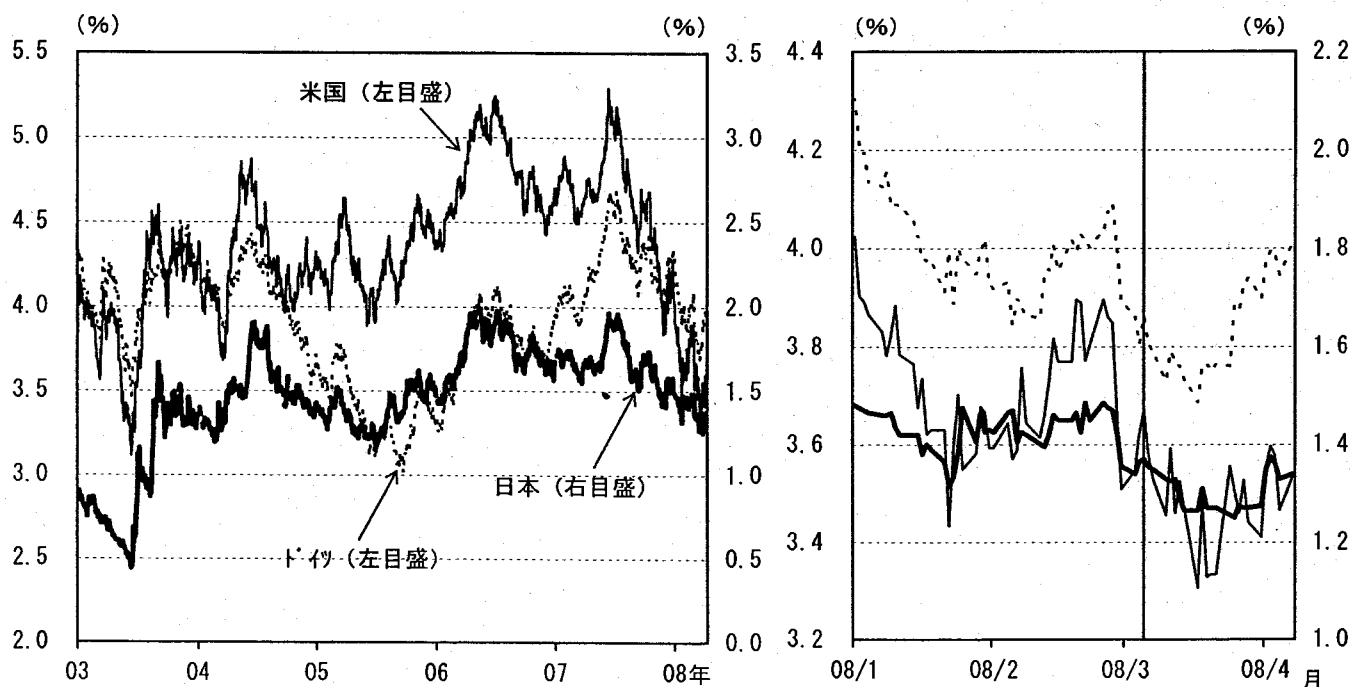
(1) 年限別の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

(2) 10年国債利回りの推移

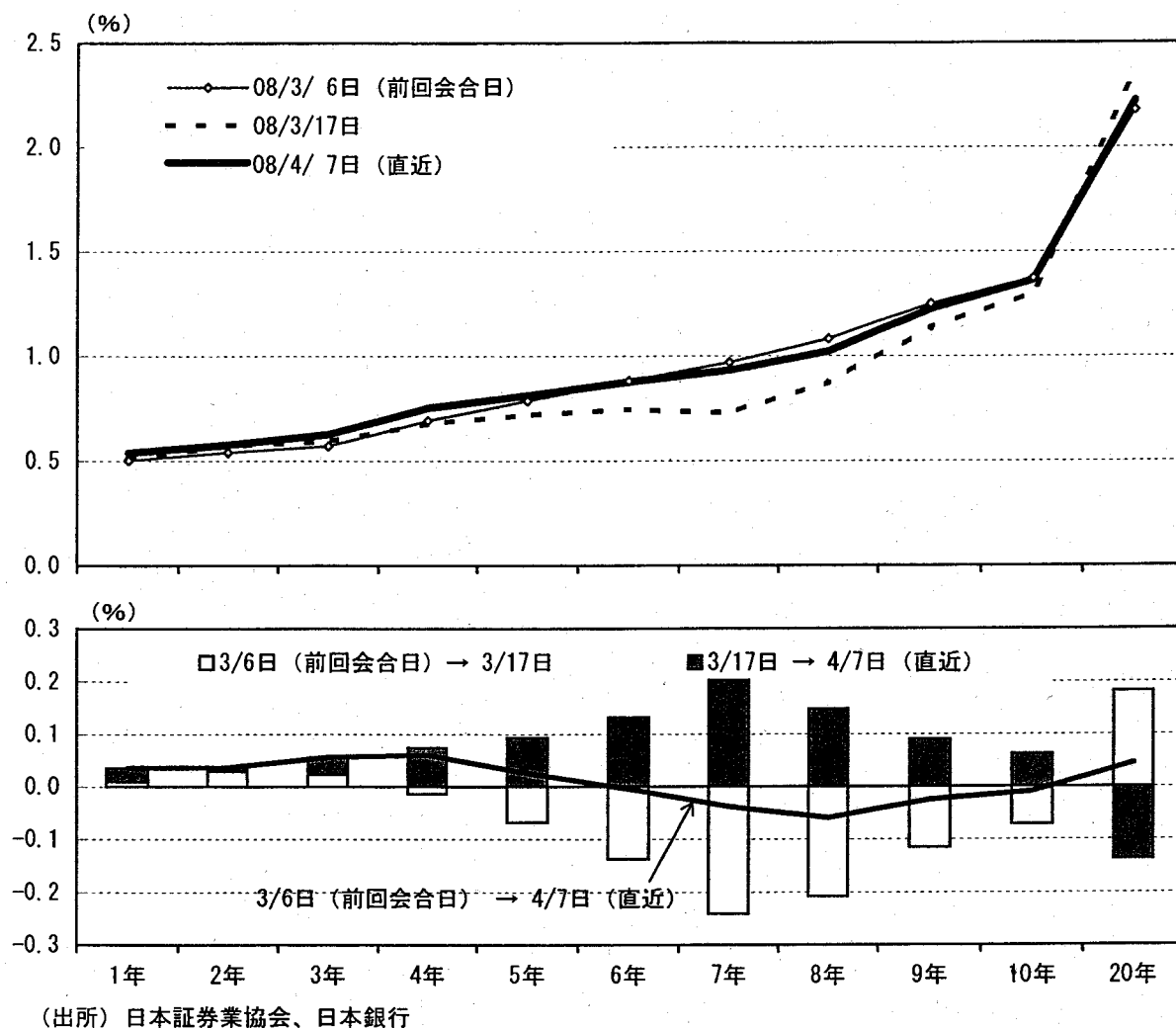


(注) 直近は4/7日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

(図表 2-5)

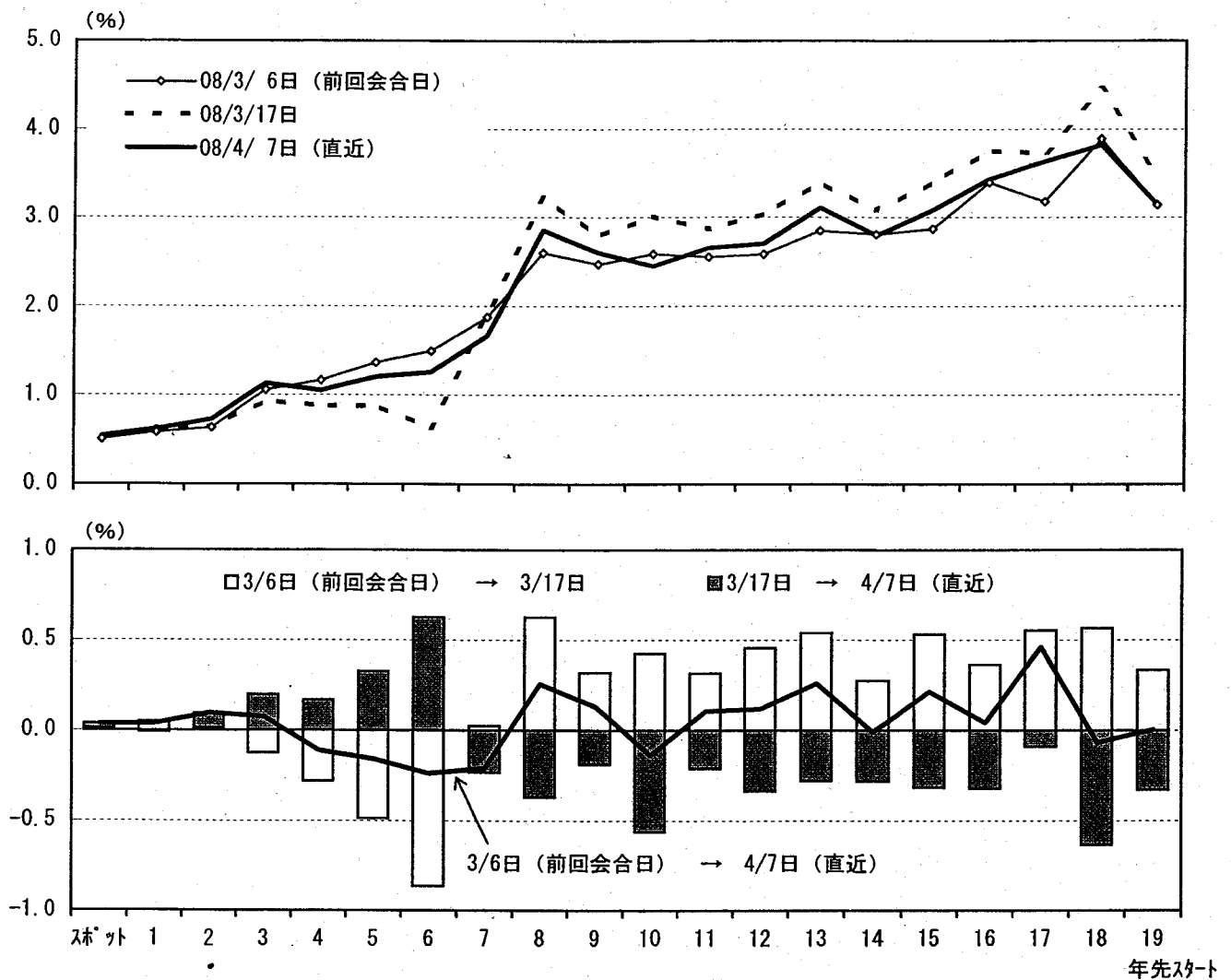
イールド・カーブの動向



債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

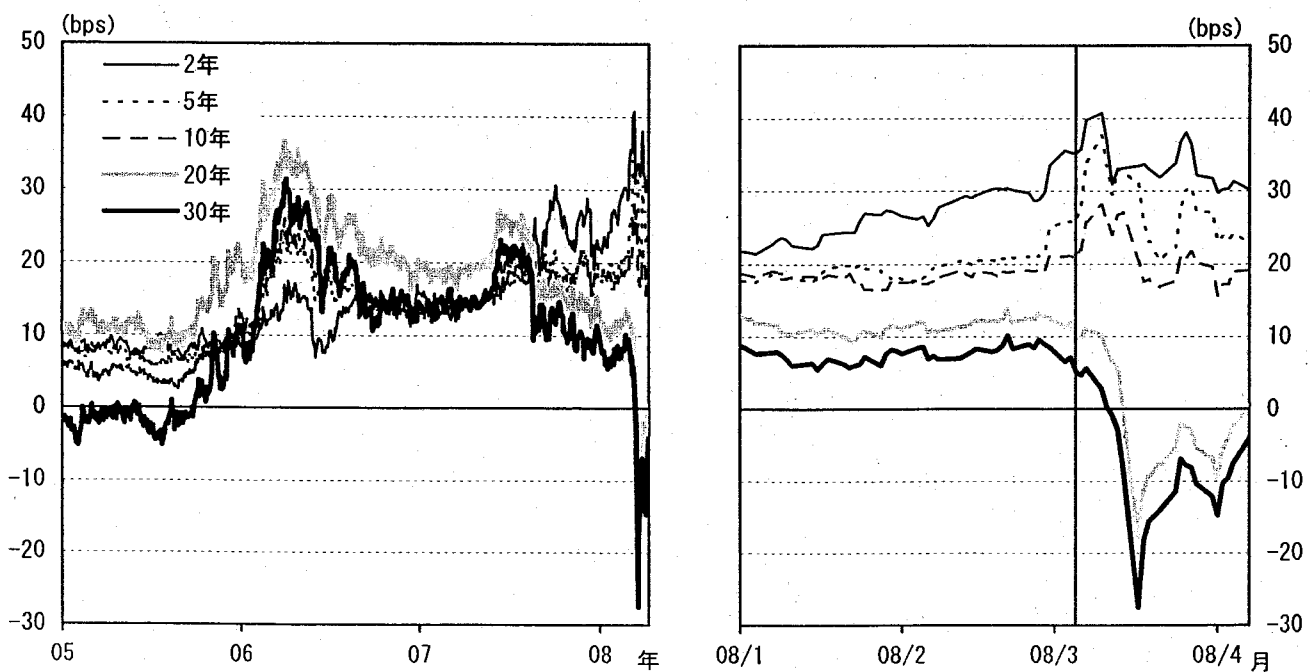


フォワードレート・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

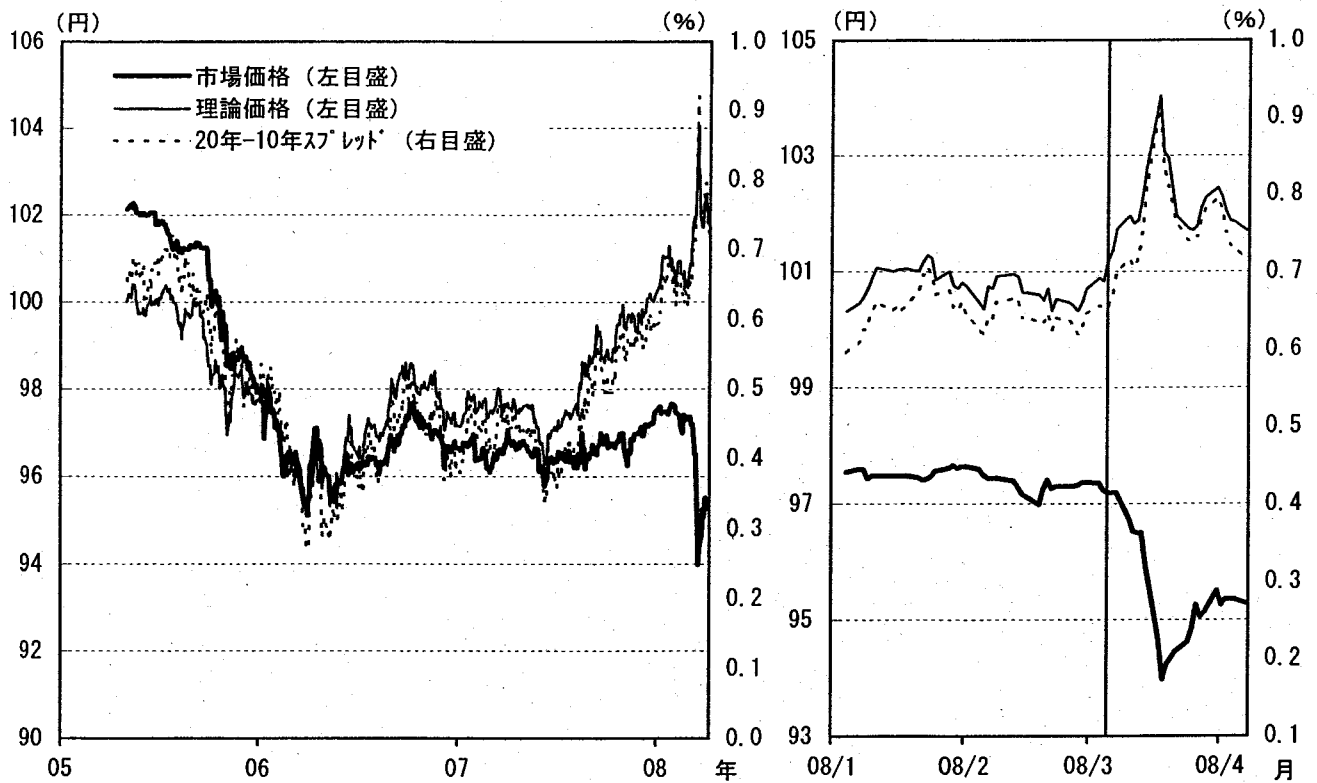
スワップ・スプレッドの推移



(注) 直近は4/7日。

(出所) QUICK

15年変動利付国債価格の推移

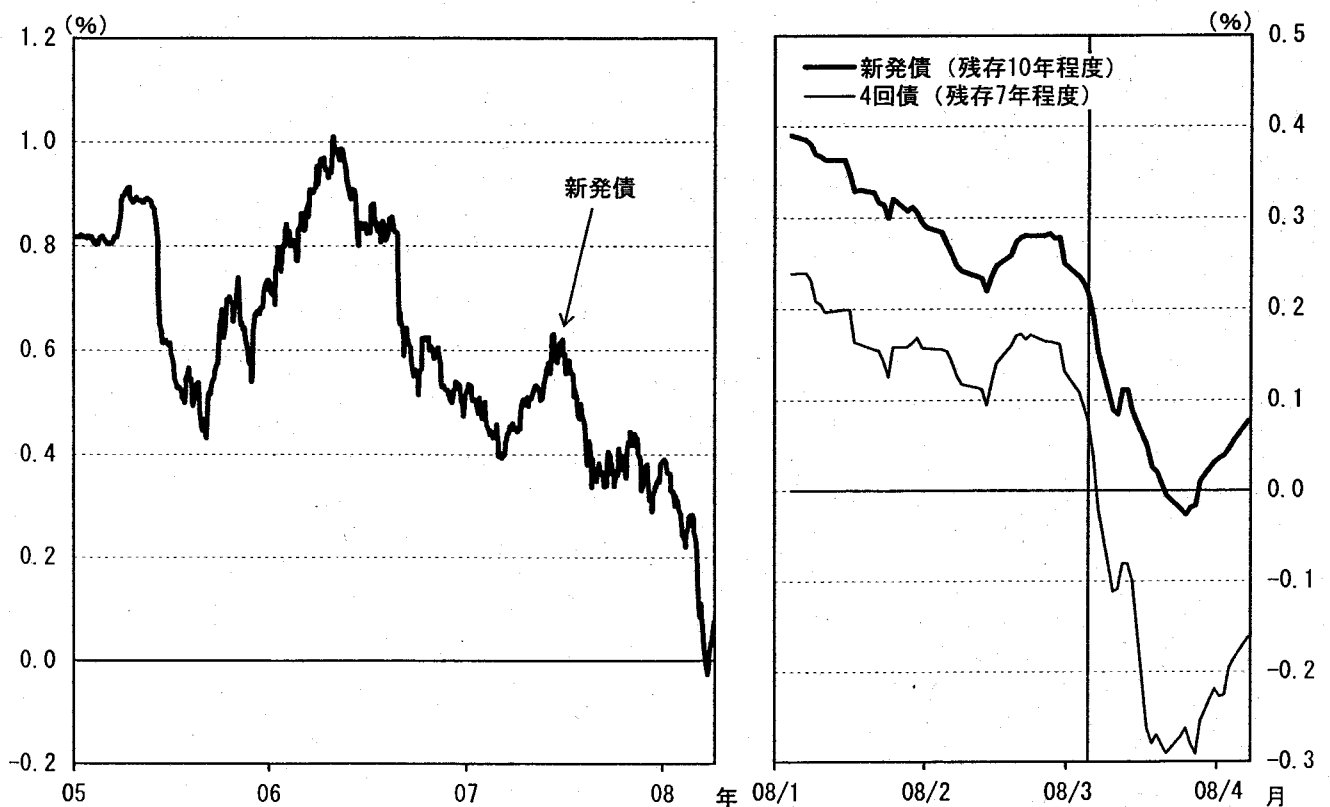


(注) 1. 市場・理論価格は15～47回債の単純平均。

2. 直近は4/7日。

(出所) 日本相互証券、日本銀行

国債利回りの対物価連動国債利回りスプレッドの推移



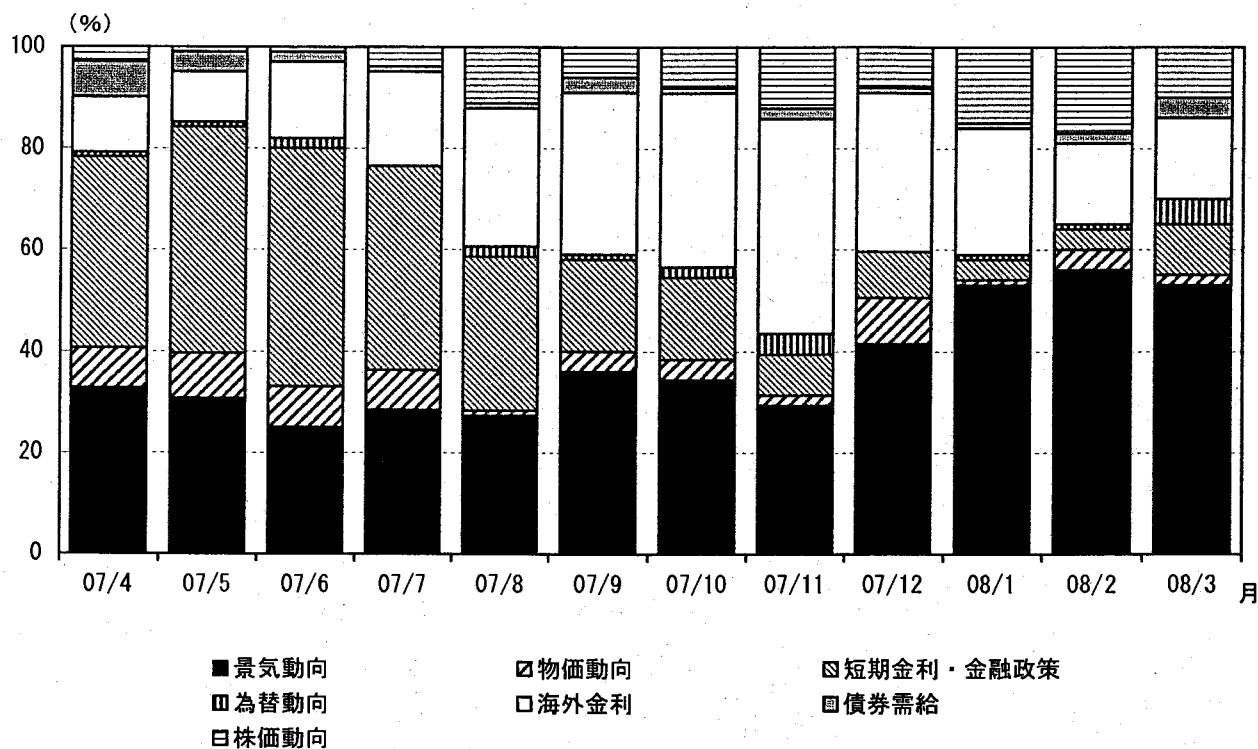
(注) 直近は4/7日。

(出所) QUICK、Bloomberg

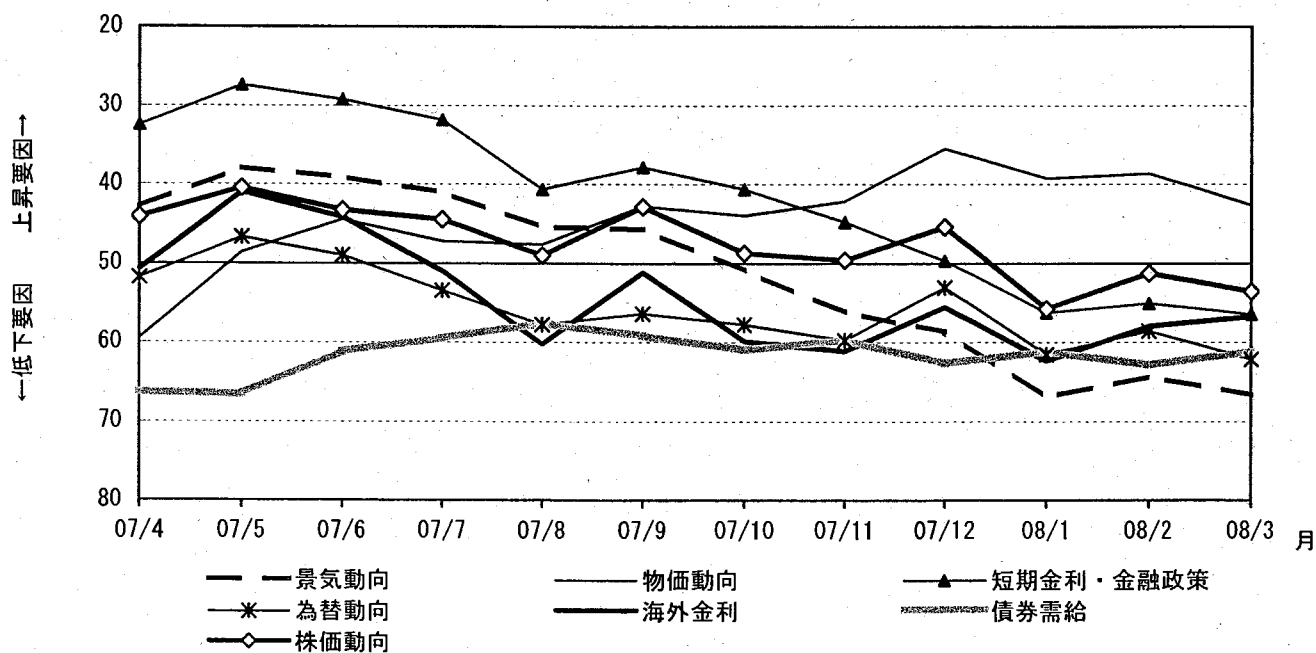
(図表 2-8)

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。

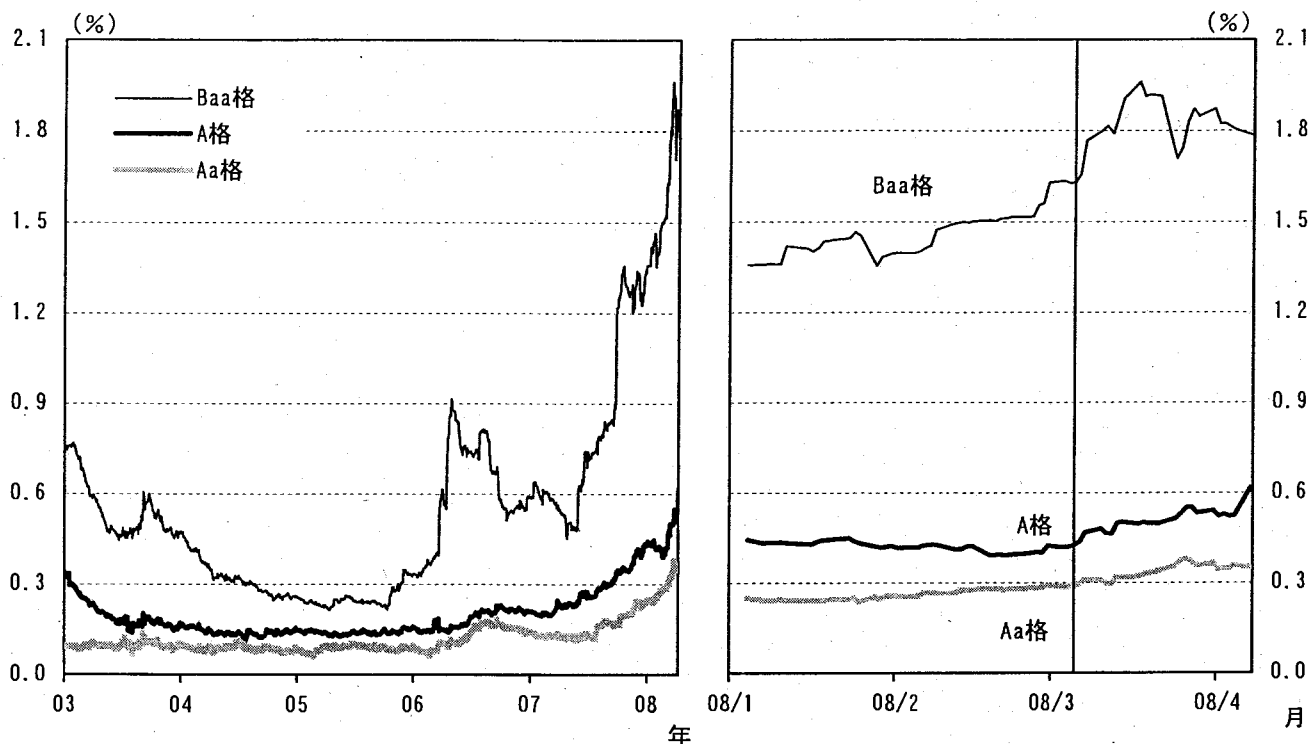
(調査方法) 調査期間：08/3/25日～08/3/27日 (10年新発債利回り：1.250～1.275%)

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当249名 (回答率 62.7%)

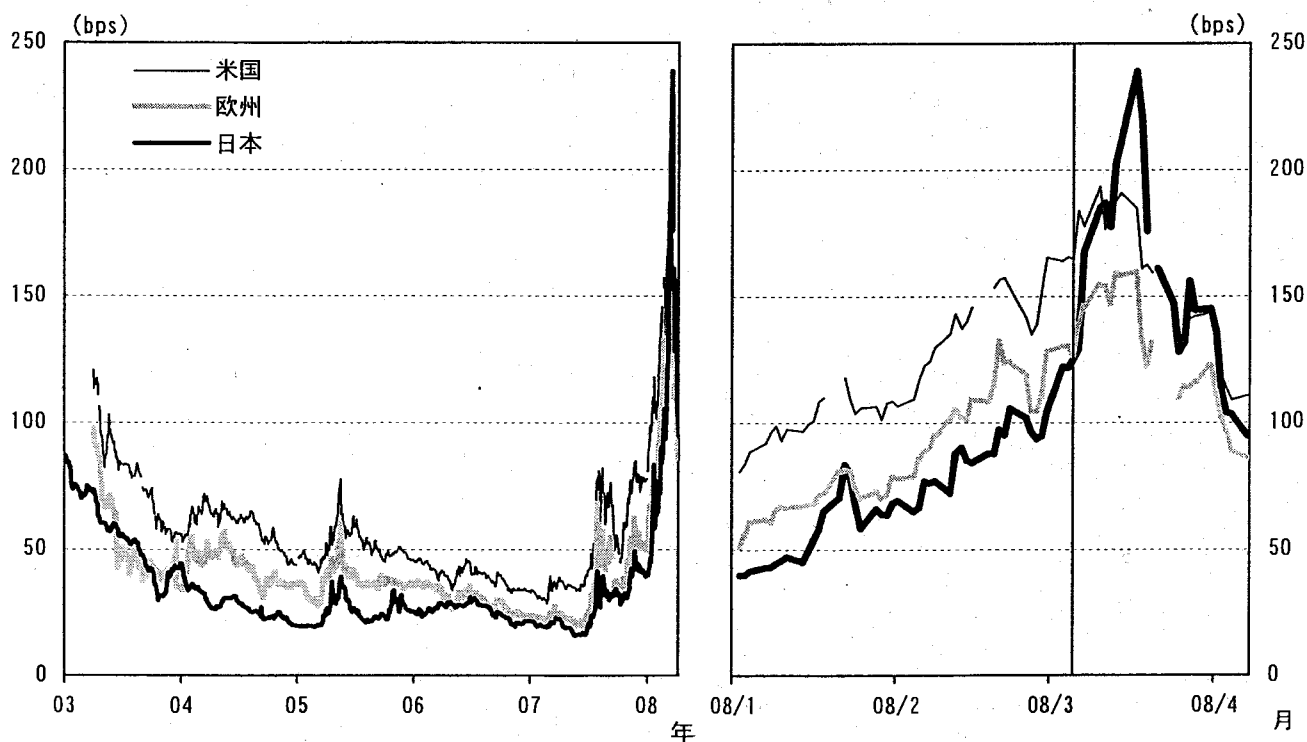
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム(5年)

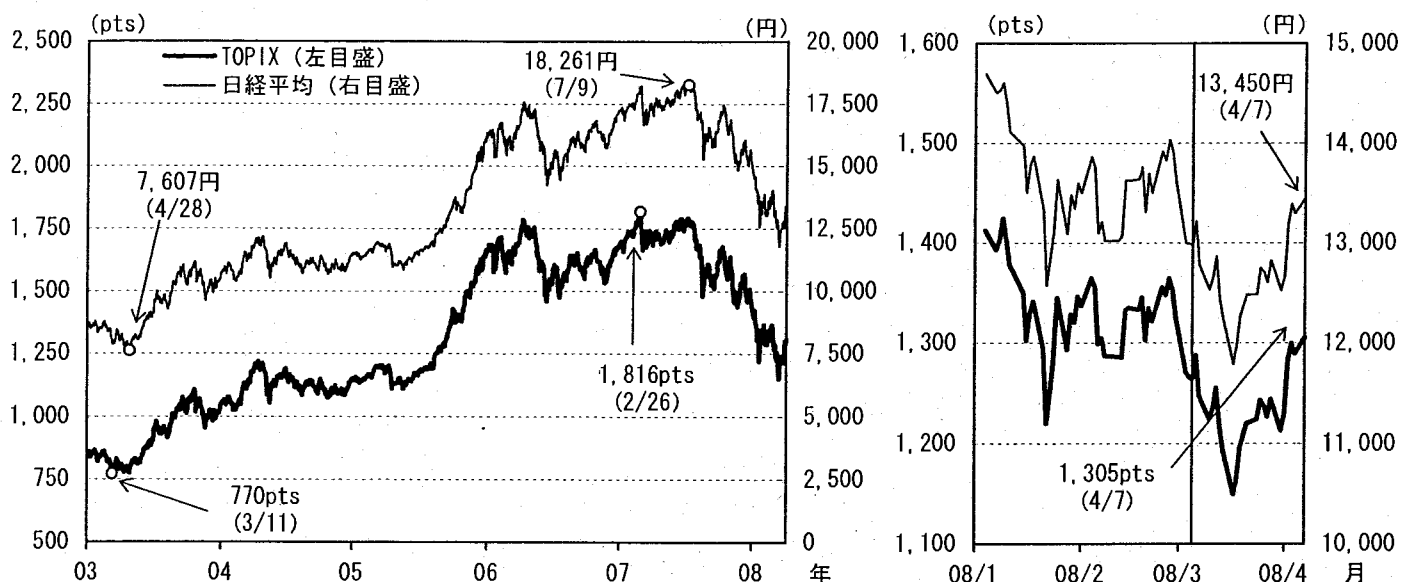


- (注) 1. (1) の流通利回りは売買参考統計値、格付はMoody'sによる。集計対象は、残存4年以上6年未満の銘柄。
 2. (1) のBaa格については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<06/3/20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。
 3. (2) は以下の各インデックス(対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 4. 直近は4/7日。

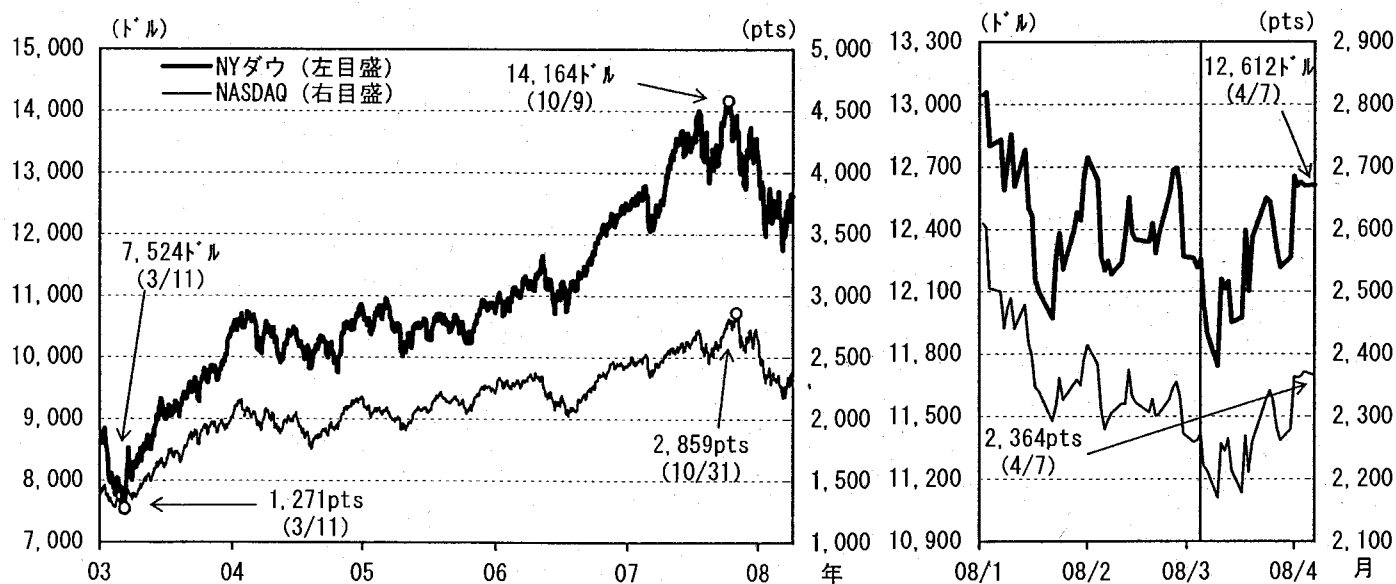
(出所) 日本証券業協会、Markit、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

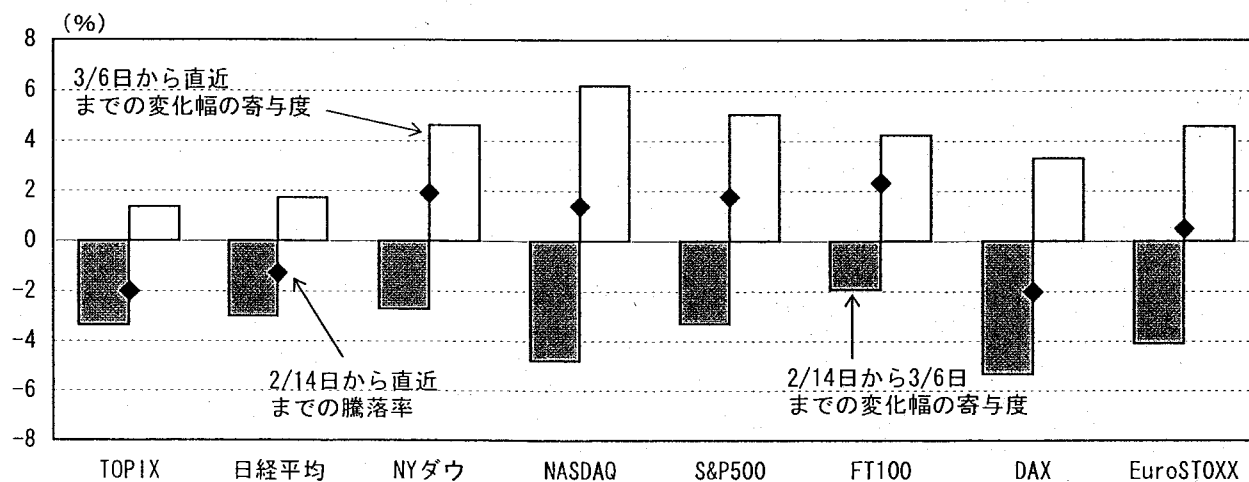
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 主要国株価の動向



(注) 1. 2/14日：前々回会合日。3/6日：前回会合日。

2. 直近は4/7日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表2-11)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

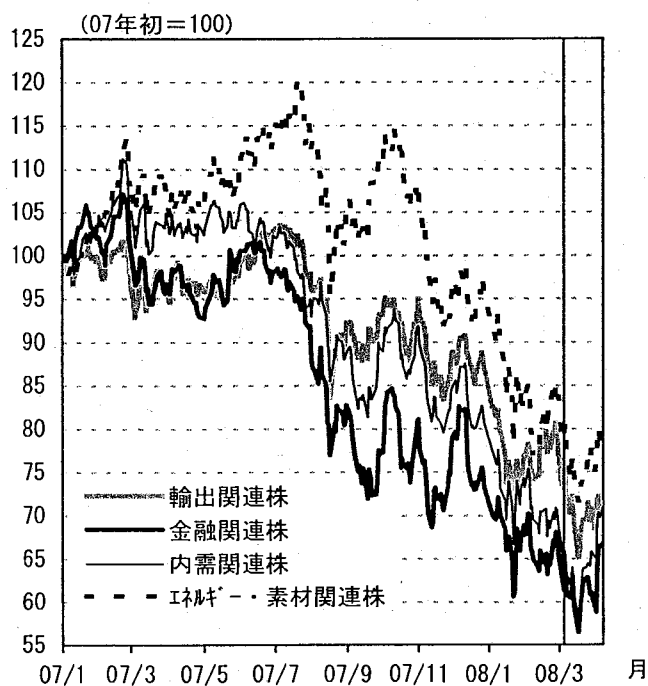
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
07/7 ~ 9月	499	▲710	6,394	1,963	1,976	797	1,114	▲7,143
10 ~ 12月	▲9,146	3,572	4,709	234	7,526	7,042	252	▲4,284
08/1 ~ 3月	6,043	▲1,286	6,812	1,678	9,164	8,984	79	▲20,248
08/1月	2,018	▲1,899	3,252	1,228	5,255	4,396	459	▲7,259
2月	1,392	817	2,090	582	▲525	▲317	▲225	▲6
3月	2,632	▲204	1,469	▲133	4,433	4,905	▲153	▲12,982
08/2/25 ~ 2/29	▲34	304	548	68	▲619	▲664	59	▲411
3/3 ~ 3/7	2,885	808	991	116	2,140	1,854	83	▲2,949
3/10 ~ 3/14	1,258	123	614	55	2,162	2,207	▲59	▲9,226
3/17 ~ 3/21	▲223	▲410	42	▲3	400	884	▲218	▲639
3/24 ~ 3/28	▲1,287	▲727	▲179	▲302	▲269	▲40	40	▲167

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

業種別時価総額指数の推移

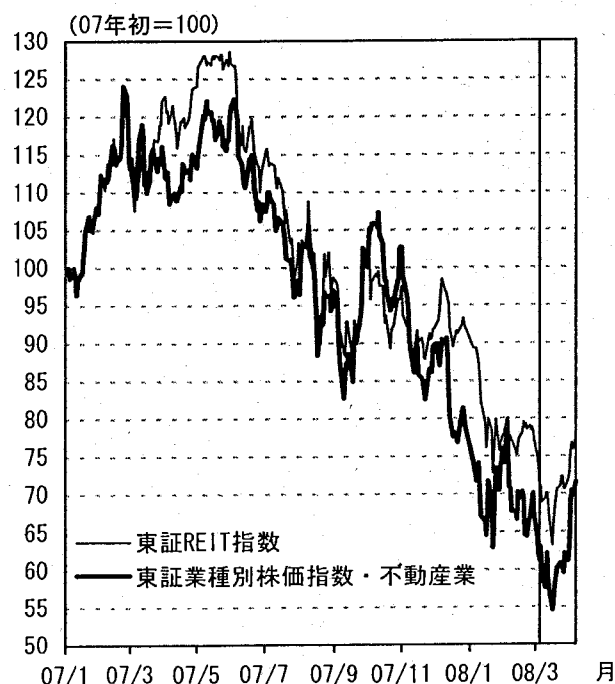


(注) 1. 輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。

2. 直近は4/7日。

(出所) Bloomberg

不動産関連指数の推移



(注) 1. 東証業種別株価指数・不動産業は東証1部上場の不動産業全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

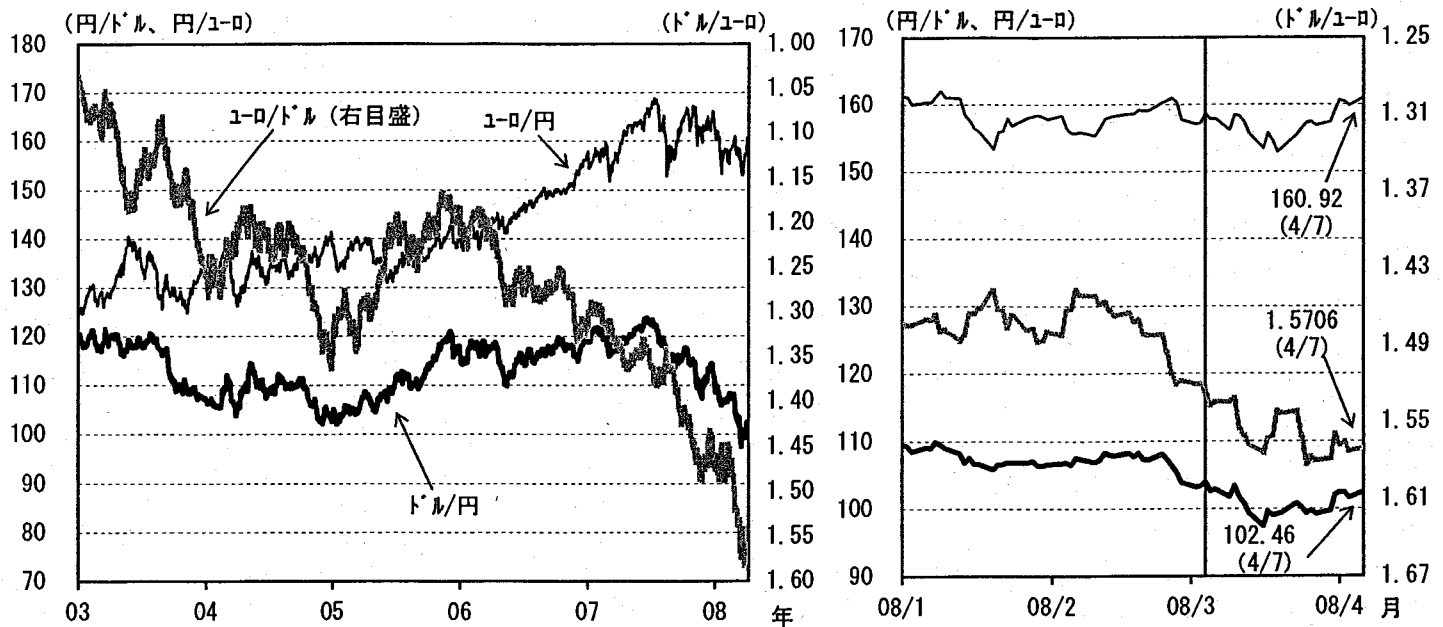
2. 直近は4/7日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移等

(図表2-12)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



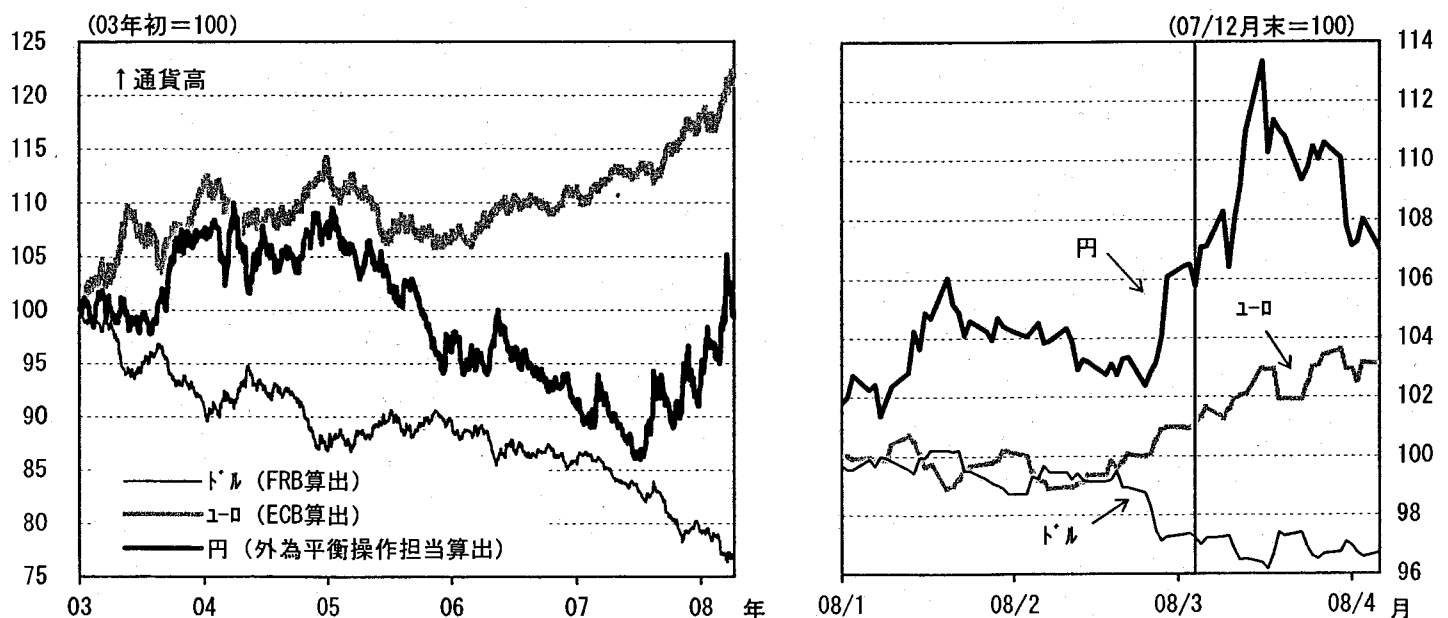
<参考>

	前回決定会合直前 (3/5日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (4/7日)
円対ドル相場	103.95円	103.95円 (3/5日)	97.40円 (3/17日)	102.46円
円対ユーロ相場	158.67円	160.92 (4/7日)	152.88円 (3/20日)	160.92円
ユーロ対ドル相場	1.5264ドル	1.5264ドル (3/5日)	1.5832ドル (3/26日)	1.5706ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近は4/7日。

(出所) ドルはFRB (ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

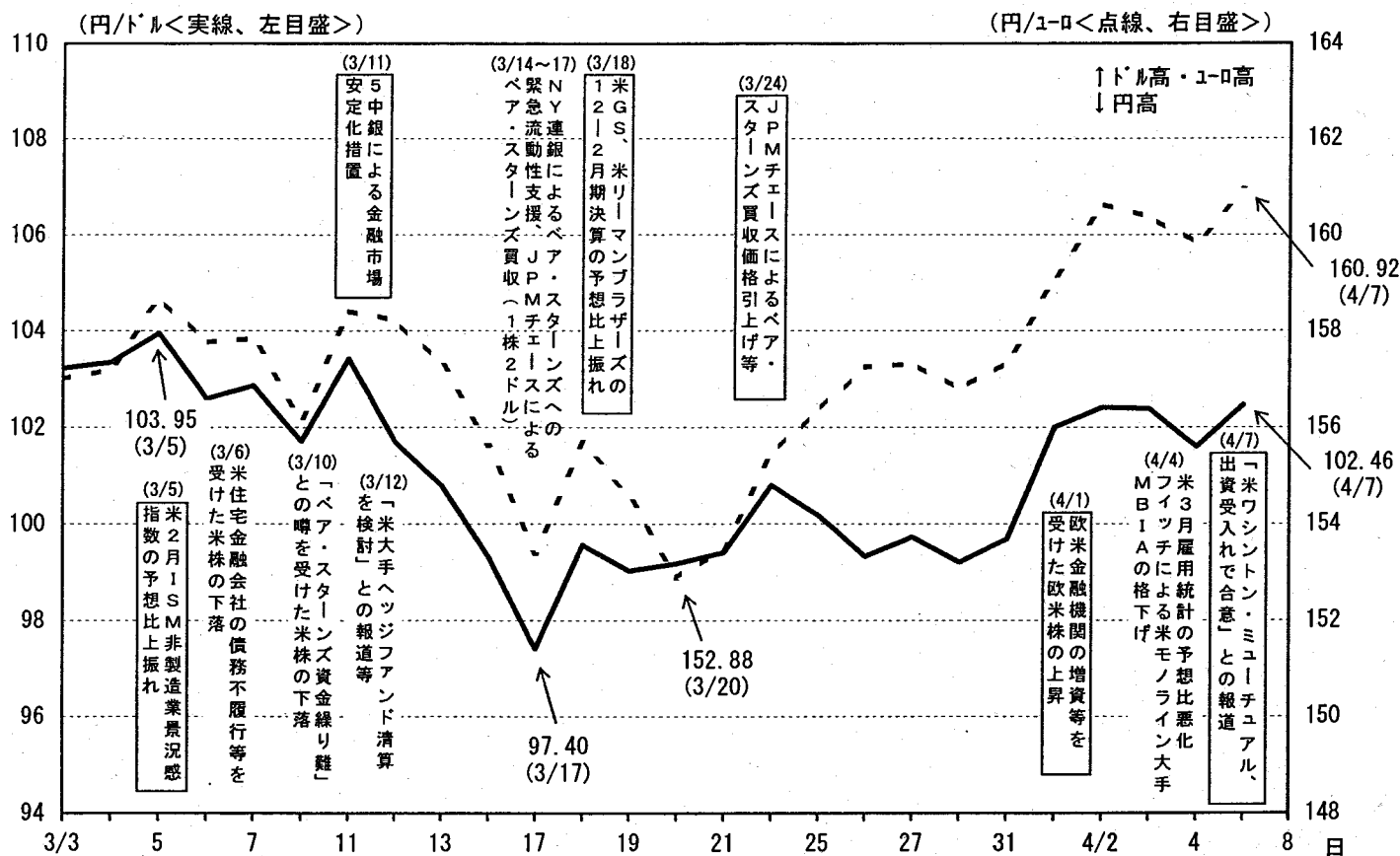
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

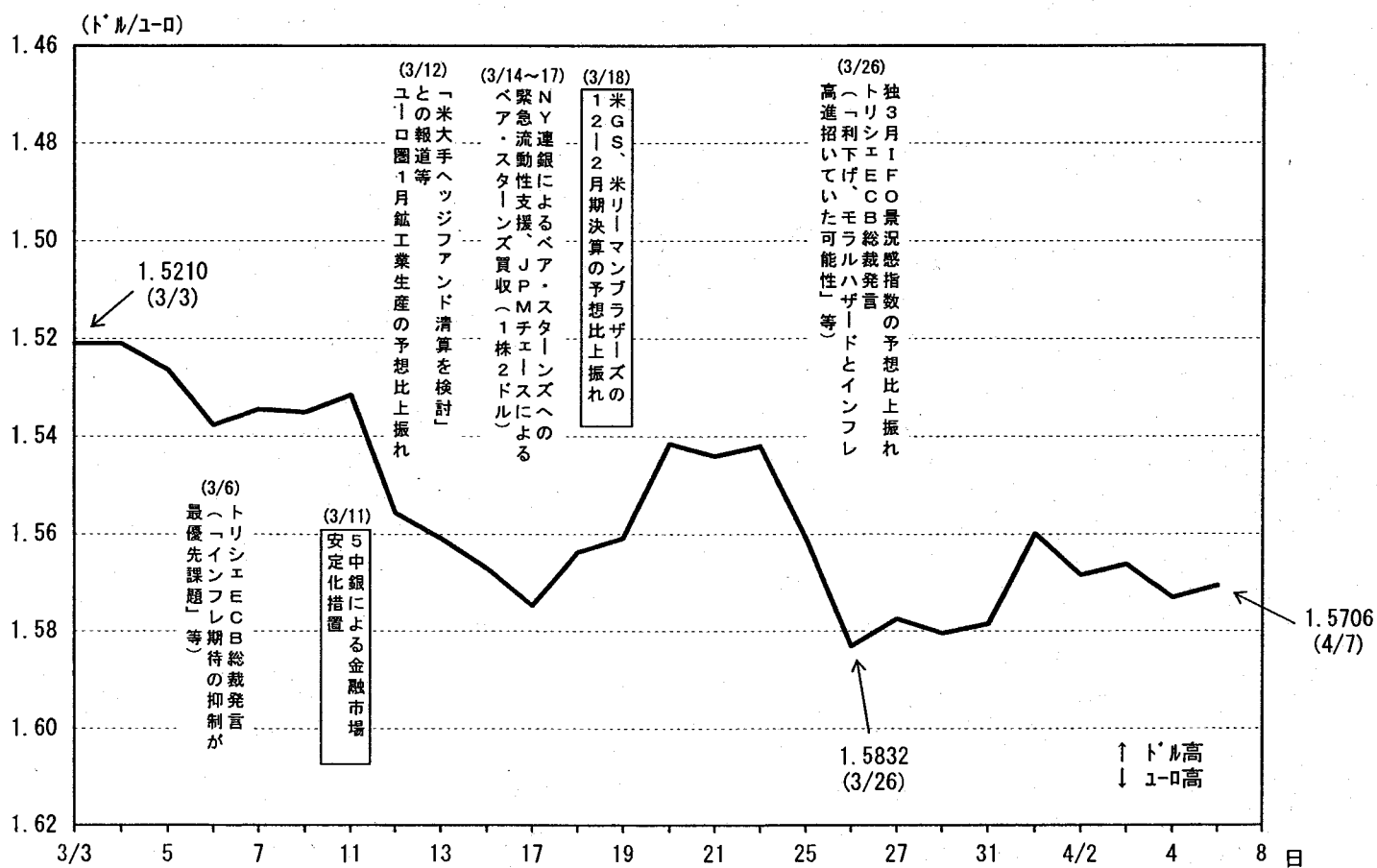
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表2-13)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場

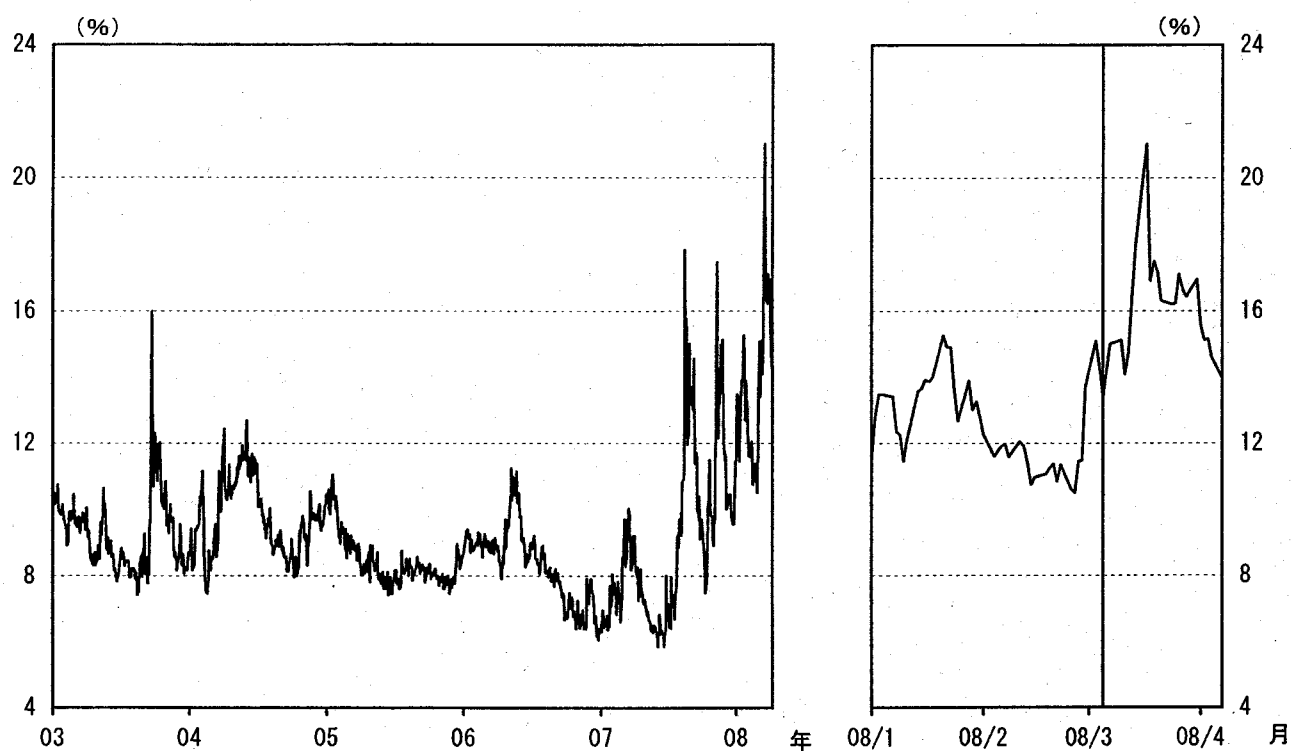


(注) 1. 原則NY市場16時時点。
2. 枠付きはドル高材料。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

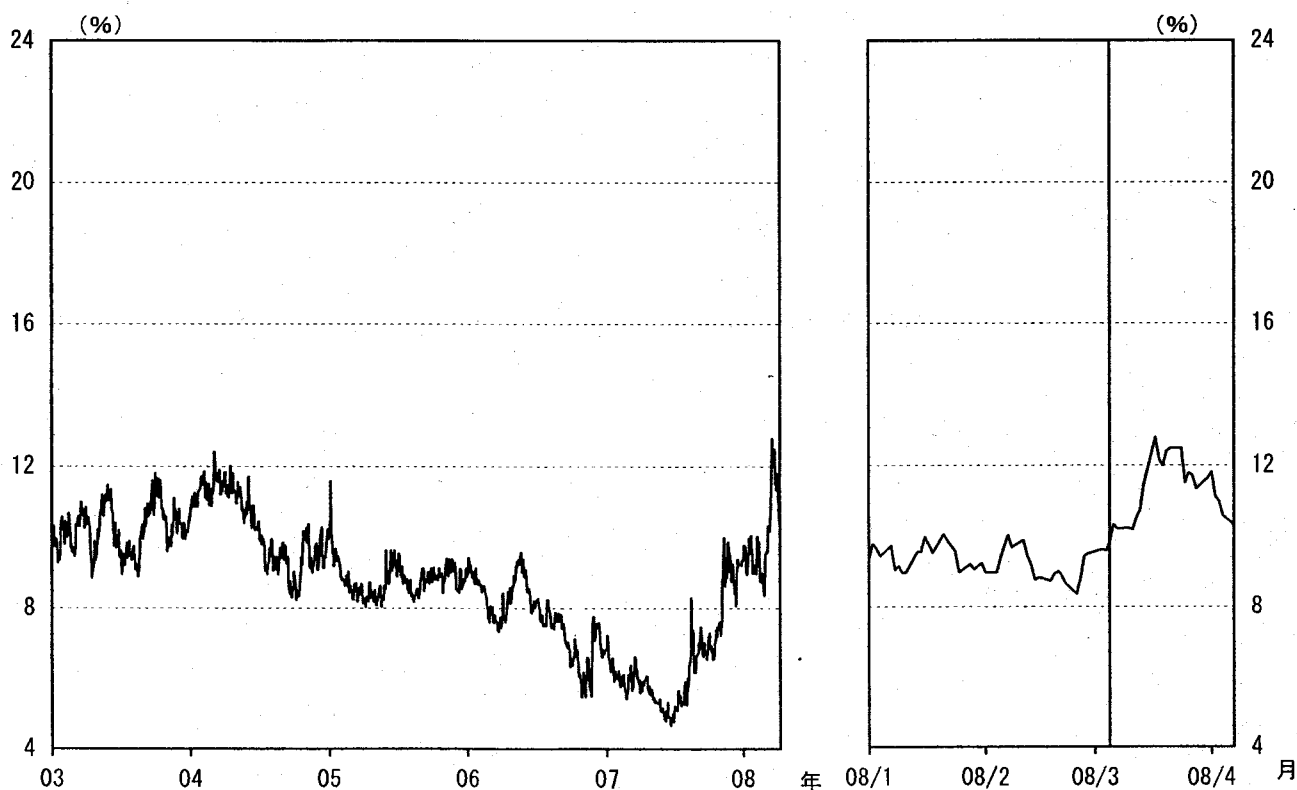
(図表 2-14)

通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移

(1) ドル/円 (1か月物)



(2) ユーロ/ドル (1か月物)

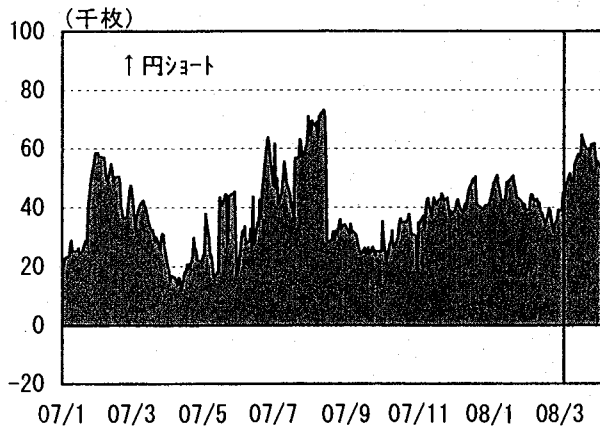


(注) 直近は4/7日。

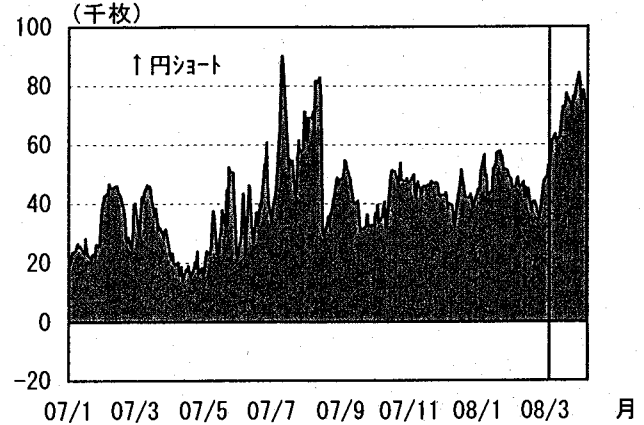
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

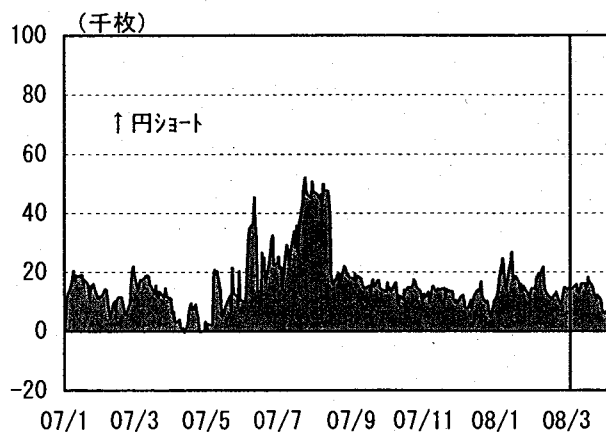
(1) 豪ドル



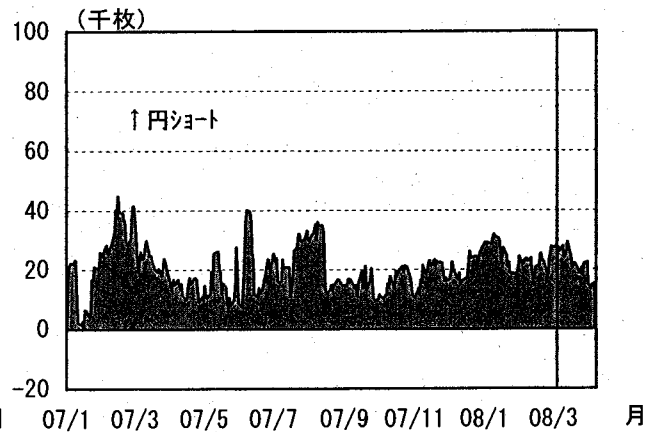
(2) NZドル



(3) ユーロ



(4) ポンド

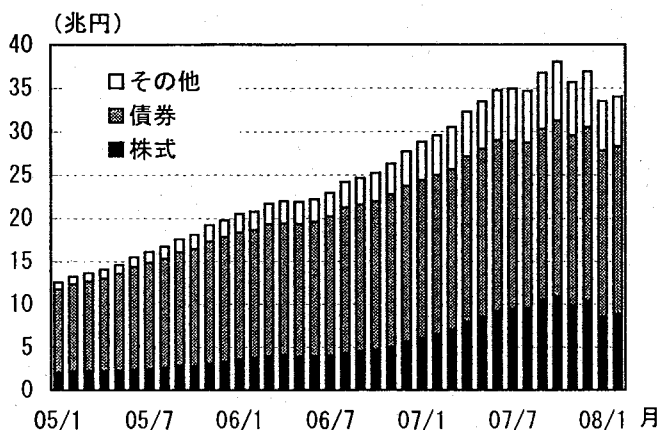


(注) 円に対する他通貨のネット・ロングポジション。直近は4/7日。

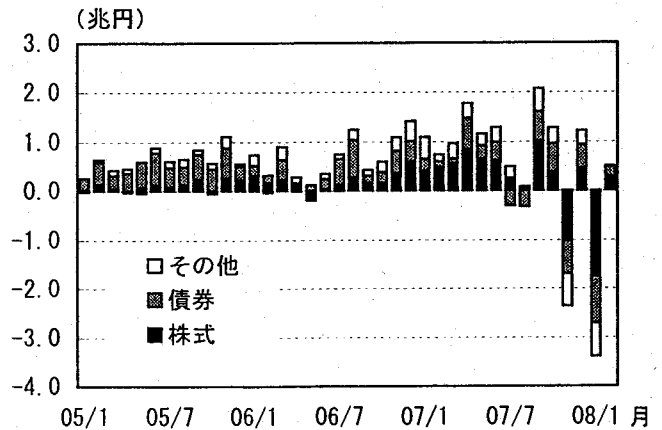
(出所) 東京金融取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



(2) 前月差

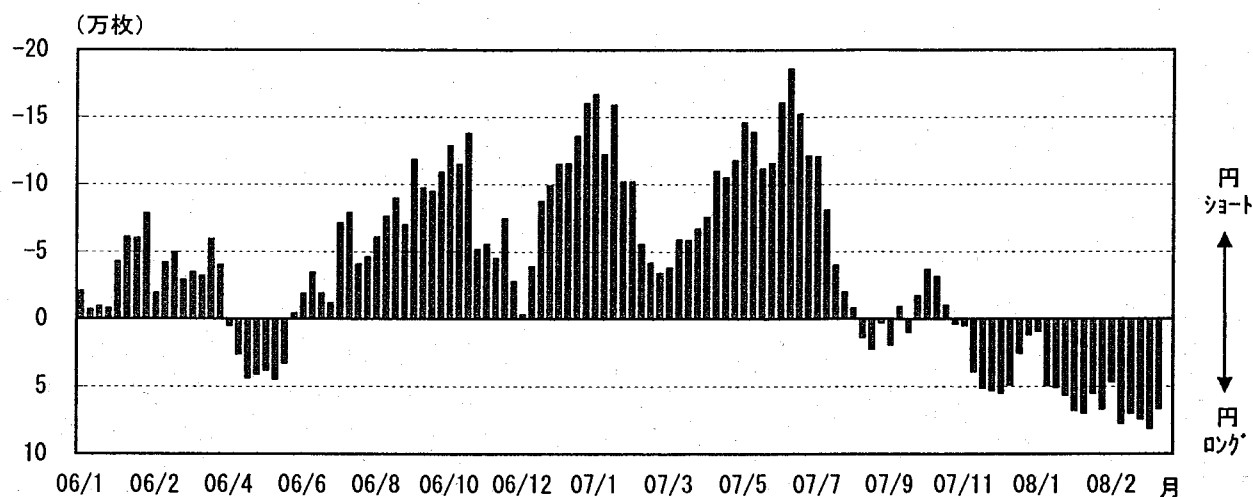


(注) 直近は08/2月末。

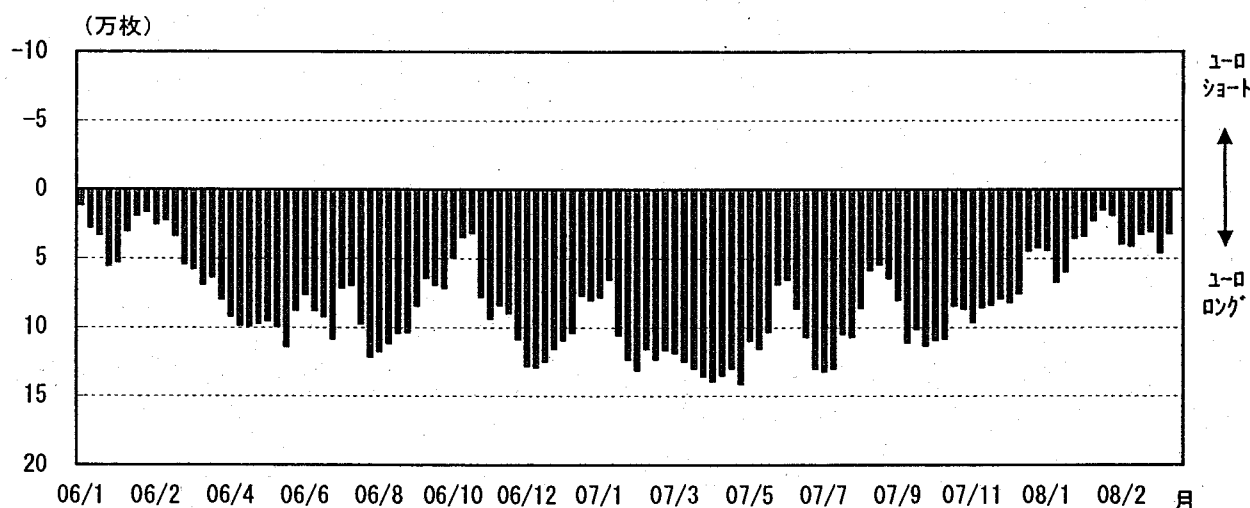
(出所) 投資信託協会

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

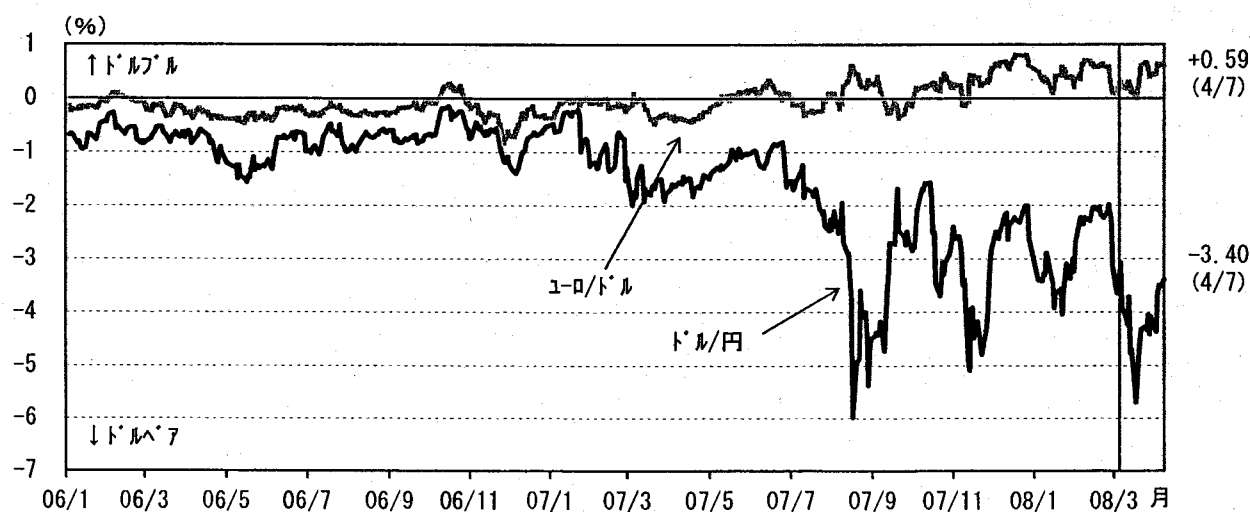


(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は4/1日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)

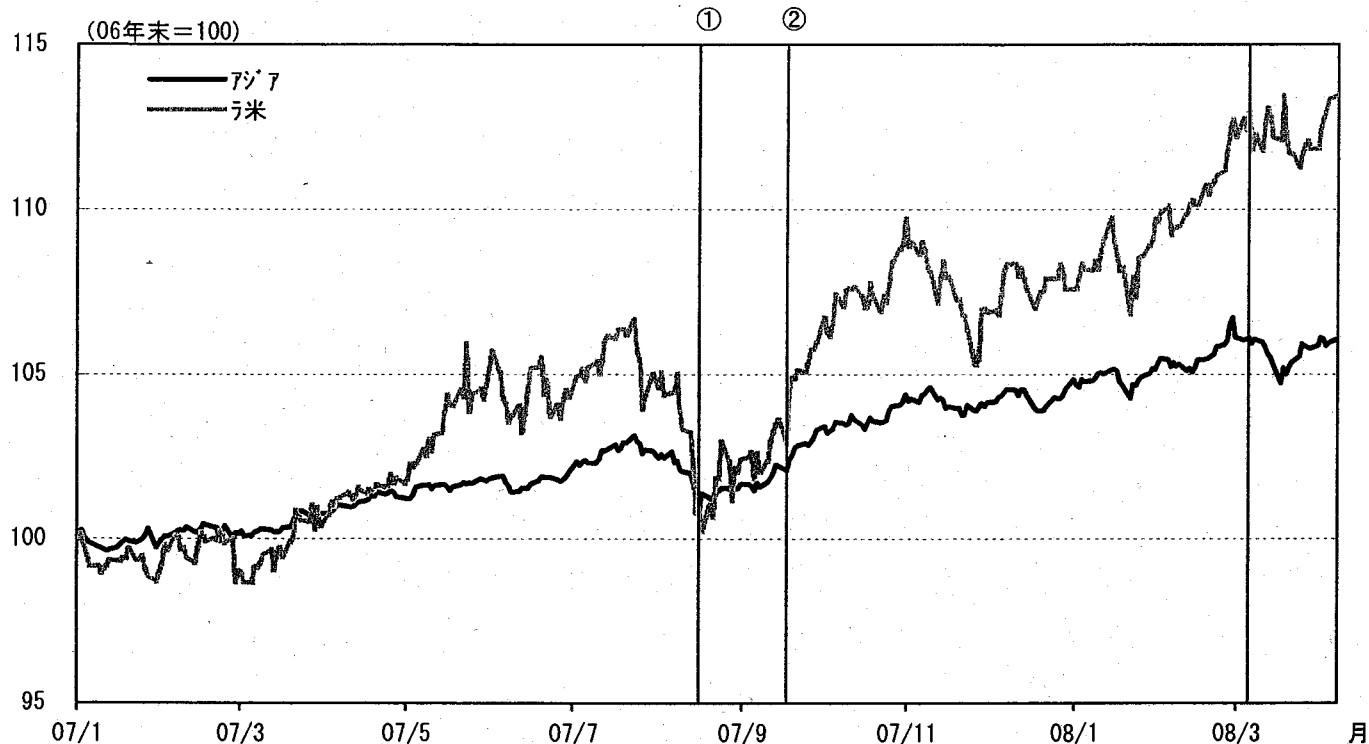


(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

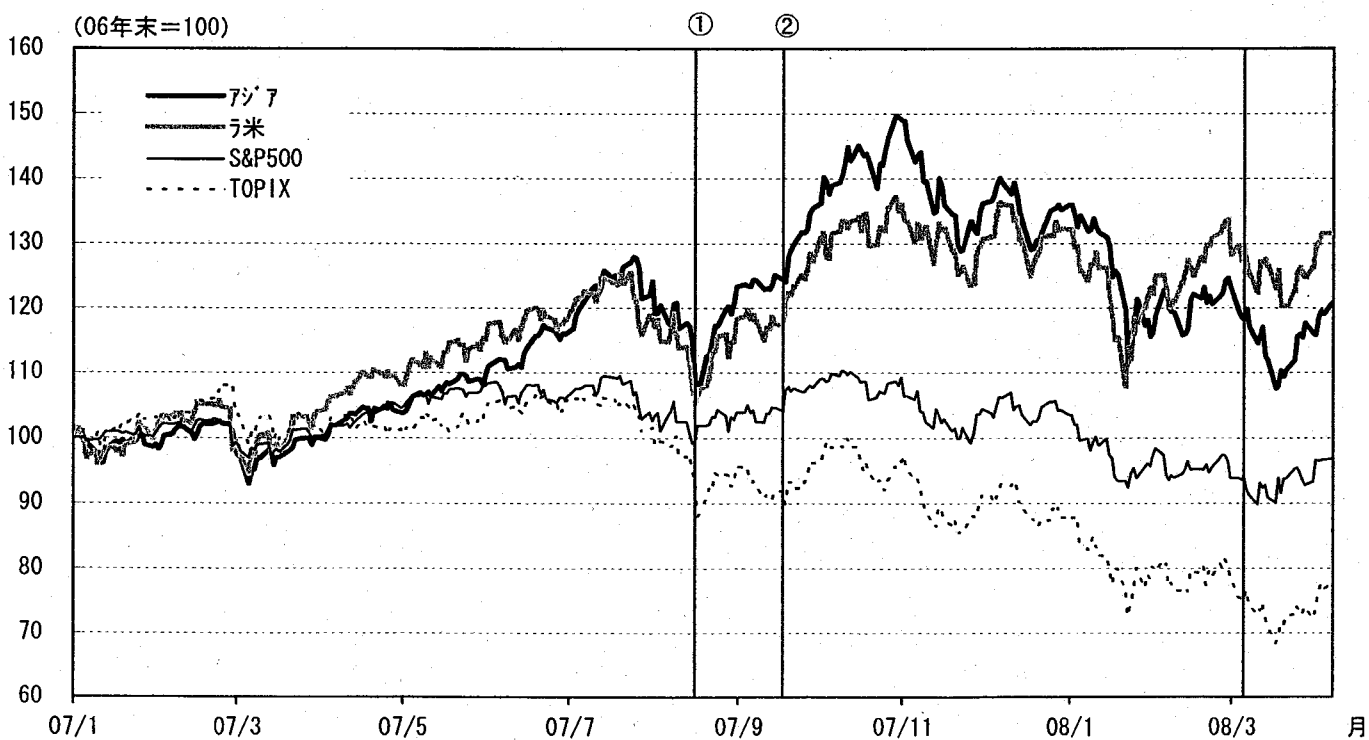
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)

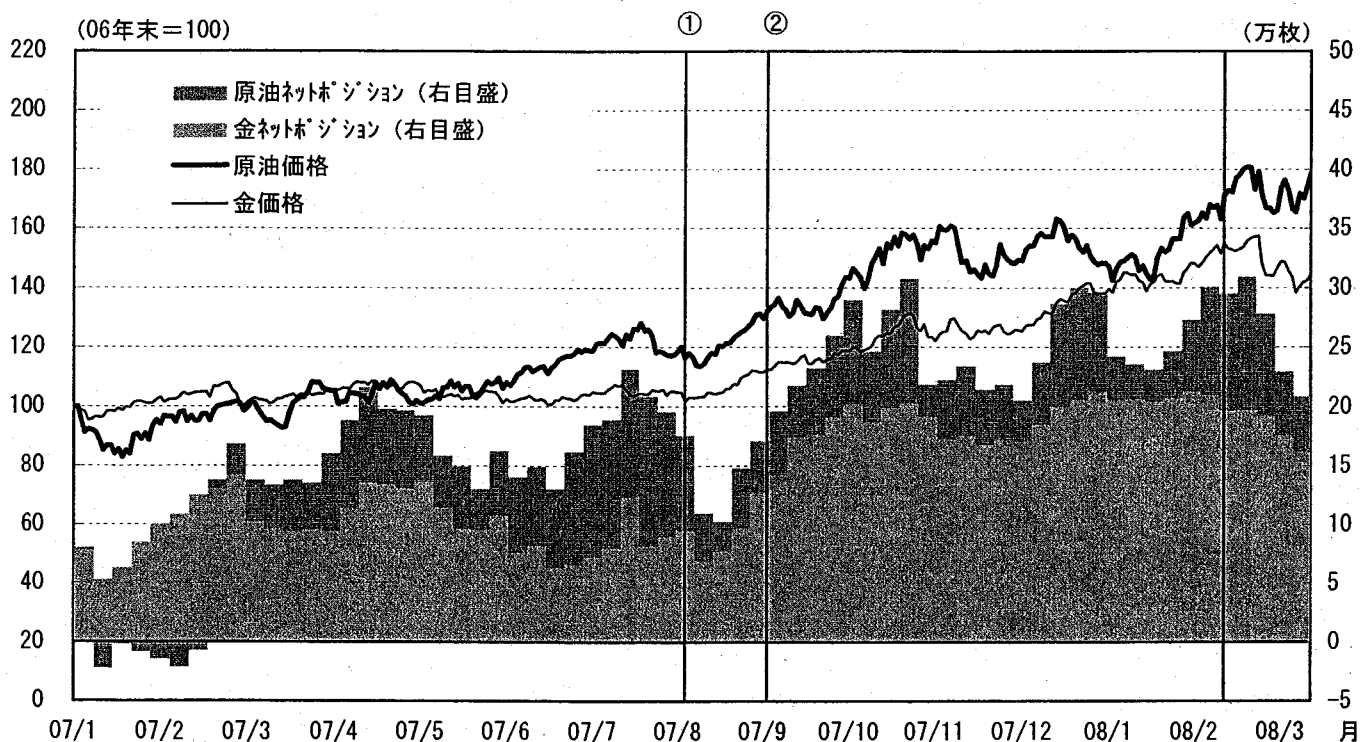


- (注) 1. (1) は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
 2. (2) は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
 3. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 4. 直近は4/7日。

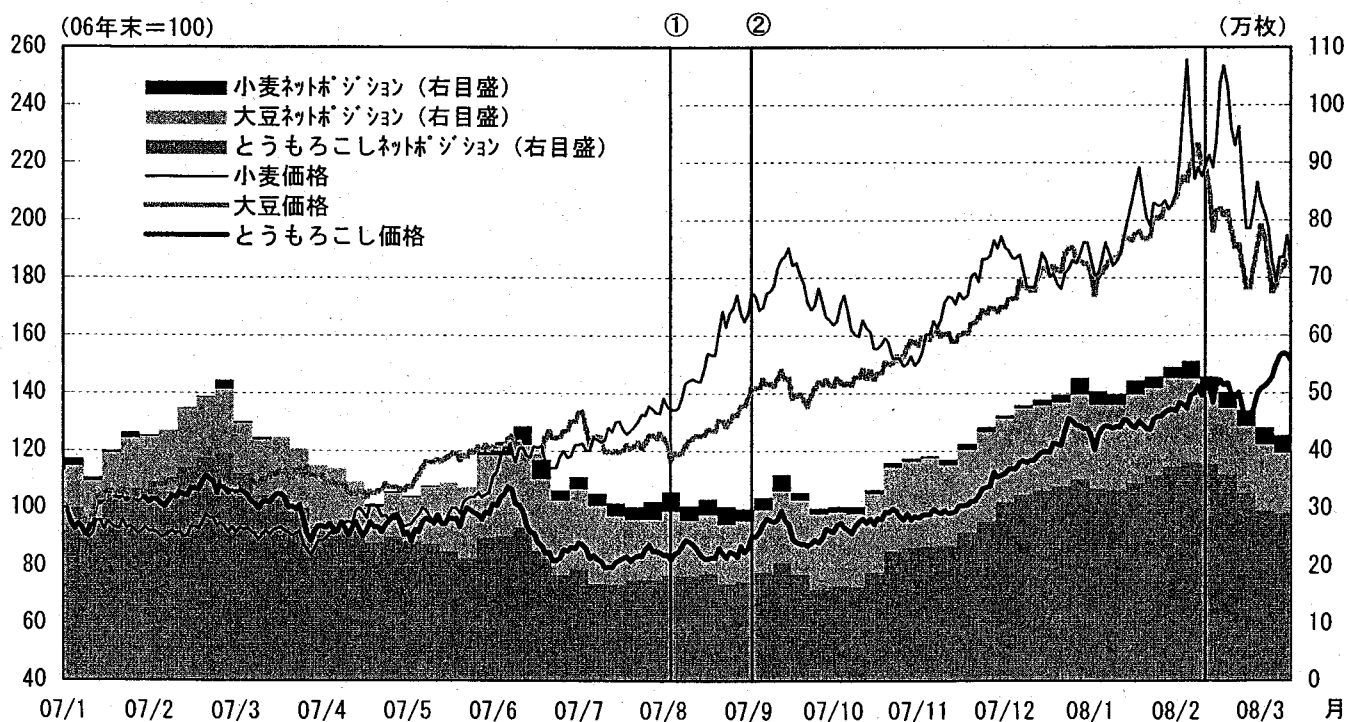
(出所) Bloomberg

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



(注) 1. (1) は、NYMEX期近物。

2. (2) は、CBOT期近物。

3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。

4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。

5. 直近は、価格 (日次データ) については、4/7日、ネットポジション (週次データ) については、4/1日。

(出所) CFTC、Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

2008.4.3

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外経済の現状〕（図表1～3）

実体経済面をみると、米国景気は停滞局面にある。住宅投資は大幅な減少を続けており、住宅価格の下落傾向も強まっている。個人消費は、横ばい圏内の動きを続けている。また、設備投資については、機械投資の減速が続く中、建設投資にも足もと弱い動きが表れ始めており、全体として減速傾向が強まっている。そうした中で、製造業の生産は減少に転じているほか、非製造業の生産活動についても、足もとの指標は低水準となっている。労働市場では、賃金の緩やかな上昇は続いているが、雇用者数は製造業、非製造業ともに減少に転じている。

ユーロエリア経済は、緩やかに減速しつつも成長を続けている。設備投資は引き続き増加傾向にある。一方、足もとの輸出には増勢一服感がみられる。また、住宅投資の減速が続いているほか、個人消費も、エネルギー・食料品価格の上昇や景気の先行き不透明感を受けて減速している。英国経済は、緩やかに減速しているが、引き続き成長している。

中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は、米国以外の地域向けを中心に、大幅な増加を続けている。固定資産投資も、引き続き高い伸びとなっている。インド経済は、緩やかに減速しつつも、高めの成長を続けている。NIEs・ASEANでは、輸出が減速し始めているものの、内需の堅調持続から、全体では緩やかな景気拡大が続いている。

物価面をみると、エネルギー・食料品価格の上昇を背景に、多くの国・地域で総合ベース消費者物価の前年比上昇率が拡大している。中国では、歴史的な大雪・寒波の影響もあって、食料品を中心に消費者物価の前年比上昇率が引き続き拡大した。米国のコア消費者物価の前年比は、+2%台前半となっている。

〔国際金融の現状〕

前回会合以降、欧米金融市場の調整は一段と深まった。米国では、証券化商品の価格調整が政府支援法人（エージェンシー）発行のモーゲージ証券にも波及した。そうした中で、マージン・コールに応じきれなくなった一部ヘッジファンドのデフォルトなどを契機に、投資家のレバレッジ解消、流動性確保目的の資産売却の動きが加速し、それがまた証券化商品の需給悪化につながった。欧米の短期金融市場でも調整圧力が強まり、ターム・スプレッドの拡大や流動性の低下などがみられた。これらを通じて、欧米金融機関の資金繰りや損失拡大に対する懸念も増大した。

こうした一連の動きに対して FRB は、流動性対策の拡充や主要国中央銀行との協調による金融市場安定化策（米国でのターム物債券貸出制度の創設を含む）を打ち出した。また、資金繰り難が表面化した一部プライマリー・ディーラーに対して間接的な信用供与に踏み切るとともに、プライマリー・ディーラー向けの連銀貸出制度を創設した。さらに、FOMC 定例会合では 75bps の大幅利下げを実施した。また、ECB その他の主要中央銀行は、非定例オペも活用しつつ、短期金融市場への潤沢な資金供給を行った。

これら当局の対応に加え、欧米金融機関による資本増強の動きもあって、3月中旬以降、著しい流動性低下や調整圧力は緩和に向かった。もっとも、根底にある金融機関の損失拡大や資本不足に対する懸念は払拭されておらず、金融市場は神経質な動きを続けている。各種クレジット・スプレッドやターム・スプレッドも、総じて拡大あるいは高止まりの状態を続けている。

そうした状況下、米国、欧州の株価はいったん下落したが、その後は上昇し、足もとの水準は前回会合時点を幾分上回っている。欧米の国債金利（10 年物）は、「質への逃避」の動きなどからいったん低下したが、その後は上昇し、足もとは前回会合時点を幾分上回っている。この間、欧米社債の対国債スプレッドは、総じて拡大傾向を続けた。

FRB の金融政策については、次回 4 月 FOMC での 25bps の利下げ予想が支配的となっている。その後 2008 年央までに、さらに 25bps 程度の利下げを織り込む動きもみられる。ECB の利下げ予想は、同幹部のインフレ警戒発言等を受けて後退し、現時点では 2008 年中に 25bps の利下げが 1 回程度予想されている。BOE の金融政策については、4 月または 5 月会合での 25bps の利下げと、その後 2008 年中にさらに 25bps 程度の利下げが予想されている。

エマージング諸国・地域の金融市場でも、欧米市場の調整の深まりを受けて、海外投資家のポジション整理やボラティリティの上昇など、不安定な動きがみられた。

また、一部の国・地域では、資金調達の一部を海外に依存する金融機関の資金調達コストが上昇する局面もみられた。そうした中、通貨は区々の動きとなったが、商品市況の下落や投資家のリスク警戒姿勢の強まりから、資源国やファンダメンタルズの脆弱性が注目された国・地域では下落した。株価は、エマージング市場全体では欧米市場と同様の動きとなり、足もとの水準は前回会合時点並みとなっている。もっとも、通貨と同様、資源国や脆弱性が注目された国・地域では、前回会合対比で下落した。また、中国の株価は、金融引き締めに対する警戒感や株式需給の悪化懸念を背景に、大幅に下落した。

—— 原油価格（WTI スポット、1 バレル当たり）は、ドル安に伴う投機資金の流入もあって 3 月上旬にかけて上昇し、いったん 110 ドル台に乗せた。その後は振れの大きな展開となったが、足もとでは 105 ドル近傍と引き続き高水準にある。一方、非鉄、穀物などエネルギー関連以外の商品市況は、投資家のリスク警戒姿勢が強まる中、これまでの投機資金流入の巻き戻しもあって、総じて下落した。

【先行きの展望】

米国では、住宅市場の大幅な調整が続く中、金融環境が一段と悪化する方向にあることから、当面の景気は停滞局面を続ける、あるいは緩やかな後退局面を迎えると考えられる。住宅市場の調整が収束に向かう兆しは、現時点では窺われない。足もと横ばいとなっている個人消費については、個別指標の動きやエネルギー価格の再上昇を踏まえると、目先は一段と落ち込む見通し。ただし、夏場にかけては所得減税の押し上げ効果が、一時的には期待される。設備投資についても、機械投資、建設投資関連の個別指標は足もと減少しているため、今後は GDP ベースでも大幅な減速、場合によっては減少に転じることが見込まれる。

これまでのところ、FRB による大幅な金融緩和の効果は、金融市場におけるリスク・プレミアムの拡大などによって打ち消されている。仮に、金融面からの調整圧力が 2008 年中に緩和方向に向かうとすれば、それが家計・企業の経済活動に与える悪影響も次第に減衰し、2009 年中のどこかでは経済全体が回復に向かう姿が明確になっていくと考えられる。

もっとも、こうしたシナリオは、住宅市場や金融市場における大幅な調整圧力がいつ収束に向かうかに大きく依存しており、先行きの不透明感は非常に強い。先行きのダウンサイド・リスクとしては、住宅価格や株価の下落幅拡大や、金融機関の資本不足問題の表面化などをきっかけに、金融面からの調整圧力が一段と高まることが挙げられる。また、エネルギー・食料品価格の上昇傾向が続く場合には、個人

消費を中心に景気の下振れリスクは高まる。一方、景気面のアップサイド・リスクとしては、金融機関の資本増強や業界再編、公的資金投入を含む当局の抜本的な対応などによって、住宅市場や証券化商品市場の価格調整が予想以上に速やかに進展し、金融面からの下押し圧力が比較的早期に解消に向かうシナリオが考えられる。ただし、現時点では、その蓋然性は低い。

ユーロエリアの景気は、先行き減速傾向を強めると予想される。輸出は増加基調を維持するが、世界景気全体の減速から伸び率は低めで推移する見通し。内需面では、スペインを中心に住宅投資の調整が強まる見通し。また、金融機関の与信姿勢のタイト化が景気の先行き不透明感などにつながっている現状を踏まえると、個人消費の減速傾向は続き、設備投資も今後は減速する見通し。欧州の金融市場でも調整が深まっている一方で、インフレを警戒する ECB の利下げは実施されても限定的となる可能性が高いことを踏まえると、景気のダウンサイド・リスクは高まっている。また、米国と同様、エネルギー・食料品価格の上昇傾向が続く場合には、個人消費を中心に景気の下振れリスクは高まる。

一方、中国の高成長は続く見通し。外需の下振れ懸念は高まっているが、内需の過熱感は払拭されておらず、景気面では上下双方向のリスクを引き続き抱えている。中国当局はそうしたリスクも踏まえて慎重な政策運営を行うとみられるが、過熱・物価抑制策の効果については不確実性も大きい。インド経済も、ひと頃に比べれば減速しつつも、高めの成長を続ける見通し。

NIEs・ASEANでは、輸出の減速傾向が強まるが、内需の相対的な堅調維持から、景気全体は減速しつつも拡大を続けると予想される。ただし、NIEs を中心に米国依存度が高いことを考慮すると、外需面のダウンサイド・リスクは高まっている。内需面では、金融政策はインフレ圧力増大に対応し、総じて引き締め方向で運営されると予想されるが、域内インフラ需要や財政政策の発動が景気の下支え要因となると考えられる。ただし、米国の景気悪化の波及懸念やエネルギー・食料品価格の上昇から企業・消費者マインドの悪化が一部にみられるなど、内需面にもダウンサイド・リスク要因は生じている。

物価面に目を向けると、米国では、景気の停滞ないし緩やかな後退が基調的なインフレ圧力を和らげる方向に働く。その一方で、高水準の原油価格などを踏まえると、ヘッドラインの物価上昇圧力は依然として強い。欧州でも、景気の減速が基調的なインフレ圧力の減衰に働くが、既往の物価上昇等を賃金に反映する動きが強く、米国と比べてインフレ圧力は残存しやすい。一方、相対的には景気が堅調なエマージング諸国・地域では、インフレ・リスクは総じてアップサイドにある。

国際金融市場は神経質な展開を続けており、リスク警戒的な動きは商品市況やエマージング諸国・地域の金融市場にも波及しつつある。各国の景気・物価動向や金融政策次第で投資家のリスク回避姿勢が一段と強まれば、株安やドル安のさらなる進行、それに伴う国際資金フローの急速な反転などが生じ得る。いずれもリスクが顕在化する場合には、先進国だけでなくエマージング諸国・地域、とりわけファンダメンタルズが脆弱な先に対して、大きな影響が及ぶ可能性が高い。エマージング諸国・地域の景気拡大は、先進国との貿易縮小など実体面のリスクだけでなく、こうした国際金融市場を通じたリスクの顕在化によっても崩れる可能性がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国景気は、停滞局面にある。

—— 実質 GDP 成長率（10～12 月、最終推計値）は前期比年率+0.6%と、暫定推計値と同じ。内訳をみると、個人消費と純輸出（輸出）が上方改訂された一方、在庫投資と設備投資が下方改訂された。

—— 目先 1～3 月の GDP 成長率に対する民間見通し（ブルームバーグ調査）は、前期比年率+0.2%。ただし、ほとんどが 3 月 11 日時点の集計であり、それ以降の動きは反映されていないため、今後下方修正が予想される。

○ 住宅投資は大幅な減少を続けている。住宅販売の減少傾向も続いており、在庫は引き続き高水準にある。このため、住宅価格の下落傾向も強まっている。

—— 住宅着工件数（2 月）は、小幅の減少となった（前月比▲0.6%）。内訳をみると、集合住宅が前月に続いて増加したが、ウェイトの大半を占める一戸建て住宅は引き続き大幅に減少した。住宅着工許可件数（同）も、大幅な減少となった（前月比▲7.8%）。

—— 中古一戸建て住宅販売件数（2 月）は、前月に続いて小幅の増加となった（前月比+2.8%）。一方、新築一戸建て住宅販売件数（同）は、減少を続けた（前月比▲1.8%）。在庫率（同）は、中古・新築ともに高水準を続けている（新築 9.8 か月分、中古 9.2 か月分）。

—— 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（3 月）は、前月から横ばいとなり、引き続き歴史的な低水準にある（2 月 20→3 月 20）。

—— OFHEO 住宅価格指数（リファイナンスを除くベース、1 月¹）は、前月比で 7 か月連続の下落となり（▲1.1%）、前年比マイナス幅も拡大した（12 月 ▲1.6%→1 月 ▲3.0%）。ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市、1 月）をみても、前月比でのマイナス（▲2.3%）と前年比マイナス幅の拡大（12 月 ▲9.7%→1 月 ▲11.4%）が続いている。

○ 個人消費は、横ばい圏内の動きを続けている。

—— 実質可処分所得（2 月）は、賃金所得の増加が続く中、エネルギー価格の上昇一服もあって、増加を続けた（前月比 +0.3%）。一方、実質個人消費（同）は、横ばいとなった（前月比 0.0%）。内訳をみると、財、サービスともに横ばい圏内の動きとなった。この結果、貯蓄率（同）は上昇した（1 月 ▲0.1%→2 月 0.3%）。

—— 新車販売台数（2 月、3 月）は、2 月に概ね横ばいとなった後、3 月は小幅減少した（2 月 1,563 万台→3 月 1,535 万台）。米系、日系メーカーともに、弱い販売地合いが続いている。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、3 月）は、前月に続いて大幅に低下した（1 月 87.3→2 月 76.4→3 月 64.5）。水準としても、イラク戦争当時の 2003 年 3 月（61.4）に近づいている。基本的な背景としては、雇用環境の悪化とエネルギー価格の上昇が考えられる。また、3 月入り後の金融市場・金融機関の動きも、マインド面に悪影響を与えた可能性がある。

○ 設備投資は、全体として減速傾向を強めている。機械投資の減速が続く中、建設投資にも足もと弱い動きが表れ始めている。

—— GDP ベース企業収益（税引後、10～12 月）は、前期に横ばいとなった後、減少に転じた（前期比 ▲3.3%）。内訳（税引前）をみると、海外法人からの受取りは増加したが、国内部門では金融機関の利益が大幅に減少したほか、非金融機関の利益も減少した。

—— 非国防資本財受注（除く航空機、2 月）は、2 か月連続で減少した（前月比 ▲2.4%）。内訳をみると、IT 関連は増加したが、一般機械が幅広い項目で減少した。

—— 非居住用建設支出（1 月、2 月）は、1 月に減少した後、2 月は横ばい圏内の動きとなった（1 月前月比 ▲1.0%→2 月同 ▲0.1%）。また、12 月計数が下

¹ 今回から、月次指数の公表が開始された。

方改訂され、小幅の減少となった（前月比+0.4%→▲0.2%）。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支でみると、高水準の赤字が続いている。

—— 財・サービス貿易収支（1月）の赤字幅は、小幅拡大した。輸出は、前月増加した航空機の反動減は表れたが、それ以外の項目が幅広く増加した²。輸入も増加したが、原油価格の上昇を映じた工業用原材料の増加が主因であり、消費財は減少した。

○ 製造業の生産は、減少に転じている。非製造業の生産活動についても、足もとの指標は低水準となっている。

—— 鉱工業生産（2月）は、やや大幅な減少となった（前月比▲0.5%）³。IT関連は小幅増加したものの、エネルギー関連が天候要因（平年比温暖）から減少したほか、それ以外の項目も幅広く減少した。

—— 製造業のISM指数（2月、3月）は、2か月連続で改善・悪化の分岐点である50を小幅下回った（1月50.7→2月48.3→3月48.6）。非製造業のISM指数（2月）も、1月に大幅な悪化となった後、反発したが、引き続き改善・悪化の分的点である50を小幅下回っている（12月53.2→1月44.6→2月49.3）。

○ 労働市場では、賃金の緩やかな上昇は続いているが、雇用者数は製造業、非製造業ともに減少に転じている。

—— 非農業部門の雇用者数（2月）は、減少幅を拡大した（1月前月差▲2.2万人→2月同▲6.3万人）⁴。業種別にみると、製造業では、自動車だけでなく幅広い業種で減少幅が拡大した。非製造業では、建設や金融の減少が続く中、小売が大幅な減少に転じたほか、専門ビジネス（人材派遣等）の減少幅も拡大した。この間、医療サービスは堅調な増加を続けた。

—— 失業率（2月）は前月に続いて小幅低下したが（1月4.9%→2月4.8%）、当月の動きについては労働参加率の低下（1月66.1%→2月65.9%）も影響したとみられる。新規失業保険申請件数（3月22日週まで）も、週単位の振れや遡及改訂幅が大きいですが、均してみれば水準が切り上がっている。一方、時間当たり賃金（2月）の前年比は前月並みの伸び率となり、引き続き高めで推

² このところ食料品や工業用原材料の輸出が振れを均せば高めの伸びとなっているが、これには価格上昇要因も含まれている。

³ 今回、年次改訂が実施され、過去計数が下方改訂となった（2006年：+3.9%→+2.2%、2007年：+2.1%→+1.7%）。

⁴ 過去計数も下方改訂された（12月+8.2万人→+4.1万人、1月▲1.7万人→▲2.2万人）。

移している（1月+3.7%→2月+3.7%）。

○ 総合ベース消費者物価の前年比は、エネルギー価格の動きを主因に、引き続き高水準にある。コア・ベースの前年比上昇率は、+2%台前半となっている。

—— 生産者物価・最終財（2月）は、食料品価格が下落に転じた一方、エネルギー価格が卸値では引き続き上昇したことから、全体でも小幅上昇した（前月比+0.3%）。

—— 消費者物価・総合（2月）は、エネルギー価格が小幅反落したこともあって、前月から横ばいとなった（前月比 0.0%）。前年比上昇率も幾分縮小したが、水準は引き続き高い（1月+4.3%→2月+4.0%）。コア・ベース（同）は、前月から横ばいとなり（前月比 0.0%）、前年比上昇率も小幅縮小した（1月+2.5%→2月+2.3%）。前月比の内訳をみると、衣料品や外泊費が下落に転じたほか、医療の上昇率も縮小した。

—— ガソリン小売価格（レギュラー、1ガロン当たり、米国エネルギー省調査）は、2月中旬から上昇に転じており、足もとは既往最高値を更新している（2月11日週 2.96ドル→3月31日週 3.29ドル）。

—— サーベイ・データでみた1年後の期待インフレ率（ミシガン大学調査、3月）は、前月から高まった（2月+3.6%→3月+4.3%）。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

○ 前回会合以降、米国の金融市場の調整は一段と深まった。証券化商品の価格調整が、ファニーメイやフレディマックといった政府支援法人（エージェンシー）の発行するモーゲージ証券（MBS）にまで波及した。そうした中、マージン・コールに応じきれなくなった一部ヘッジファンドの取引におけるデフォルト発生や、一部大手行によるモーゲージ資産圧縮方針の発表などを契機に、投資家のレバレッジ解消、流動性確保目的の資産売却が加速。それがまた、証券化商品の需給悪化・流動性低下やマージン・コールの多発につながるなど、悪循環に陥る動きをみせた。その結果、短期金融市場でも調整圧力が高まり、ターム・スプレッドの拡大や流動性の低下がみられた。これらを通じて、プライマリー・ディーラーの資金繰り懸念が生じたほか、金融機関の損失拡大懸念も増大した。

○ こうした一連の動きに対して FRB は、各種流動性対策の拡充や主要国中央銀行との協調による金融市場安定化策（米国でのターム物債券貸出制度の創設を含む）により対応した。また、プライマリー・ディーラーの一つであるベアー・ス

ターنزの資金繰り難が表面化したことから、JP モルガン・チェースを経由した信用供与⁵に踏み切るとともに、プライマリー・ディーラー向け連銀貸出制度を創設した。さらに、FOMC 定例会合では 75bps の大幅利下げを実施した。主な出来事を時系列順に整理すると、以下のとおり。

—— 3 月 7 日、NY 連銀は、28 日物のターム物レポ・オペの開始（オペ対象資産として国債、エージェンシー債に加え、エージェンシー発行 MBS を受け入れ）と、ターム・オークション・ファシリティ（TAF）の増額を発表。

—— 3 月 11 日、主要 5 中銀（FRB、ECB、BOE、カナダ中銀、スイス中銀）は共同で、金融市場安定化措置を発表。その中で FRB は、ターム物債券貸出制度（TSLF）の導入を発表（初回入札は 3 月 27 日）。これは、プライマリー・ディーラーに対して、国債とエージェンシー債、エージェンシー発行 MBS、民間 RMBS⁶との交換を事実上認め、モーゲージ証券を含む債券市場の流動性向上を狙ったもの。また、ECB、スイス中銀との一時的な為替スワップ協定の上限金額を引き上げた。

—— 3 月 14 日、JP モルガン・チェースは、ベアー・スターンズに対して有担保貸出を行うこと、その資金は NY 連銀がディスカウント・ウィンドウを通じて JP モルガン・チェースに供給することを発表。FRB は、同アレンジメントの承認を発表。

—— 3 月 16 日、JP モルガン・チェースは、ベアー・スターンズ買収を発表し、同買収に関して FRB による特別の資金供給が行われることも発表。同日、FRB は、上記アレンジメントの承認を発表するとともに、プライマリー・ディーラー向けの新貸出制度（PDCF）を導入⁷。これは、従来、預金取扱金融機関のみを対象としていたディスカウント・ウィンドウを実質的にプライマリー・ディーラーにまで拡大するもの⁸。さらに FRB は、NY 連銀によるディスカウント・レートの 25bps 引き下げ（3.5%→3.25%）を承認⁹。

⁵ 実質的にはベアー・スターンズに対する信用供与であり、預金取扱金融機関以外に対する例外的な信用供与の条件を定めた連邦準備法の規定（13 条 3 項）に基づく措置。

⁶ 3 月 20 日には市場参加者との協議を経て、適格担保にエージェンシー CMO と AAA 格の商業不動産担保証券（CMBS）を追加。

⁷ こちらも、連邦準備法 13 条 3 項を法的根拠としている。

⁸ ただし、通常のディスカウント・ウィンドウとは、貸出期間（PDCF はオーバーナイト、通常のディスカウント・ウィンドウは最大 90 日間）、適格担保（通常のディスカウント・ウィンドウの方が広い）が異なる。

⁹ 同時に、貸出期間の延長（最大 30 日→90 日）も決定。その後、FOMC での利下げ後のディスカウント・レート引き下げ（3.25%→2.5%）も含め、3 月 20 日にかけて他の地区連銀も追随。

—— 3月18日の定例FOMCでは、政策金利（FFレートの誘導目標）が75bps引き下げられた（3.0%→2.25%）¹⁰。これにより、昨年9月の利下げ転換以来、累積利下げ幅は300bpsとなった。同声明文では、金融経済情勢について、「経済活動の見通しは一段と弱くなった」こと、「金融市場は引き続きかなりの緊張下にあり」、「クレジット環境のタイト化と住宅市場の調整深化は、先行き数四半期にわたり経済成長を押し下げる可能性が高い」ことが述べられた。インフレ圧力に関しては、「先行きのエネルギー・その他商品価格が横ばいとなることを前提にすれば、資源稼働率からの圧力緩和を通じて、インフレ率は先行き低下する」との見通しが示されたが、「それでもインフレ見通しの不確実性は増大しており」、「今後も注意深く見守る」との姿勢も示された。そのうえで、今回の利下げ後も「成長に対するダウンサイド・リスクは残り」、「必要に応じて迅速に行動する」スタンスが表明された。

—— 3月24日、JPモルガン・チェースは、ベアー・スターンズ買収価格の引き上げを発表（1株当たり約2ドル→約10ドル）。同日、NY連銀は、同買収に伴う資金支援スキームの概要を発表。

○ これらの当局対応に加え、欧米金融機関による資本増強の動きもあって、3月中旬以降、著しい流動性低下や調整圧力は緩和に向かった。もっとも、根底にある金融機関の損失拡大や資本不足に対する懸念は払拭されておらず、金融市場は神経質な動きを続けている。各種クレジット・スプレッドやターム・スプレッドも、総じて拡大あるいは高止まりの状態を続けている。

○ 以上の情勢を受けて、株価は、3月初旬から中旬にかけて下落したが、その後は持ち直し、前回会合時点との対比では幾分上昇した。基本的には、証券化商品市場の調整深化やそれに伴うプライマリー・ディーラーの資金繰り懸念、金融機関の損失拡大懸念の増大が売り材料となった。また、雇用統計や消費者コンフィデンスなど、米国景気の悪化を示す指標も株価の下落要因となった。一方、当局による上記の諸対応は買い材料となった。また、一部金融機関の決算悪化が予想の範囲内にとどまったこと、エージェンシーによるモーゲージ債権買い取り枠の増額措置の発表（3月19日）、上記ベアー・スターンズ買収価格の引き上げ、欧米金融機関による資本増強といった動きも、株価の上昇要因となった。

○ 長期金利（国債10年物利回り）は、株価と同様、3月初旬から中旬にかけて低下した後、上昇し、足もとは前回会合時点を若干上回っている。基本的には、そ

¹⁰ 2名の地区連銀総裁が、利下げ幅の縮小を主張して、反対票を投じた。

の時々「質への逃避」の程度を反映する動きとなった。また、前回会合の前後に高まっていた市場参加者の期待インフレ率が幾分低下したことは、長期金利の低下要因となったと考えられる。

—— 期待インフレ率の一つの尺度となる TIPS スプレッド（国債利回り－物価インデックス債利回り）は、FRB の大幅利下げや原油価格の上昇を受けて 3 月初旬にかけて拡大したが、その後、米国景気指標の悪化や低い CPI インフレ率、商品市況の下落などを受けて縮小した。

○ TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物－TB3 か月物）は、いったん拡大した後、縮小したが、足もとの水準は引き続き高い。社債の対国債スプレッドは、格付けの高低を問わず、総じて拡大傾向を続けた。債券先物、株価のボラティリティは、引き続き高水準で推移した。

○ 市場の政策金利観を FF 先物金利等から窺うと、現時点では、次回 4 月 FOMC（29～30 日）までに 25bps の追加利下げが行われるとの予想が支配的となっている。その後については、8 月 FOMC（5 日）までに、さらに 25bps 程度の追加利下げを予想する向きもみられる。

○ 資金調達動向をみると、社債発行額（3 月）は、引き続き低めの水準となった。IPO 金額（同）は大幅に増加したが、これは一部カード会社の大型案件による動きであり、件数ベースでは一段と減少した。一方、銀行貸出（3 月、19 日週まで）の前年比伸び率は、ベース変更要因¹¹を調整すれば、概ね前月並みで推移した。不動産向けの伸び率は小幅の低下を続けたが、商工業向けの伸び率は小幅拡大した。

—— このところの商工業向けの高い伸び率については、LBO ファイナンスの停滞を受けたローン債権の銀行部門への回帰が続いているとみられるほか、社債市場からのシフト、クレジット・ラインの引き出し、業況悪化先への後ろ向きの融資などを反映している可能性もある。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表 6）

（1）ユーロエリア経済

○ ユーロエリア経済は、緩やかに減速しつつも成長を続けている。

¹¹ 前年同月に調査対象となる金融機関数が増加したことによって、段差が生じている。

- 実質 GDP 成長率（10～12 月、1 次推計値）は、前期比年率+1.5%と速報値（同+1.7%）から小幅下方改訂された。今回判明した需要項目別内訳をみると、輸出が減速したほか、個人消費も小幅の減少に転じた。総固定資本形成は比較的堅調な伸びを続けたが、制度要因等が一部影響した可能性もある¹²。
- ECB スタッフの成長率見通し（3 月 6 日公表、中心値）をみると、2008 年が+1.7%（前回 12 月時点+2.0%）、2009 年が+1.8%（同+2.1%）と、いずれも下方修正。一方、HICP 上昇率見通しは、2008 年が+2.9%（同+2.5%）、2009 年は+2.1%（同+1.8%）と、いずれも上方修正された。

○ 輸出は、足もとの振れがやや大きい、増勢一服感がみられる。

- ユーロエリアの域外輸出（1 月）は、2 か月連続で減少した後、単月では大幅な増加となった（前月比：11 月▲0.2%→12 月▲3.5%→1 月+7.4%）。内訳が判明している 10～12 月（前期比▲0.2%）の動きをみると、米国向け、英国向けが減少に転じたほか、アジア向け、欧州新興国向けも伸び率は低下した。1 月の内訳を分かる範囲でみると、米国向けが大幅な増加に転じたほか、アジア向けも伸び率を拡大したが、米国向けについては振れを伴っている可能性も高い。
- ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（3 月確報）は、前月からほぼ横ばいとなった（2 月 51.0→3 月 51.1）。内訳をみると、ドイツ（同 52.5→54.0）では幾分反発した一方、フランス（同 51.1→49.5）、イタリア（同 50.0→48.7）では低下した。

○ 設備投資は、増加傾向を持続している。一方、住宅投資はスペインを中心に引き続き減速局面にある。また、個人消費も、エネルギー・食料品価格の上昇や景気・雇用面の先行き不透明感を受けて、減速している。

- ドイツの国内投資財受注（1 月）は、減少に転じた（前月比▲3.5%）。単月の動きではあるが、減価償却方法の変更に伴う駆け込み需要の反動が表れている可能性がある（脚注 12 参照）。一方、同国の建設受注（同）は、3 か月振りに大幅増となったが（前月比+20.6%）、振れの可能性は否定できない。
- ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、1 月）は、10～12 月に

¹² ドイツの機械投資が高い伸びとなったが、減価償却方法の変更（定率法の廃止、2008 年 1 月から）を見越した駆け込み需要も含まれている模様。また、制度要因ではないが、スペインの総固定資本形成の内訳をみると、機械投資、住宅・非住宅建設など主要項目が減速する中で、「その他」（IT ソフトウェア等）のみが大幅な伸びを示しており、短期的な振れの可能性。

減少に転じた後、単月では再び増加した（10～12 月前期比▲0.9%→1 月前月比+0.4%）。ユーロエリアの新車登録台数（2 月）は、前月から増加した（前月比+3.2%）。一方、ドイツの小売売上数量（自動車を除く、2 月）は、やや大幅な減少に転じ（前月比▲1.6%）、1～2 月を均しても小幅の減少となった（1～2 月の 10～12 月対比▲0.3%）。ユーロエリアの消費者コンフィデンス（3 月）は、2 か月連続で横ばいとなった（2 月▲12→3 月▲12）。

—— ユーロエリアの失業率（2 月）は、前月から横ばいとなり、統計開始以来の低水準を続けている（1 月 7.1%→2 月 7.1%）。各国統計をみると、ドイツ（3 月）は低下を続け（2 月 8.0%→3 月 7.8%）、フランス（2 月）は前月から横ばいとなった（1 月 7.8%→2 月 7.8%）。一方、スペイン（同）は引き続き上昇した（同 8.8%→9.0%）。

○ 鉱工業生産は、足もとの振れがやや大きい、増勢一服感がみられる。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設、1 月）は、10～12 月に横ばい圏内の動きとなった後、単月では大幅な増加となった（10～12 月前期比+0.2%→1 月前月比+0.9%）。

—— ユーロエリアの製造業 PMI（3 月速報）は、小幅の低下を続けた（2 月 52.3→3 月 52.0）。また、同サービス業 PMI 事業活動指数（3 月速報）¹³も、前月に上昇した後、再び低下した（2 月 52.3→3 月 51.7）。

—— ドイツの IFO 景況感指数（3 月）は、3 か月連続で上昇した（2 月 104.1→3 月 104.8）。ただし、業種別にみると、卸・小売業がひと頃に比べて改善している一方、製造業、建設業は引き続き低下傾向にある。

○ 消費者物価の前年比上昇率は、エネルギー・食料品価格の動きから、引き続き拡大している。

—— 消費者物価（HICP、3 月速報）の前年比上昇率は、前月から拡大した（2 月 +3.3%→3 月 +3.5%）。内訳の判明している 2 月計数をみると、コア・ベース（エネルギー・非加工食品を除く）の前年比上昇率は、加工食品の動きを主因に、前月から小幅拡大した（1 月 +2.3%→2 月 +2.4%）。

—— ドイツでは、公共部門の大手労働組合（組合員数：約 130 万人）の賃金交渉が妥結した。2008 年の実質的な賃上げ率は約 +5%¹⁴と、当初の要求水準

¹³ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

¹⁴ 数値は組合の計算による。具体的な妥結内容は、2008 年に +3.1%の賃上げおよび毎月 50 ユーロの支給、2009 年に +2.8%の賃上げと 225 ユーロの一時金支給。

(約+8%) ほどではないが、高めで着地した。

- 家計サーベイ・データ（欧州委員会調査、3月）をみると、足もとの「インフレ実感」は実際の HICP 上昇率に合わせて上昇しているが、先行きの「インフレ予想」は引き続き落ち着いている。

（2）英国経済

- 英国経済は、緩やかに減速しているが、引き続き成長している。

- 実質 GDP 成長率（10～12月、2次推計値）は、前期比年率+2.5%と1次推計値（同+2.3%）から小幅の上方改訂となった。内訳をみると、総固定資本形成の前期比が、1次推計値段階のマイナスからプラスに上方改訂された。

- サービス業活動指数¹⁵（1月）は幅広い部門で、前月に低下した後、上昇した（12月前月比▲0.5%→1月同+0.6%）。

- GDP 住宅投資（10～12月）は、マイナス幅は前期から縮小したが、減少を続けた（7～9月前期比年率▲6.9%→10～12月同▲3.5%）。住宅ローン承認件数（2月）の前年比は、引き続き大幅なマイナスとなった（1月▲38.8%→2月▲39.2%）。また、住宅価格（ネーションワイド指数、3月）は、前月比で5か月連続の下落となり、前年比上昇率も引き続き鈍化した（2月+2.7%→3月+1.1%）。

- 小売売上数量（2月）は、前月に引き続いて高い伸びとなった（1月前月比+1.1%→2月同+1.0%）。一方、消費者コンフィデンス（3月）は、引き続き低下し、1992年12月以来の低水準となった（1月▲14→2月▲17→3月▲18）。この間、失業率（失業保険申請ベース、2月）は、前月と同水準となった（2.5%）。

- 消費者物価（2月）をみると、電気・ガス料金の引き上げの影響から、前年比上昇率が拡大した（1月+2.2%→2月+2.5%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 欧州の金融市場でも、米国と同様、調整は一段と深まった。投資家のレバレッジ解消・資産売却の動きは加速し、証券化商品の価格調整とターム物市場の流動性低下などを通じて、金融機関の資金繰り懸念、損失拡大懸念は増大した。短期金融市場では、ターム物金利が上昇したほか、オーバーナイト金利にも上昇圧力

¹⁵ GDP 統計におけるサービス部門の月次計数に相当する指標。

がかかる局面がみられた。欧州の中央銀行は、これに対して非定例オペも利用した潤沢な資金供給を行った。具体的には、以下のとおり。

—— 3月11日、ECBとスイス中銀は、主要5中銀の共同措置の一環として、12月から1月にかけて実施したドル・ベースの資金供給を再び実施することを発表。ECBは本件に先立ち、約半年振りのオーバーナイトの資金供給を即日実施。BOEは、12月から1月にかけて実施した3か月物の資金供給オペを再び行うことを発表。

—— 3月17日、BOEは、オーバーナイト金利の急騰を眺め、臨時の3日物オペ実施を発表。3月20日、ECBはイースター休暇越え5日物オペを即日実施。

—— 3月27日、ECBは、「必要に応じて追加的な資金供給の用意がある」ことを声明。翌28日、ECB創設以来初となる6か月物の資金供給オペの実施を発表。また、同31日にはオーバーナイトの資金供給オペを実施。

○ こうした情勢下、株価は、米国と同様、3月初旬から中旬にかけて下落したが、その後は持ち直し、足もとは前回会合時点を小幅上回っている。長期金利（国債10年物利回り）は、いったん低下した後、上昇した。ECB幹部のインフレ警戒発言もあって、足もとの水準はドイツでは前回会合時点を上回り、英国では前回会合時点並みとなっている。この間、公表された欧州の景気指標は強弱が交錯し、市場の反応も区々となった。この間、社債の対国債スプレッドは、米国と同様、総じて拡大傾向を続けた。

—— 物価インデックス債のスプレッド（対フランス国債）は、振れの大きい展開となったが、前回会合対比では概ね横ばいとなった。

○ 先物金利（EONIA スワップのインプライド・フォワード・レートなど）から市場の政策金利観を窺うと、ECBの利下げ予想は、ECB幹部のインフレ警戒発言などを受けて後退した。現時点では、2008年中に25bpsの利下げが1回程度行われるとの予想が形成されている。BOEの金融政策については、4月あるいは5月会合での25bpsの利下げと、その後も25bpsで1回程度の利下げが予想されている。

○ 銀行貸出（2月）の前年比伸び率は、高水準でほぼ横ばいとなっている。内訳をみると、住宅取得向けの伸び率が引き続き緩やかに低下する一方、企業向けの高い伸び率が続いている。企業向けの動きについては、米国同様、LBOファイナンスの停滞を受けたローン債権の銀行部門への回帰、社債市場からのシフト、クレジット・ラインの引き出しなどが影響している可能性がある。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表8）

（1）中国経済

○ 中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は、米国以外の地域向けを中心に大幅な増加を続けている。固定資産投資も、引き続き高い伸びとなっている。

—— 輸出（2月）の前年比伸び率は、前月から大幅に低下したが（1月+26.6%→2月+6.5%）、これは前年同月の伸び率拡大¹⁶の反動が主因。3月には再び伸び率の拡大が見込まれる。一方、輸入（同）の前年比伸び率は、石油関連や鉱産物の価格上昇効果もあって、前月から大幅に拡大した（1月+27.5%→2月+35.1%）。

—— 固定資産投資（1～2月累計）の前年比伸び率は、12月に比べて幾分拡大した（12月+20.1%→1～2月累計+24.3%）。業種別の内訳をみると、10～12月に幾分抑制されていた製造業や不動産の伸び率が拡大している。

—— 工業生産（1月、2月）の前年比伸び率は、大雪・寒波の影響もあって12月から小幅縮小したが、引き続き高水準となっている（12月+17.4%→1月+15.4%→2月+15.4%）。小売売上総額（同）の前年比伸び率も、引き続き高水準となっている（12月+20.2%→1月+21.2%→2月+19.1%）。

—— 消費者物価（2月）の前年比上昇率は、前月と同様に大雪・寒波の影響から、食料品を中心に拡大した（1月+7.1%→2月+8.7%）。3月は、ある程度の反動が表れることが予想される。この間、食料品を除いた消費者物価の前年比伸び率は+1%台半ばと引き続き低いが、このところ、ごく緩やかに拡大してきている（1月+1.5%→2月+1.6%）。

—— 貸出（2月）、M2（同）の前年比伸び率は、ともに前月から幾分低下したものの、引き続き高水準にある（貸出：1月+16.7%→2月+15.7%、M2：同+18.9%→+17.5%）。

（2）インド経済

○ インド経済は、緩やかに減速しつつも、内需中心に高めの成長を続けている。

¹⁶ 2007年2月には、翌月開催の全人代で輸出優遇措置の縮小が決定されると思惑から駆け込み輸出が生じ、3月にはその反動が表れた（輸出前年比：2007年1月+32.9%→2月+51.6%→3月+6.9%）。

- 鉱工業生産（1 月）の前年比伸び率は、資本財を中心に前月から縮小した（12 月+7.7%→1 月+5.3%）。
- 輸入（1 月、2 月）の前年比伸び率は、1～2 月を均してみると大幅に拡大した（10～12 月+24.6%→1～2 月+46.8%）。基本的には、石油関連やその他の鉱産物の価格上昇による金額ベースの嵩上げと考えられる。
- 貸出（1 月）の前年比伸び率は、前月から小幅拡大した（12 月+21.4%→1 月+22.6%）。M3（2 月）の前年比伸び率は、前月から小幅縮小したが、引き続き高水準となっている（1 月+23.8%→2 月+22.9%）。
- 卸売物価（2 月）の前年比上昇率は、引き続き拡大した（1 月+4.3%→2 月+4.6%）。ガソリン・軽油の公定価格が引き上げられたほか、食料品価格の上昇率も拡大した。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN では、輸出が減速し始めているものの、内需の相対的な堅調さが維持されていることから、景気全体では緩やかな拡大が続いている。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数¹⁷（1 月）は、10～12 月並みの伸び率となった（10～12 月前期比+5.0%→1 月の 10～12 月対比+5.3%）。ただし、IT 関連は、10～12 月に続いて低い伸びにとどまっている。また、各国別の計数から判断すると、2 月以降は IT 関連を中心に、減速傾向が明らかになると予想される。具体的にみると、韓国の輸出（2 月、3 月）は、1～3 月を均せば IT 関連を中心に減速した。また、台湾の輸出（2 月）は、1～2 月を均せば IT 関連、非 IT 関連ともに 10～12 月対比で減少した。シンガポールの新規輸出受注 D.I.（2 月、3 月）は、IT 関連も含めて低下を続け、足もとは改善・悪化の分岐点である 50 を小幅下回った（1 月 50.7→2 月 50.4→3 月 49.2）。

—— NIEs・ASEAN の生産合成指数¹⁸（1 月）は、伸び率を幾分拡大した（10～12 月前期比+1.6%→1 月の 10～12 月対比+2.6%）。内訳をみると、IT 関連が前期並みの伸び率となった中で、非 IT 関連の伸び率が拡大した。韓国の生産（2 月）は、1～2 月を均せば IT 関連を中心に減速した。一方、台湾の生産（同）は、1～2 月を均せば 10～12 月対比で伸び率が拡大した。タイの生産

¹⁷ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹⁸ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

(同) は、1～2 月を均せば、IT 関連が減速したものの、国内消費が伸びている自動車が大幅な増加となったことから、全体でも堅調な増加となった。

- 内需については、外需減速の波及懸念や物価上昇を背景に一部でマインドの悪化等がみられるものの、全体としては良好な雇用環境等を背景に、堅調な増加が続いている。

- 韓国の小売数量指数（1 月、2 月）は、1～2 月を均せば伸び率が拡大した。一方、同国の消費者評価指数（2 月）は、4 か月連続で悪化した。また、同国の機械投資推計指数（同）も、1～2 月を均せば減少に転じている。
- 台湾の小売指数（1 月）は、旧正月の日程要因もあって、前年比プラス幅を拡大した。同国の消費者コンフィデンス（3 月）は、総統選挙の結果やそれに伴う株高を好感して、前月から上昇した。

- 物価面では、エネルギー価格や食料品価格の上昇を受けて、多くの国・地域で消費者物価の前年比上昇率が拡大を続けている。

- 各国・地域の消費者物価をみると、韓国（3 月）では、食料品価格・外食料金や光熱費の上昇を受けて、総合、コア・ベースともに前年比プラス幅が拡大した。タイ（同）では、惣菜価格・外食料金の上昇から、コア・ベースの前年比プラス幅が拡大した。また、自動車燃料の価格上昇もみられたが、総合ベースの前年比は前年同月の上昇の反動から前月並みにとどまった。インドネシア（同）では、食料品価格や住居費の上昇から、総合ベースの前年比プラス幅が大幅に拡大した。台湾（2 月）では、天候要因による野菜価格の上昇を主因に、総合ベースの前年比プラス幅が拡大した。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表 9）

- エマージング諸国・地域の金融市場でも、欧米市場の調整の深まりを受けて、海外投資家のポジション整理やボラティリティの上昇など、不安定な動きがみられた。また、一部の国・地域では、資金調達の一部を海外に依存する金融機関の資金調達コストが上昇する局面もみられた。

そうした中、通貨は区々の動きとなったが、商品市況の下落や投資家のリスク警戒姿勢の強まりから、資源国やファンダメンタルズの脆弱性が注目された国・地域では下落した。株価は、エマージング市場全体では欧米市場と同様の動きとなり、足もとの水準は前回会合時点並みとなっている。もともと、通貨と同様、資源国や脆弱性が注目された国・地域では、前回会合対比で下落した。また、中

国の株価は、金融引き締めに対する警戒感や株式需給の悪化懸念を背景に、大幅に下落した。対米国債スプレッドも、いったん拡大した後、縮小し、足もとは前回会合時点とほぼ同じ水準にある。

○ 個別国・地域の特徴的な動きは、以下のとおり。

- 中国の株価は、大型の増資計画や非流通株の市場取引開始による株式市場の需給悪化が懸念される中、2月CPIの高い上昇率を受けた金融引き締め予想の強まりもあって、大幅に下落した（前回会合対比で2割強の下落）。
- インドネシアでは、投資家のリスク回避姿勢の強まりや商品市況の下落を反映して、株価が大幅に下落したほか、通貨も下落した。
- 韓国では、通貨が下落した。原油高に伴う経常収支の赤字転落などが売り材料となったほか、欧米市場の調整を受けて、海外投資家が比較的流動性の高いウォン建て資産を売却する動きもみられた。この間、国内銀行の外貨資金繰りが幾分困難化した局面もみられた。
- ブラジルでは、通貨は下落した。商品市況の下落が影響する中、3月12日に発表された政府の通貨高抑制策（非居住者によるレアル建て国内債権取得に対する課税など）も下落要因となった。
- オーストラリアでは、欧米金融市場の調整が深まる過程で、国内銀行のオフショア市場でのドル資金調達が困難となる局面がみられた。ニュージーランドでも、ターム物資金調達の困難化を通じて、短期金利が急騰する局面が一時的にみられた。
- トルコでは、世俗派寄りの検察当局が、政教分離の原則を侵しているとして、与党（イスラム政党）の解党および首相・大統領などの5年間の政治活動停止を憲法裁判所に要求。こうした政治情勢の不透明感から、株価、通貨はともに下落した。
- マレーシアでは、3月8日の下院総選挙で、与党の獲得議席数が目標としていた3分の2を大きく割り込んだ。首相の政権運営能力の低下やマレーシア人優遇政策に対する不満が表面化した形であり、株価は下落した。
- 台湾では、総統選挙の結果（国民党前主席の馬候補が勝利）を踏まえ、新政権下での中国との関係強化に対する期待から、株価が上昇し、通貨も一時は約10年振りの高値を付けた。しかし、その後、株価、通貨ともに反落した。

○ 各国・地域の金融政策をみると、インフレ圧力の増大を背景に、多くの先で金融引き締めが実施されたほか、これまで景気減速懸念などから利下げを志向してきた先でも、政策金利を据え置く動きが表れている。

—— 中国人民銀行は3月18日、預金準備率の引き上げ（50bps）を公表した。また、温家宝首相は同日、引き締め政策の継続を表明した。

—— 台湾中銀は3月27日、食品・エネルギー価格を中心とするインフレ率の上昇を背景に、政策金利を12.5bps引き上げた（3.375%→3.5%）。

—— ポーランド中銀は3月26日、インフレ率の上昇を背景に、政策金利を25bps引き上げた（5.5%→5.75%）。

—— ハンガリー中銀は3月31日、インフレ率の上昇を背景に、政策金利を50bps引き上げた（7.5%→8.0%、事前予想は25bpsの利上げ）。

—— フィリピン中銀は、昨年10月以降4回の利下げを続けてきたが、足もとのCPI上昇率が目標レンジ上限（+5%）を超えたことから、3月13日の金融政策会合で政策金利の据え置きを決定した。

—— トルコ中銀は、昨年9月以降6回の利下げを続けてきたが、食料品・エネルギー価格の上昇からインフレ目標の達成が困難になってきているとして、3月19日の金融政策会合で政策金利の据え置きを決定した。

—— アイスランドでは、欧米金融市場の混乱がエマージング諸国の金融市場にも一部波及する中、投機資金の動きから通貨（クローナ）が急落。アイスランド中銀は、3月25日に125bpsの緊急利上げ（13.75%→15%）を実施した。

以 上

2008. 4. 3
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月6日)以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.9	2.2	4.9	0.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.1	3.1	1.0	0.0	0.3	0.1	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	2.9	0.7	0.6	0.2	0.1	0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.4	0.4	0.4	0.0	0.1	▲ 0.1	0.3	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.7	5.1	1.2 5.0	0.5 4.3	0.3 6.1	0.3 4.7	▲ 0.0 7.5	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,705 ▲ 2.3	1,649 ▲ 3.3	1,620 ▲ 1.2	1,644 1.5	1,553 ▲ 5.5	1,560 ▲ 5.5	1,563 0.2	1,535 ▲ 1.8
7. 消費者コンフィデンス指数	105.9	103.3	105.7	91.2	76.1	87.3	76.4	64.5
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,801 ▲ 12.9	1,355 ▲ 24.8	1,300 ▲ 11.2	1,151 ▲ 11.5	1,068 ▲ 7.2	1,071 7.1	1,063 ▲ 0.6	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	8.4	▲ 1.5	0.8 ▲ 2.2	▲ 0.4 ▲ 0.5	1.1 7.6	▲ 1.0 6.7	▲ 2.4 8.4	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 632.1	▲ 590.4	▲ 575.2	▲ 592.8	▲ 582.0	▲ 582.0		
11. ISM 製造業指数	53.1	51.1	51.3	49.6	49.2	50.7	48.3	48.6
非製造業指数	55.7	53.5	53.0	53.0	46.9	44.6	49.3	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	1.7	0.9 1.8	0.1 2.1	0.0 1.7	0.1 2.6	▲ 0.5 0.9	
13. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	4.6	4.7	4.8	4.9	4.9	4.8	
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 159	91 71	71 62	80 45	▲ 43 ▲ 64	▲ 22 ▲ 26	▲ 63 ▲ 101	
15. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	2.9	0.7 2.4	1.2 4.0	0.9 4.2	0.4 4.3	0.0 4.0	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5	2.3	0.6 2.2	0.6 2.3	0.6 2.4	0.3 2.5	0.0 2.3	
16. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.0	1.8	6.3 2.9	1.9 2.9				
17. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.9	3.1	▲ 2.7 2.8	2.6 0.9				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く16. 非農業部門労働生産性、17. ユニット・レーバ・コスト)。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月6日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/12月	2008/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.9	2.6	3.0	1.5					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.1	2.6	2.7	1.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.2	1.9	3.1	1.5					
2. 輸出 <前期比、%>			2.8	▲0.2	4.7	▲3.5	7.4		
(前年比、%)	11.6	8.3	10.0	4.9	11.0	▲1.0	11.0		
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%>			1.5	3.7	0.6	0.9	0.5		
(前年比、%)	14.3	10.3	5.6	12.8	14.5	11.3	14.5		
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲0.2	5.7	▲1.6	1.7	▲3.5		
(前年比、%)	7.3	9.1	3.4	11.1	7.1	13.0	7.1		
5. 輸入 <前期比、%>			4.2	0.8	6.7	▲0.8	7.4		
(前年比、%)	13.6	5.5	6.3	6.8	13.2	4.6	13.2		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.5	▲0.9	0.1	▲0.1	0.4		
(前年比、%)	1.5	0.8	1.3	▲0.7	▲0.1	▲1.8	▲0.1		
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,162	1,155	1,155	1,176	1,169	1,204	1,151	1,187	
<前期比、%>	3.0	▲0.6	1.2	1.8	▲0.6	4.2	▲4.4	3.2	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲9	▲5	▲4	▲8	▲12	▲9	▲12	▲12	▲12
9. 鉱工業生産(除く建設) <前期比、%>			1.5	0.2	0.8	0.0	0.9		
(前年比、%)	4.0	3.4	4.0	3.1	3.8	1.7	3.8		
10. 製造業PMI(購買担当者指数) (DI、%)	56.3	54.3	54.2	52.3	52.4	52.6	52.8	52.3	52.0
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	57.9	56.6	56.9	54.4	51.5	53.1	50.6	52.3	51.7
11. 失業率 (%)	8.2	7.4	7.4	7.2	7.1	7.2	7.1	7.1	
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.2	2.1	1.9	2.9	3.3	3.1	3.2	3.3	3.5
コア (前年比、%)	1.5	2.0	2.0	2.3	2.4	2.3	2.3	2.4	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は08年入り後の計数が公表されているものについては、キプロス・マルタ加盟後の15か国ベース(但し、7.新車登録台数は13か国ベース)。

- ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。
- ・前期(月)比は季調済みベース。
- ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
- ・サービス業PMI事業活動指数の直近3月は、速報値。
- ・消費者物価の直近3月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表 2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月6日)以降に判明したもの。

		※								
		2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/12月	2008/1月	2月	3月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.9	3.0	2.6	<3/28改訂> 2.5					
2. 小売売上数量	<前期比、%>			1.5	0.6	1.6	▲0.3	1.1	<3/26公表> 1.0	
	(前年比、%)	3.1	4.3	5.0	3.9	5.7	3.1	5.9	5.5	
3. サービス業活動指数	<前期比、%>			0.9	0.7	0.3	▲0.5	<3/31公表> 0.6		
	(前年比、%)	3.7	3.7	3.9	3.4	3.5	2.6	3.5		
4. 失業率 (失業保険ベース)	(%)	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	<3/19公表> 2.5	
5. CPI	(前年比、%)	2.3	2.3	1.8	2.1	2.4	2.1	2.2	<3/18公表> 2.5	
6. 住宅価格 (Nationwide指数)	(前年比、%)	6.4	9.2	9.5	7.1	2.7	4.8	4.2	2.7	<3/28公表> 1.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(図表 3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（3月6日）以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/12月	2008/1月	2月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	11.1	11.4	11.5 ＜ 8.9 ＞	11.2 ＜ 9.1 ＞				
2. 工業生産	16.6	18.5	18.1	17.5	15.4	17.4	15.4	15.4
3. 消費財小売売上総額	13.7	16.8	16.8	19.0	20.2	20.2	21.2	19.1
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5	25.8	26.4	25.8	24.3	25.8	N/A	24.3
当期			26.0	25.6	24.3	20.1	N/A	N/A
5. 輸出 ＜＞内は前期比	27.2	25.7	26.2 ＜ 6.2 ＞	22.2 ＜ 2.4 ＞	16.8 ＜ 3.0 ＞	21.6 ＜ 0.0 ＞	26.6 ＜ 6.6 ＞	6.6 ▲ 8.5
6. 輸入 ＜＞内は前期比	19.9	20.8	20.5 ＜ 6.6 ＞	25.4 ＜ 5.0 ＞	30.9 ▲ 1.1	25.7 ＜ 0.9 ＞	27.5 ＜ 6.1 ＞	35.1 ▲ 16.6
7. CPI	1.5	4.8	6.1	6.6	7.9	6.5	7.1	8.7
8. M2	16.9	16.7	18.5	16.7	17.5	16.7	18.9	17.5
9. 人民元貸出	15.1	16.1	17.1	16.1	15.7	16.1	16.7	16.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

(注4) 工業生産の1月の値は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/12月	2008/1月	2月
1. 実質GDP	9.7	9.1	8.9	8.4				
個人消費	7.4	6.9	5.7	7.2				
総固定資本形成	16.1	15.9	17.4	15.7				
2. 鉱工業生産	10.5	9.9	8.7	8.2	5.3	7.7	5.3	
3. 輸入	24.2	23.5	18.9	24.6	46.8	18.1	63.6	30.5
4. 卸売物価	4.8	4.8	4.1	3.4	4.5	3.8	4.3	4.6
5. M3	19.3	22.8	21.3	22.8	22.9	22.8	23.8	22.9
6. 貸出	30.3	21.4	22.6	21.4	22.6	21.4	22.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	4.2	5.1	5.0	3.4 (4.2)	4.0 (4.0)	7.1 (4.9)	6.0 (5.1)	6.4 (5.7)
台湾	4.2	4.9	5.7	3.9 (4.1)	2.2 (4.2)	9.7 (5.2)	11.8 (6.9)	2.0 (6.4)
香港	7.1	7.0	6.3	4.9 (6.6)	7.0 (5.5)	6.1 (6.4)	7.4 (6.3)	6.6 (6.7)
シンガポール	7.3	8.2	7.7	9.7 (7.0)	9.2 (7.0)	13.4 (9.1)	5.1 (9.5)	▲ 4.8 (5.4)
タイ	4.5	5.1	4.8	3.1 (4.3)	4.7 (4.2)	5.0 (4.3)	6.1 (4.8)	7.3 (5.7)
インドネシア	5.7	5.5	6.3	5.6 (6.0)	5.6 (6.1)	6.5 (6.4)	8.4 (6.5)	4.3 (6.3)
マレーシア	5.0	5.9	6.3	4.2 (5.7)	7.3 (5.5)	5.7 (5.8)	9.2 (6.6)	7.3 (7.3)
フィリピン	4.9	5.4	7.3	7.0 (5.5)	10.6 (7.1)	7.4 (7.5)	4.0 (7.4)	7.4 (7.4)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
輸出合成指数	14.4	11.5	2.9	5.0	5.3			
うちIT関連寄与度			1.7	0.2	0.4			
韓国 <29.0>	14.4	14.1	1.6 (9.4)	6.5 (18.2)	2.3 (17.7)	▲ 0.7 (15.1)	▲ 0.1 (18.8)	9.5 (19.1)
台湾 <19.3>	12.9	10.1	6.7 (9.6)	2.5 (15.3)	▲ 2.9 (14.7)	1.1 (11.9)	▲ 11.7 (18.5)	
タイ <11.9>	16.9	17.5	3.2 (11.6)	9.4 (23.4)	▲ 0.1 (24.6)	5.6 (33.3)	▲ 11.2 (16.4)	
インドネシア <8.9>	17.7	13.2	0.7 (9.4)	6.7 (14.1)	13.7 (30.9)	13.3 (33.2)	▲ 5.0 (28.5)	

(参考)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	55.6	54.6	50.1	50.7	50.4	49.2
うちIT関連*	52.6	56.3	58.1	58.5	53.1	55.4	52.7	51.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(％、2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
生産合成指数	7.1	6.2	3.3	1.6	2.6			
うちIT関連寄与度			2.4	0.8	0.7			
韓国 鉱工業生産指数	8.3	6.8	2.5 (6.0)	3.2 (10.9)	1.7 (10.7)	1.9 (11.3)	▲ 0.2 (10.1)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.0	99.8	102.3	101.7	97.6	101.0	102.8	88.8
台湾 鉱工業生産指数	5.0	8.1	4.9 (11.3)	0.7 (13.0)	1.5 (13.4)	1.5 (11.9)	1.4 (15.2)	
タイ 製造業生産指数	7.4	8.2	4.7 (8.9)	4.0 (12.2)	3.6 (14.3)	3.2 (13.9)	0.3 (14.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
韓国 小売数量指数	4.1	5.3	1.8 (7.0)	0.2 (4.5)	1.5 (3.9)	2.5 (4.7)	0.7 (3.0)	
消費者評価指数 [†]	82.5	87.7	91.6	88.5	82.3	82.7	81.8	
機械投資推計指数	8.9	8.6	▲ 1.6 (0.7)	5.9 (9.2)	▲ 5.8 (▲ 1.9)	▲ 10.4 (▲ 1.8)	7.5 (▲ 1.9)	
台湾 小売指数	1.2	1.6	(3.4)	(0.5)	(4.0)	(4.0)		
消費者コンフィデンス [†]	68.7	66.2	67.0	64.0	65.6	65.8	63.1	67.9
タイ 民間消費指数 (PCI)	3.1	2.5	1.7 (2.6)	2.1 (4.3)	2.7 (7.3)	4.7 (8.5)	▲ 1.7 (6.0)	
民間投資指数 (PII)	2.2	▲ 0.5	(▲ 2.1)	(3.8)	(5.1)	(4.7)	(5.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数 (PII) は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
韓国 () 内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	2.3 (2.3)	3.4 (2.4)	3.8 (3.0)	3.9 (2.8)	3.6 (2.8)	3.9 (3.3)
台湾 () 内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	1.5 (1.6)	4.5 (2.4)	3.4 (2.7)	3.0 (2.7)	3.9 (2.6)	
タイ () 内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	1.6 (0.7)	2.9 (1.1)	5.0 (1.5)	4.3 (1.2)	5.4 (1.5)	5.3 (1.7)
インドネシア	13.1	6.4	6.5	6.7	7.6	7.4	7.4	8.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

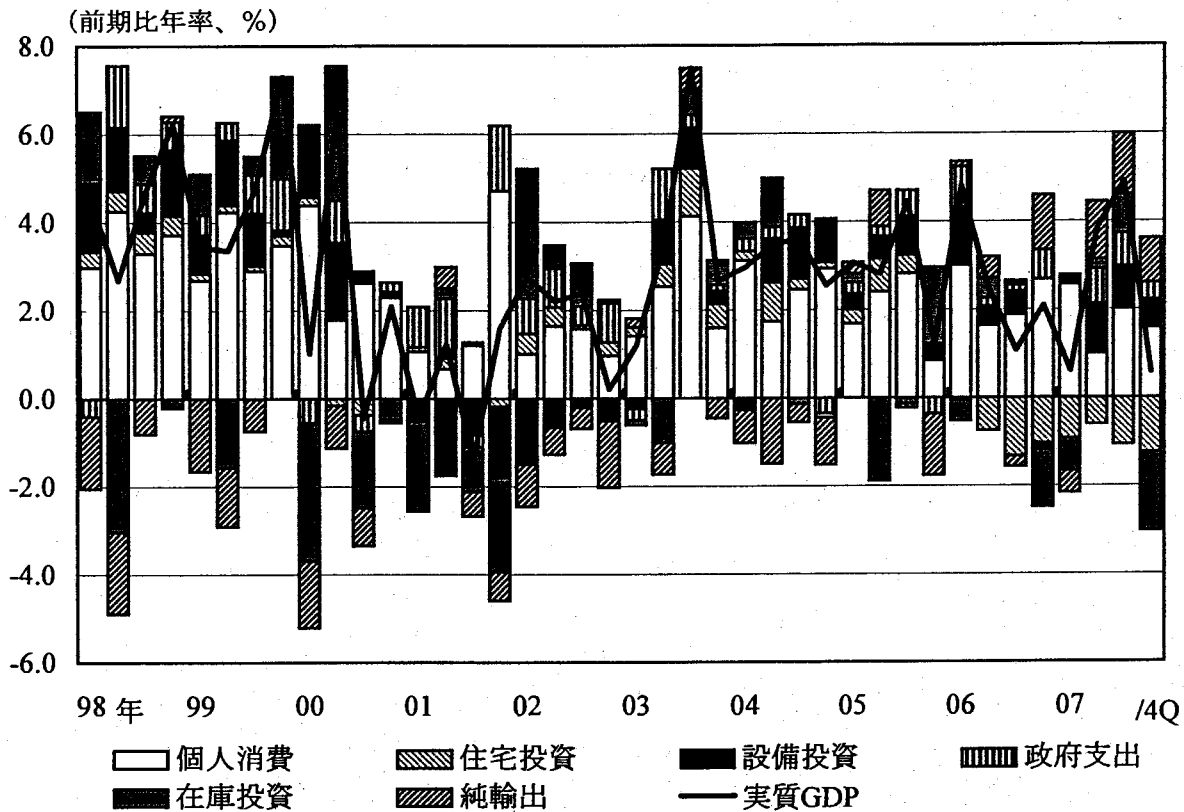
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2007年 対外	寄与度分解					前期比年率				
		2007年					2007年				
		通年	2Q	3Q	4Q	(改訂前)	通年	2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.2	3.8	4.9	0.6	0.6	2.2	3.8	4.9	0.6	0.6
個人消費	72	2.0	1.0	2.0	1.6	1.3	2.9	1.4	2.8	2.3	1.9
住宅投資	4	▲1.0	▲0.6	▲1.1	▲1.3	▲1.3	▲17.4	▲11.8	▲20.5	▲25.2	▲25.2
設備投資	12	0.5	1.1	1.0	0.6	0.7	4.7	11.0	9.3	6.0	6.9
在庫投資	0	▲0.3	0.2	0.9	▲1.3	▲1.5	(▲35.8)	(5.7)	(24.8)	(▲48.9)	(▲40.7)
純輸出	▲5	0.6	1.3	1.4	1.0	0.9	(68.9)	(38.2)	(40.8)	(29.9)	(26.3)
<輸出>	12	0.9	0.9	2.1	0.8	0.6	8.1	7.5	19.1	6.5	4.8
<輸入>	17	▲0.3	0.5	▲0.7	0.2	0.3	1.9	▲2.7	4.4	▲1.4	▲1.9
政府支出	17	0.7	0.8	0.7	0.4	0.4	2.0	4.1	3.8	2.0	2.2
最終需要	100	2.5	3.6	4.0	2.4	2.1	2.5	3.6	4.0	2.4	2.1

年率、%

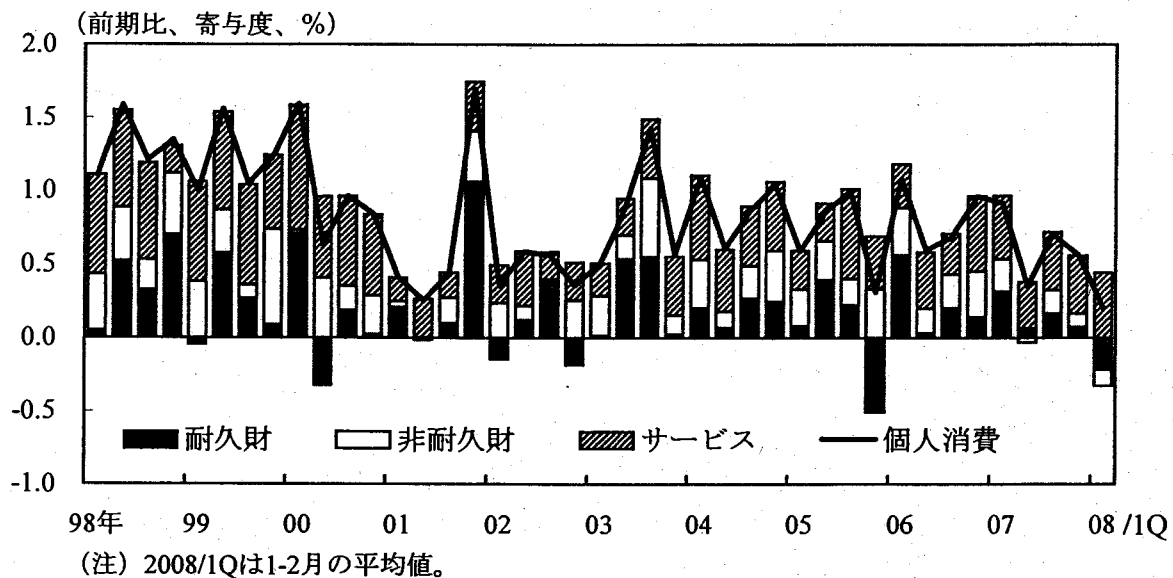
個人消費デフレーター (総合)	2.5	4.3	1.8	3.9	4.1
個人消費デフレーター (コア)	2.1	1.4	2.0	2.5	2.7

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

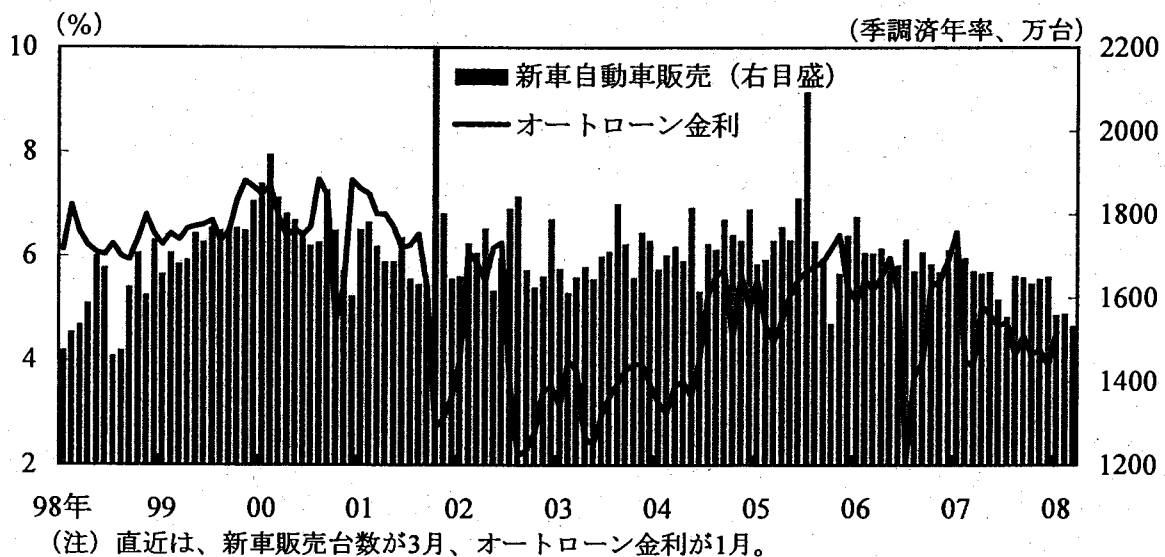
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

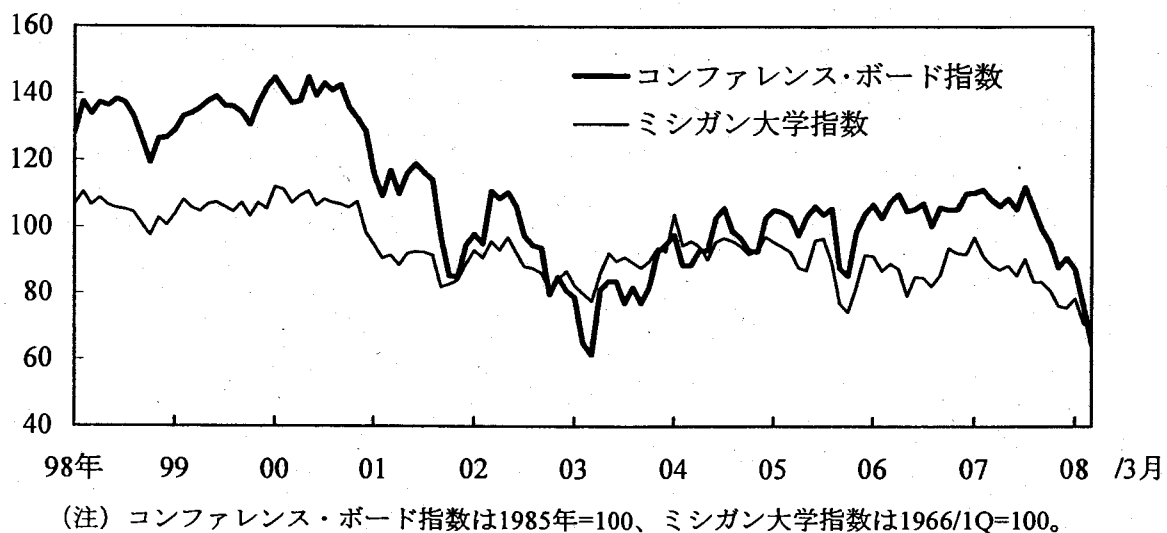
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



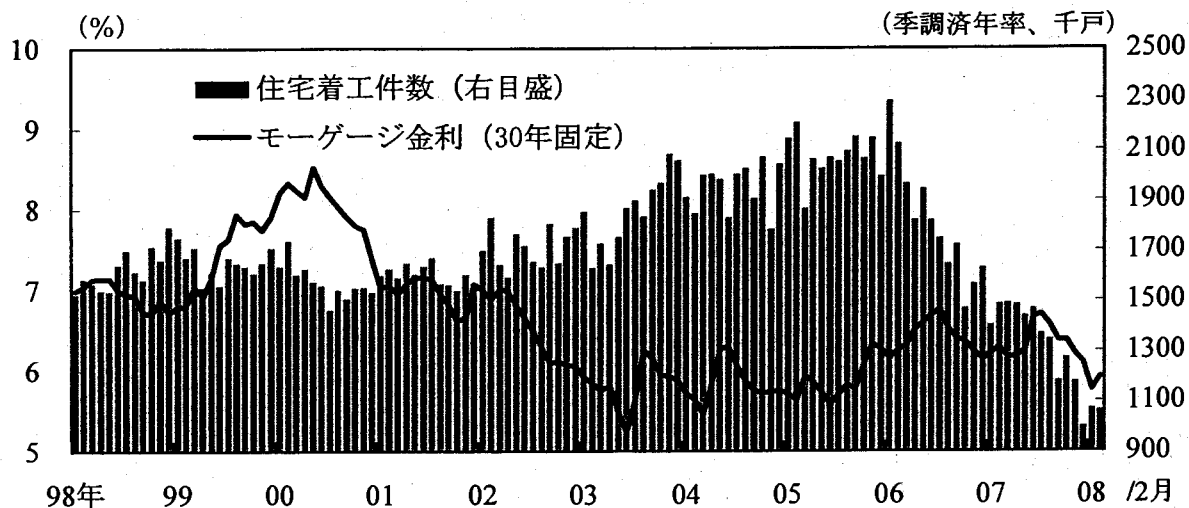
(3) 消費者コンフィデンス



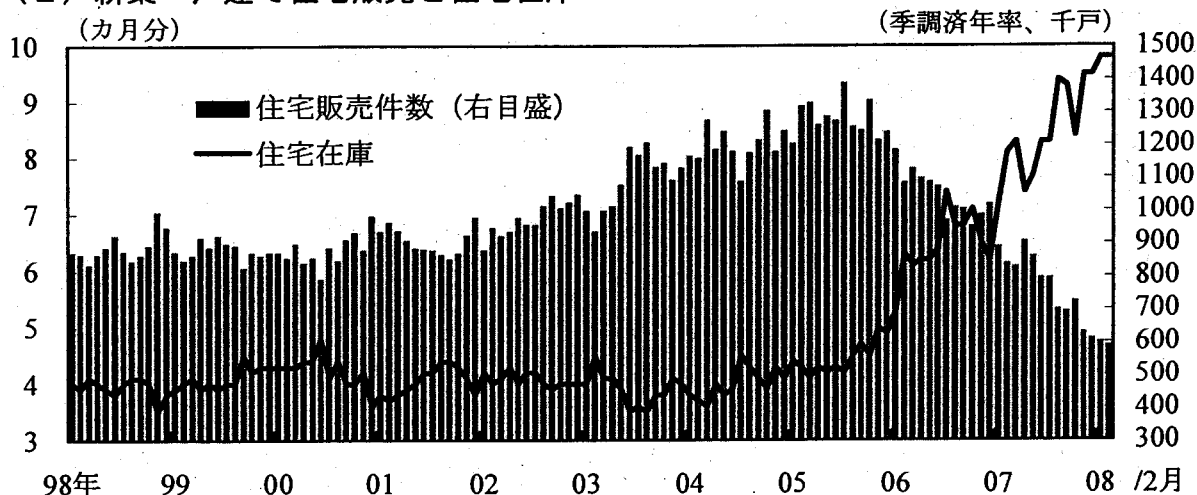
③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工

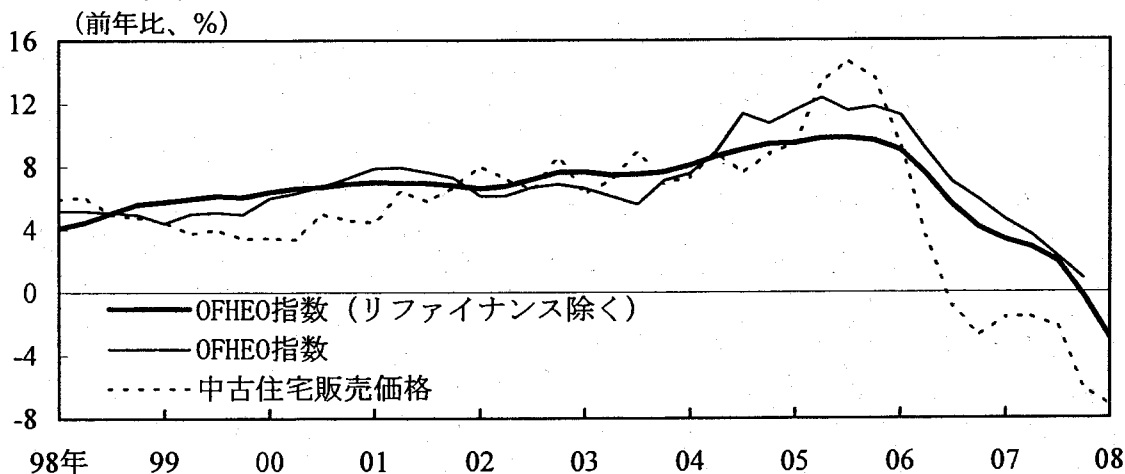


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) リファイナンス調整済指数は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

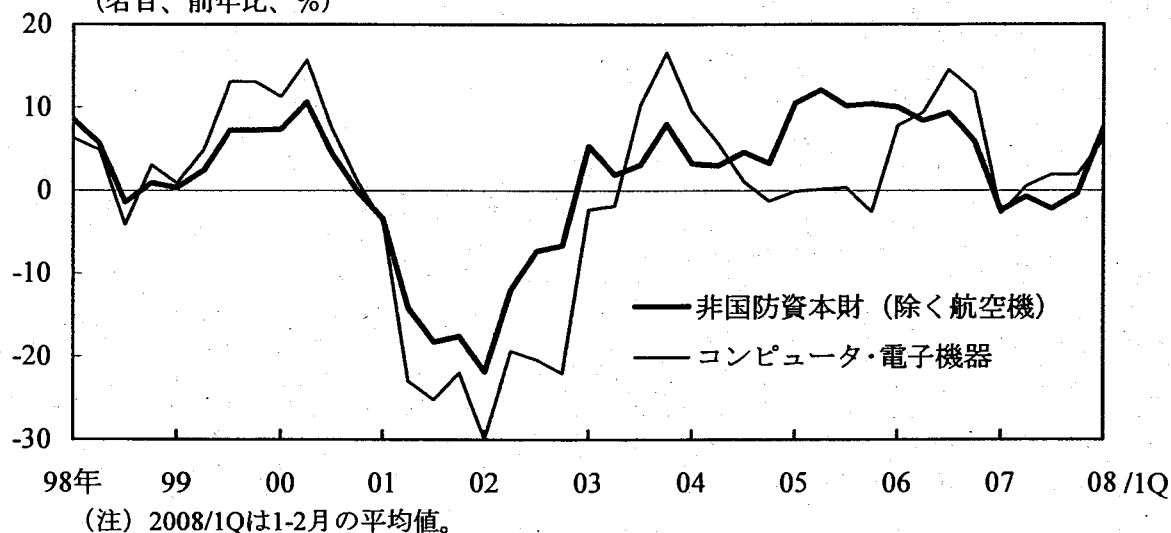
(注3) 直近は、OFHEO指数が2007/4Q、OFHEO指数(リファイナンス除く)が1月の値、中古住宅販売価格が1-2月の平均値。

④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

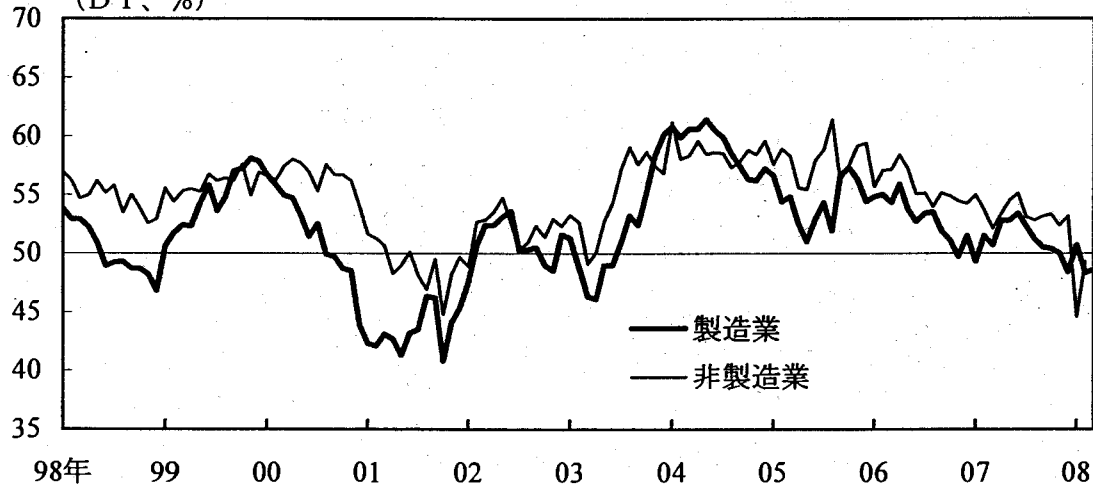
(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピュータ・電子機器受注

(名目、前年比、%)



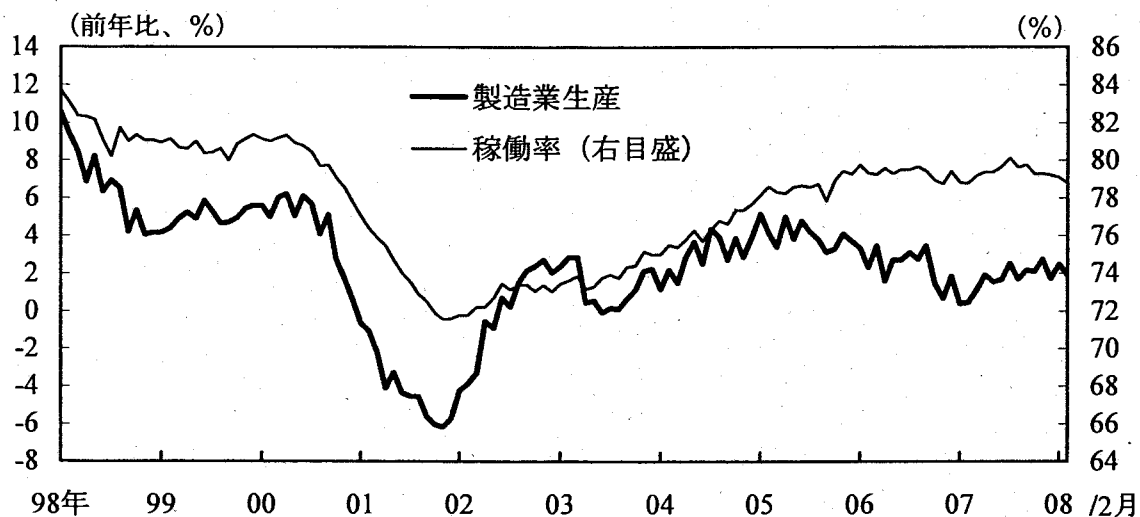
(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)

(DI、%)



(3) 製造業生産・稼働率

(前年比、%)



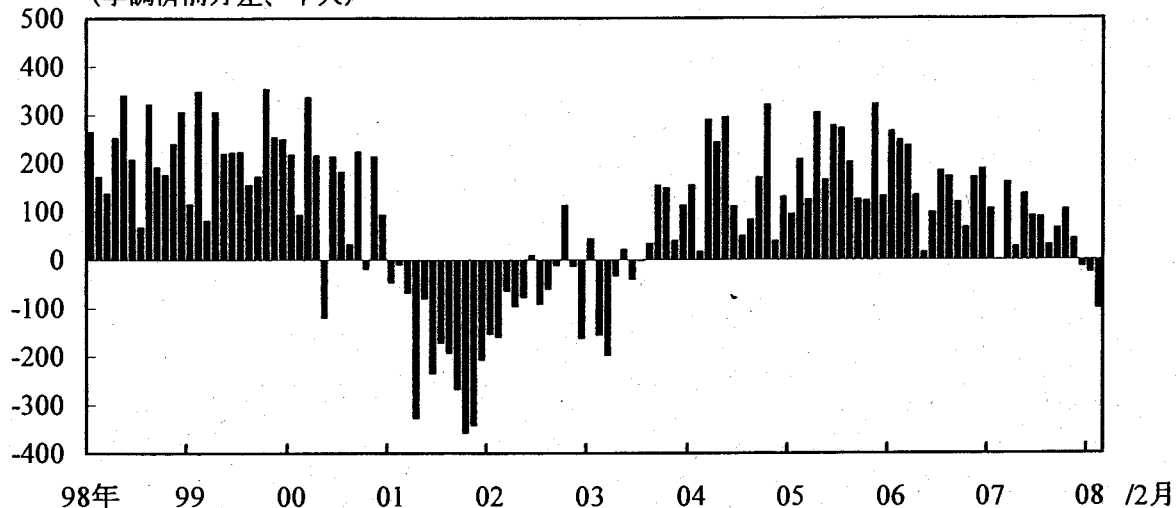
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

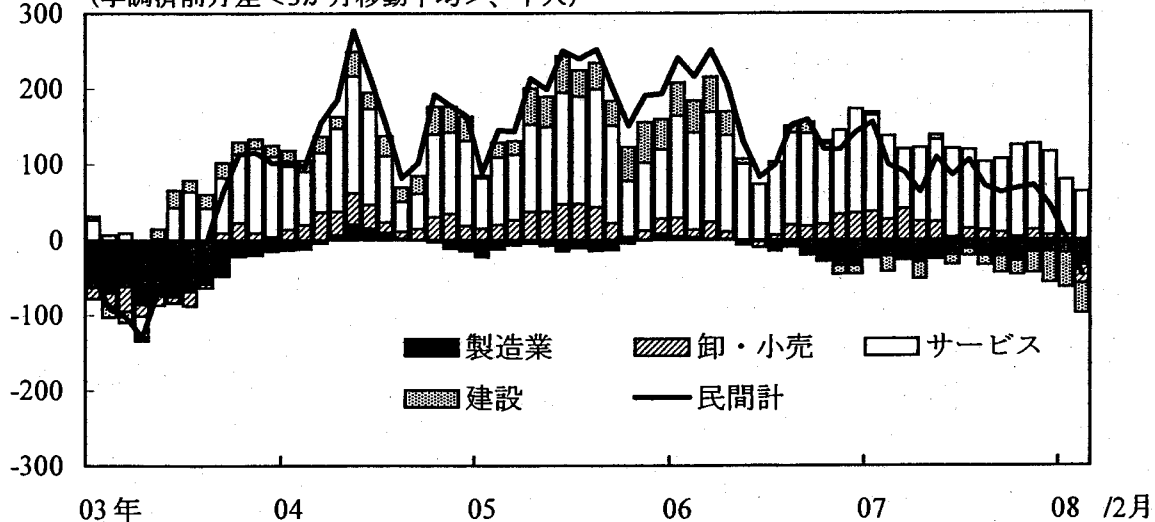
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

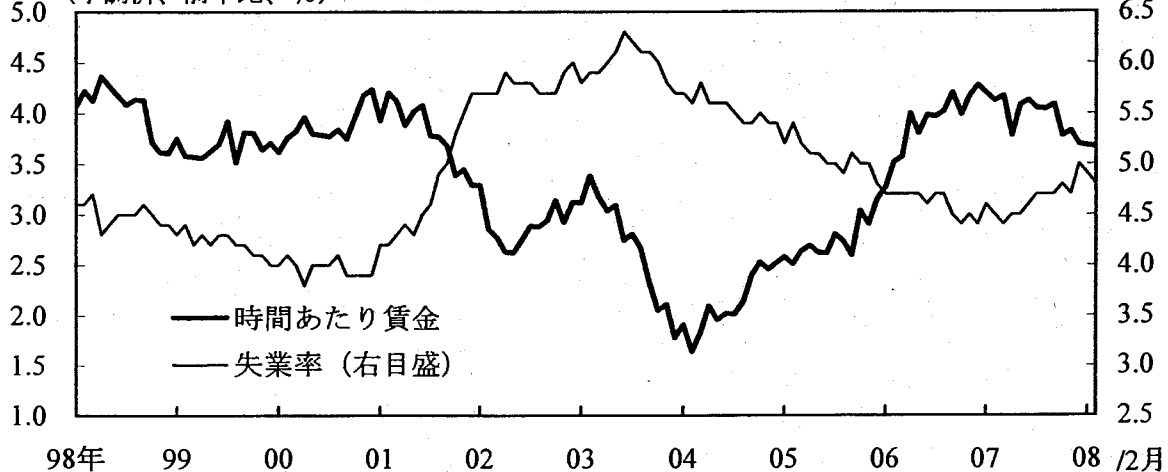
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

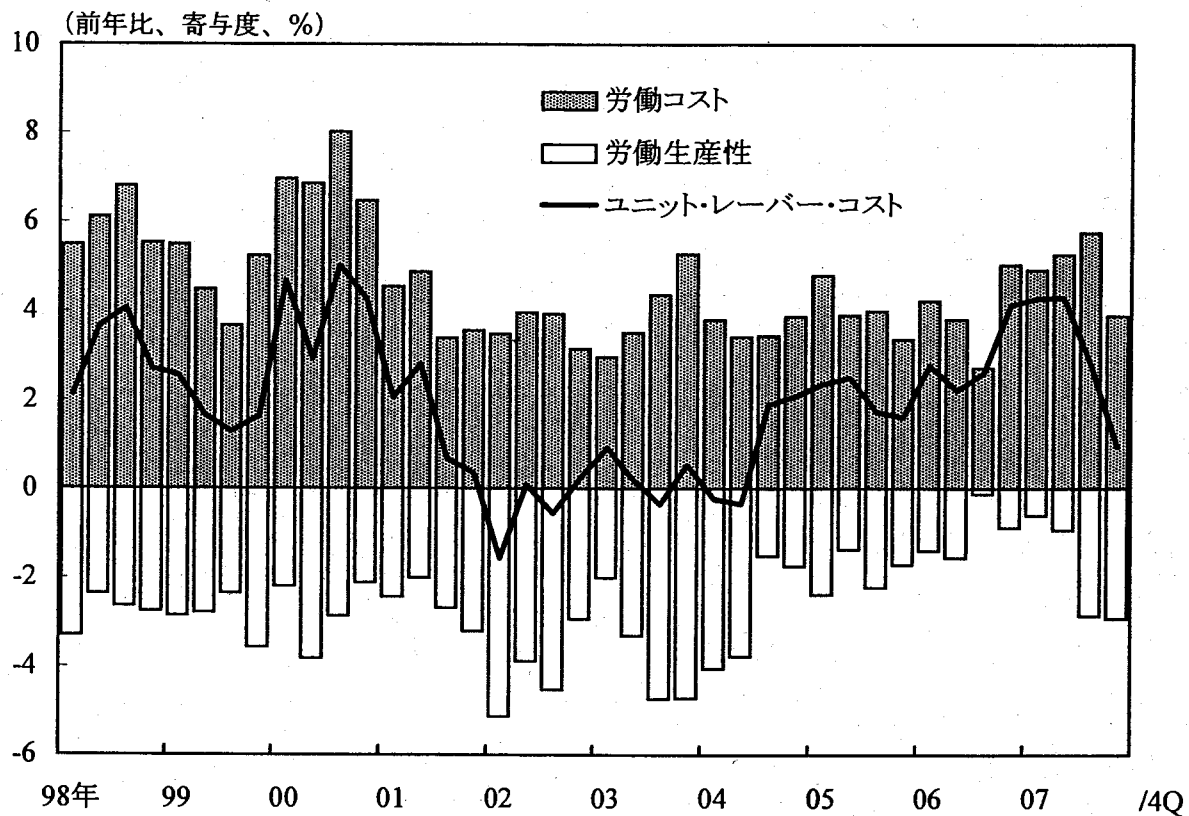
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

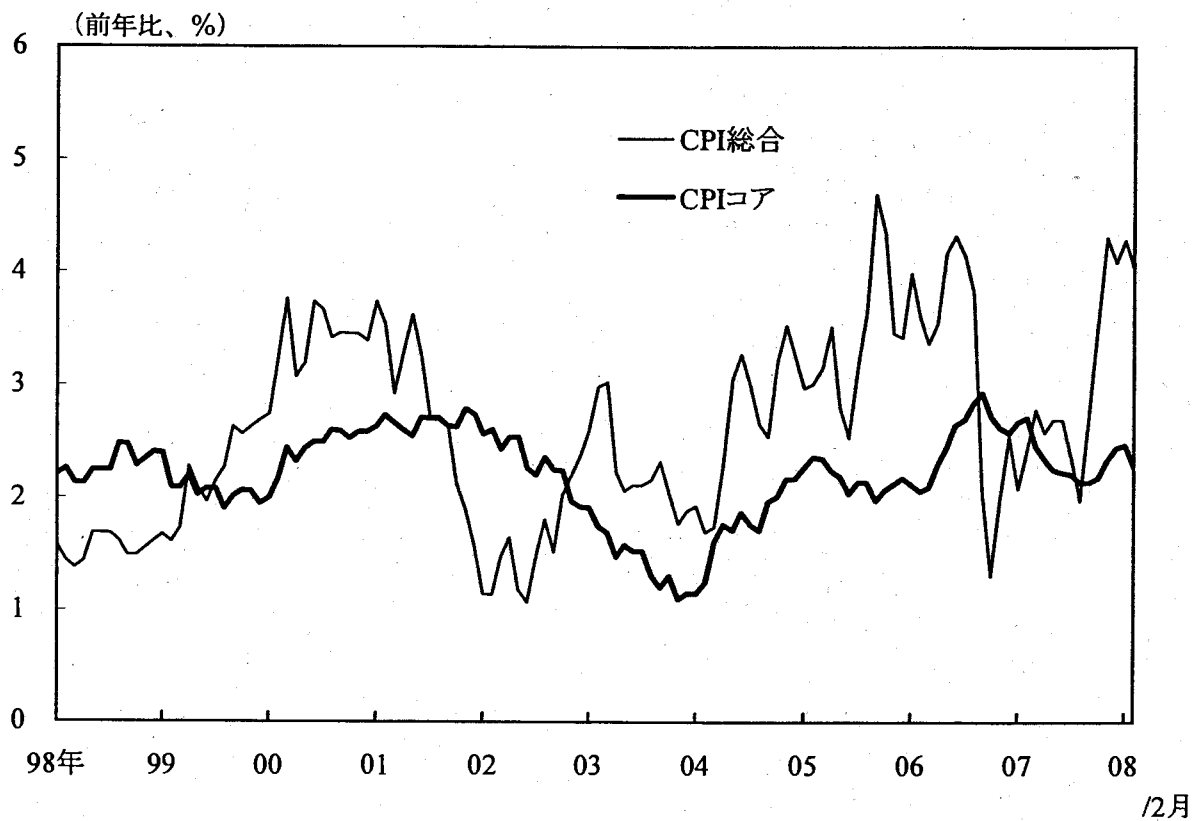
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

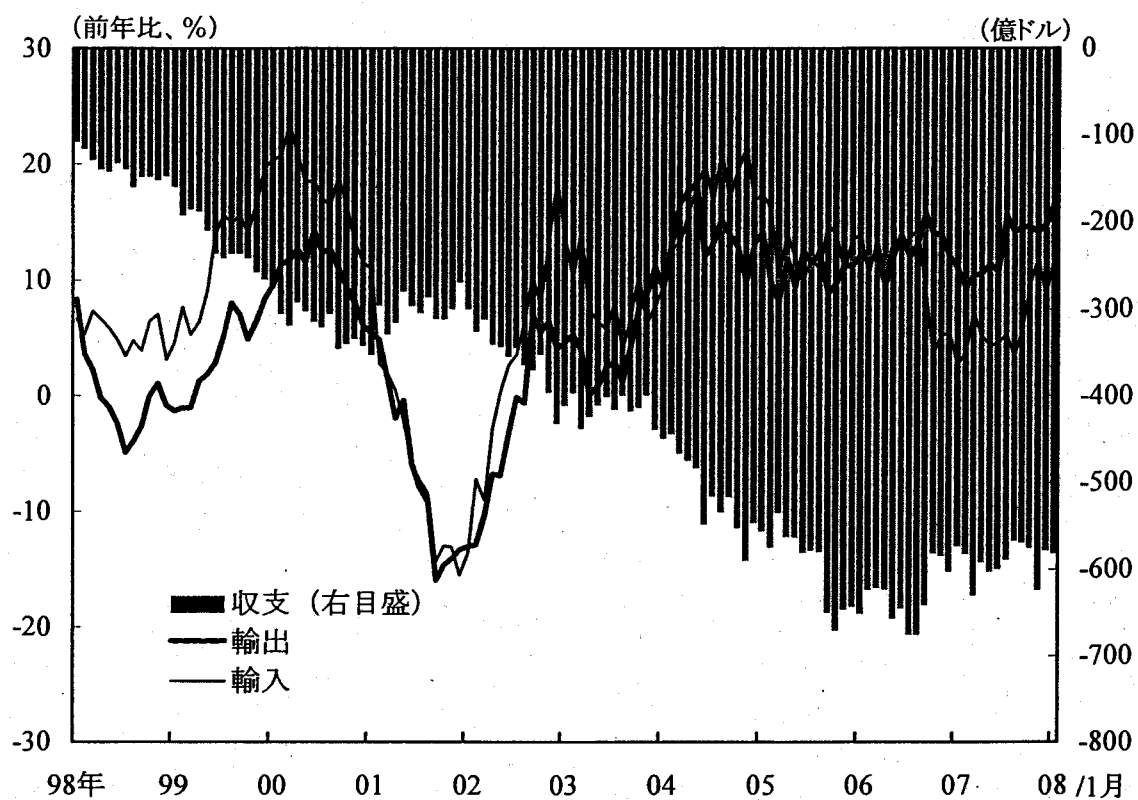
(2) CPI



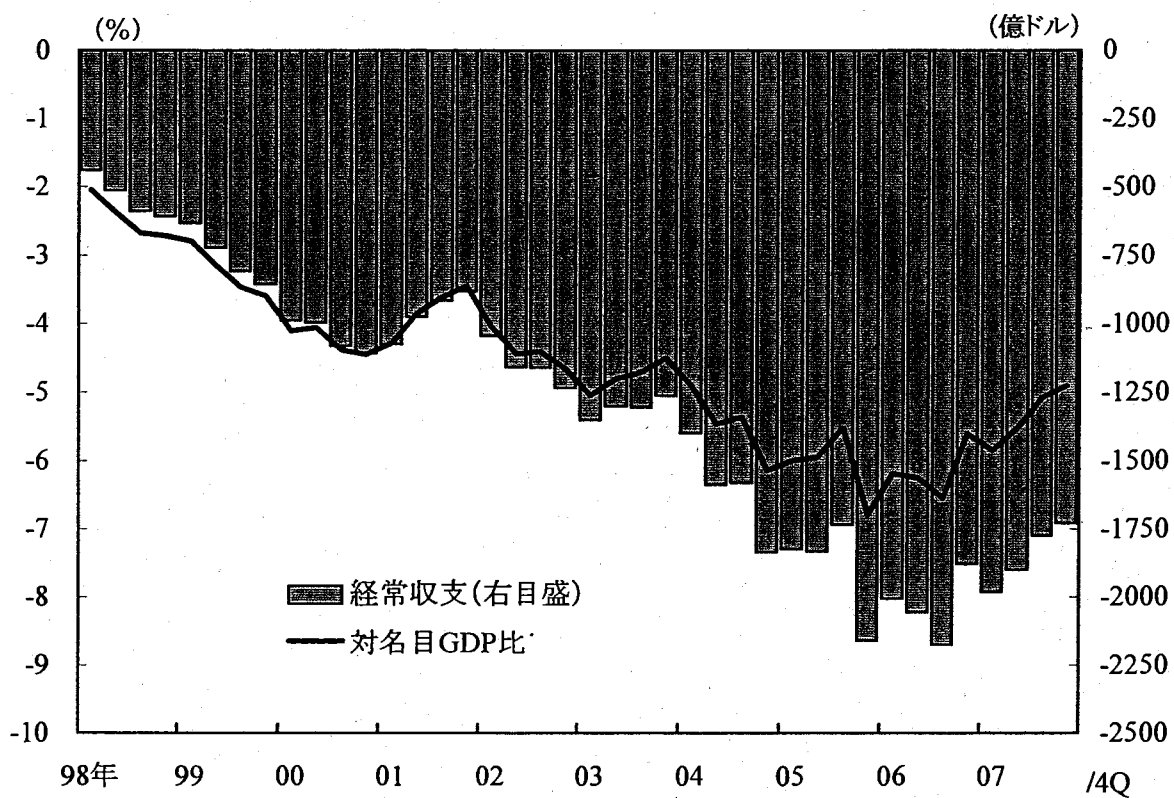
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



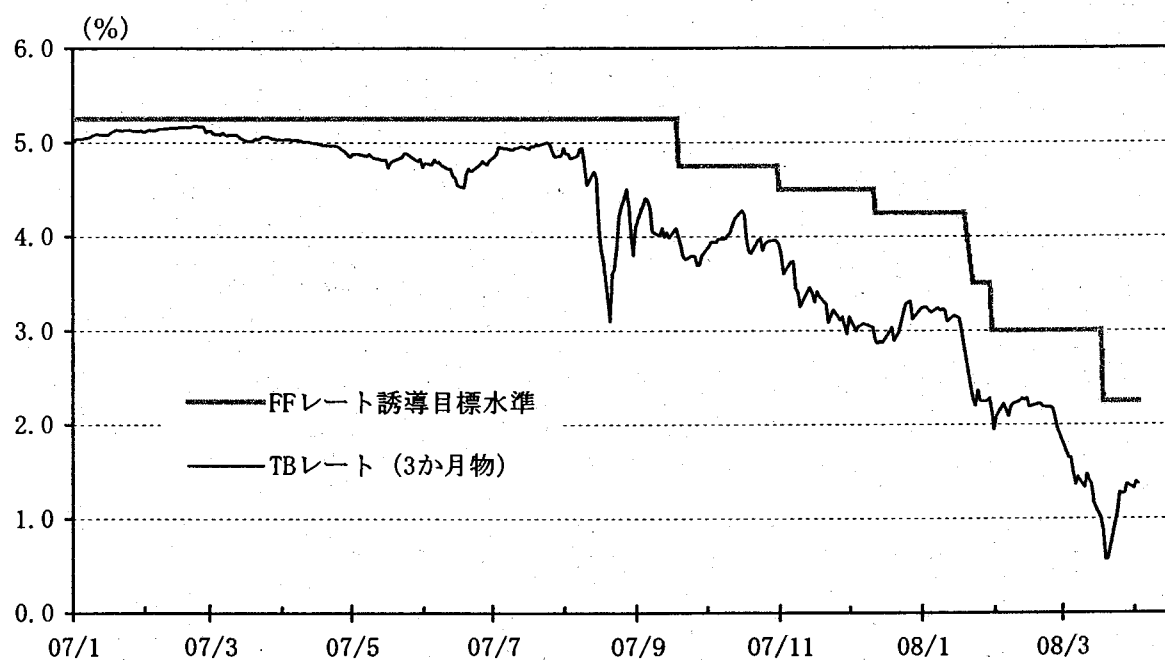
(2) 経常収支



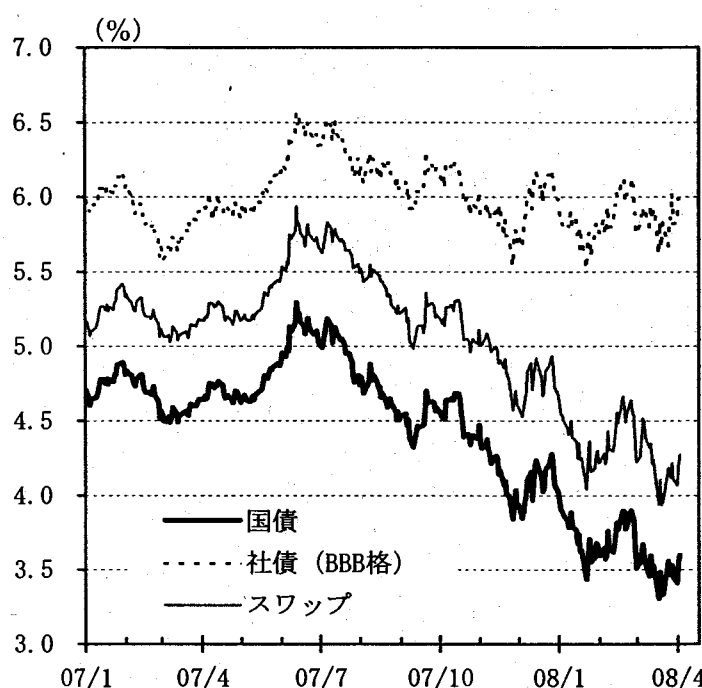
米国の金融市場

金利(米国)

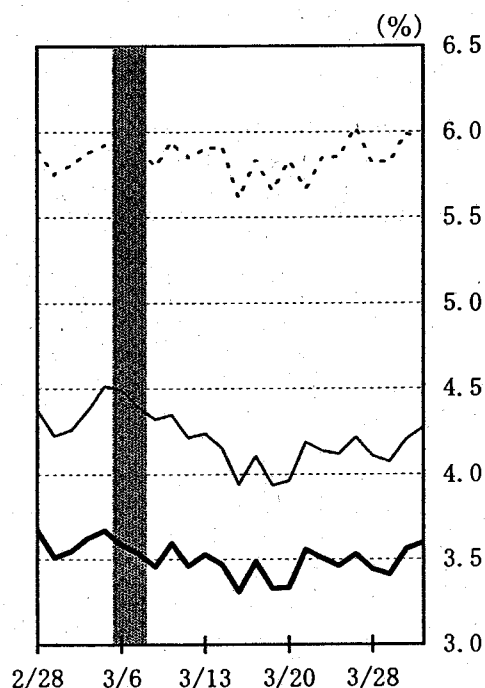
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利(10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

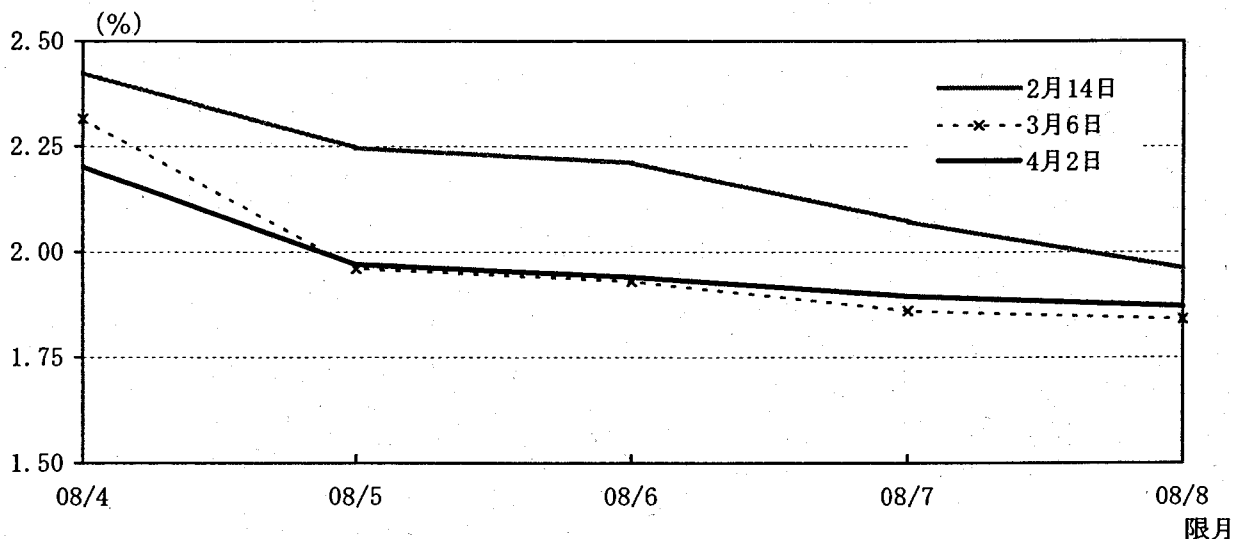
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

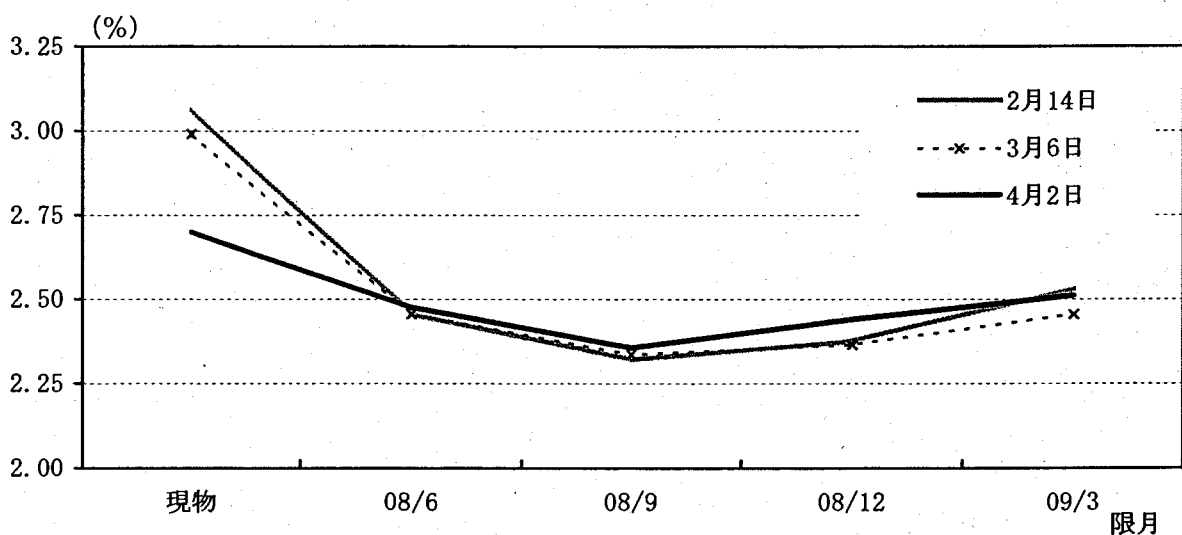
いずれも直近は4月2日

先行きの金利観（米国）

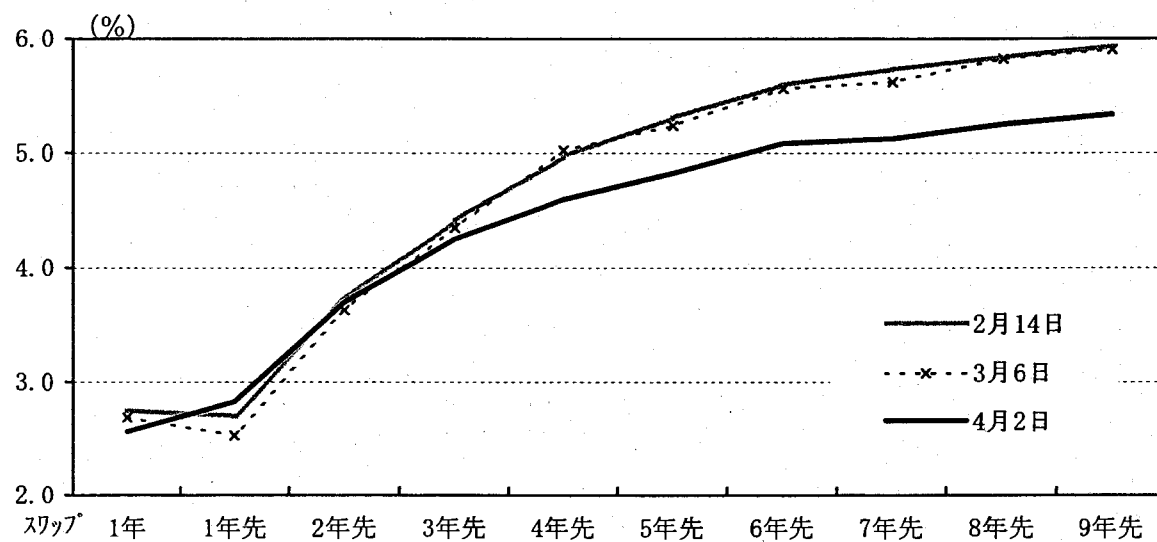
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



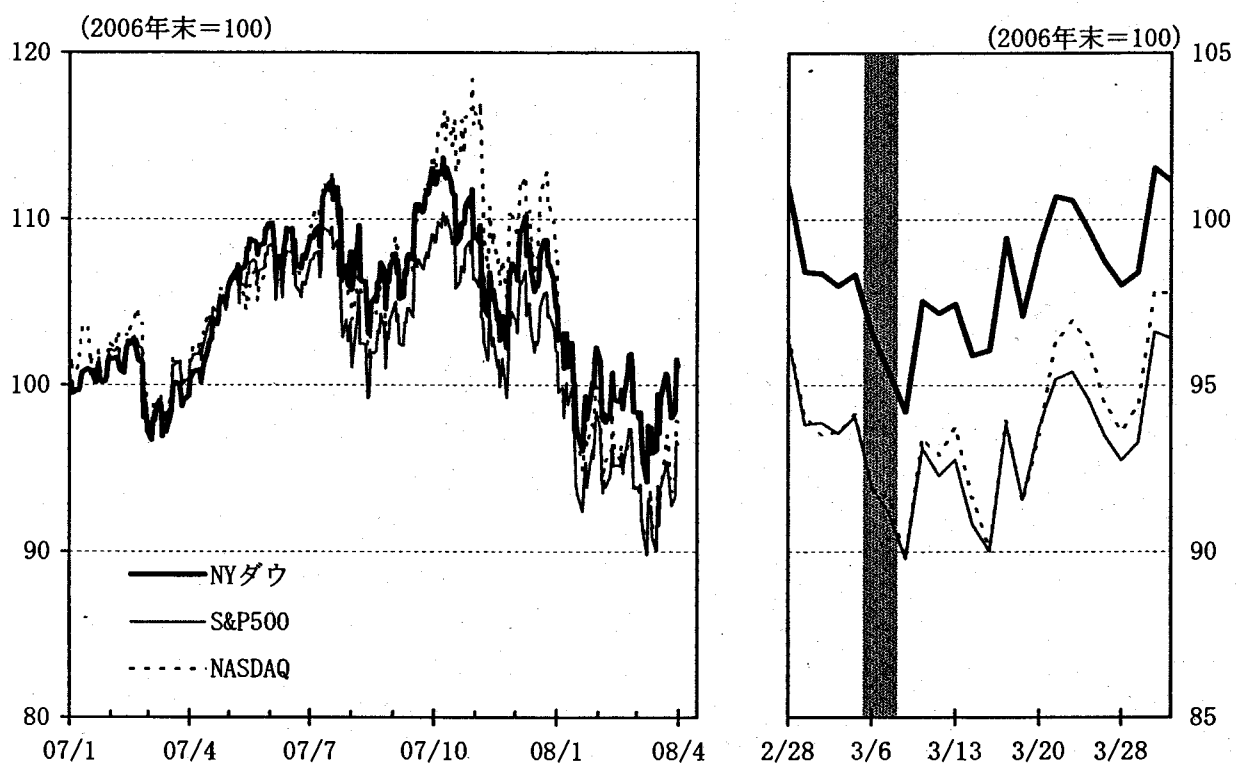
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

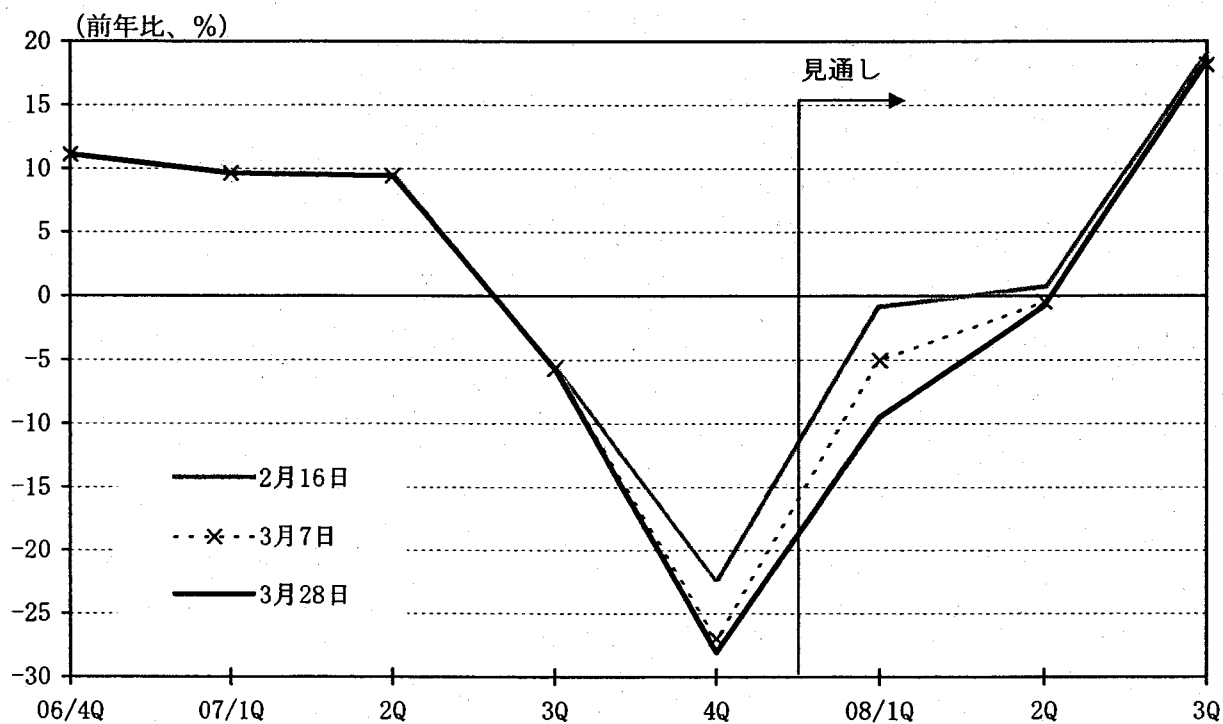


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

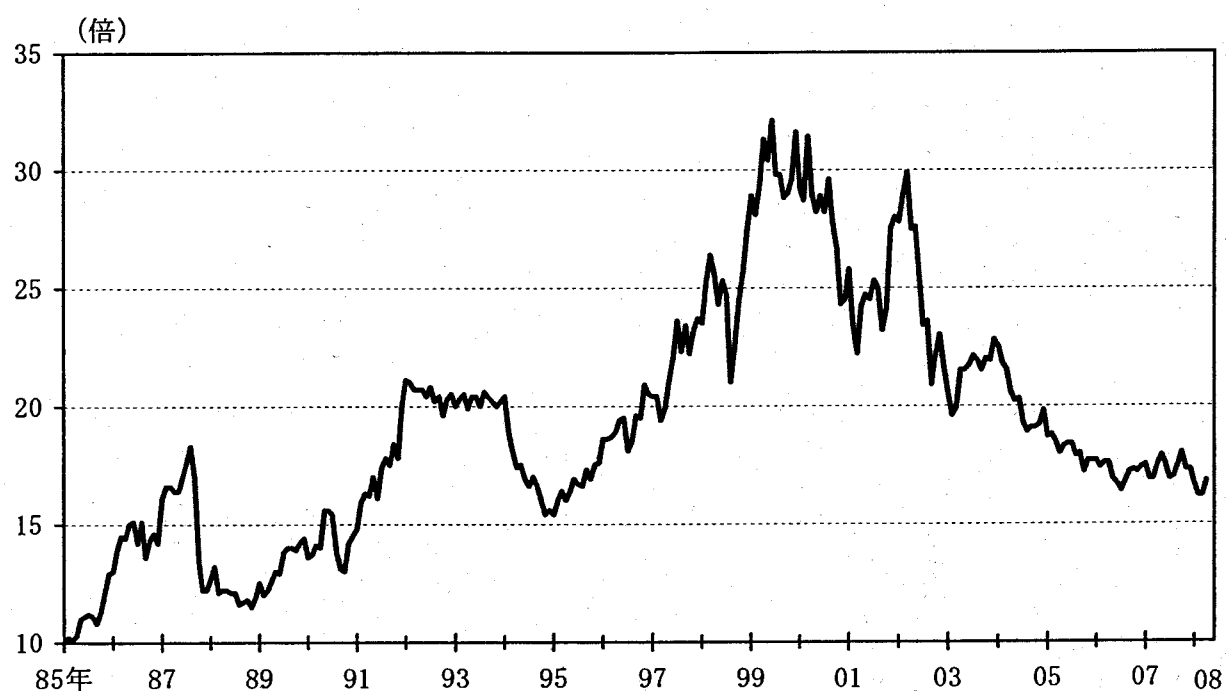
いずれも直近は4月2日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



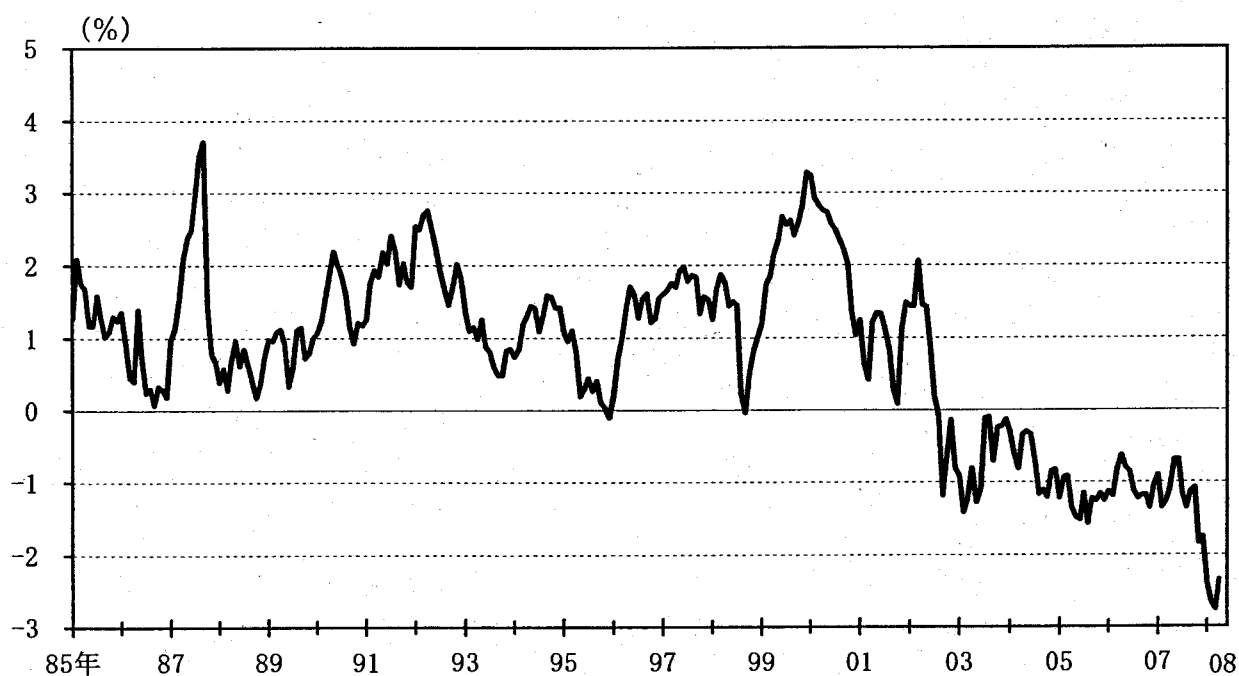
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値。
S&P500実績利益ベース (週次)。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



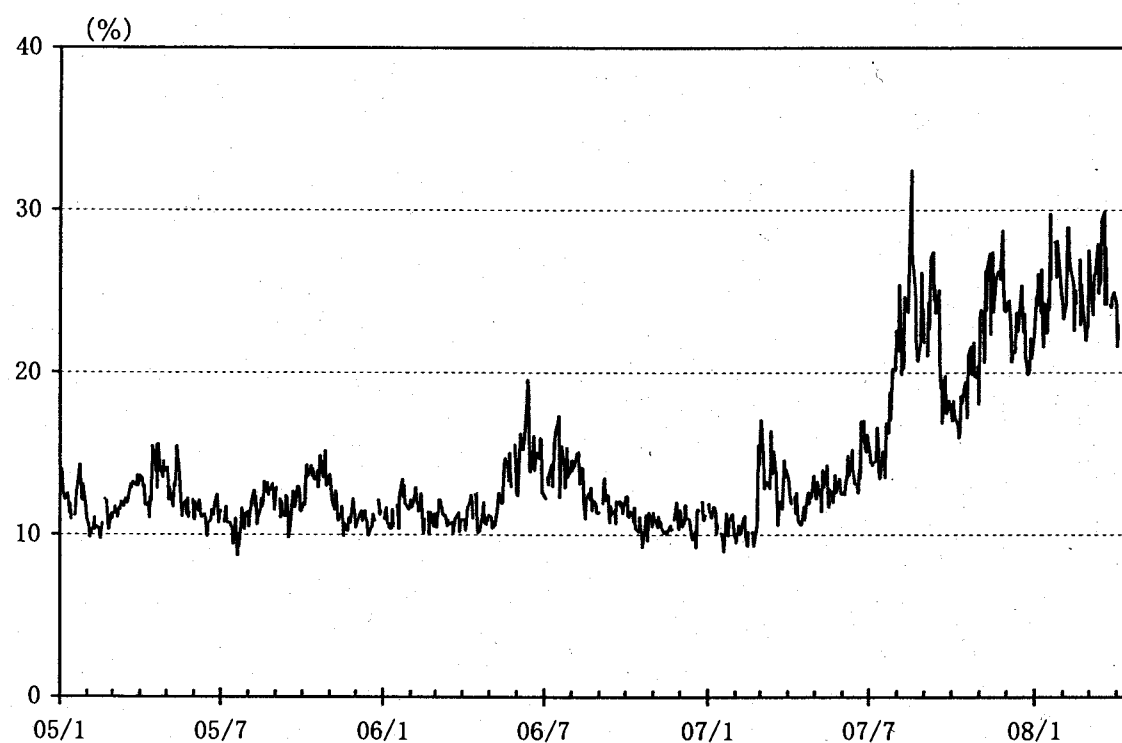
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値。
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)。

(出所) Datastream

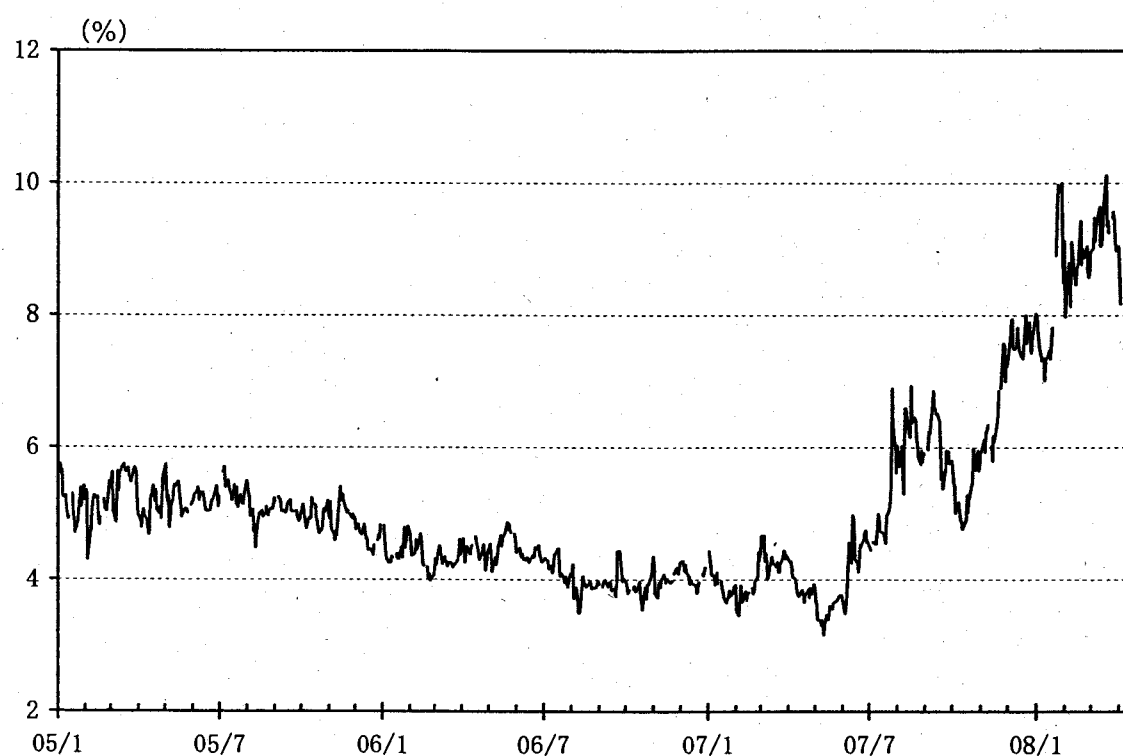
いずれも直近は4月2日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



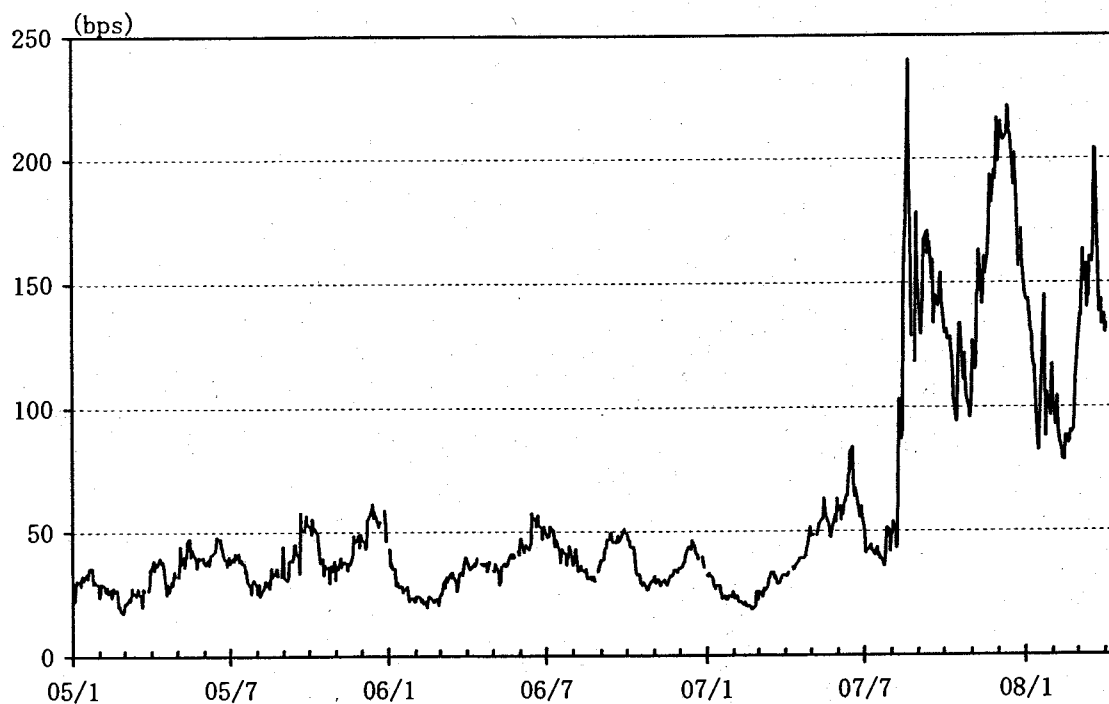
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

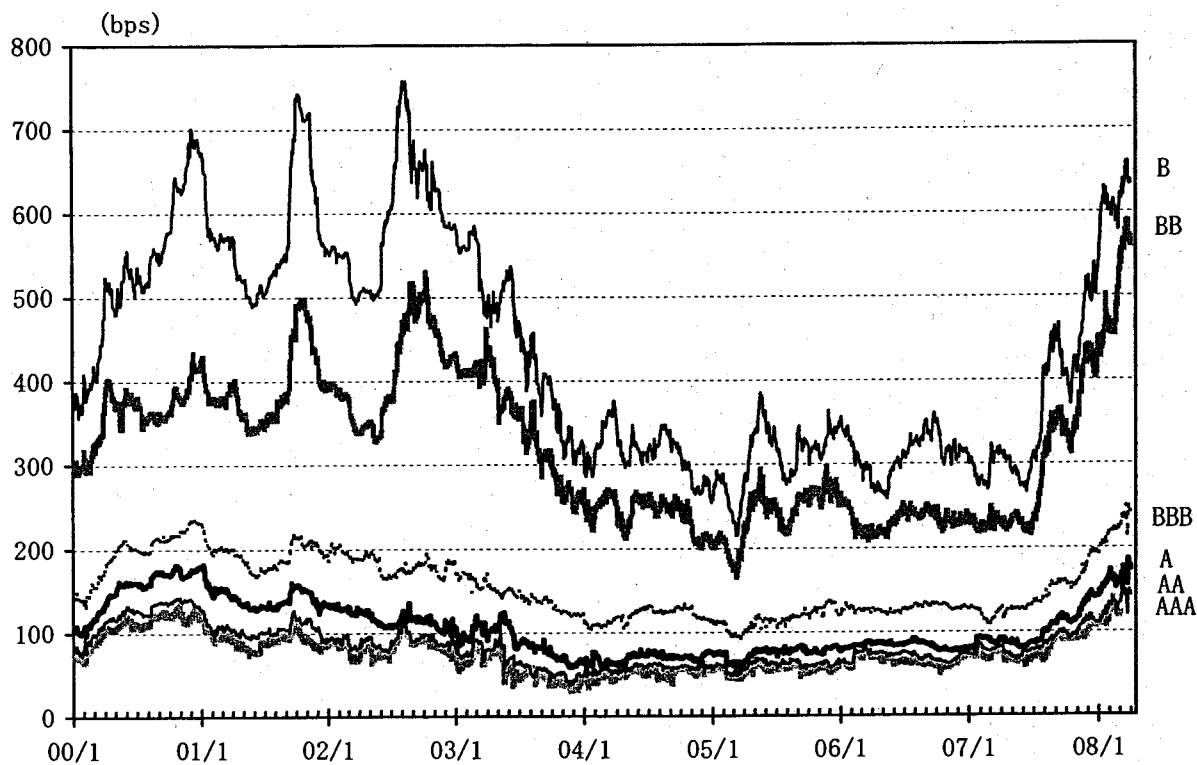
いずれも直近は4月2日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。AAAの直近は3月5日。

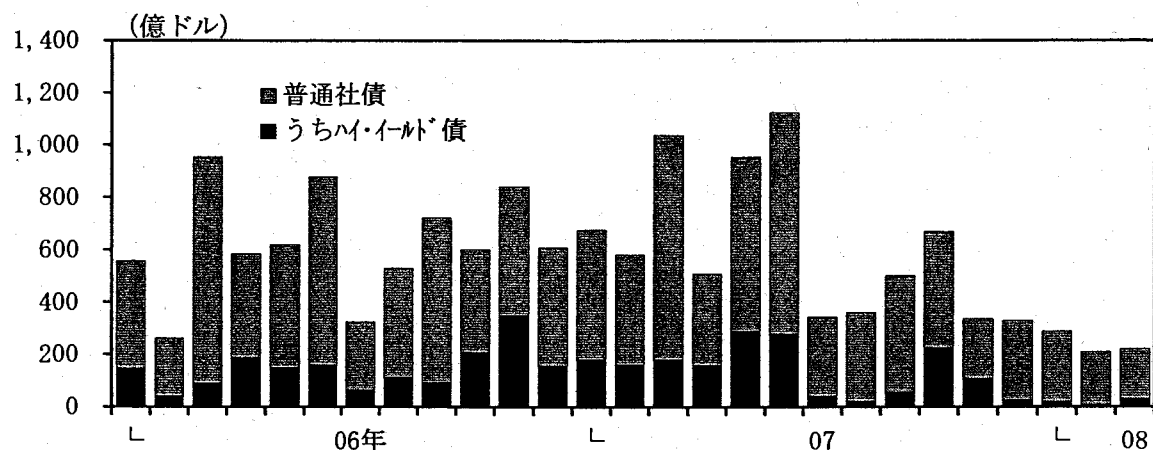
(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月2日

(図表5-7)

企業の資金調達(米国)

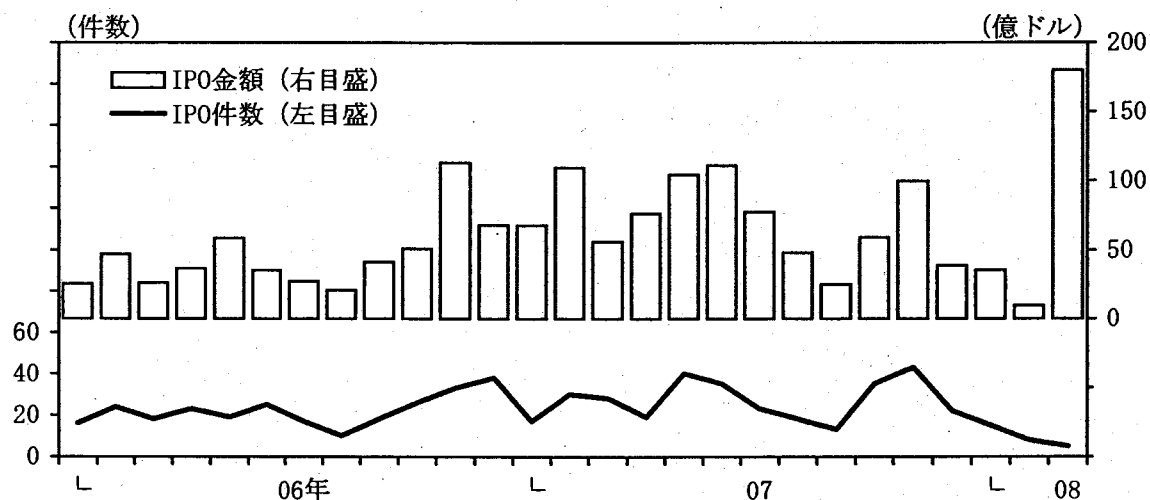
(1) 社債発行額(普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は3月

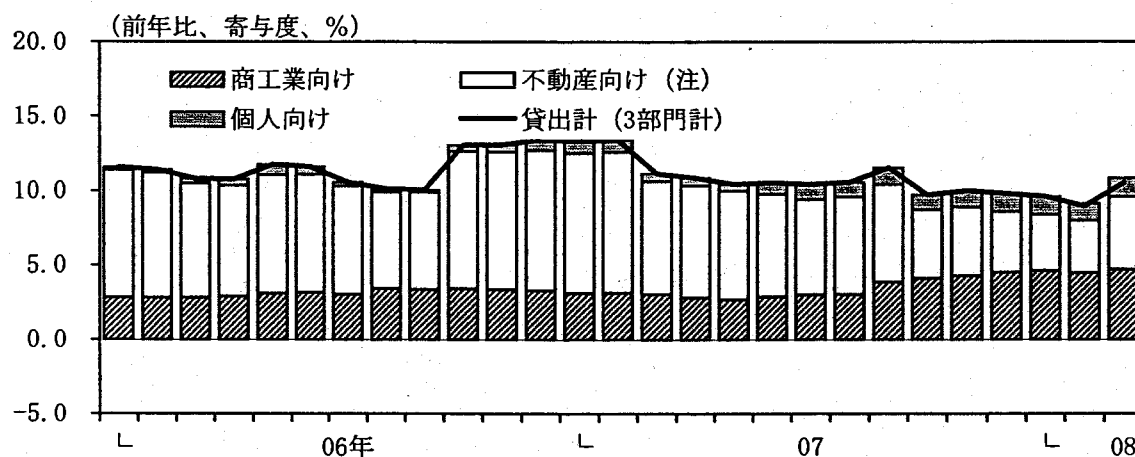
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は3月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。
直近の不動産向け貸出の拡大は、業態転換によるベース変更の影響によるもの。

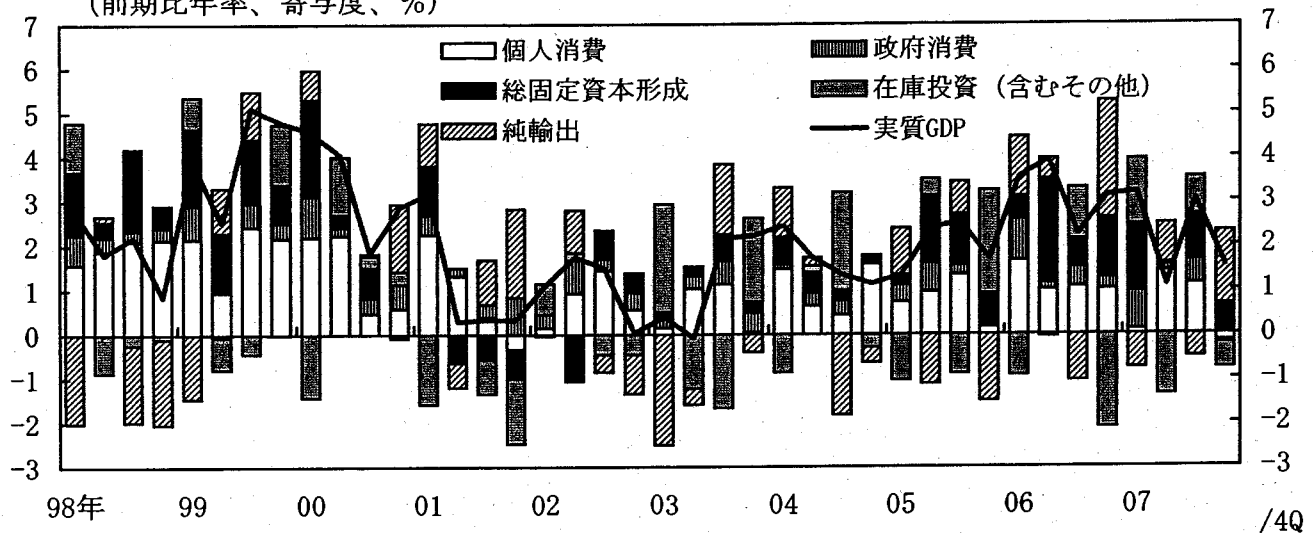
(出所) FRB

直近は3月19日週

欧州の実体経済

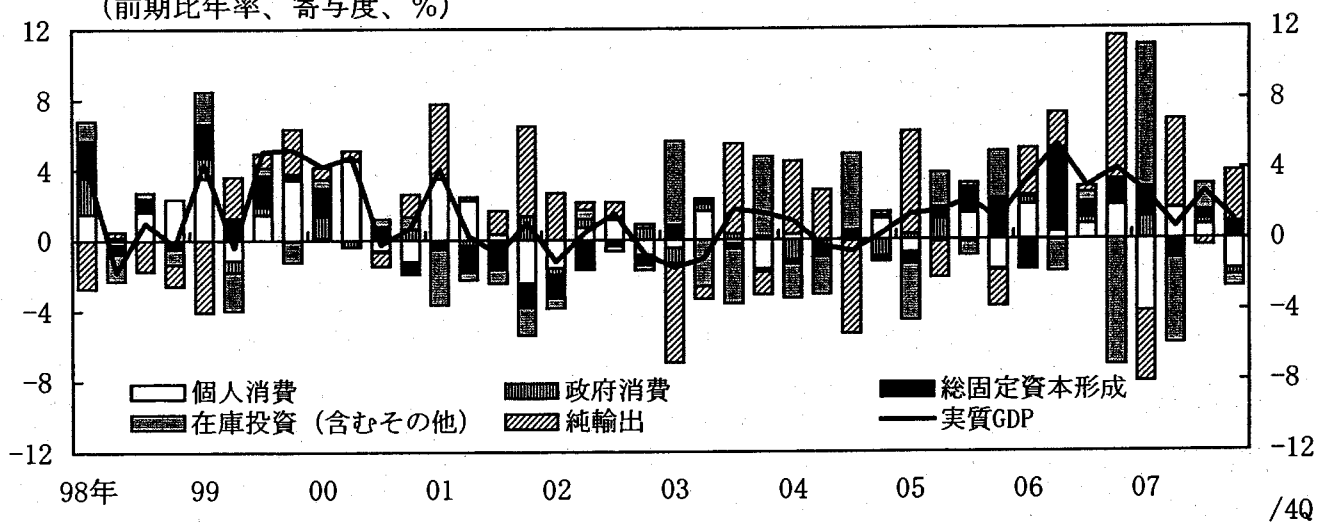
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



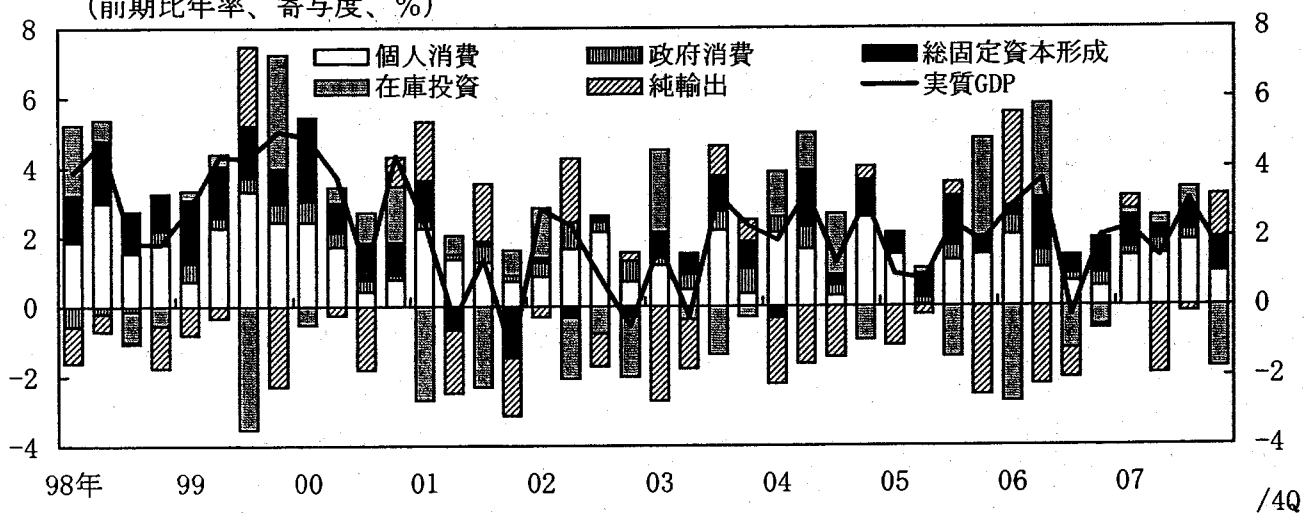
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(3) フランスの実質GDP成長率

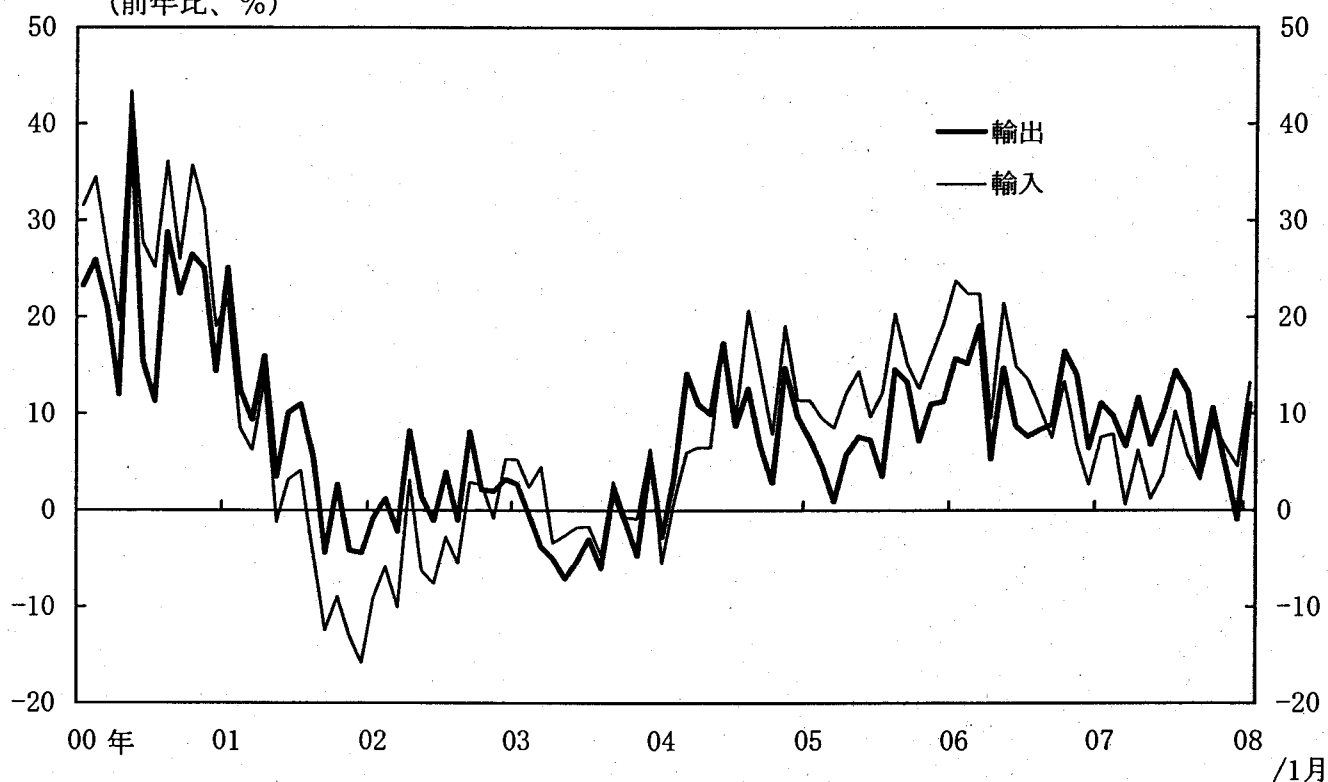
(前期比年率、寄与度、%)



(図表6-2)

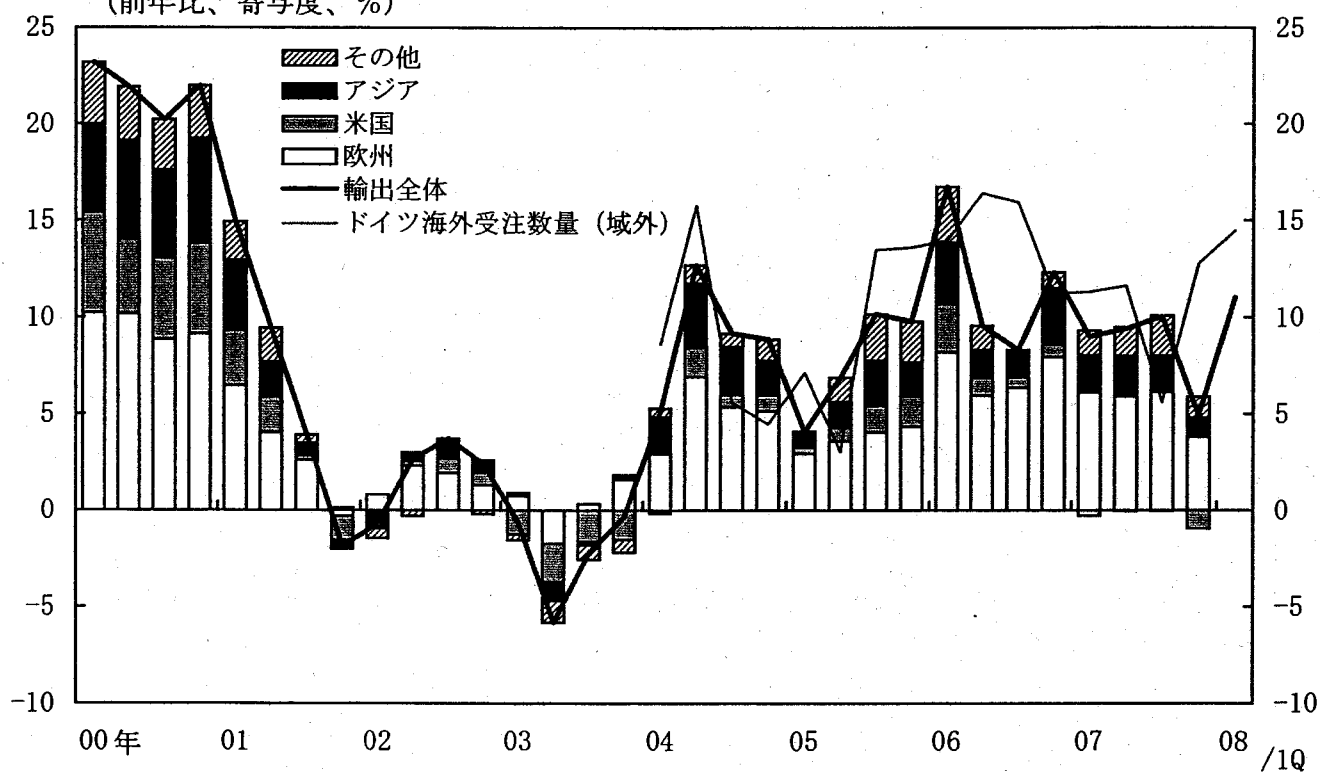
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）とドイツ海外受注数量（域外）

(前年比、寄与度、%)

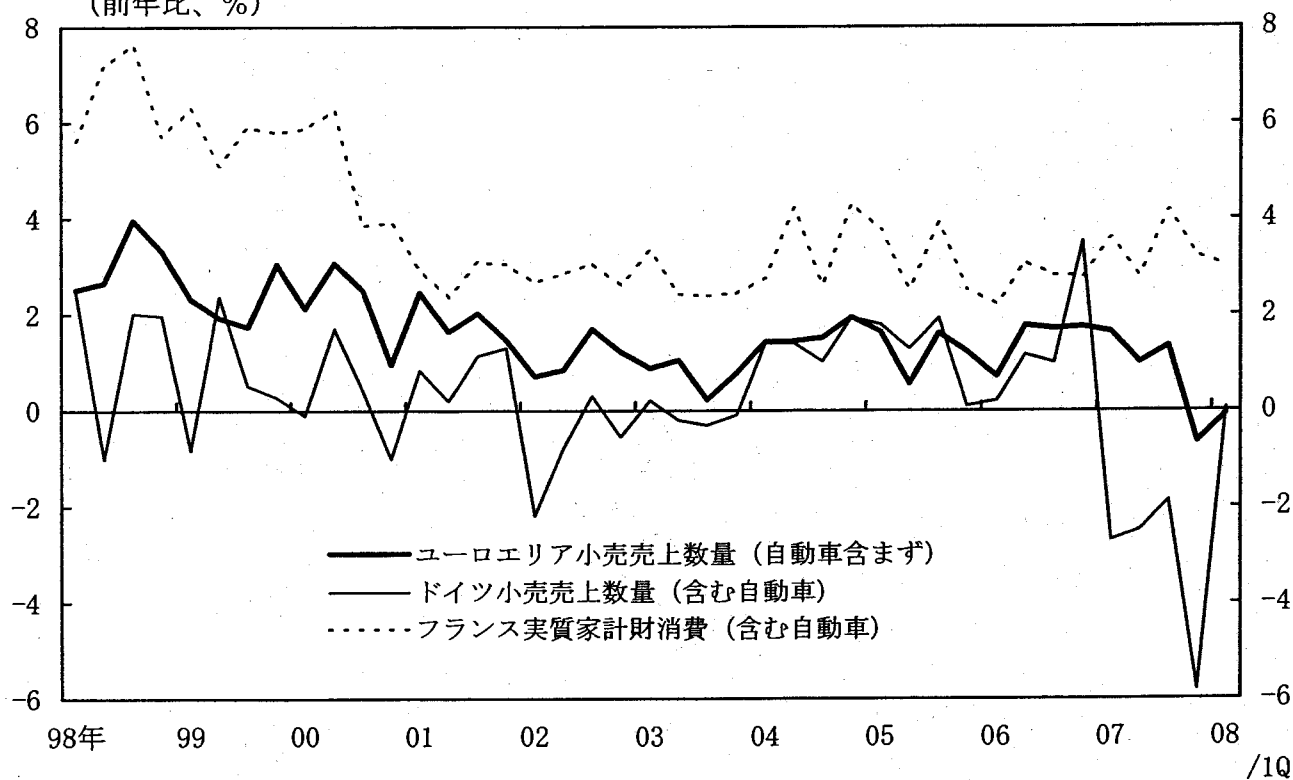


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 輸出全体、ドイツ海外受注数量(域外)の直近1Qは、1月の値。

(6) 小売関連指標

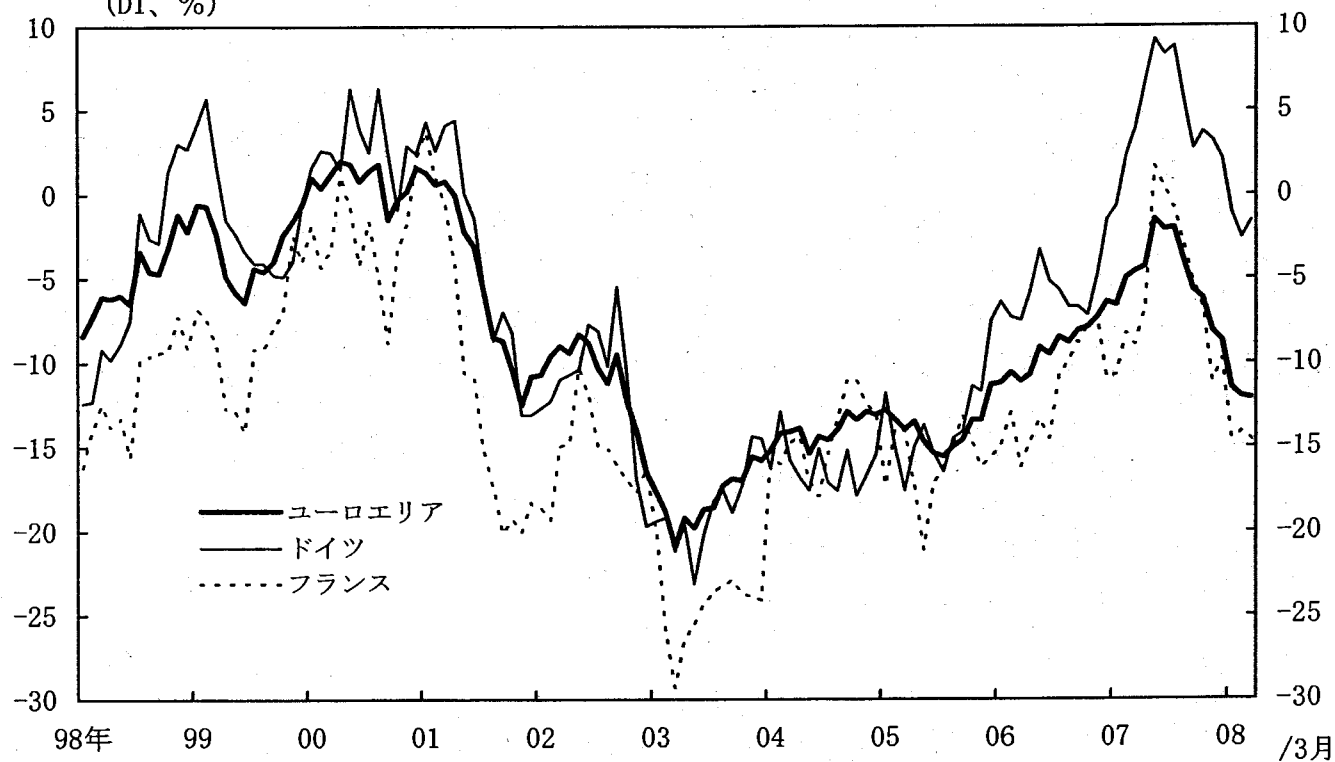
(前年比、%)



(注) ドイツとフランスの直近1Qは1-2月の値、ユーロエリアの直近1Qは1月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

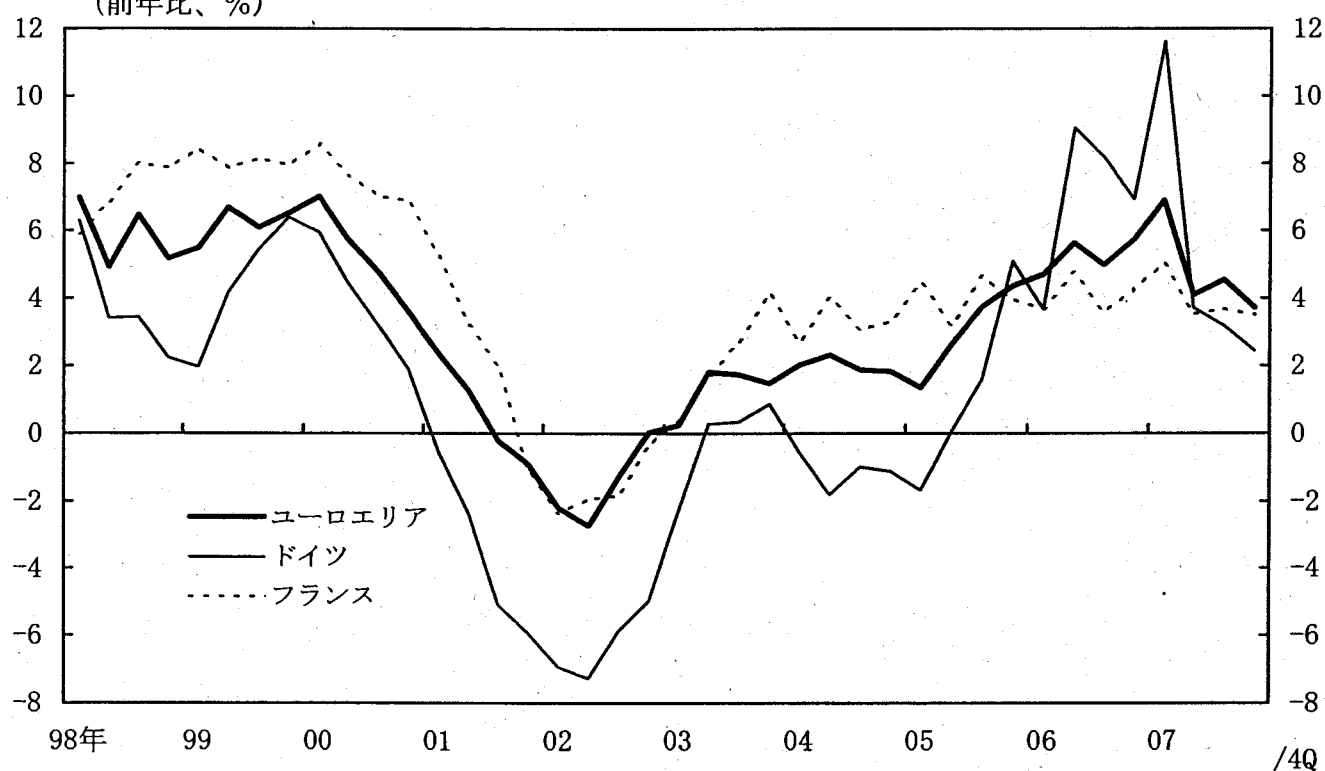


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(図表6-4)

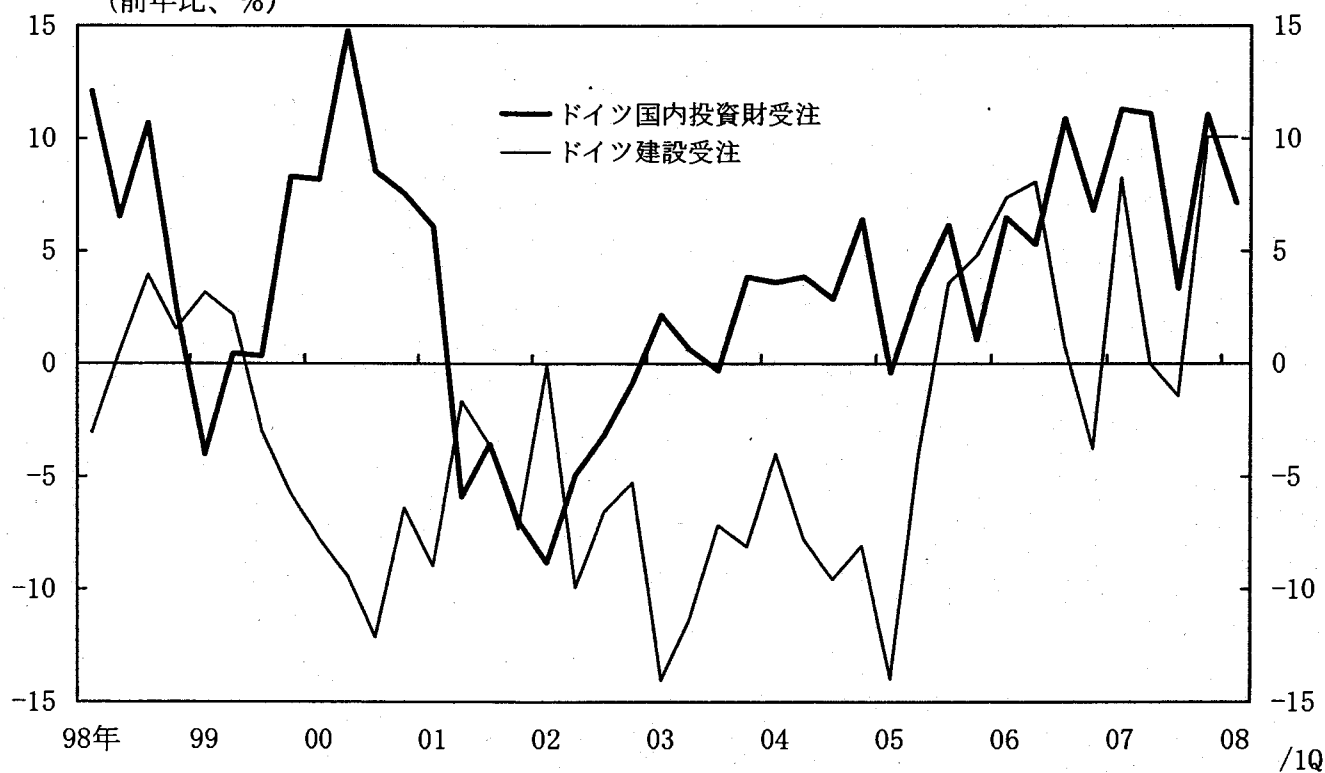
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

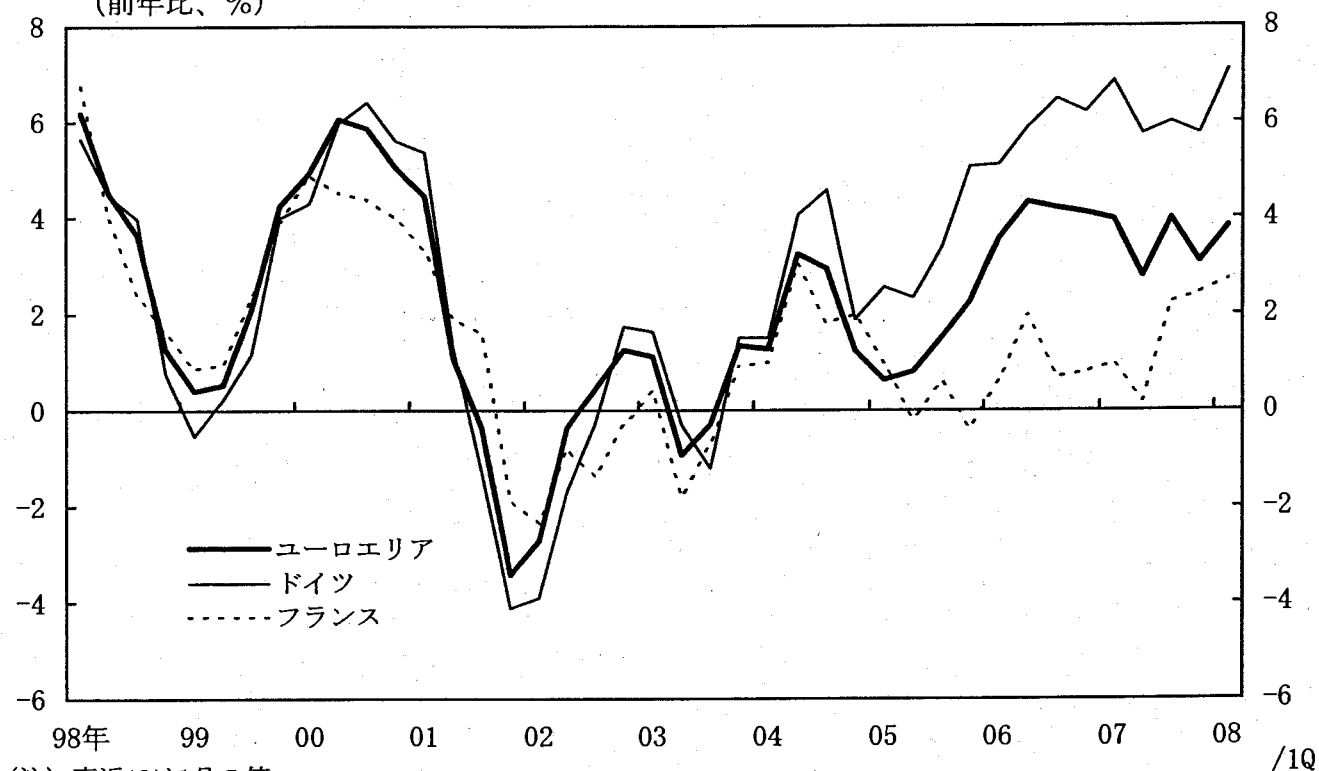


(注) 直近1Qは1月の値。

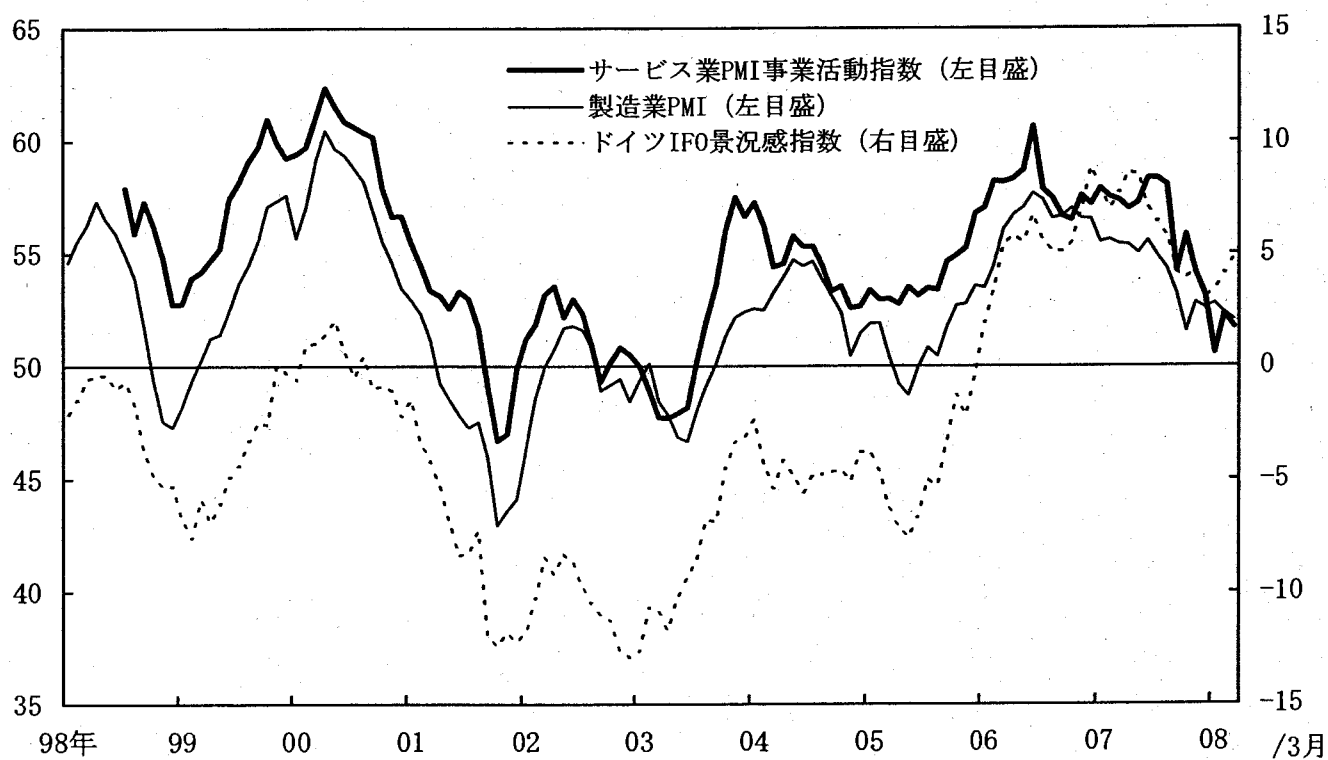
(図表6-5)

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)



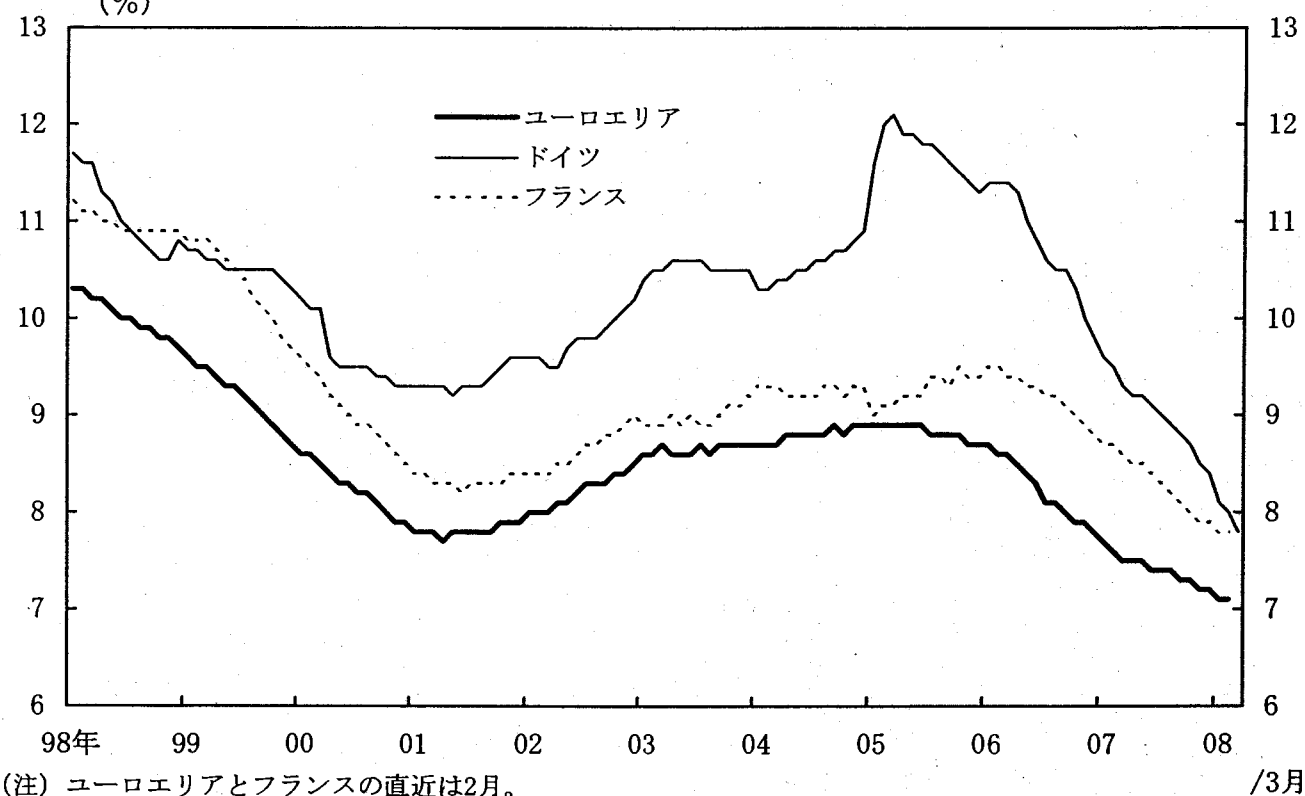
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(図表6-6)

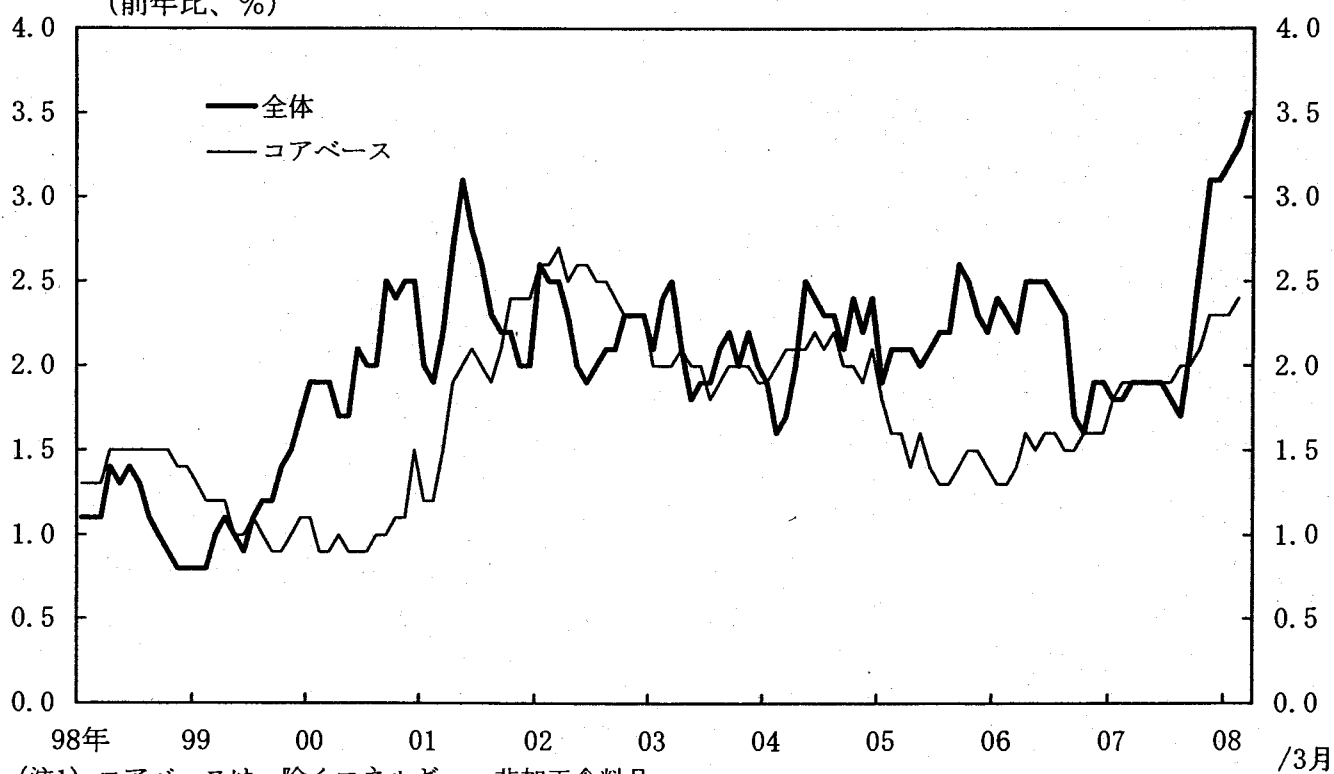
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

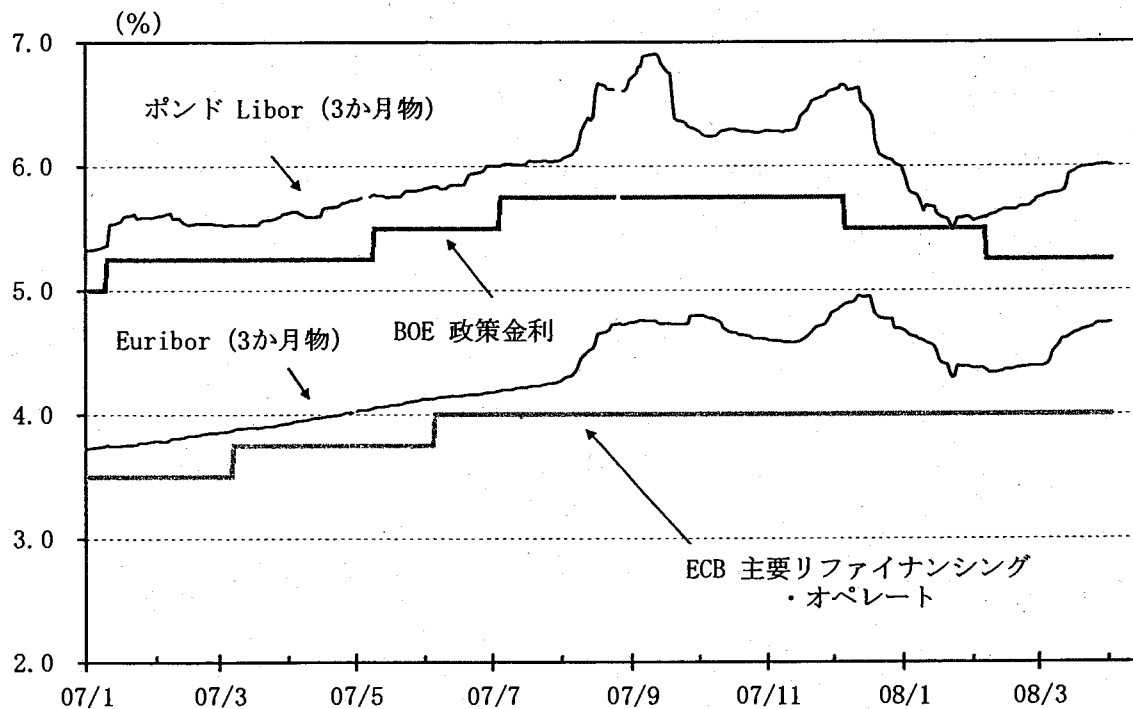
(前年比、%)



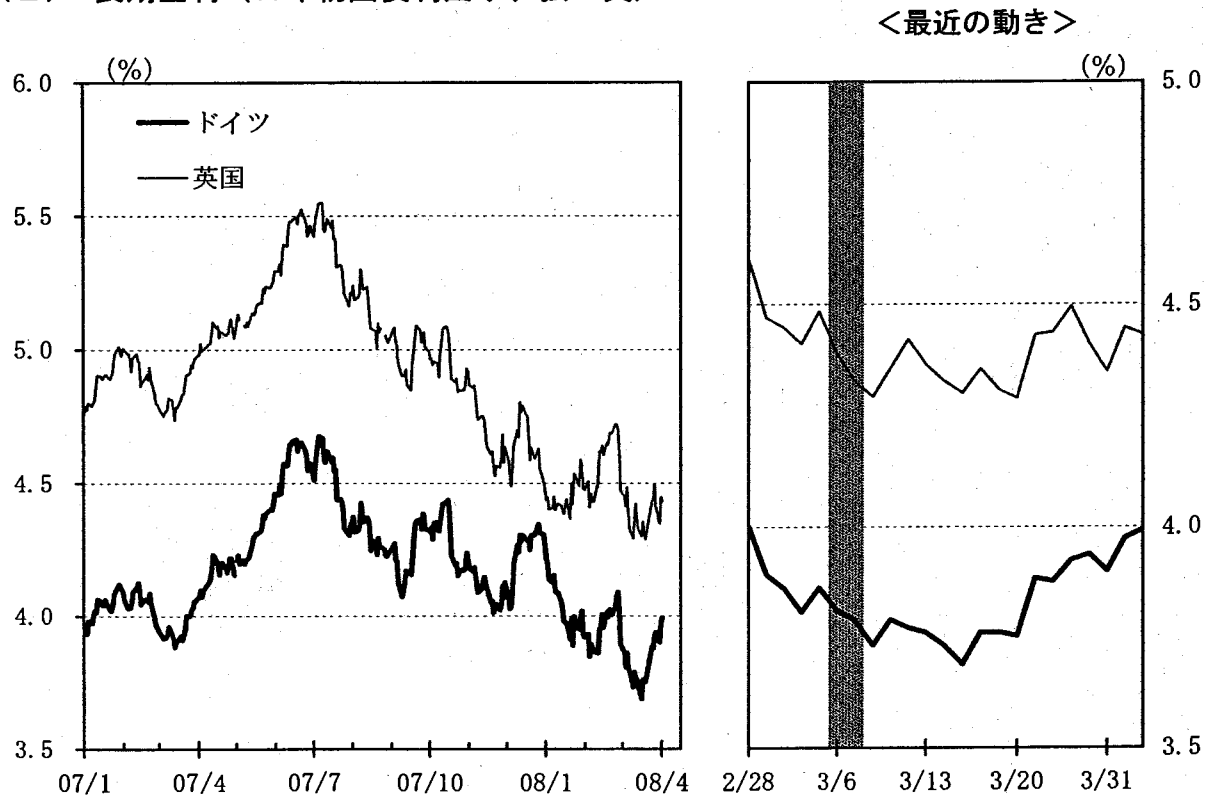
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



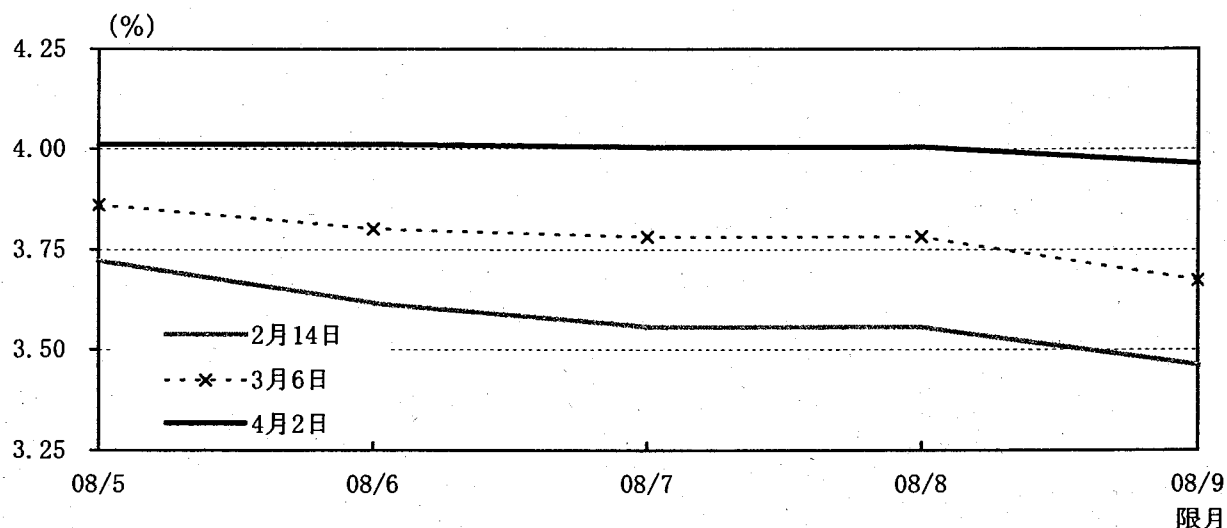
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

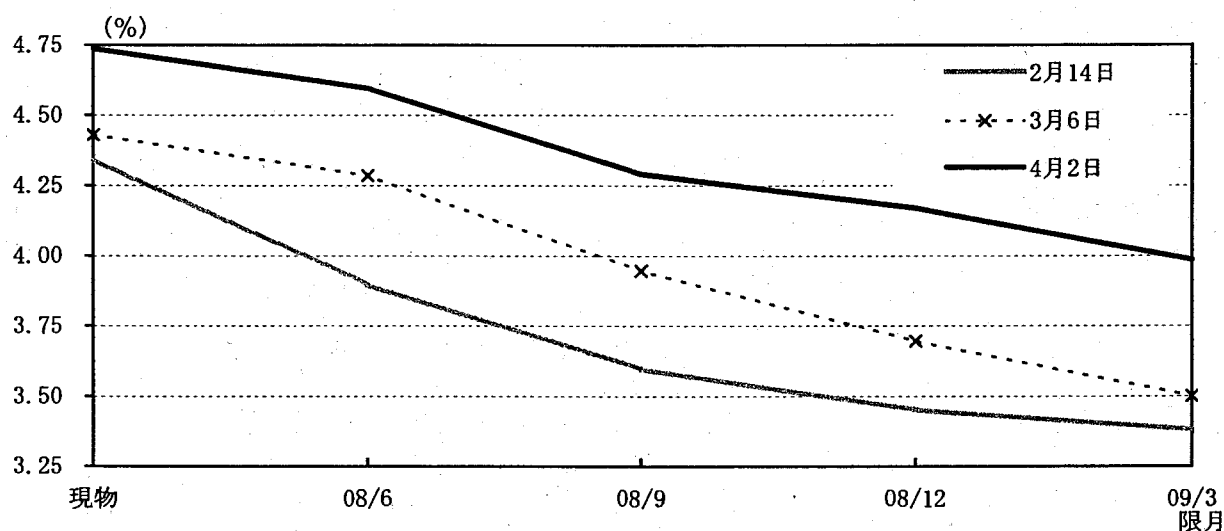
いずれも直近は4月2日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

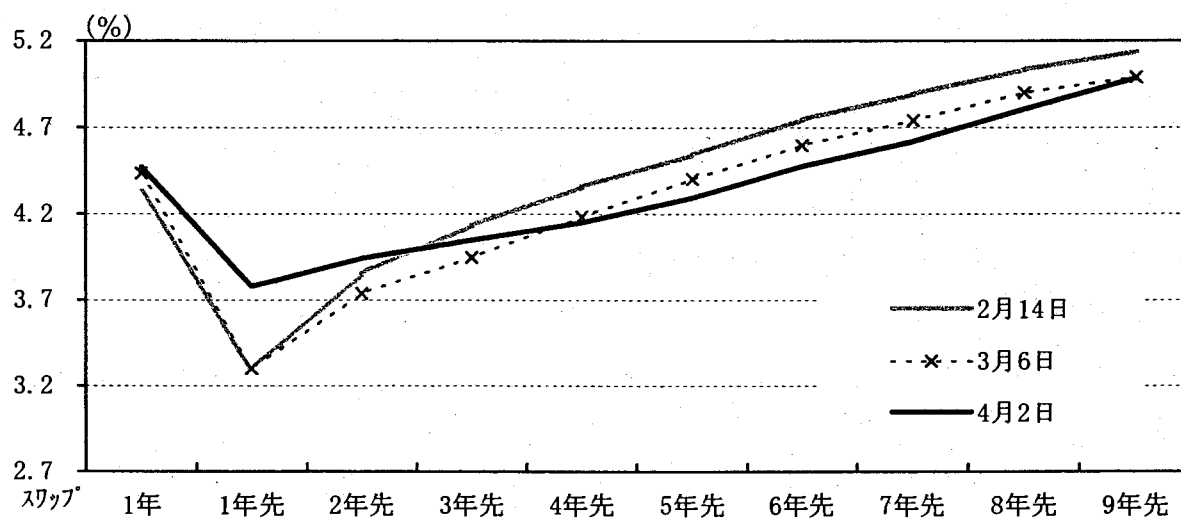
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



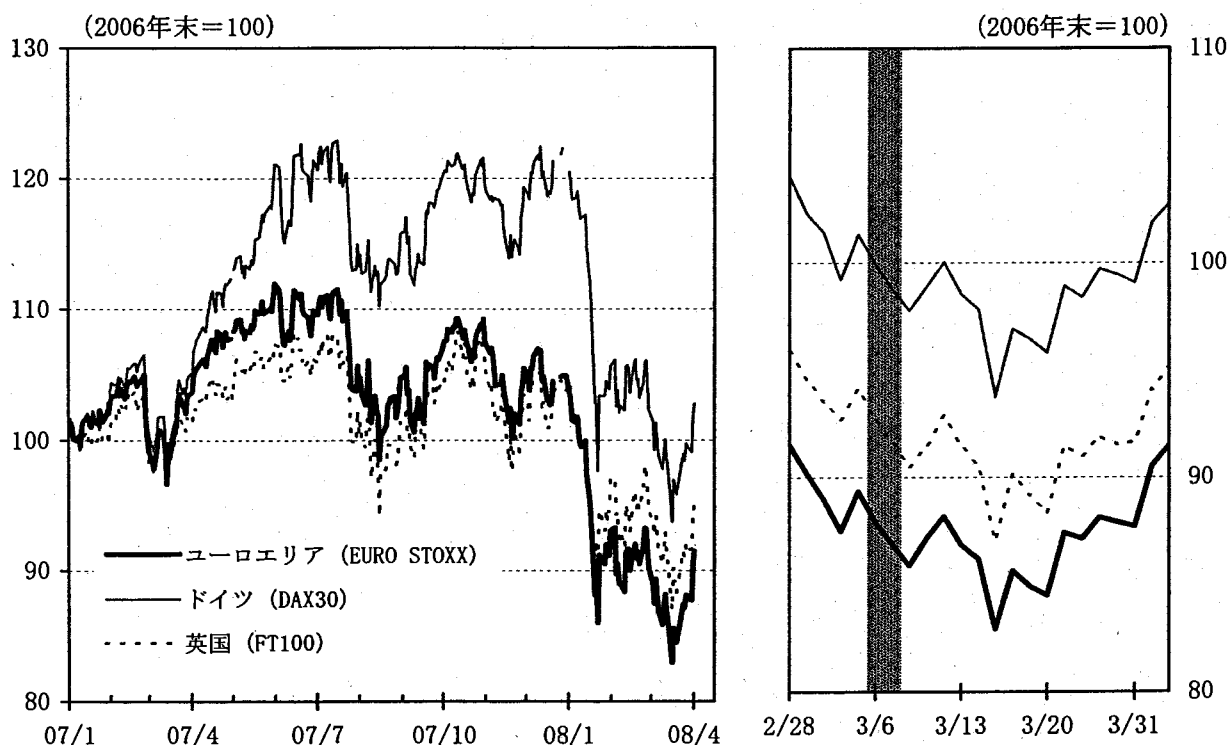
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

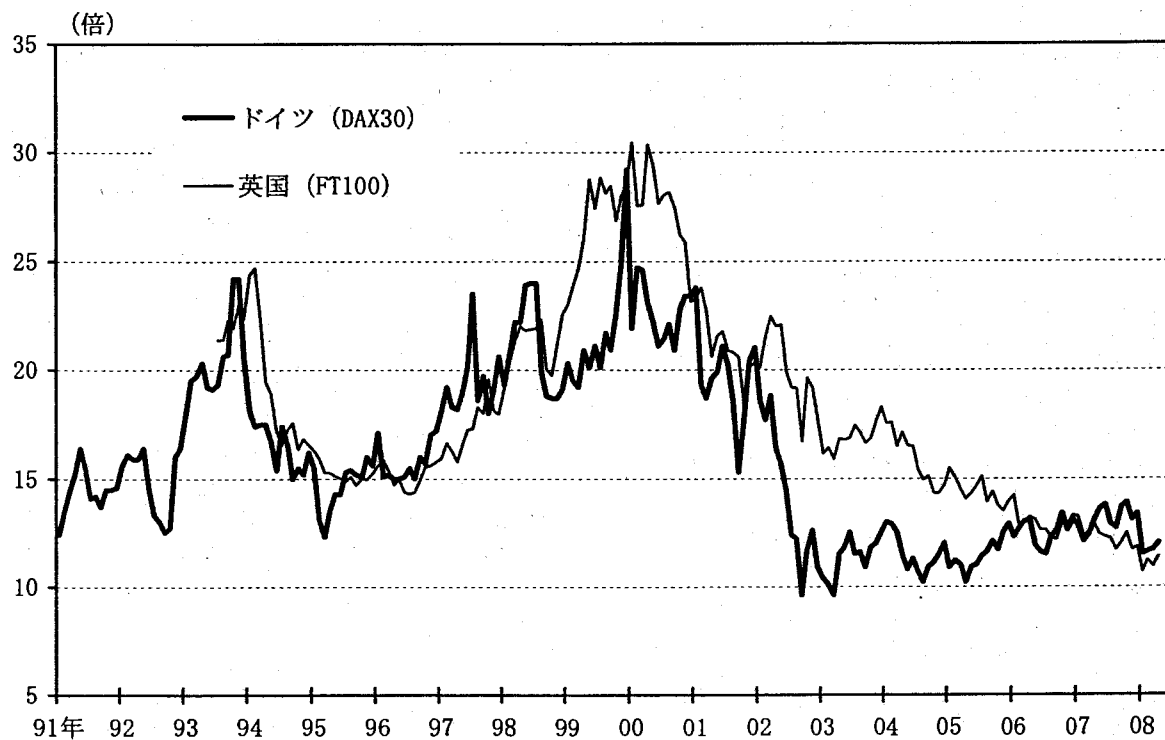
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



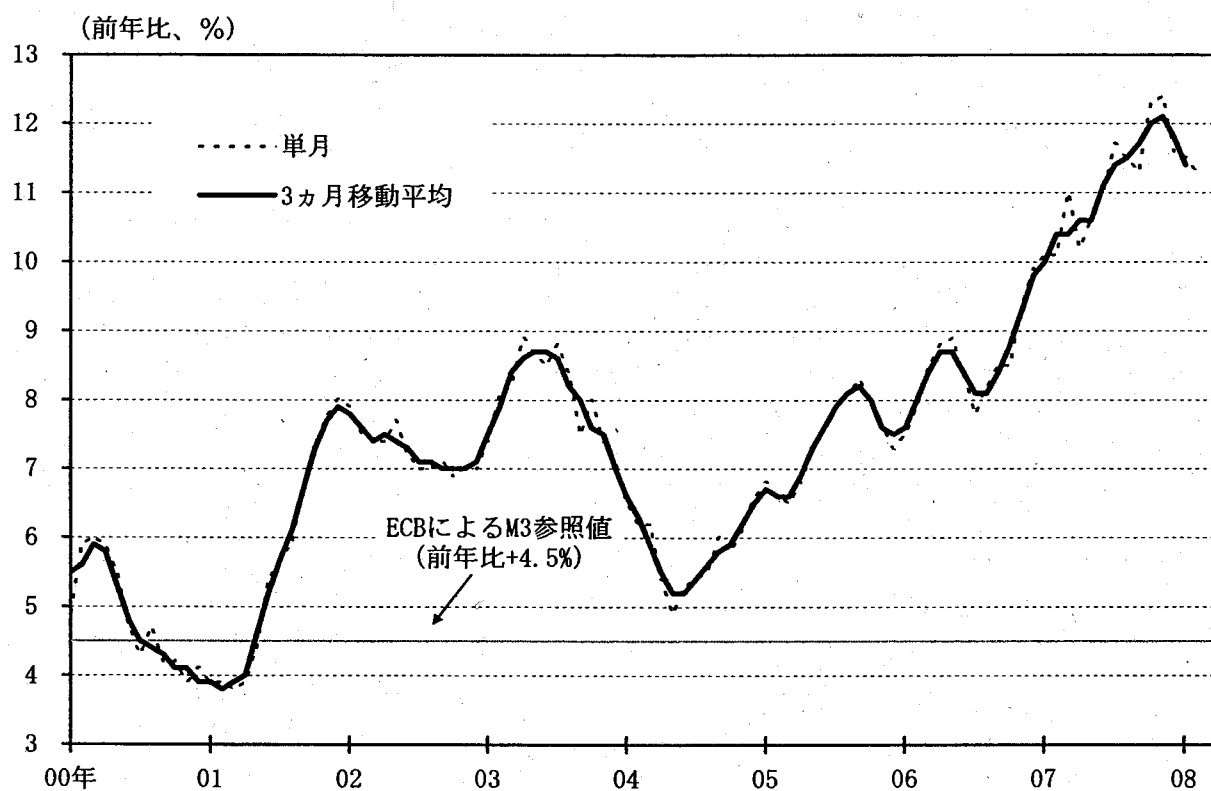
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream

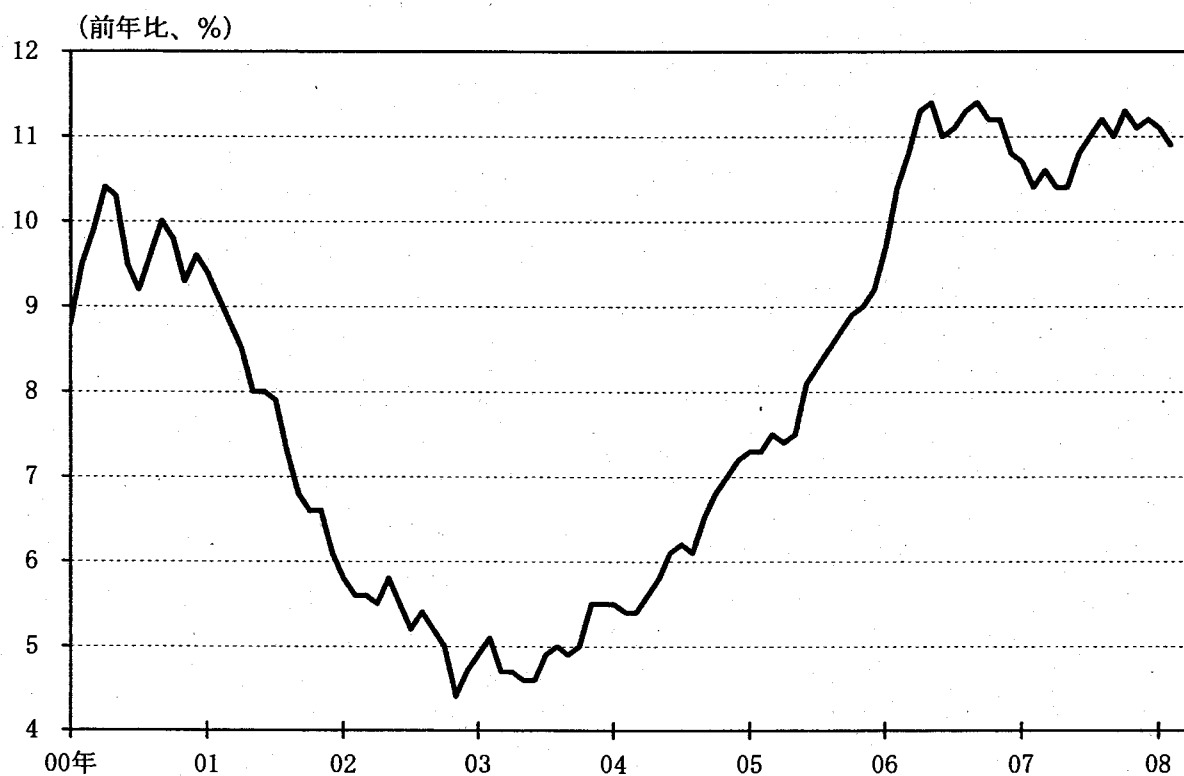
いずれも直近は4月2日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



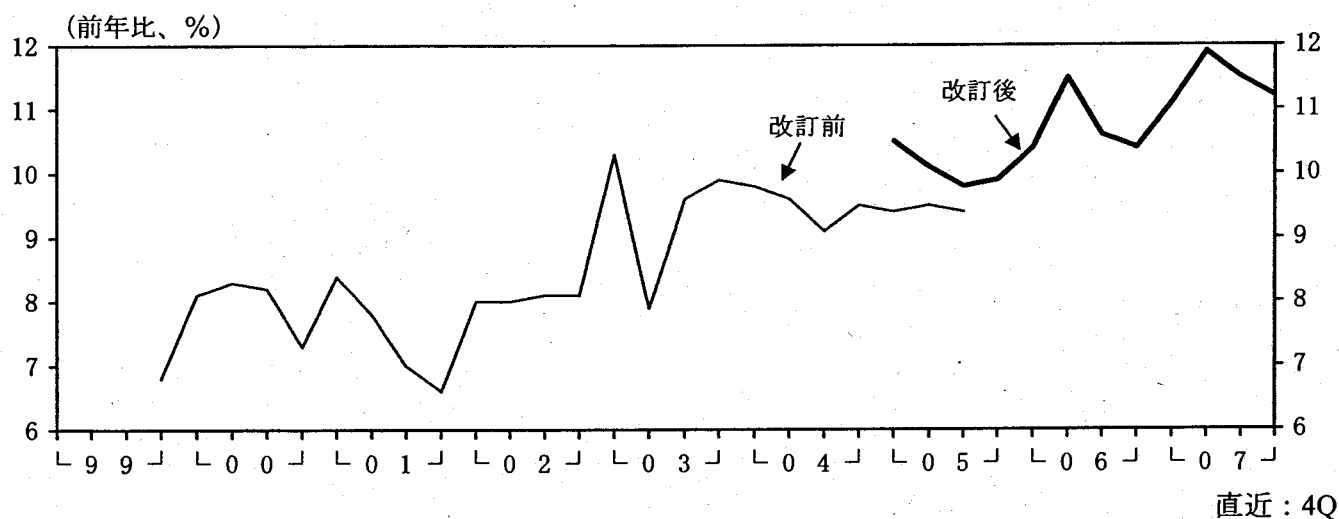
(出所) ECB

いずれも直近は2月

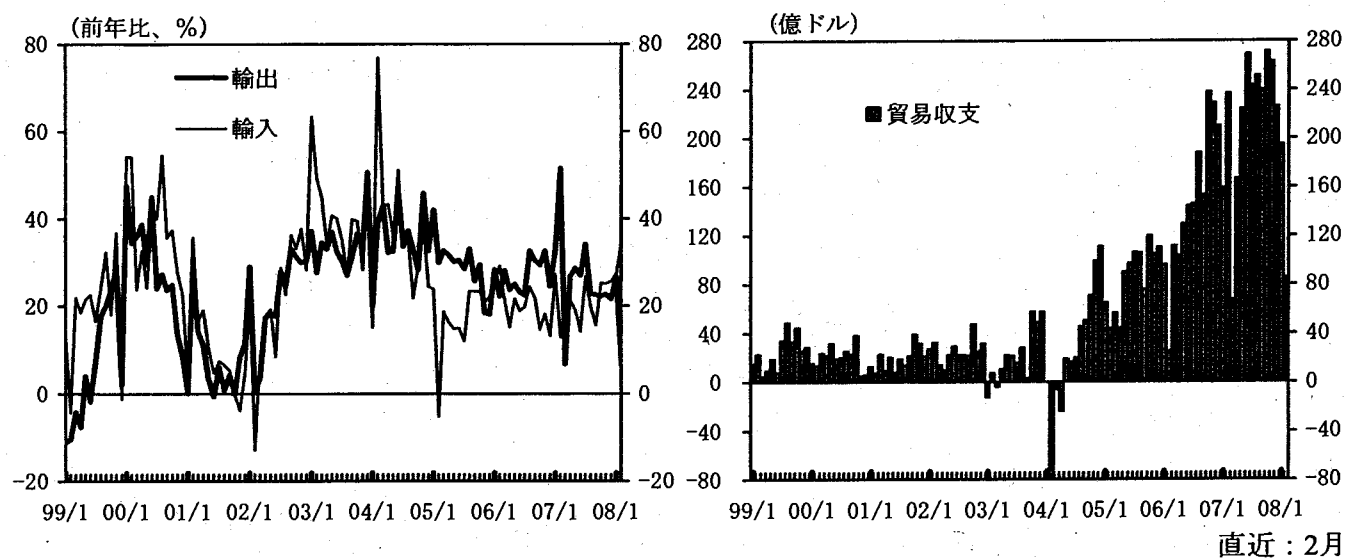
(図表8-1)

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

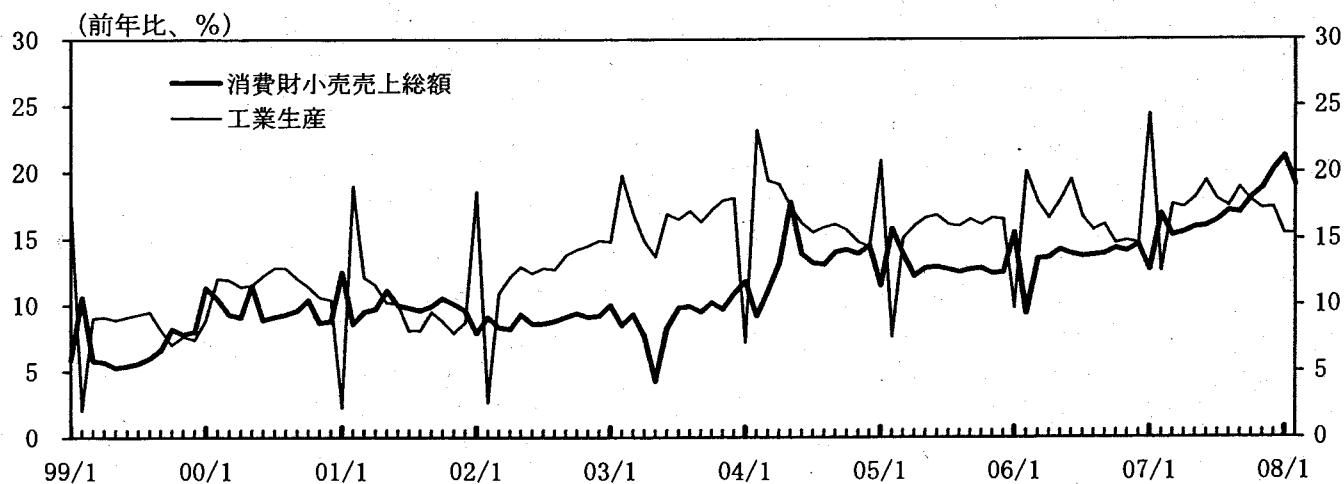
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



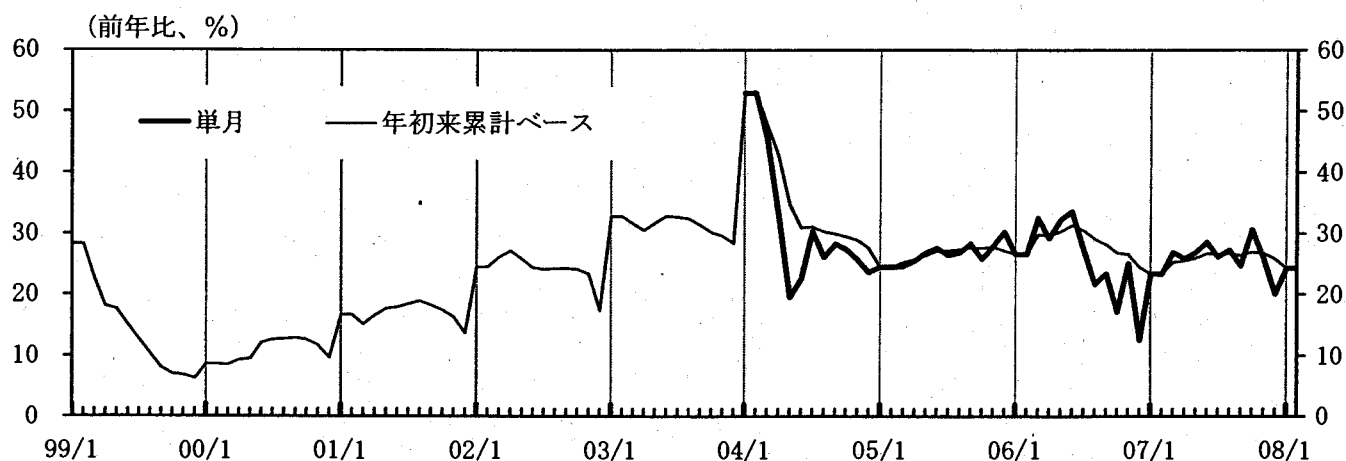
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 2月

(注2) 工業生産の2007、2008/1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国 (2)

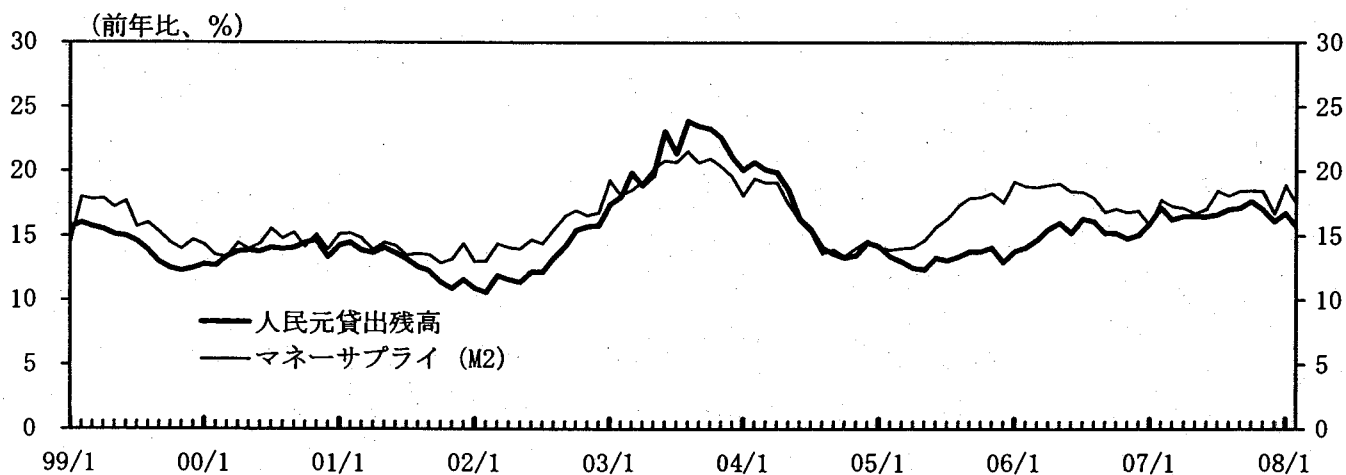
(1) 固定資産投資



直近：2月

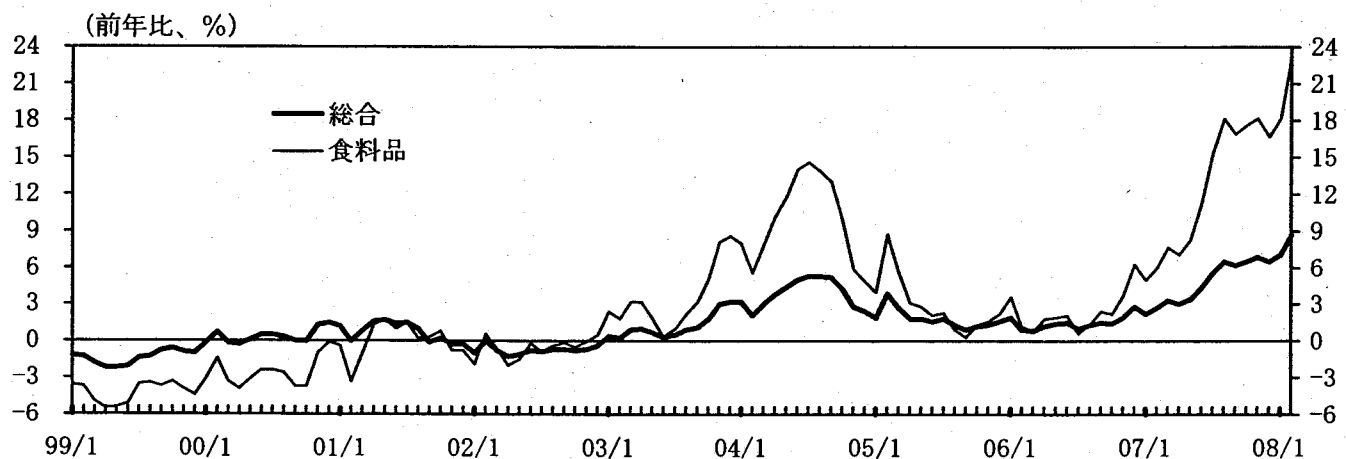
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1～2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライと貸出



直近：2月

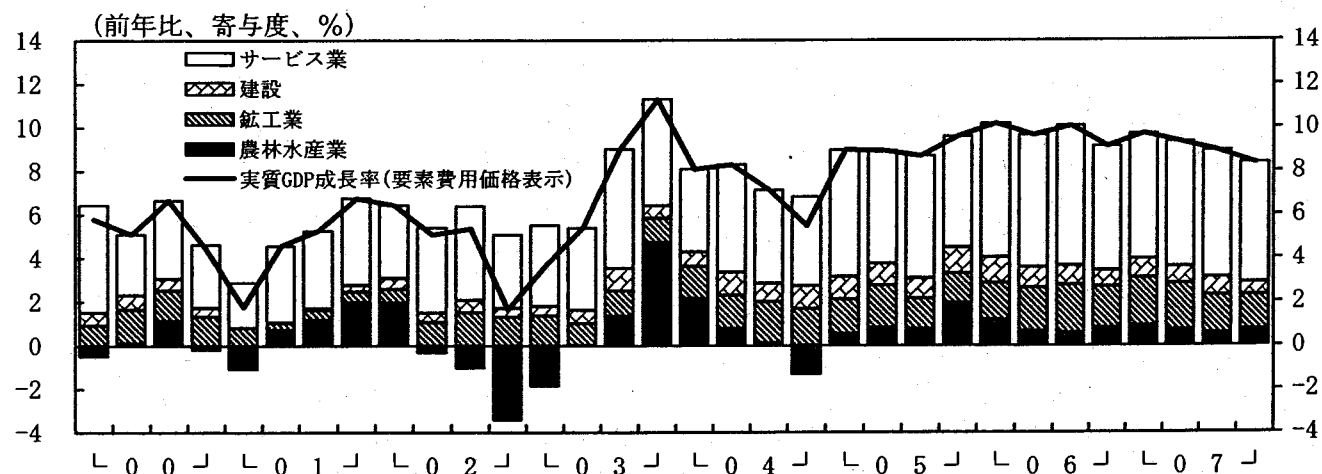
(3) 消費者物価



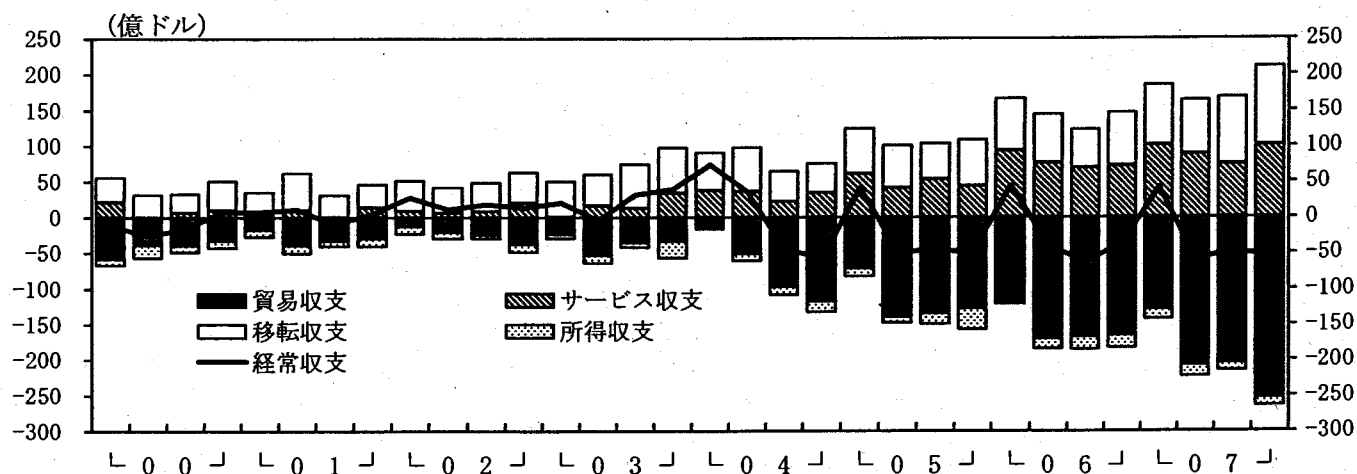
直近：2月

インド

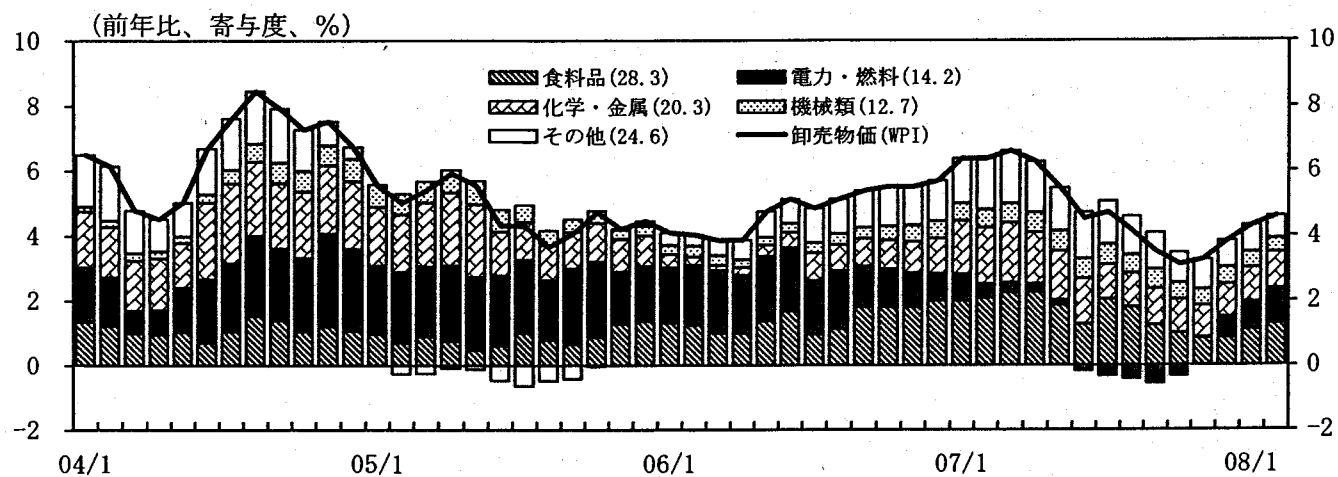
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



(3) 卸売物価 (WPI)

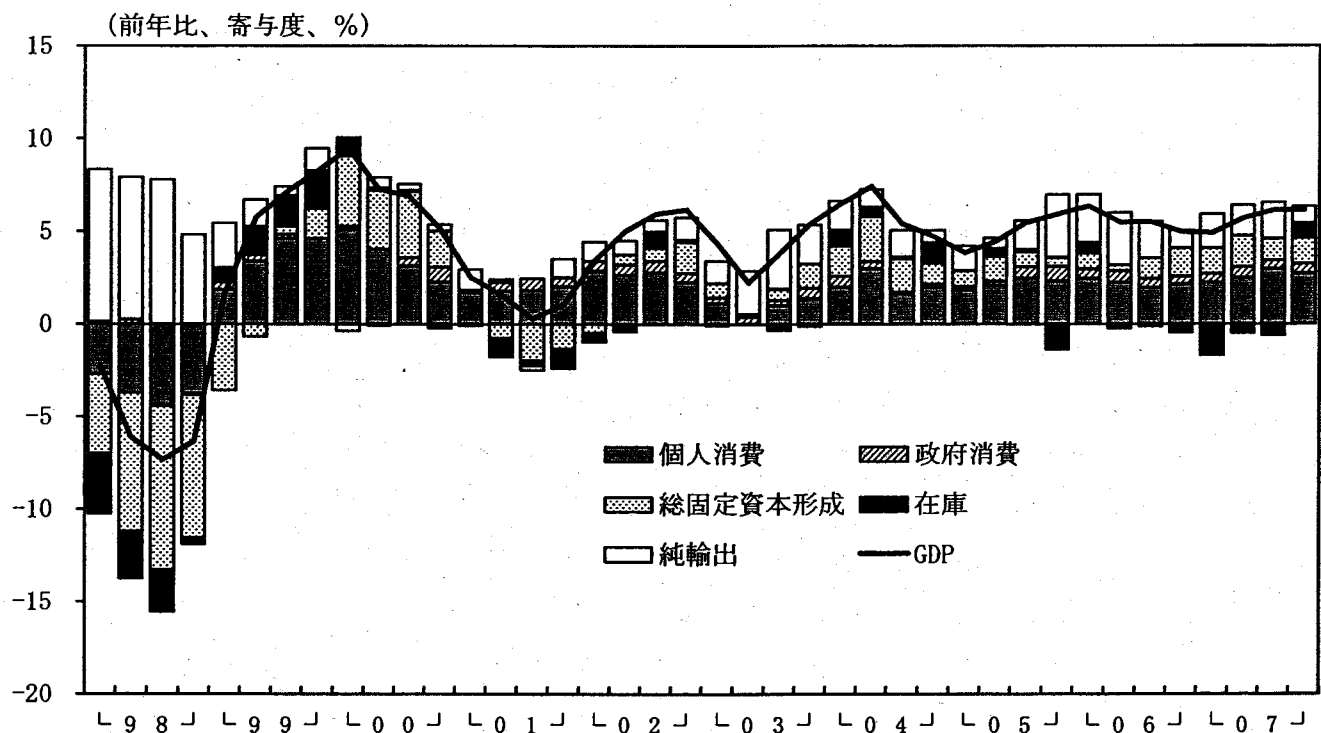


(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウェイト。

(図表 8-4)

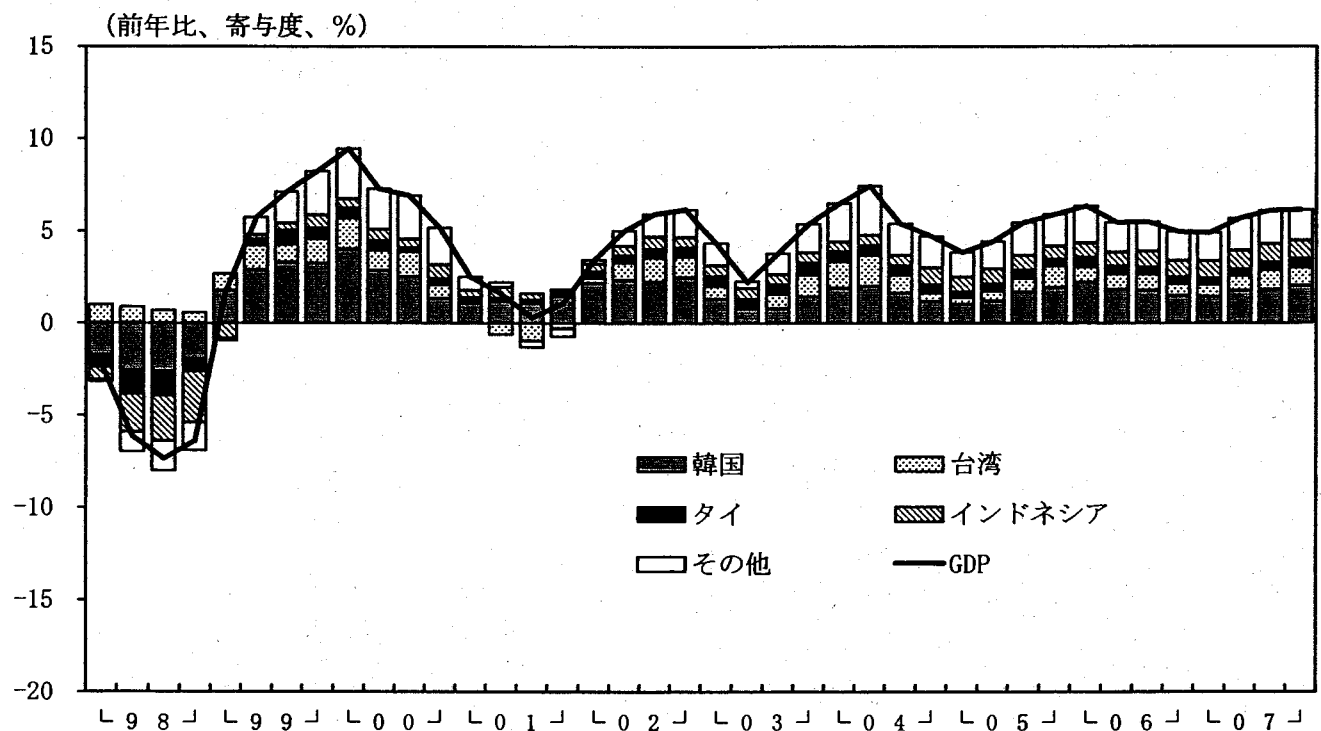
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 4Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



直近: 4Q

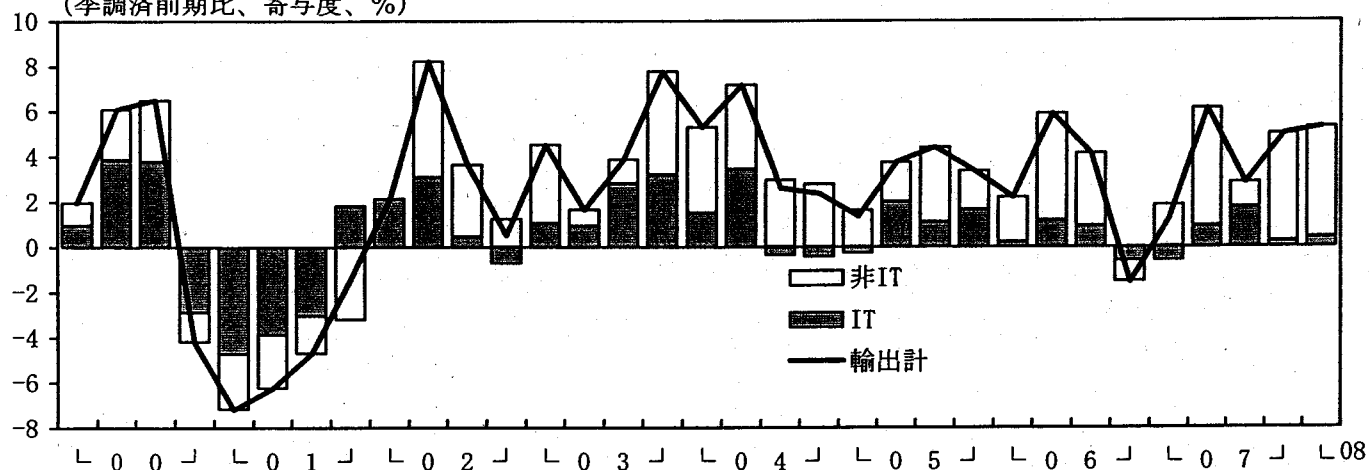
(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

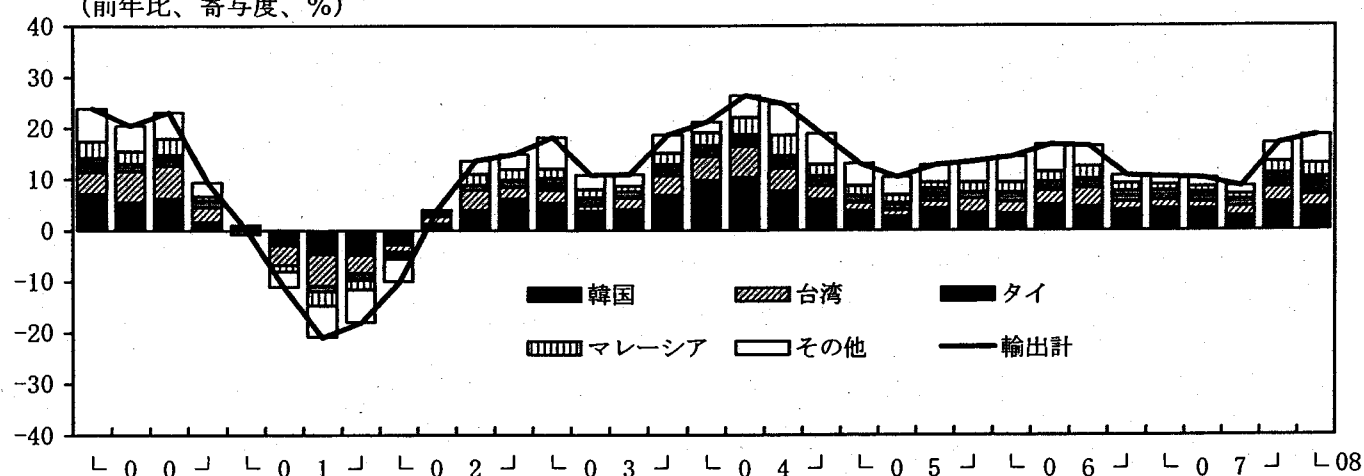
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



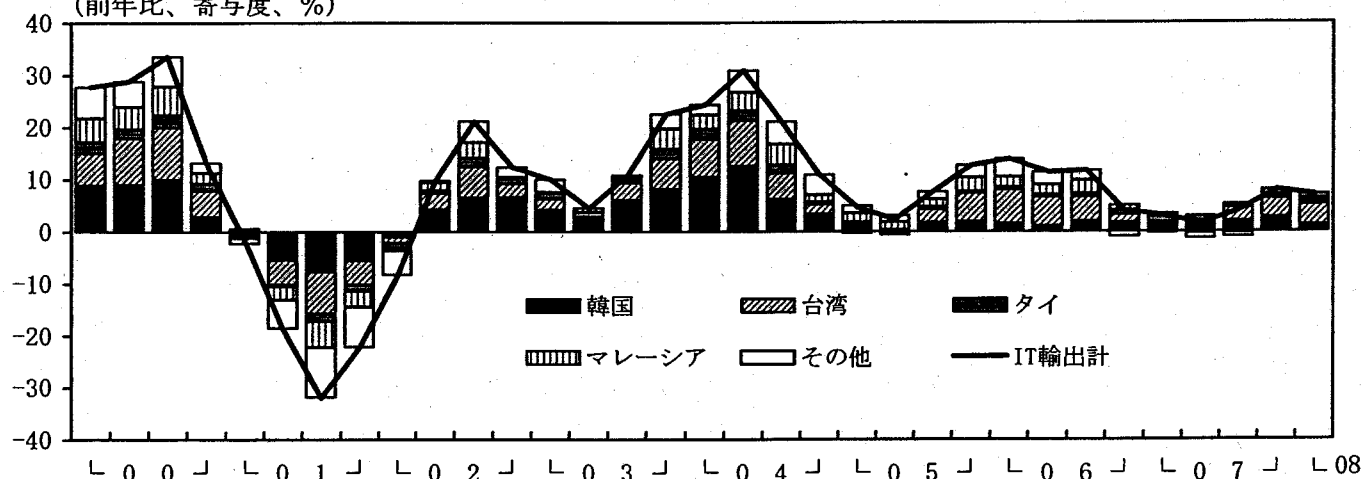
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

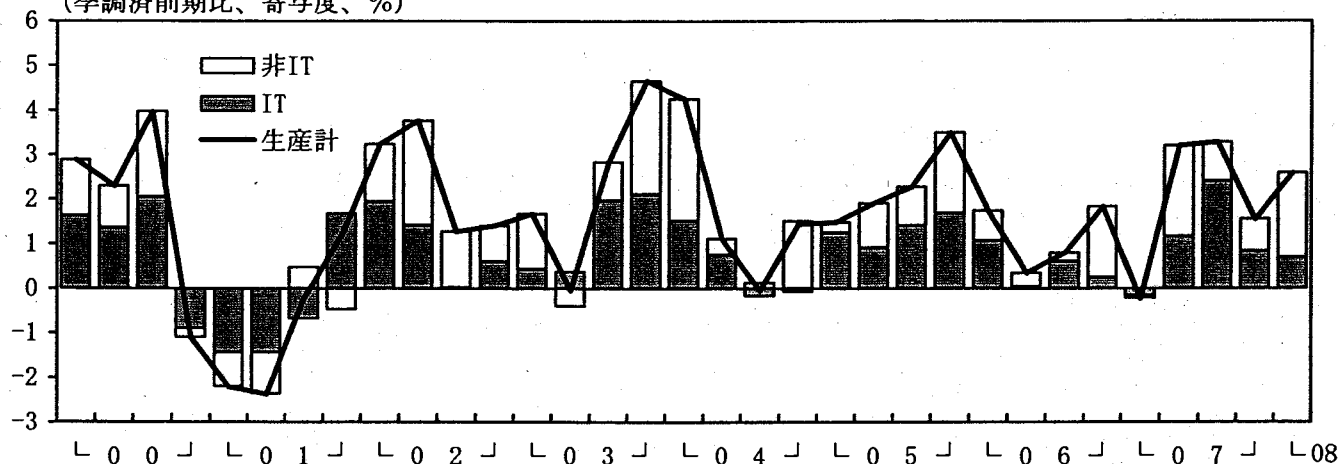
(注4) 全て金額ベース。

(図表8-6)

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

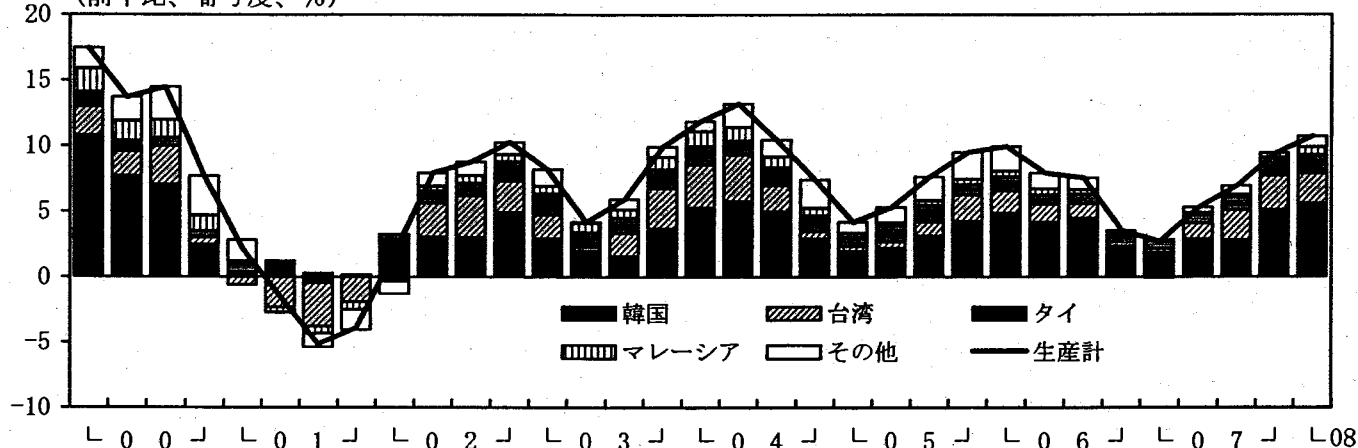
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



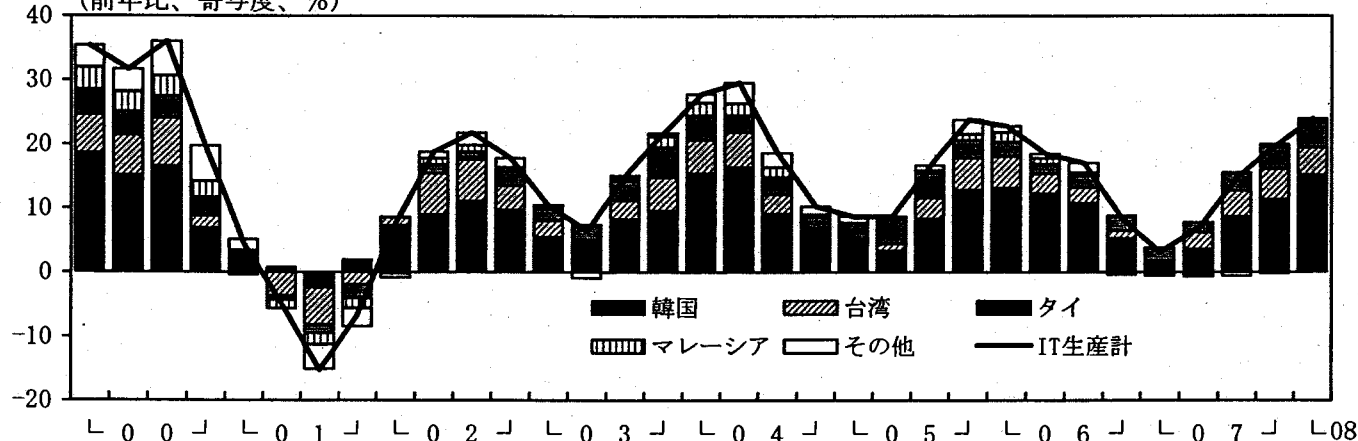
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

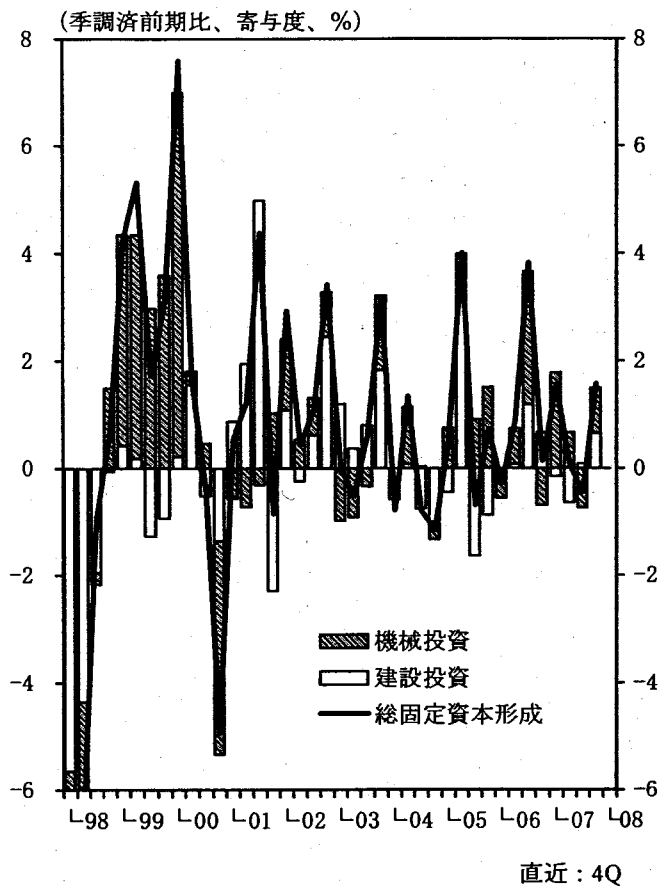
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値(現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値)。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

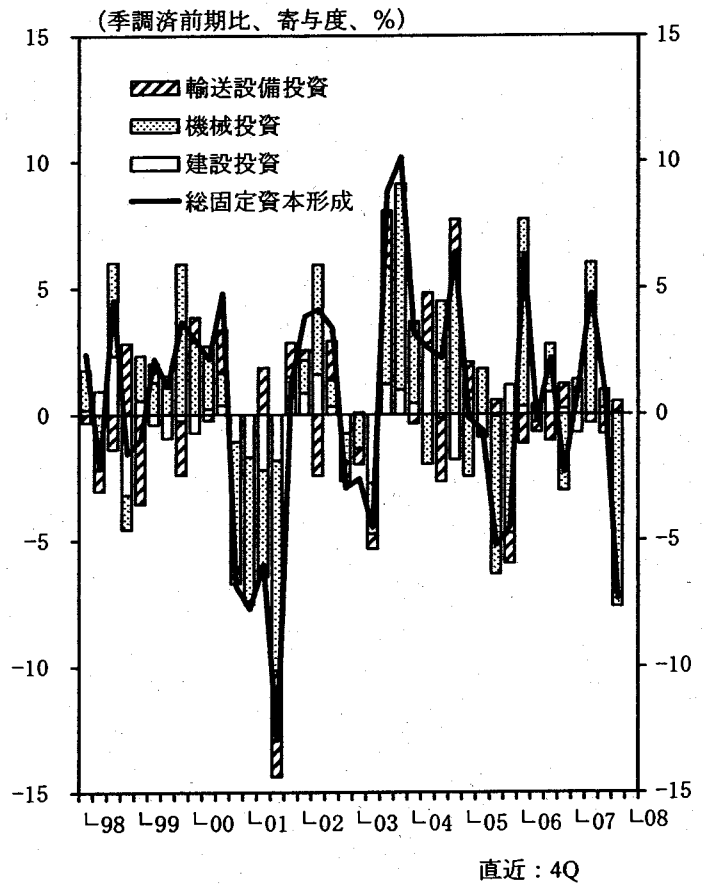
(図表8-7)

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

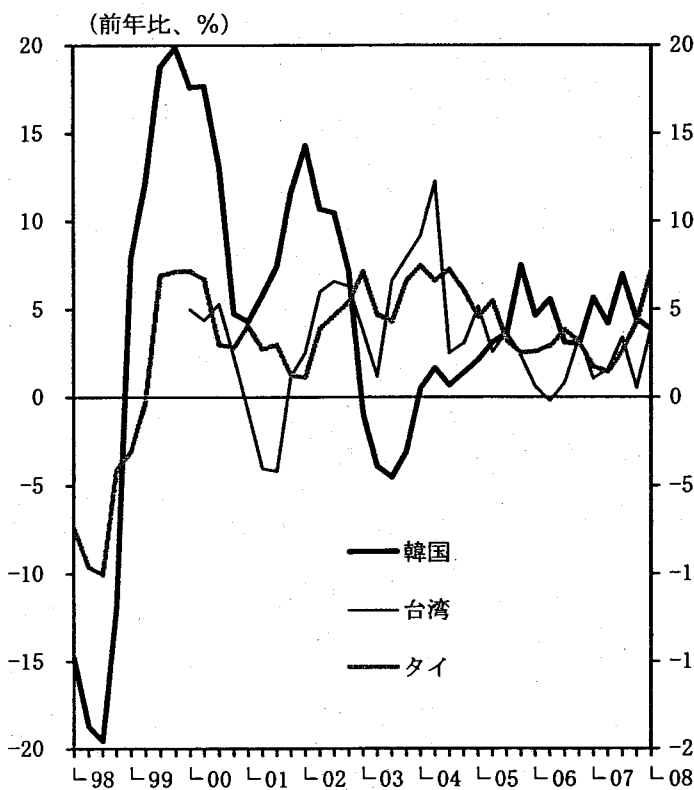
(1) 韓国の総固定資本形成



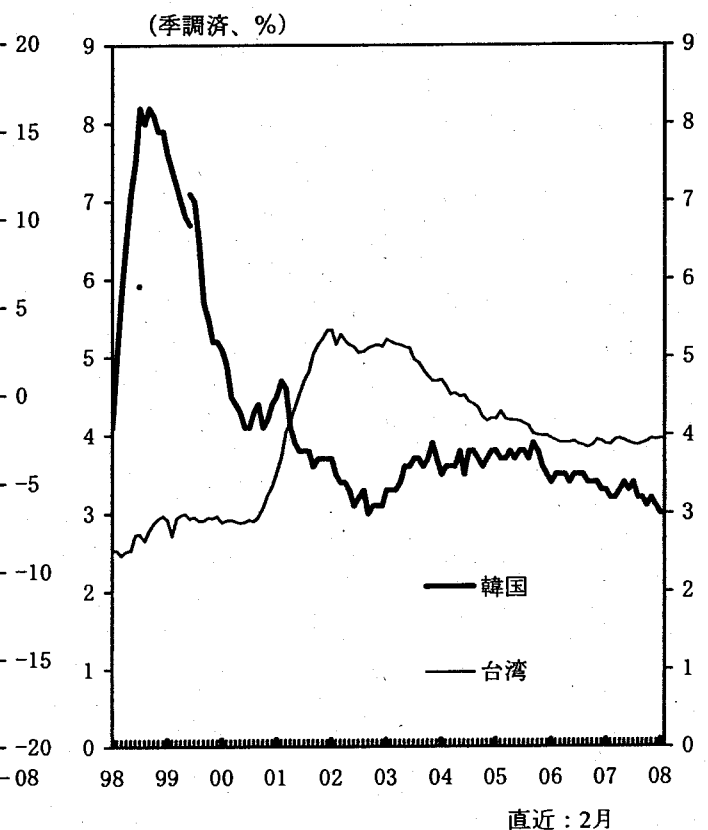
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注) 直近は、台湾は1月、その他は2月。

(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

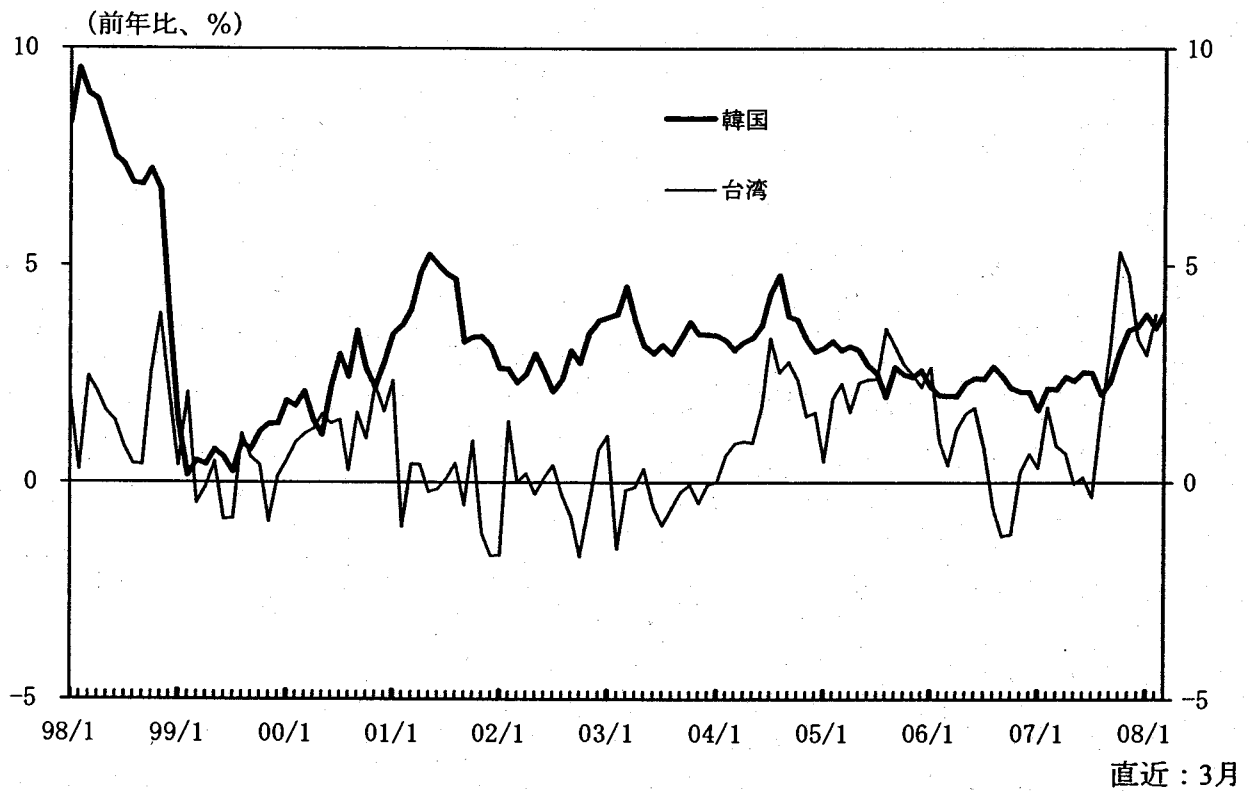
(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

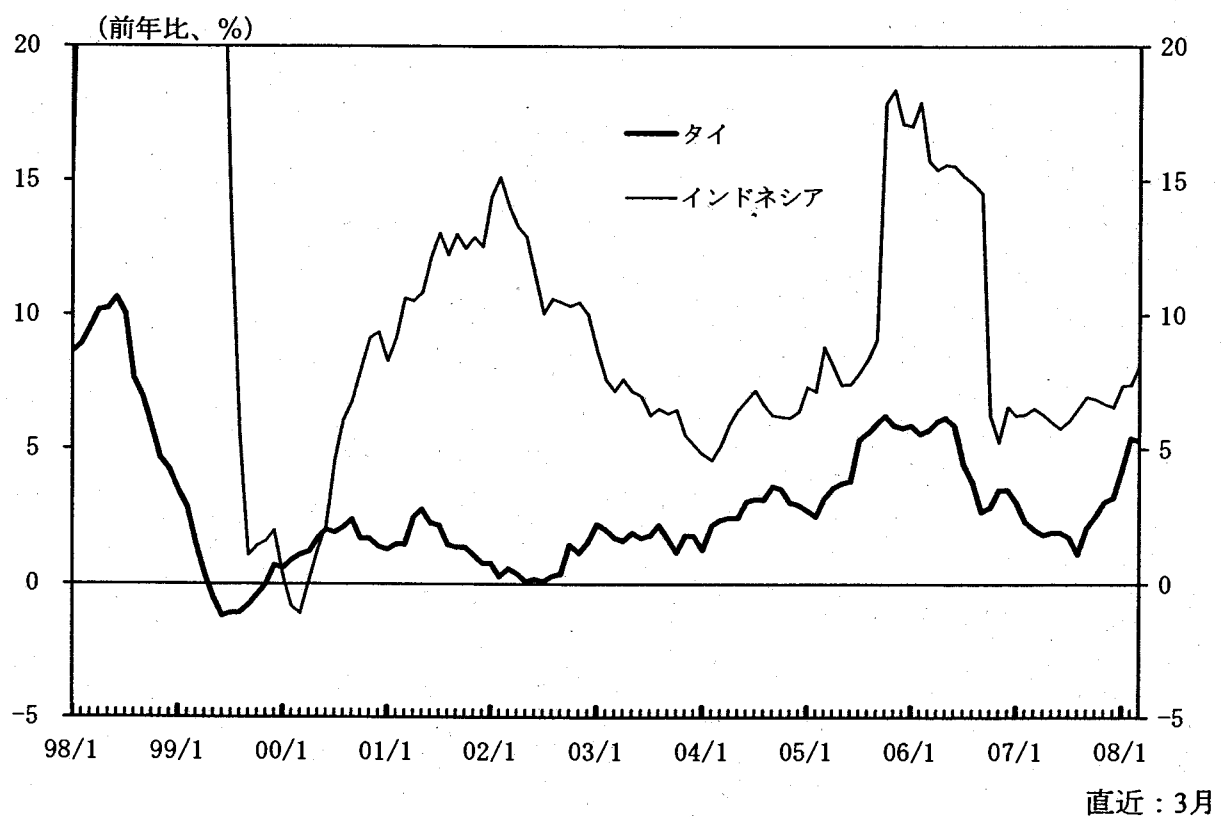
(図表 8-8)

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

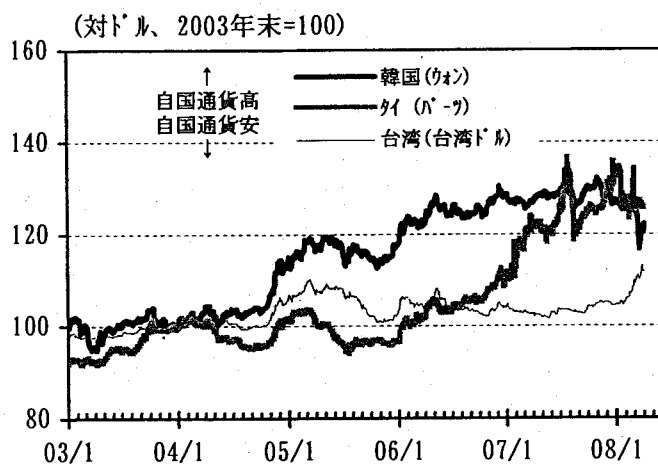


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

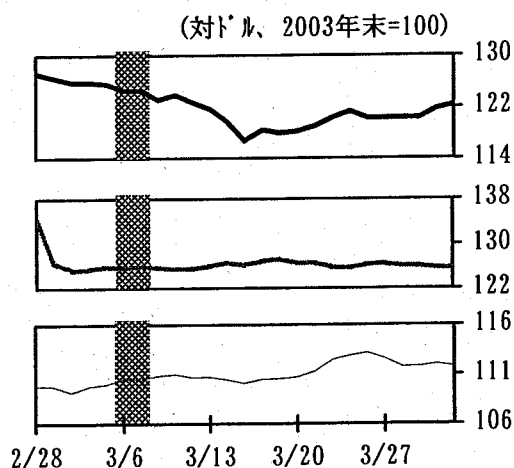


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

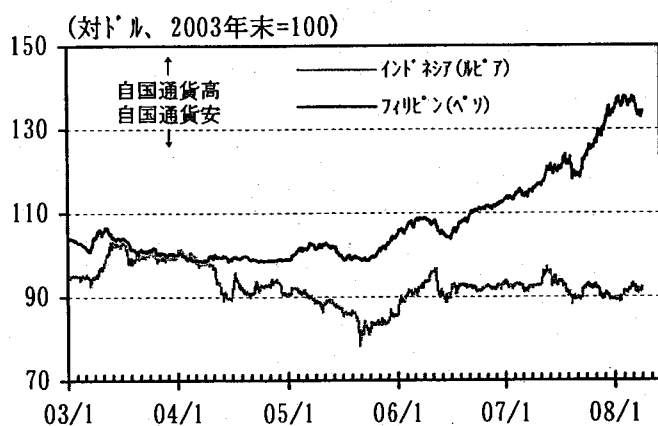
(1) 韓国、台湾、タイ



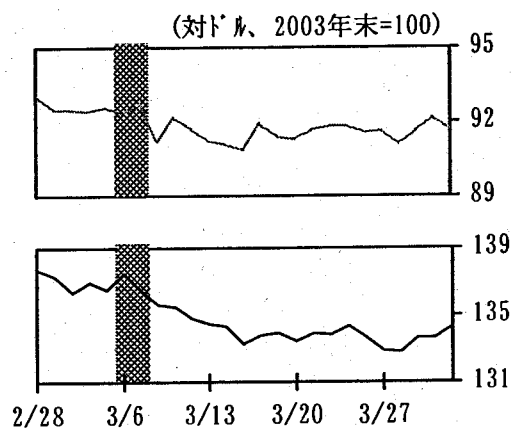
<最近の動き>



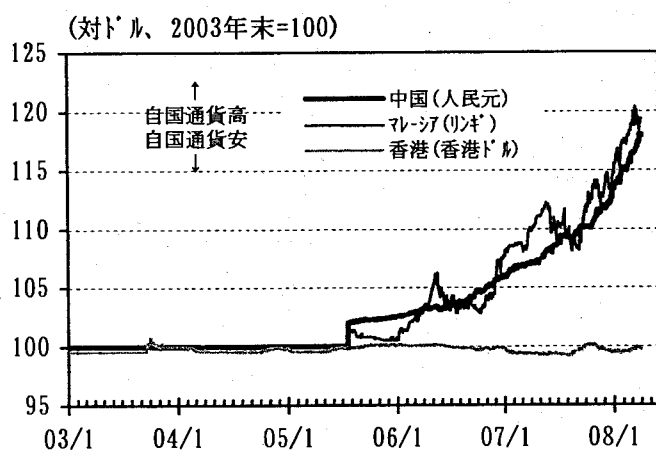
(2) インドネシア、フィリピン



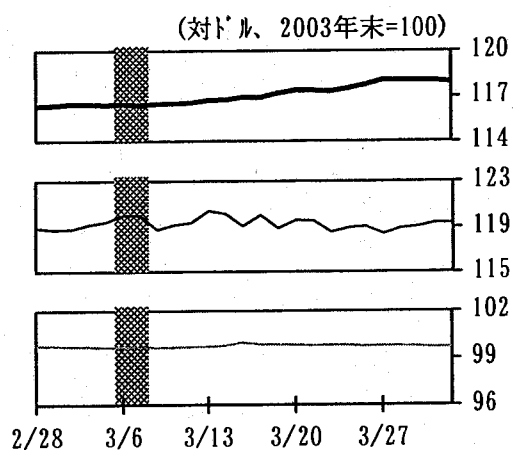
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



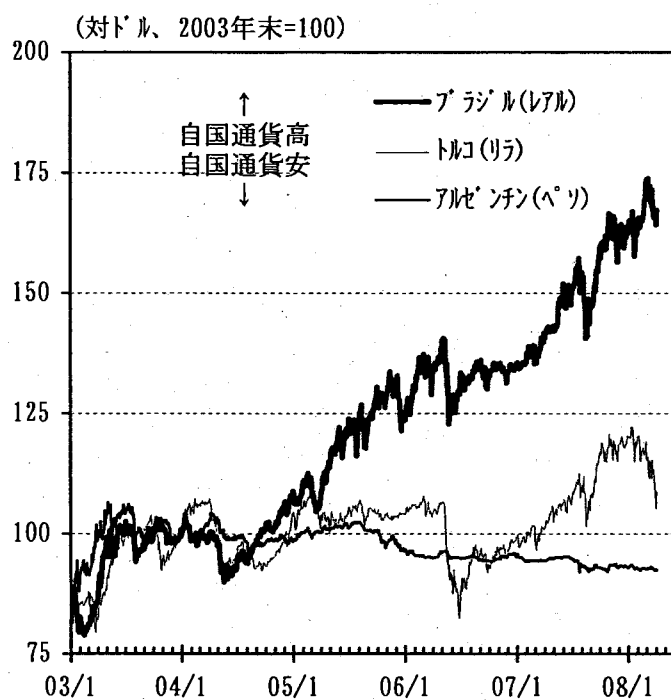
(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

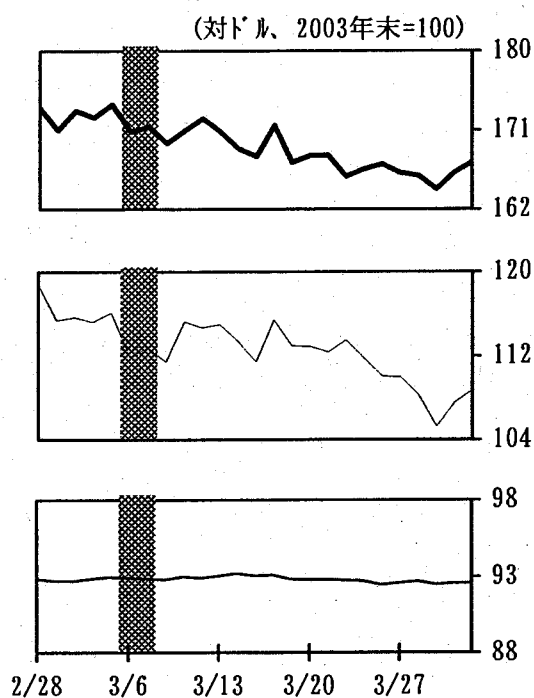
いずれも直近は4月2日

通貨(2)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



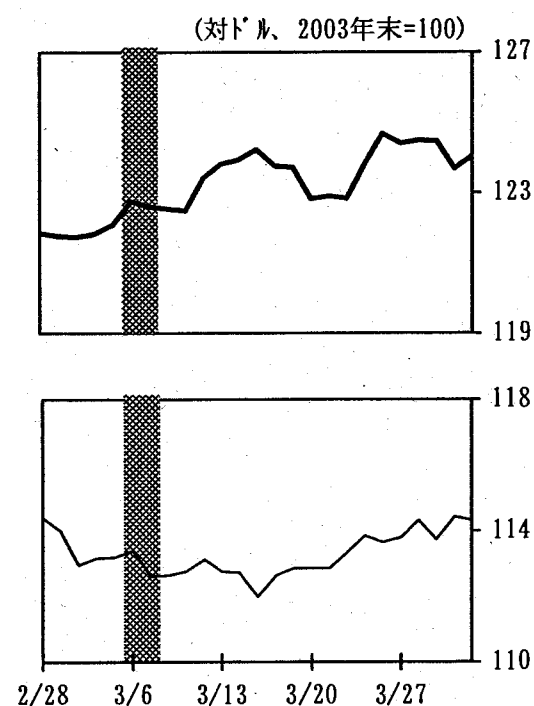
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

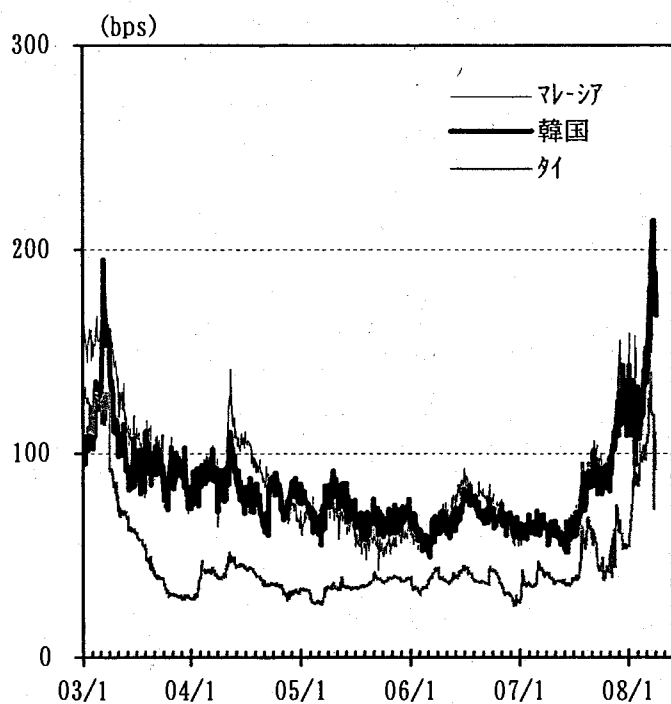


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

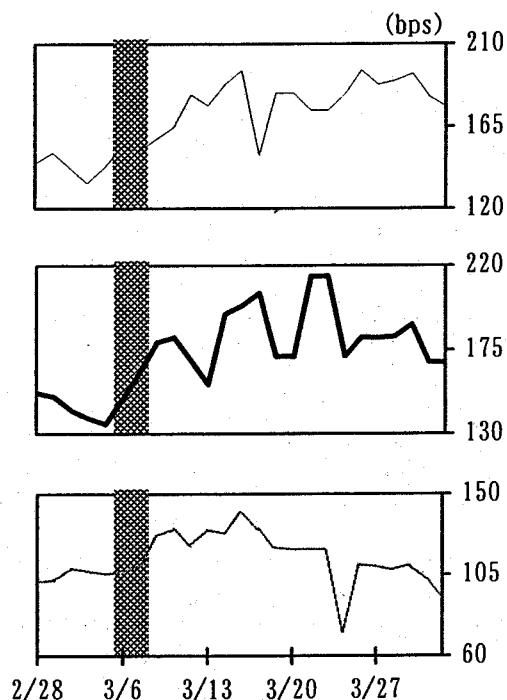
いずれも直近は4月2日

対米国債スプレッド (1)

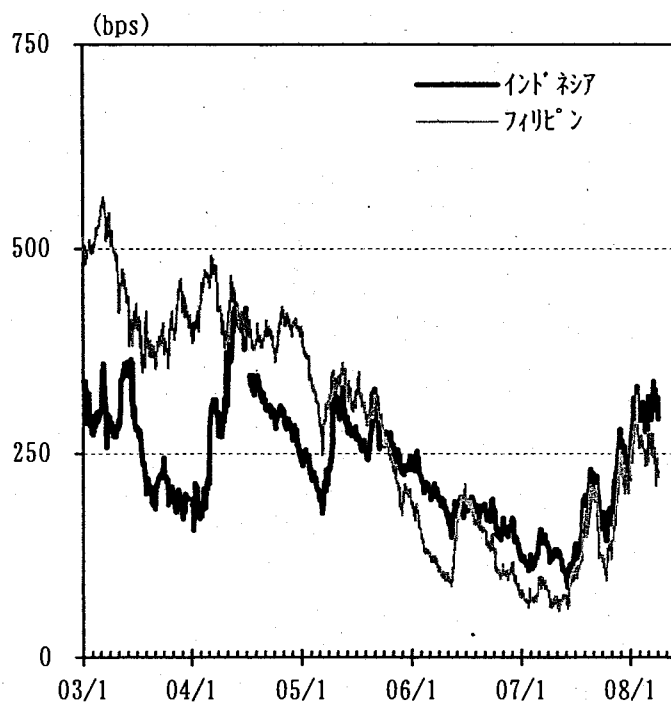
(1) 韓国、タイ、マレーシア



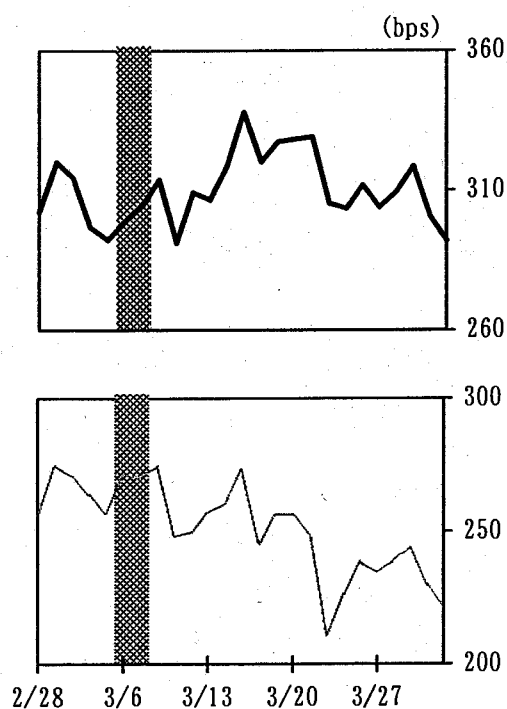
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合。

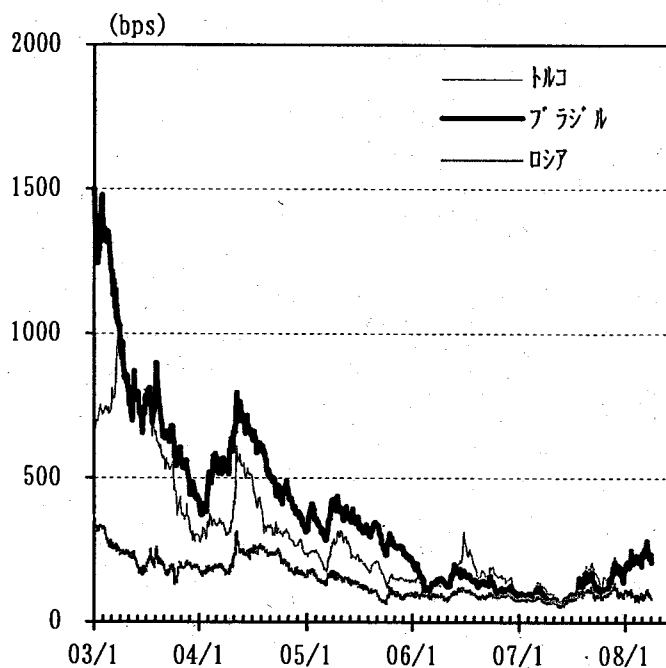
いずれも直近は4月2日

(注2)03年1月1日~04年3月2日までのインドネシア国債利回りは刈刷り社データによる。

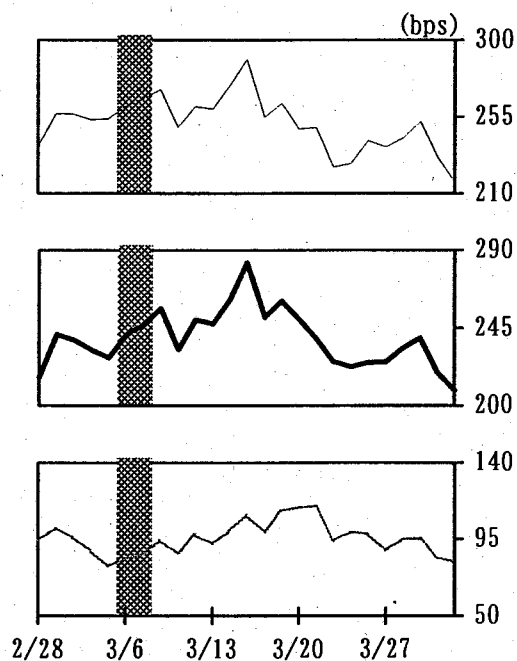
(注3)タイは5年物CDSで代用。

対米国債スプレッド (2)

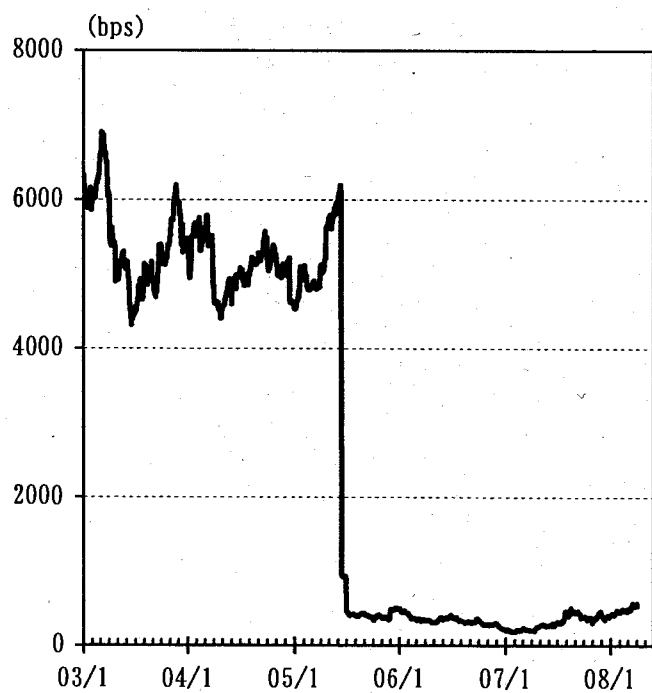
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



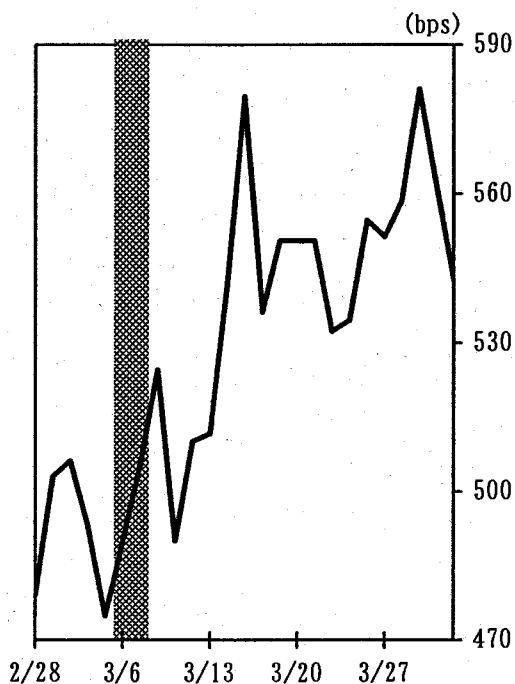
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



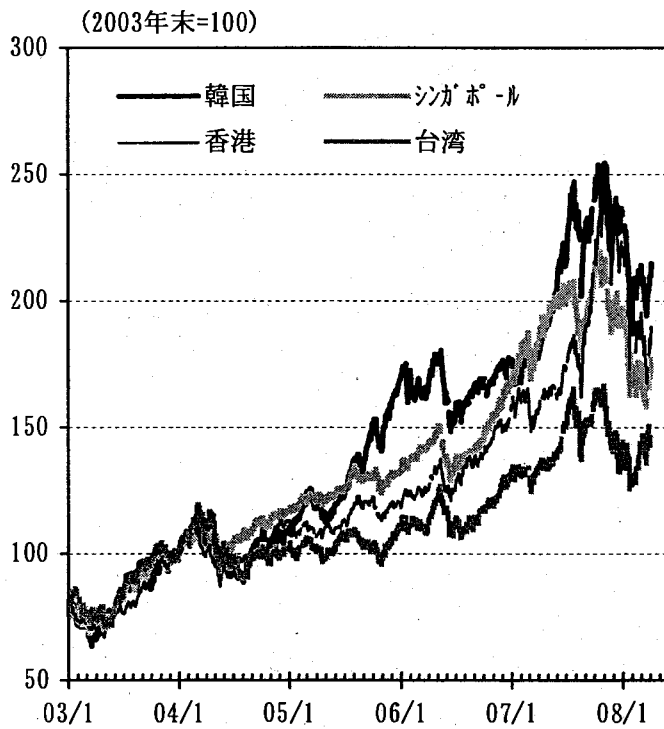
(出所) Bloomberg, J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合。

いずれも直近は4月2日

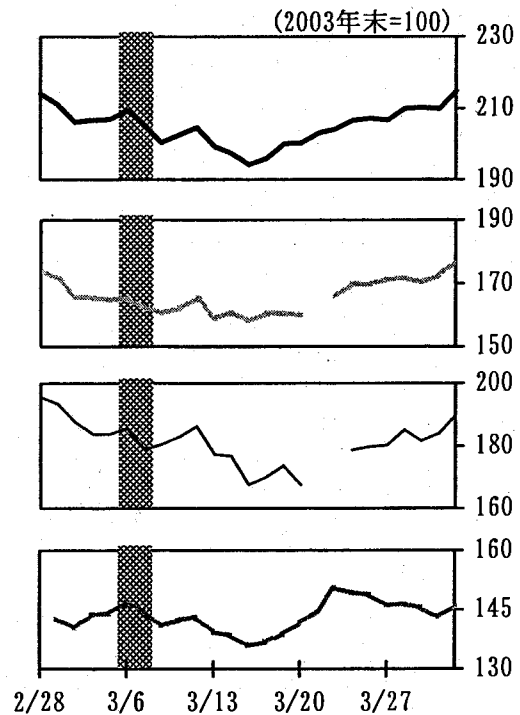
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価(1)

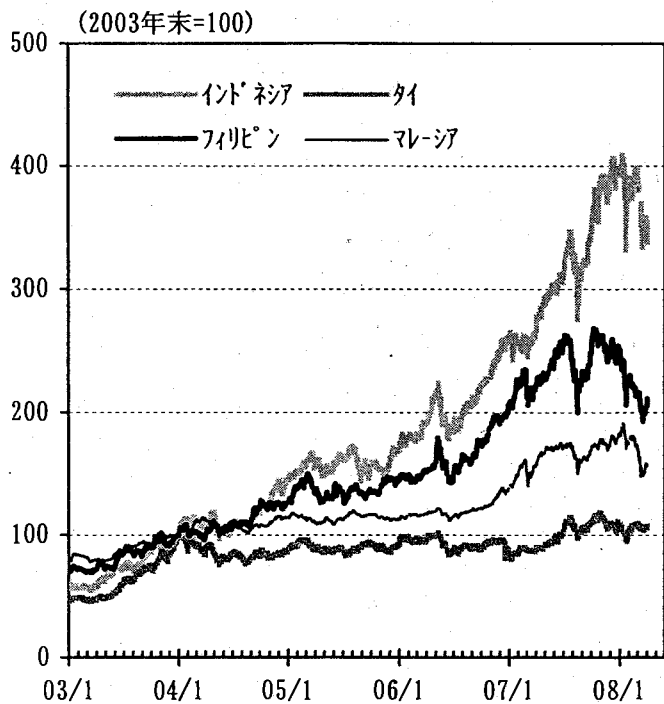
(1) NIEs



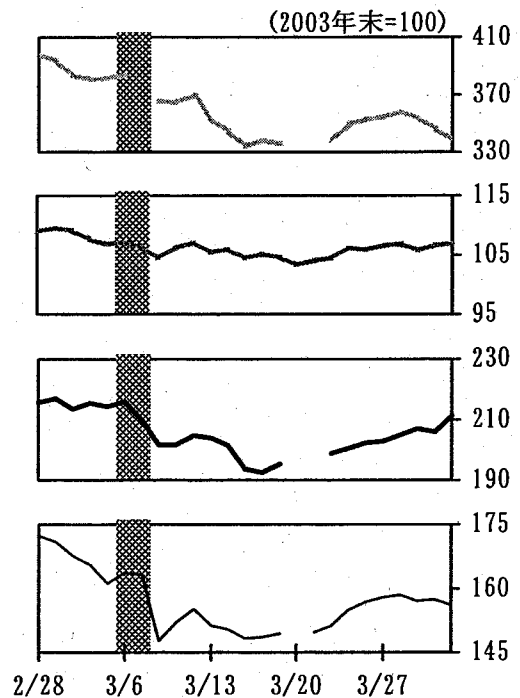
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



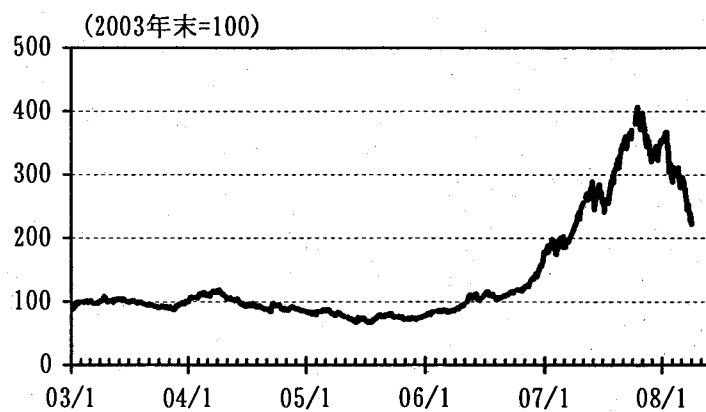
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

(休場: 台湾2/28、インドネシア3/7、20-21、フィリピン3/20-21、マレーシア3/20、香港3/21-24、シンガポール3/21)

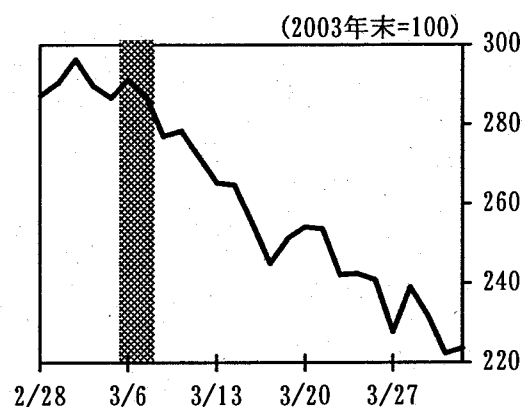
いずれも直近は4月2日

株価(2)

(3) 中国(上海総合)



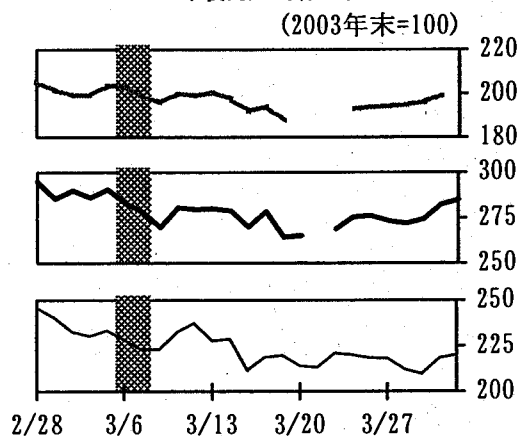
<最近の動き>



(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



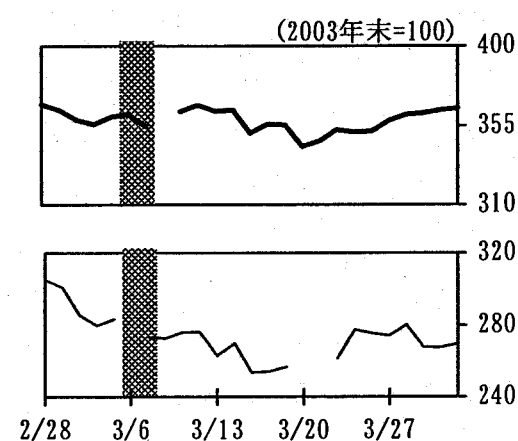
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



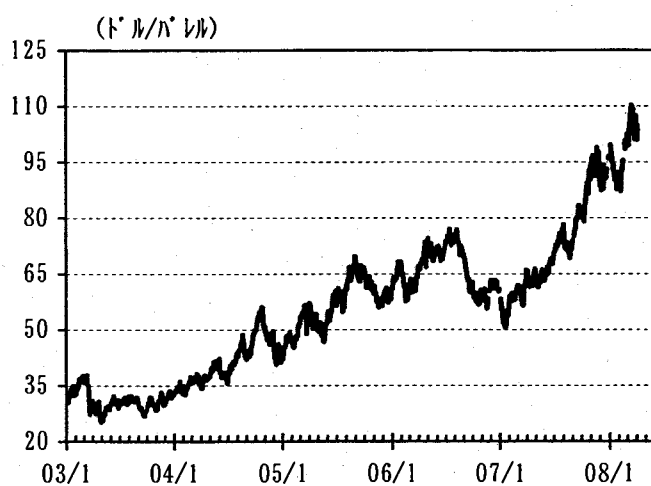
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は4月2日

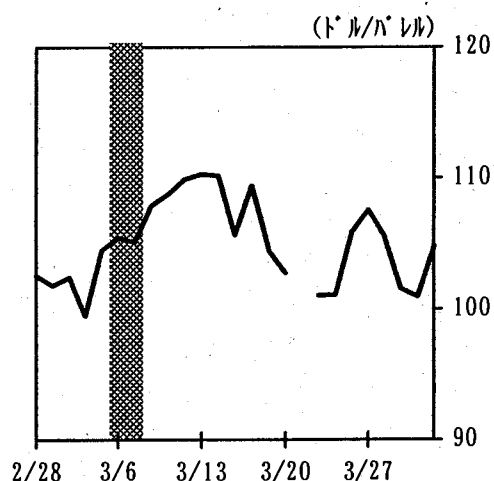
(休場: インド 3/6, 20-21、ロシア 3/10、アルゼンチン 3/20-24, 4/2、ブラジル 3/21)

商品

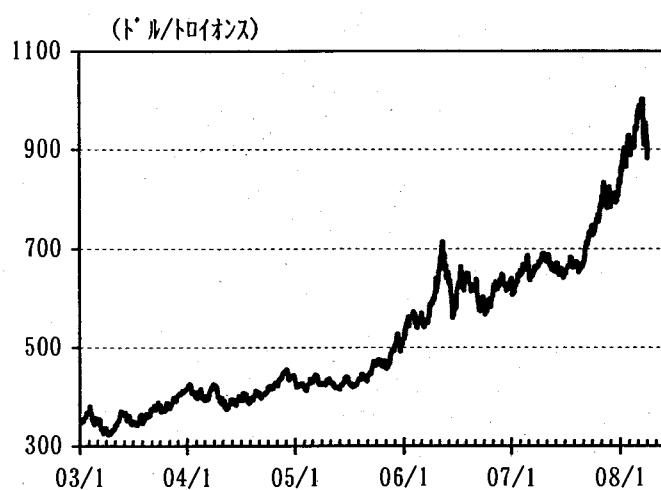
(1) 原油 (WTI)



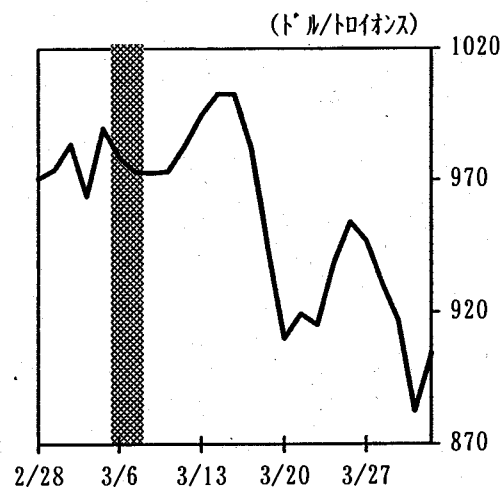
<最近の動き>



(2) 金



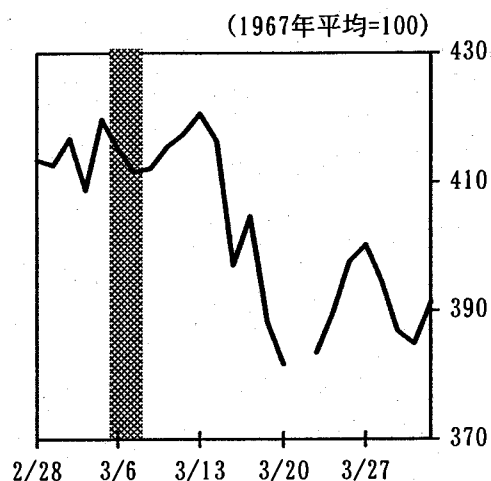
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は4月2日
(休場：原油、CRB商品先物指数3/21)

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2007年 実績	2008年			2009年
		IMF 見通し (2008/1月)*	民間 見通し		民間 見通し 3月時点
			12月時点	3月時点	
米 国	2.2	1.5	2.2	1.5	2.3
E U	2.9	2.5	2.2	1.9	2.0
ユーロエリア	2.6	1.6	1.9	1.5	1.8
ドイツ	2.6	2.0	1.9	1.7	1.8
フランス	1.9	2.0	1.8	1.6	1.8
英 国	3.0	2.3	1.9	1.7	1.9
NIEs	5.6	4.4	4.9	4.6	5.0
ASEAN	6.1	5.6	5.7	5.6	5.7
中 国	11.4	10.0	10.5	10.2	9.6
日 本	2.1	1.5	1.5	1.3	1.8

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2007年 実績	2008年			2009年
		IMF 見通し (2007/10月)	民間 見通し		民間 見通し 3月時点
			12月時点	3月時点	
米 国	2.9	2.3	2.7	3.4	2.4
E U	2.4	2.3	2.3	2.7	2.1
ユーロエリア	2.1	2.0	2.3	2.7	2.0
ドイツ	2.3	1.8	2.1	2.3	1.7
フランス	1.6	1.8	1.9	2.3	1.8
英 国	2.3	2.0	2.1	2.5	2.0
NIEs	2.2	2.3	2.8	3.2	2.7
ASEAN	4.1	4.2	4.6	5.0	4.5
中 国	4.8	3.9	4.1	5.0	3.6
日 本	0.0	0.5	0.4	0.6	0.5

*米国・ユーロエリア・中国・日本以外は2007年10月号による見通し。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数のうち、12月時点の民間見通しは27ヶ国からキプロス、マルタを除く25ヶ国ベース。

(注4) ユーロエリアの実績と12月時点の民間見通し計数、および消費者物価のIMF見通しは、2008/1月のキプロス、マルタ加盟前の13ヶ国ベース。

(注5) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

(注6) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイト、IMF見通しの計数は購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

2008.4.8
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	欧州の主要経済指標	2～3
（図表3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6

(図表1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合合（3月6日）以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.9	2.2	4.9	<3/27改訂> 0.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.1	3.1	1.0	0.0	0.3	0.1	<3/28公表> 0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	2.9	0.7	0.6	0.2	0.1	<3/28公表> 0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.4	0.4	0.4	0.0	0.1	▲ 0.1	<3/28公表> 0.3	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.2 5.0	0.5 4.3	0.3 6.1	0.3 4.7	<3/11公表> ▲ 0.0 7.5	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,705 ▲ 2.3	1,649 ▲ 3.3	1,620 ▲ 1.2	1,644 1.5	1,553 ▲ 5.5	1,560 ▲ 5.5	1,563 0.2	<4/2公表> 1,535 ▲ 1.8
7. 消費者コンフィデンス指数	105.9	103.3	105.7	91.2	76.1	87.3	76.4	<3/25公表> 64.5
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,801 ▲ 12.9	1,355 ▲ 24.8	1,300 ▲ 11.2	1,151 ▲ 11.5	1,068 ▲ 7.2	1,071 7.1	<3/18公表> 1,065 ▲ 0.6	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.8 ▲ 2.2	▲ 0.4 ▲ 0.5	1.1 7.6	▲ 1.0 6.7	<4/2改訂> ▲ 2.4 8.4	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 632.1	▲ 590.4	▲ 575.2	▲ 592.8	▲ 582.0	<3/11公表> ▲ 582.0		
11. ISM 製造業指数	53.1	51.1	51.3	49.6	49.2	50.7	48.3	<4/1公表> 48.6
非製造業指数	55.7	53.5	53.0	53.0	47.8	44.6	49.3	<4/3公表> 49.6
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.9 1.8	0.1 2.1	0.0 1.7	0.1 2.6	<3/28改訂> ▲ 0.5 0.9	
13. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	4.6	4.7	4.8	4.9	4.9	<4/2公表> 4.8	<4/4公表> 5.1
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人／月) うち民間部門	175 159	91 71	71 62	80 45	▲ 77 ▲ 95	▲ 76 ▲ 79	<3/27公表> ▲ 76 ▲ 109	<4/4公表> ▲ 80 ▲ 98
15. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.7 2.4	1.2 4.0	0.9 4.2	0.4 4.3	<3/14公表> 0.0 4.0	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.6 2.2	0.6 2.3	0.6 2.4	0.3 2.5	<3/14公表> 0.0 2.3	
16. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			6.3 2.9	1.9 2.9				
17. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 2.7 2.8	2.6 0.9				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く16. 非農業部門労働生産性、17. ユニット・レーバー・コスト）。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合合(3月6日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/12月	2008/1月	2月	3月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>								
	2.9	2.6	3.0	1.5					
独 実質GDP	<前期比年率、%>								
	3.1	2.6	2.7	1.1					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>								
	2.2	1.9	3.1	1.5					
2. 輸出	<前期比、%>								
			2.8	▲0.2	4.7	▲3.5	7.4		
	(前年比、%)					▲1.0	11.0		
	11.6	8.3	10.0	4.9	11.0				
3. 独 海外受注(域外)	<前期比、%>								
			1.8	3.0	▲0.9	1.3	▲0.4	▲1.9	
	(前年比、%)					11.5	13.0	5.1	
	14.3	10.5	6.3	12.8	9.0				
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>								
			0.1	5.3	▲1.1	1.3	▲2.5	▲0.5	
	(前年比、%)					12.7	6.3	5.1	
	7.3	9.4	3.7	11.0	5.7				
5. 輸入	<前期比、%>								
			4.2	0.8	6.7	▲0.8	7.4		
	(前年比、%)					4.6	13.2		
	13.6	5.5	6.3	6.8	13.2				
6. 小売売上数量	<前期比、%>								
			0.5	▲0.8	0.0	▲0.0	0.5	▲0.5	
	(前年比、%)					▲1.5	0.2	▲0.2	
	1.5	0.8	1.3	▲0.5	▲0.0				
7. 新車登録台数	(年率、万台)								
	1,162	1,155	1,155	1,176	1,169	1,204	1,151	1,187	
	<前期比、%>					4.2	▲4.4	3.2	
	3.0	▲0.6	1.2	1.8	▲0.6				
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)								
	▲9	▲5	▲4	▲8	▲12	▲9	▲12	▲12	▲12
9. 鉱工業生産(除く建設)	<前期比、%>								
			1.5	0.2	0.8	0.0	0.9		
	(前年比、%)					1.7	3.8		
	4.0	3.4	4.0	3.1	3.8				
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	56.3	54.3	54.2	52.3	52.4	52.6	52.8	52.3	52.0
サービス業PMI事業活動指数(DI、%)	57.9	56.6	56.9	54.4	51.5	53.1	50.6	52.3	51.6
11. 失業率	(%)								
	8.2	7.4	7.4	7.2	7.1	7.2	7.1	7.1	
12. 消費者物価	(前年比、%)								
	2.2	2.1	1.9	2.9	3.3	3.1	3.2	3.3	3.5
コア	(前年比、%)								
	1.5	2.0	2.0	2.3	2.4	2.3	2.3	2.4	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は08年入りの計数が公表されているものについては、キプロス・マルタ加盟後の15か国ベース

(但し、7.新車登録台数は13か国ベース)。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近3月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月6日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/12月	2008/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.9	3.0	2.6	2.5					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			1.5	0.6	1.6	▲0.3	1.1	1.0	
(前年比、%)	3.1	4.3	5.0	3.9	5.7	3.1	5.9	5.5	
3. サービス業活動指数 <前期比、%>			0.9	0.7	0.3	▲0.5	0.6		
(前年比、%)	3.7	3.7	3.9	3.4	3.5	2.6	3.5		
4. 失業率 (失業保険ベース) (%)	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
5. CPI (前年比、%)	2.3	2.3	1.8	2.1	2.4	2.1	2.2	2.5	
6. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	6.4	9.2	9.5	7.1	2.7	4.8	4.2	2.7	1.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月6日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/12月	2008/1月	2月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	11.1	11.4	11.5 < 8.9 >	11.2 < 9.1 >				
2. 工業生産	16.6	18.5	18.1	17.5	15.4	17.4	15.4	15.4
3. 消費財小売売上総額	13.7	16.8	16.8	19.0	20.2	20.2	21.2	19.1
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5	25.8	26.4	25.8	24.3	25.8	N/A	24.3
当期			26.0	25.6	24.3	20.1	N/A	N/A
5. 輸出 <>内は前期比	27.2	25.7	26.2 < 6.2 >	22.2 < 2.4 >	16.8 < 3.0 >	21.6 < 0.0 >	26.6 < 6.6 >	6.5 < ▲ 8.5 >
6. 輸入 <>内は前期比	19.9	20.8	20.5 < 6.6 >	25.4 < 5.0 >	30.9 < ▲ 1.1 >	25.7 < 0.9 >	27.5 < 6.1 >	15.1 < ▲ 16.6 >
7. CPI	1.5	4.8	6.1	6.6	7.9	6.5	7.1	8.7
8. M2	16.9	16.7	18.5	16.7	17.5	16.7	18.9	17.5
9. 人民元貸出	15.1	16.1	17.1	16.1	15.7	16.1	16.7	15.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

(注4) 工業生産の1月の値は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/12月	2008/1月	2月
1. 実質GDP	9.7	9.1	8.9	8.4				
個人消費	7.4	6.9	5.7	7.2				
総固定資本形成	16.1	15.9	17.4	15.7				
2. 鉱工業生産	10.5	9.9	8.7	8.2	5.3	7.7	5.3	
3. 輸入	24.2	23.5	18.9	24.6	46.8	18.1	63.6	30.5
4. 卸売物価	4.8	4.8	4.1	3.4	4.5	3.8	4.5	4.6
5. M3	19.3	22.8	21.3	22.8	22.9	22.8	23.8	22.9
6. 貸出	30.3	21.4	22.6	21.4	22.6	21.4	22.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	4.2	5.1	5.0	3.4 (4.2)	4.0 (4.0)	7.1 (4.9)	6.0 (5.1)	6.4 (5.7)
台湾	4.2	4.9	5.7	3.9 (4.1)	2.2 (4.2)	9.7 (5.2)	11.8 (6.9)	2.0 (6.4)
香港	7.1	7.0	6.3	4.9 (6.6)	7.0 (5.5)	6.1 (6.4)	7.4 (6.3)	6.6 (6.7)
シンガポール	7.3	8.2	7.7	9.7 (7.0)	9.2 (7.0)	13.4 (9.1)	5.1 (9.5)	▲ 4.8 (5.4)
タイ	4.5	5.1	4.8	3.1 (4.3)	4.7 (4.2)	5.0 (4.3)	6.1 (4.8)	7.3 (5.7)
インドネシア	5.7	5.5	6.3	5.6 (6.0)	5.6 (6.1)	6.5 (6.4)	8.4 (6.5)	4.3 (6.3)
マレーシア	5.0	5.9	6.3	4.2 (5.7)	7.3 (5.5)	5.7 (5.8)	9.2 (6.6)	7.3 (7.3)
フィリピン	4.9	5.4	7.3	7.0 (5.5)	10.6 (7.1)	7.4 (7.5)	4.0 (7.4)	7.4 (7.4)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
輸出合成指数	14.4	11.5	2.9	5.0	5.3			
うちIT関連寄与度			1.7	0.2	0.4			
韓国 <29.0>	14.4	14.1	1.6 (9.4)	6.5 (18.2)	2.3 (17.7)	▲ 0.7 (15.1)	▲ 0.1 (18.8)	9.5 (19.1)
台湾 <19.3>	12.9	10.1	6.7 (9.6)	2.5 (15.3)	▲ 2.9 (14.7)	1.1 (11.9)	▲ 11.7 (18.5)	
タイ <11.9>	16.9	17.5	3.2 (11.6)	9.4 (23.4)	▲ 0.1 (24.6)	5.6 (33.3)	▲ 11.2 (16.4)	
インドネシア <8.9>	17.7	13.2	0.7 (9.4)	6.7 (14.1)	13.7 (30.9)	13.3 (33.2)	▲ 5.0 (28.5)	

(参考)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	55.6	54.6	50.1	50.7	50.4	49.2
うちIT関連*	52.6	56.3	58.1	58.5	53.1	55.4	52.7	51.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
生産合成指数	7.1	6.2	3.3	1.6	2.6			
うちIT関連寄与度			2.4	0.8	0.7			
韓国 鉱工業生産指数	8.3	6.8	2.5 (6.0)	3.2 (10.9)	1.7 (10.7)	1.9 (11.3)	▲ 0.2 (-10.1)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.0	99.8	102.3	101.7	97.6	101.0	102.8	88.8
台湾 鉱工業生産指数	5.0	8.1	4.9 (11.3)	0.7 (13.0)	1.5 (13.4)	1.5 (11.9)	1.4 (15.2)	
タイ 製造業生産指数	7.4	8.2	4.7 (8.9)	4.0 (12.2)	3.6 (14.3)	3.2 (13.9)	0.3 (14.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
韓国 小売数量指数	4.1	5.3	1.8 (7.0)	0.2 (4.5)	1.5 (3.9)	2.5 (4.7)	0.7 (3.0)	
消費者評価指数 [†]	82.5	87.7	91.6	88.5	80.3	82.7	81.8	76.4
機械投資推計指数	8.9	8.6	▲ 1.6 (0.7)	5.9 (9.2)	▲ 5.8 (▲ 1.9)	▲ 10.4 (▲ 1.8)	1.5 (▲ 1.9)	
台湾 小売指数	1.2	1.6	(3.4)	(0.5)	(4.0)	(4.0)		
消費者コンフィデンス [†]	68.7	66.2	67.0	64.0	65.6	65.8	63.1	67.9
タイ 民間消費指数(PCI)	3.1	2.5	1.7 (2.6)	2.1 (4.3)	2.7 (7.3)	4.7 (8.5)	▲ 1.7 (6.0)	
民間投資指数(PII)	2.2	▲ 0.5	(▲ 2.1)	(3.8)	(5.1)	(4.7)	(5.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
韓国 ()内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	2.3 (2.3)	3.4 (2.4)	3.8 (3.0)	3.9 (2.8)	3.6 (2.8)	3.9 (3.3)
台湾 ()内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	1.5 (1.6)	4.5 (2.4)	3.6 (2.8)	2.9 (2.7)	3.9 (2.6)	4.0 (3.1)
タイ ()内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	1.6 (0.7)	2.9 (1.1)	5.0 (1.5)	4.3 (1.2)	5.4 (1.5)	5.3 (3.7)
インドネシア	13.1	6.4	6.5	6.7	7.6	7.4	7.4	8.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(出所) CEIC